

博士論文

「不登校の社会福祉学的研究」

不登校問題の理解の多様化と混迷をめぐって

A Study of Clinical Social Work of Non-attendance at Schools
-- on the Diversity and the Confusion of its Concept --

指導教授 主査 佐藤久夫 副査 京極高宣 (尾崎 新)

1998.11 G96-D1 石川 瞭子

序論

| | |
|----------------------|---|
| はじめに 問題の所在 | 1 |
| 1 不登校の問題を明らかにする意義 | 2 |
| 2 不登校の援助の方法を提案する意義 | 3 |
| 3 不登校の社会福祉学における研究の意義 | 5 |

第1章 わが国に於ける過去30年間の不登校の実態

| | |
|------------------------------------|----|
| はじめに 調査の目的と対象と方法 | 7 |
| 第1節 不登校の語句の確認と範囲 | 7 |
| 第2節 不登校の実態 公式統計より | 8 |
| 第3節 実態調査の検討 限界と疑問 | 10 |
| 第4節 不登校の周辺 他の問題行動と社会の動き | 12 |
| 第5節 不登校援助の施策の実態 文部省・厚生省・民間施設と援助の動向 | 13 |
| 第6節 不登校の長期予測 30年後予測・不登校経験者60年累計予測 | 15 |
| まとめと考察 | |
| (1)不登校問題の深刻さと明るさ | 22 |
| (2)不登校の権利は不就労の権利に移行できるか | 23 |
| (3)不登校選択社会における社会福祉の役割 | 25 |

第2章 わが国に於ける過去30年間の不登校の文献の動向

| | |
|----------------------------------|----|
| はじめに 調査の目的と対象と方法 | 26 |
| 確認事項 文献研究をすすめるにあたって | 27 |
| 第1節 不登校の用語の定義をめぐって | 27 |
| 第2節 不登校に関する研究の流れ | 29 |
| 第3節 不登校の文献の量的な変化 | 32 |
| 第4節 不登校の研究の質的变化 2 研究誌にみる不登校問題の扱い | 41 |
| 第5節 不登校周辺の動き 教育関係図書を中心に | 44 |
| まとめと考察 | |
| (1)不登校問題をめぐる混迷 不登校問題を捉える8の視座 | 45 |
| (2)問題の多様性と乖離現象 | 48 |
| (3)不登校問題の偽解決パターン 決めつけと混迷からの脱出を | 49 |

第3章 不登校の200自験例の調査分析

| | |
|---------------------|----|
| はじめに 調査の目的と対象と方法 | 50 |
| 第1節 本人と家族の属性 | 51 |
| 第2節 症状と家族システム | 53 |
| 第3節 子の役割と家族システム | 56 |
| 第4節 家族のパワー構造と不登校の解決 | 59 |

| | |
|------------------------|----|
| 第5節 不登校問題の主訴・症状・問題の関係性 | 61 |
| 第6節 不登校の問題以外に解決したこと | 63 |
| 第7節 家族機能レベルと不登校 | 66 |
| まとめと考察 | |
| (1)現代の家族と不登校 | 69 |
| (2)不登校の生活過程 | 71 |
| (3)「不登校」現象から再度「不登校問題」へ | 72 |

第4章 不登校の問題の構図

| | |
|------------------------|----|
| はじめに 調査の目的と対象と方法 | 73 |
| 第1節 援助の特殊性と主訴と症状と問題の定義 | 74 |
| 第2節 不登校3事例の経過 | 76 |
| 第3節 問題の構図 | 81 |
| まとめと考察 | |
| (1)不登校の社会化過程 | 83 |
| (2)不登校問題と私事化現象 | 84 |
| (3)不登校の援助と私事化 | 85 |

第5章 不登校の解決の構図

| | |
|----------------------|----|
| はじめに 調査の目的と対象と方法 | 86 |
| 第1節 社会構成主義セラピーと外在化技法 | 87 |
| 第2節 2事例の不登校の経過 | 88 |
| 第3節 2事例の面接の経過 | 89 |
| 第4節 外在化技法の有用性の検討 | 92 |
| 第5節 私事化と父親の役割 | 93 |
| まとめと考察 | |
| (1)父親による第2の出産 | 95 |
| (2)援助の外在化 | 97 |
| (3)解決の構図 | 99 |

結語

| | |
|--------------------|-----|
| 全体の振り返り | 102 |
| 全体の考察 | |
| 1 多様性と混迷の図式 | 103 |
| 2 「やさしさの被虐待児」 | 106 |
| 3 乖離現象を超えて 社会福祉の課題 | 109 |
| 本論の独自性 | 114 |
| 本論の実践上の意義 | 115 |
| 今後の課題 | 116 |

序論

はじめに

平成9年度、年度間に30日以上を「学校ざらい」で長期欠席した小学校・中学校の児童生徒の数が、はじめて10万人を超えた。

今日、不登校の問題は何かにおいて、さまざまな議論がある。そもそも問題であるか、という議論もある。議論は不登校の研究が日本において開始された以降の40年間、繰り返されてきたといって過言でない。その影響は、不登校の問題解決の議論まで展開できずにいる、現状をまねいたと指摘できよう。周知の通り、問題を捉える理論の数に比べ、援助の方法の理論はあまりにも貧弱である。また、あまり知られていない事実として、方法論をめぐっては基本的な事項でさえ、関係者間で十分な議論がなされてきたとは言えない現状にある。本論は、不登校の問題を整理し、問題をめぐる議論を一括りしたい。ついで援助の方法をめぐり議論を提案し、新たな援助の理論と方法論の提案を行いたい。

現代の不登校の問題の特徴の第一は多様性であるといえよう。わが国において不登校の研究が開始された1950年代後半から、1960年代初期にかけて不登校の態様は「怠学」ないし「学校恐怖」の2区分で、援助は非行臨床と精神科臨床の2場面であった。1989年の文部省の示す不登校の態様の区分は、8分類となり、その区分は現在も踏襲されているが、援助は教育臨床や心理臨床、法務(人権)臨床や司法(非行犯罪)臨床、社会福祉臨床や社会学臨床、医療は小児科・小児精神科等の診療科目でも取り扱うようになり、他に当事者や支援団体等の主催する援助の場が用意されている。それら多彩な援助場面は、不登校の態様の多様化からもたらされたが、その動きは特にこの10年間の特徴であるといえた。不登校問題の多様性に刺激を与えたのは多様な原因論である。それぞれの臨床家は臨床場面に於ける臨床像から臨床理論を打ち建て、原因論を展開した。それぞれの主張は、それぞれの援助場面においては正しかったが、全体としての不登校の問題の理解を混乱させた面は否めない。それらは現在の援助論・援助方法論をめぐる混迷に影響を与え、現場における不登校解決の困難な状況を形成している側面があるのではないかと、筆者は考えている。

不登校の問題の解決をめぐって、悪循環があるとの指摘は多くはない。しかし、解決の方法が不登校の増大に拍車をかけているのではないかと、との指摘は少ないとはいえ、最近見られ始めている(A155)(A181)。しかし、どこに悪循環があって、どうすれば悪循環から脱出することができるのかを指摘した研究は、現状は見当たらない。それについての筆者の仮説は、不登校の原因や援助をめぐり「決めつけ」と、その後の「混乱」のパターンが存在することで、解決はそのパターンからの脱出ではないかと考えている。

しかしながら、程度の差はあれ、援助とは決めつけがなければできない。アセスメントにしても診断にしても、治療なり援助をする時は、決めつけが必要である。もし決めつけがなく援助がなされた場合は、援助は無計画で無謀なものになる可能性がある。つまり、決めつけが問題になる時は、決めつけがドグマ化された時であろう。ドグマ化された考えに従い機械的に対処していく、そのことが問題となると考える。何故なら不登校問題は、多様性という特質をもっているからである。多様性は、決めつけに対する反応の敏感さとなって、不登

校問題の解決の混乱をひき起こす。つまり解決の混乱は一元的な解決方法しかもたない援助者の決めつけと、それによる被援助者の反応により、相乗的に発生したと考えられる。そのパターンは繰り返されてきたと指摘できよう。なぜなら、さまざまな社会的対応がなされてきたにも関わらず、逆に数が増加している社会的な子どもの問題は、不登校以外にないからである。

そのパターンから抜け出る方法として、筆者が提案したいのは社会構成主義の外在化技法(A310)である。外在化技法は問題と人との関係に着目する。他言すれば、不登校の問題が人々に影響を与えているのか、人々が不登校の問題に影響をあたえているのかに注目する。むろん援助者と援助の関係も例外でなく、検討の素材とする。問題は個人からはっきりと区別される時に、人と問題との相互関係が確認できるのである。この示唆に富む技法は日本のソーシャルワークの研究領域でも、最近注目を集め始めている(A84)(A258)。折しも文部省は平成10年度中にも、援助の見直しを含む抜本的な不登校の問題の捉え直しを行う。本論は不登校問題の理解の多様性と混迷をめぐって、社会福祉学的な観点から検討を行い、新たな援助の構図の提案を行うことを目的とするが、時期的にも意義ある事と考える。

1. 不登校の問題を明らかにする意義

近年、不登校を新しい生き方の一つとして主張する家族や子や支援団体の体験記が雑誌や著書で相次いで出版されている。中野区中央図書館の所蔵目録を例にとれば、1989年から1997年の間に出版された、それらの著書は合計20冊ある。「不登校を生きる」や「ぼくらしく君らしく自分色」といった表題のついた著書の共通した内容は、権利としての不登校である。不登校することにより自分自身の新しい生き方を実現したと、主張している。この主張は1989年に子どもの権利条約が国連で採択された以後、強まったといえた。

一方の動きとして、近代の日本の教育のあり方に対する批判の高まりが指摘できる。同じく中野図書館を例にとれば、1989年から1997年にかけて出版された、学校や教師を批判する著書は合計46冊ある。「学校のおわり」「学校を捨てる人々」等の表題のついた著書の共通した主張は、学校教育システムが、日本社会の生きにくさの原因であるというものである。いまや学校に行かないで生きる人々の生活は、かつてのような罪悪感から閉じこもった暗い生活ではなく、「権利としての不登校」へと姿を変えようとしている。

全国の国公立の中学2年の生徒6000人を実態調査し分析したのは、社会学者の森田らである。1991年に出版された「不登校現象の社会学」によると、学校を休んだり遅刻すること何ら葛藤を示さず、ただ気が向かないから登校しない生徒は、全不登校生の68%にのぼるとし、それらを「現代型不登校」と呼んだ(A187)。一方、閉じこもらない新しいタイプの不登校を232事例の実態調査から、分析にしたのは東京都教育研究所である。かつての自立をめぐる心理的葛藤による不登校とは異なる様態像を、「明るい不登校」と呼び、それらは全相談件数の半数以上を占めたと報告した(A277)。

近年マスコミ等に取り上げられ、社会問題となりつつあるのが成人期に達しても不登校時の生活の状況が持続し、無職で長期に在宅している者の存在である。多くはテレビやファミコンや漫画を読むなどして、時間を過ごしている(A290)(A295)。むろん、こうした生活をし

ている者の多くは、心にストレスを感じていると思われる。また、その家族もストレスに満ちた生活をしていると思われるが、実態は定かでない。

平成9年度、文部省は「指導の結果、中学校の23.3%も解決している」と発表した。言い換えれば76.7%は、解決していない。しかも、文部省が掴んでいる相談・指導を受けた不登校生は全中学不登校生の30%にも満たない。その数を見るかぎり、文部省が不登校の全体像を把握しているとは言えない。まして解決できずに進路も定まらないで卒業していった生徒の、その後の生活の実態を、文部省は調査していない。

30年後の2026年は現在の学齢期の子の数がさらに2割減になると推測される。仮に現在の状況が変化せず、不登校数が伸び続けたとしたら、子と家族はどのようなストレスを受けるのであろうか。2026年の日本は、世界でも類を見ない超高齢化社会となる。生産人口は現在の3分の2に減少する。2.2人の成人が1人の高齢者の生活を、支えなければならない。2050年には1.7人で、1人の高齢者の生活を支えることになる。そのような可能性が高いとされる社会文脈にあって、現在のような「不登校は権利だ」と主張し、「明るく不登校する」ができるのだろうか。よしんばできたとしても、その後の「不就労の権利」は、社会的に容認されうるのか。筆者は疑問に思う。

高齢化については対人口比と倍化年数が施策を動かした。不登校の数は年度の発生数を見る限り、施策を動かすほどの迫力はない。しかし1997年度の不登校数がそのまま伸び続けたと仮定したら、7年後の2006年には倍化する。13年後の2011年には3倍となり、30年後の2026年には12.7倍に達し、全児童生徒に占める割合は9.74%になる可能性がある。

であっても、30年後の9.74%の可能性であるから、問題と感じない人も多いに違いない。しかしながら2026年度の時点で、進路も定まらないで、卒業する生徒は8万4千人、しかもその時点で予測される不登校経験者の60年間(1966-2026)の累積は、少なく見積っても168万人、平均的な伸び率で見積れば300万人に達する。その数の全てが、在宅で無職であるというつもりはない。しかし、30年後の日本の経済予測は周知の通り楽観的なものではない。そのような社会状況の中で168万人、ないし300万人の不登校の経験者の生活は、いかようなものになるか、想定する必要はある。

いうまでもなく、さまざまな施策が講じられ始めた今日にあって、このままの勢いで不登校数が伸び続けるとは、一般的に考えられていない。筆者も幅はあっても改善していくものと考えている。そこに幾分かの不安を感じるのは、森田らの指摘の通り公式統計が実態の28%に過ぎないという点である。森田らの指摘は、臨床現場にいる筆者にとって正直な実感であり、事態は一層深刻な状態にあるとのイメージは払拭できない。いずれにせよ前述した一連の事象は、従来の援助概念では解決できない類の問題として、現在の不登校の問題を特徴づけているといえよう。

2 不登校の援助の方法を提案する意義

以上の様に、「不登校問題」は単なる教育上の問題ではない。しかしだからといって、現在の社会や家族のあり様の問題として捉えるだけでも不十分である。不登校の問題は将来

の日本の社会の仕組みを変える、根本的な問題であるとの認識が必要とされる。なぜなら日本の社会を支えるエネルギーの供給の問題でもあるからだ。

同時に不登校の問題は、本人と家族の将来のあり様にも影響を与える。不登校が同胞の情緒的な問題行動の引き金になったり、家族の崩壊の誘因になったりする事例もある。ストレスから本人の健康上の問題が生じてくることは度々報告されている。成人になって無気力症状や転職を繰り返すなどの行動上の問題を指摘する研究者も多い(A65)(A.66)。不登校の問題は本人と家族の将来の生活と人生に影響を与える問題であるとの認識も必要とされる。

ここで軽視できない点は、不登校の基本的な問題、即ち、個人の権利としての不登校の問題である。学校に行かないことを選ぶ権利は、今や、流行現象の一つと言ってよいだろう。「子が学校に行かないと言っているので、それを尊重したい、ついては親としてどのように支えたら良いのか、アドバイスが欲しい」と、相談を申請する親が、筆者の相談室には後を絶たない。その件に関して、多くの援助者は「本人が希望するのなら休む権利を認めてあげて下さい」と対応するのが一般的である(A265他)。

しかし、学校に行かない権利の主張が、その子の生き方の主張になぜなるのか、翻って、それはその子のためになるのか、筆者は常に疑問に思うところである。権利の主張は当然その選択に伴う責任も引き受けることである。例えば、小学校低学年の児童が登校しないことを選択した場合、その児童はその後の人生の責任も認識した上で、選択しているのだろうか。中学校の生徒が「登校しない」ことを自己実現の目標とするなら、その後は何もすることがなくなってしまう可能性があるが、それも覚悟の上であろうか。

看過できない点は、そうした議論もせずに不登校の面接相談が、全てではないが、多くは上述の様に行われている点である。不登校を子が選んだのなら、それで問題は一件落着なのでは決してない。なぜなら不登校の児童生徒も大人になるという宿命から、決して自由でありえないし、社会や家族の構成員である事実からも決して自由ではありえないからである。仮に成人に達した時点で不登校の権利が消滅し、社会に参加する事が義務つけられたとしても、長く家にいた者らが突然に就職し、社会適応していくとは考えられない。同時に両親が亡くなった時点で、突然に自立生活するとも考えられない。しかしその時点で、責任のすべてを大人になった本人に帰することも考えられない。

むろん、すべてが権利を主張し、明るく不登校しているわけでない。多くの指摘がある様に、従来の神経症的な不登校タイプも依然として中核に見られる。それはそれとして全体としては、量と質と状況の変化は否定しようもない現実である。したがって、援助者はこの事態を真摯に受け止め、対応について改めて議論する必要があると筆者は考える。

医療に於いては、予後により治療が方向つけられる。予後(prognosis)は、治療行為の結果を予測(pro)し、確認(gnosis)することである。不登校の問題で公表された追跡調査は、門の調査によると1997年まで30研究ある。しかし、対象や基準が各研究者により異なり、評価も一定でないなど偏りが見られる。しかも、追跡調査の結果を踏まえて援助を行い、その結果の分析である予後調査となると、門らの指摘の通り現状は見当たらない(A82)(A83)他。

不登校の援助は、結果が出るまで時間がかかり、また結果には様々な要素がかかわるので一律に評価できない面が追跡調査や予後調査を困難にしている側面である。一方に個人の情報の保護の機運の高まりも、調査を困難にしている要因の一つである。いずれにしても不登校の援助の負の要因は、実態が不鮮明である点と、追跡調査に偏りがみられる点と、予後調査の研究のない点である。その結果、不登校の面接相談は当該児童生徒の現在の心の理解に重点が置かれる。つまり将来の予想される結果によって、方向つけられ、援助されるのではなく、現在の苦痛の軽減に援助の中心が置かれているのである。よって援助者も親も教師も不登校生の「心の居場所づくり」に専念することになる。それが悪いと言うわけでないが、現在の生活の連続線上に、将来の生活があるという視点が弱いと指摘できよう。因に1997年度の文部省の発表によると、保健室利用の不登校傾向を持つ児童生徒は1万人以上いる。

そもそも多くの援助者は、中学卒業後の不登校経験者の、その後の生活を知らない。追跡調査の報告がない点と、多くの場合は相談が義務教育終了で切れる点が、主な背因であるがおしなべて、援助者も子も家族も、中学卒業で問題は解決すると思っているふしがある。義務教育が登校しにくさの原因であるとの認識は、依然として強い。しかし問題は逆で、義務教育終了後に困難は現実のものとなって、子や家族に襲いかかる。社会的受け皿はほとんどないに等しいし、あっても場は限られるか、高額な負担がかかる。

諸外国に例を見ない社会現象としての不登校を、日本の社会システムの特異性のあらわれとみる研究者は多い。と同時に最近では、諸外国に例をみないもう1つの社会現象である家庭内離婚と不登校を、対として問題を論じる研究者も出てきている。以上のように不登校の問題の捉え方は多種多様な論が展開されている。そしてどの理論も対象とする枠内では正しいと言える。しかしながら、見逃している重要な点は、変化と発達への配慮である。

米国で不登校は、その子だけでなく、学校・家族・地域・社会・国の未来に損害を与える行為と厳しく指導される。米国のスクールカウンセラーは不登校の解決と未然防止と再発防止の技術を徹底的に教え込まれる。ダリル八木は日本の不登校の援助の在り方に、強い疑問を投げかけている(A15)。理由は個人も家族も国家さえも変化・発達しているという事実が、日本の施策に反映されていないからである。子はいずれ大人になる。

3 不登校の社会福祉学における研究の意義

不登校の援助方法論と実態との乖離を説いた教育学の中山は、不登校現象と教育的・社会的事象の相関を、的確に表わす指標の発見の必要を説いた。即ち、社会の変化につれて不登校像も変化しているわけであるから、当然援助も変化するべきで、そのためには常に追跡調査し、予後を検証し、援助を査定していく必要があると主張した(A128)。

援助方法論と実態との乖離は学校教育現場の不満として沸き上がった。日常的に不登校の子と家族に接している教師らは「医療も福祉も頼りにならない。さりとて教育相談に預けると甘やかすばかりで、かえって悪くなる」と言う。その声は不登校の相談を機関に委ねない担任や学校の姿勢からうかがい知ることができる。文部省の資料によると教師が相談所の連携を検討する率は10%にも満たない。その数は、教師が自らが解決を工夫するとした率の5分の1以下である。その傾向を教師による抱え込みと一般的に批判するが、教師がなぜに外部機関を頼りにしないか、検討することは今、重要である。

現代型の不登校に対して3つの代表的な援助者の立場がある。(1)は、原因が解らない、従って、治療方法も分からないとする立場で、医療関係者に多い傾向がある。(2)は、当事者や家族は困っていないのだから、しばらく様子を見るとする立場で、社会福祉関係や研究機関に多い傾向にある。(3)は、現代型と言えども外からは窺い知れないが、子らは傷つき苦しんでいるはず。暖かく見守り居場所を作ってあげるべきだとする立場で、教育や心理関係者に多く見られる傾向にある。3つの代表的な援助者の立場を総括すると、現代型の不登校に対しては援助者は何もしないか、或いは従来の不登校の対応方法を用いていることになる。つまり現代型の不登校の対応モデルは現状は見当たらないので、旧態型対応モデルを使用しているのである。現代型の不登校はその呼称にも反映されている通り、あくまでも旧態型との比較において、存在している。それは生活者としての当該児童生徒と家族が、実存として捉えられているとは言い難い現状を表わしている。援助理論と方法が実際と乖離を形成しているとされる由縁である。

しかしながら、それらの現象を臨床現場の援助者のみに原因を帰することはできない。文部省の提示する実態と現実のギャップ、調査の不備、この10年間の急激な社会の変化、人権思想の高まり、個性尊重の教育理念の強調、縦割り行政とその対立、相談システムの分断等々の影響が複雑にからみあった結果とも、考えられるからである。即ち、不登校の援助における乖離現象は、単独で脈絡なく起こったことではないのである。

現代型の不登校が出現してから10年、いつまでも「現代型」或いは「新しいタイプ」を使用している訳にはいかないであろう。過去との比較で現代型の不登校を捉えることから脱して、現実を1つ1つ確かにしていく作業を急ぎ、対策を検討しなければならない。今、まさに不登校選択社会の将来的展望が求められているのである。

高齢化と少子化のなかで、厚生省の担う役割は過重になりつつある。しかし、目を転じてみれば、日本社会の将来を担う子らの健全な育成への働きかけは、何よりも優先すべき事柄ではないだろうか。そのために社会福祉は、教育と医療・援助理論と現場との乖離を埋め合わせる役割を、もっと積極的に展開せねばならないであろう。なぜなら、人々の多様性への対応が社会福祉の本来の仕事であるからだ。特に対策がおくれている現代型の不登校の援助理論と、援助方法論の構築と実践方法の開拓は、差し迫った課題であろう。したがって、本論が不登校の問題を整理し、解決の方策を提案することは、今後の社会福祉行政にとっても何らかの示唆を与えることになる可能性はあろう。

(注)本論は小学校・中学校の不登校の問題を中心に論じる。特に高校生以上は発達課題が異なるので別に論じたいと考えている。

第1章 わが国における過去30年間の不登校の実態と予測

はじめに 調査の目的

本章の目的は不登校に関する過去および現在の実態を明らかにすることである。平成8年度は文部省が学校基本調査報告書を発行して30年目に当たる。また平成10年度は文部省の学校不適応調査研究協力者会議が発足して10年目に当たる。不登校の過去の実態とその対策についてまとめるには好機である。

本章の第2の目的は実態の調査と現状分析から不登校の将来的予測をたてることである。不登校の数が現状のまま伸び続けるとしたら、30年後の2026年はどのくらいの数に達しているのか。その時点で不登校経験者の60年間の累積はどの位に達し、予想される社会文脈の中で、彼らはどのような生活をしていると仮定されるか。また彼らはどのような影響を社会に与えていく可能性があるか予測する。そして今、社会福祉においても不登校の問題は真摯に取り組むべき課題であると指摘する。

調査の対象と方法

調査の対象とした資料は文部省「学校基本調査」「生徒指導上の諸問題の現状と文部省の施策について」「わが国の文教施策」「生徒指導資料・生徒指導研究資料」、東京都学校不適応検討委員会「報告書」、東京都児童相談所「事業概要」、東京都総合教育相談所「事業概要」、東京都立多摩教育研究所「事業概要」、千葉県児童相談所「業務概要」、厚生省「厚生白書」、社会保障人口問題研究所「日本の将来人口」、全社協「福祉の動向」、総務庁「青少年白書」、高齡社会白書、警察庁「警察白書」他である。

論文の進行は第1節で不登校の語句の確認と範囲を明確にし、第2節では公式統計から浮かび上がる不登校の実態を分析し、第3節では実態調査の数の不一致、調査の不備等から公式統計の限界を指摘し、第4節では不登校の周辺の問題と社会の動きから不登校を考察し、第5節では不登校の援助を施策面で調査し、第6節で30年後の不登校数の予測と60年間の累積される可能性のある不登校経験者の数を算出する。考察は2026年の社会文脈の中で不登校問題を検討し、不登校の援助は社会福祉にとっても急務な課題であり早急に取り組む必要があると述べる。

第1節 不登校の語句の確認と範囲

本節では文部省の不登校に関連する語句と定義を述べ、それに対する各界の反応と、筆者の不登校の定義を述べる。ちなみに、文部省は「不登校」の語句を使用せず「登校拒否」を用いている。文部省はその件に関して「子供が学校に行かない、行けないことを示す用語として従前から議論がなされてきた。昭和30年代は「怠け休み」、30年代半ばは「学校恐怖症」、40年代は「登校拒否」、60年代は「不登校」と呼ばれるようになった。しかし「不登校」にしても使用する者によって意味が異なり一義的でない。「登校拒否」或いは「不登校」を使用するにしても一長一短である。そこで学校不適応対策調査研究協力者会議では「登校拒否(不登校)」としつつも、現状「登校拒否」の用語を踏襲することが妥当だと判断した」と報告している(A162)(A166)(A173)。

文部省の登校拒否の定義は「登校拒否とは何らかの心理的・情緒的・身体的、或いは社会的要因・背景により児童生徒が登校しない、或いはしたくともできない状態にあること（病気や経済的な理由によるものを除く）を言う」としている。（学校不適応対策調査研究協力者会議報告1992年以後変わらず）

一方の「長期欠席児童生徒」の語句は、文部省・大臣官房調査統計企画課が学校基本調査で用いている用語である。学校基本調査報告書は学校数・在学者数・卒業者数・教員数・学校施設等の状況を調査し、年次報告している。1966年からは年度間50日以上欠席している児童・生徒の数を市町村立・私立小中学校の長から報告を受け市町村各教育委員会から都道府県の各教育委員会を通して纏め、理由別長期欠席児童生徒数として報告書に記載している。1991年度からは年度間30日以上も記載している。なお高校生は統計をとっていない。

また「学校嫌い」は学校基本調査報告書に記載されている用語である。学校基本調査報告の長期欠席児童生徒数は病気・経済的・学校嫌いその他の理由で4区分されたいる。「学校嫌い」であるかどうかは、休む理由が他の理由に該当しない場合に学校の長が分別する。用語「学校嫌い」は、即ち「登校拒否」と同義であり、一般的に「不登校」の数というのは「学校嫌い」であると学校の長が判断した数である。

各省庁の語句の使用をみると「登校拒否」の用語を用いるのは文部省・総務庁で、「不登校」を用いるのは法務省・厚生省である。なお心理学(者)・社会学(者)は「不登校」を、教育学(者)の一部は「登校拒否」を用いるが、精神医学関係(者)の一部は現在も「学校恐怖症」を使用している。また当事者・支援団体・マスメディアは一般的に「不登校」を用いる。

不登校の範囲に関しては常に議論が絶えない問題である。社会学者の森田らは文部省の申告の仕方について疑問を提示している。例えば「だるい」等の訴えは現状、病欠扱いとなるが不登校の予防的観点からは、その子らを不登校(予備)群として捉え、視野に入れねばならないと提言している(Λ187)。その点に関して社会学者のみならず多くの指摘がある。教育心理学の高士らは、不登校群と不登校予備群とを分けて考える傾向は、文部省の平成4年度の「どの子にも」宣言後、消滅したと報告している(Λ267)。現在、文部省の不登校の語句と範囲をめぐってさまざまな議論がある。

不登校の語句と範囲に関して筆者は「何らかの心理的・情緒的・身体的或いは社会的要因によって児童生徒が登校しない、登校できない状態にある事を不登校とする」と定義する。「登校拒否」の用語を用いないのは「拒否」の語句に登校しない責任を当該児童生徒に帰するような印象を持つからである。またその範囲は、状態像が不登校であるのなら欠席日数に関係なく不登校と捉えた方が良いと考える。その理由は、予防的観点を重視するからである。

第2節 不登校の実態 公式統計より

文部省の調査報告書は大臣官房調査統計企画課の学校基本調査報告書をもとに初等中等教育局が編纂する「生徒指導資料」「児童生徒の問題行動に関する調査研究報告書」「生徒指導上の諸問題の現状と文部省の施策について」がある。それらは学校不適応調査研究協力者の会議報告として年次報告される。

本節の実態調査は以上の報告書を中心に行う。文部省平成9年度「生徒指導資料 第22集 登校拒否問題への取組について」によると、国・公立・私立の小・中学校で平成8年度に「学校嫌い」を理由に30日以上欠席した児童生徒数は小学生19,000人、中学生は75,000人、合計94,000人で平成3年度の調査の開始以来、最多を記録した。また50日以上欠席した児童生徒も小学生15,300人、中学生62,200人、合計77,500人で最多を記録した。児童生徒の数が減少している中でその数は増加し、昭和41年度の調査開始以来、最多を更新した(表1・表2)。

平成8年度の学校基本調査報告書によると30日以上「学校嫌い」を理由に欠席した児童生徒の数が児童生徒総数に占める割合は小学生で0.24%、中学生で1.65%であった。小学生では416人に1人、中学生では61人に1人の割合である(表3)。50日以上で小学生で0.19%、中学生では1.37%で、その率は10年前に比べると小学生で4.75倍、中学生で2.79倍である。調査が開始された昭和41年度に比べると小学生で3.8倍、中学生で6.23倍である。児童生徒総数は昭和41年度に比べると約2割減となっている。

平成8年度「生徒指導上の諸問題の現状と文部省の施策について」を参考にすると登校拒否の直接のきっかけは小・中学生の合計は「学校生活の影響」35%、「本人の問題」33%、「家庭生活での影響」20%の順が多い。小・中学生別に見ると小学生において「本人の問題」が多く中学生は「学校での影響」が多い。状況別で見ると「学校での影響」は小・中学生とも「友達関係をめぐる問題」、「家庭生活の影響」は「親子関係をめぐる問題」が多い(表4-1)。93年度と比較すると小・中学生とも「本人の問題」が増加している(表4-2、表4-3、表4-4)。

同報告によると、登校拒否の態様の類型は小・中学生の全体では、登校の意志があるが身体の不調を訴え登校できない等の「不安等の情緒的混乱型」26%、無気力で何となく登校しない「無気力型」の24%が多い(表5-1)。92年度と比較すると「その他」に類別される問題や様々な要因の「複合型」が減り、「無気力型」が増加している(表5-2、表5-3)。

学年別の不登校の児童生徒の数は小・中学生とも学年がすすむにつれ多くなっており、小6から中1、中1から中2、中2から中3にかけて大きく増加する。特に小6から中1の増加率は30日以上長欠生徒数は2.79倍、50日以上は2.68倍である(表6-1)(表6-2)(表6-3)。

登校拒否の状態が前年度から継続している割合は、小2から小6まで30日以上の欠席児童は51%、中学生は57%であった。50日以上は49%、53%で、特に中3で前年(中2)50日以上欠席した生徒で30日以上の欠席は70%以上にのぼっている(表7)。

登校拒否の児童生徒の指導結果は「登校するようになった」は小学生で30.1%、中学生で23.3%で、全体は24.7%であった。「現在も指導中」は小学生で69.9%で、中学生では76.7%となっている(表8-1)。93年度と比較すると小・中学生とも「登校できるようになった」が大幅に減少している(表8-2、表8-3)。

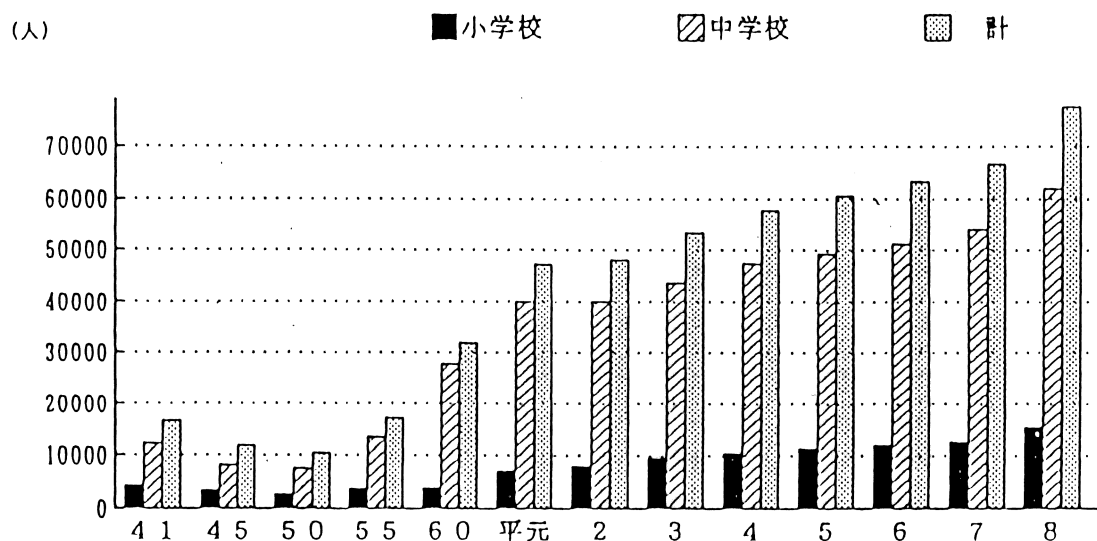
相談・指導・治療を受けた機関は、30日以上欠席者で小・中学生ともに教育センターが最も多く、次いで児童相談所・福祉事務所となっている。但し相談・指導を受けていないのは小学生で6,700人、中学生で35,000人、相談しているか、或いは不明は小学生で700人、中学生で2,200人で以上を合計すると小学生で57%、中学生で68%となった(表9-1・表9-2)。

教育委員会が設置する適応指導教室の指導の結果4,300人が出席扱いとなっている。また

教育委員会所管の教育相談室の相談の結果、出席扱になった児童生徒数は小学生で600人、中学生で1,800人で、指導教室と合計すると6,700人である。その児童生徒数は要録上出席扱にした総数9,300人に対して72.69%となっている(表10-1)(表10-2)。

不登校の実態で特筆すべき点は平成4年度の同省の「どの子にも」宣言後の増加傾向である(資料2)。文部省は「求められる登校拒否問題の認識の転換」と題して、「学校が児童生徒の心の居場所として役割を果たすことによつて学校は社会の中で一層の信頼を勝ち得ることができる」と述べ、子や保護者の気持ちを受け止めるように促している。しかしながら、5年後の、平成9年度の30日以上長期欠席の児童生徒数は1.45倍となり、対応の是非をめぐり教育現場で論争が起きている(図1)。

図1 年間50日以上、学校嫌いで休んだ児童生徒の数の推移(文部省発表1997年)



第3節 実態調査の検討

本節では実態調査と公式統計の限界と疑問を述べる。ちなみに、不登校の実態調査について論じられた疑問は金(A100)、国分(A109)、黒川(A122)、森田(A187)、河合(A88)、猪股(A61)ら多々ある。森田は「公式統計の数値が虚構で現実を反映したものでないと言うつもりはないし、作為的に操作された結果であると言うつもりもない。現実から切り離された数値はその範囲で現実を反映する」としつつ、「しかし数値としてデーターが提供されているゆえに受け手側が現実の全てを表現したものだと見なす点に落とし穴がある」と述べ、「不登校に関しては未だ全国的な実態調査さえ未整備で、不登校の全体や裾野の広がりですら定かでない」と指摘している。森田らの国公立中2学生6000人に及ぶ全国調査では学校回避感情を持つ児童生徒は全体の67.1%に昇る(A187)。

限界

「不登校」の数は、長期欠席の児童生徒の中で「病気」・「経済的」・「学校嫌い」・「その他」の4理由の中から学校が選別している。また「不登校の直接のきっかけ」は3項11日から妥当と思うものを1つを学校が選択している。「態様の分類」は7分類の中から学校が診断したものである。このように文部省の示す不登校の実態とは、学校の提示する数である点に、限界がある。

疑問 疑問は以下の5点である。

1、例えば、教育相談室等で相談・指導をうけていない不登校の児童生徒の数は小学校6700人、中学校35.000人で合計すると41.000人となる。一方、不登校でありながら、連絡がないなど実態が不明は小学校で700人、中学校で2200人で両者を合算すると小学校の不登校の57%、中学校の不登校の68%である。もう一方の実態の不明は、不登校経験者の卒業後の進路等の状況である。報告の通りに中学の不登校の23.3%が解決されているとすると、残る76.7%の卒業生の進路はどうなっているのか。その生活の実態は調査されていない。

2、調査の不鮮明さも気になる。例えば適応指導教室等の指導を受けたとして要録上出席扱になった数は、小学校で1.790人、中学校で7.496人で、合計して9.296人である。この数は長期欠席児童生徒数に含まれるか否かあきらかでない。また指導結果に関して同年中に登校できるようになった児童生徒数は24.7%、19.987人である。しかし、登校の場・時間や回数・期間はあきらかにされていない。しかも、その数が要録上出席扱になっているか、すなわち不登校数としてカウントされているか否か、もあきらかにされていない。

3、数の不自然さも気になる。不登校の相談援助に関しては、文部省の平成8年度の報告によると、市町村の教育委員会所管の教育相談所は全不登校の41%の11.415件の相談をつけ付けたとする。同報告によると、平成2年度は43件であるので6年間で265倍となっている。265倍という数はどうみても不自然であるが、それらの説明はない。

4、数の不一致は、相談件数に関して大きい。平成9年度の総務庁・青少年対策本部発行「青少年白書」によると全国の教育相談所がうけつけた相談件数は645.000件である。その数は不登校・進路相談・学習障害やその他の問題の相談を含んでいる。東京都総合教育相談室(以下都研)がうけつけた相談内容別の相談事例数を例にとれば、不登校は154件で全相談の61.4%にあたる。その割合で総務庁の教育相談件数を計算すると、396.000件の不登校相談をうけつけていることになる。また不登校を広く捉え学校不適応や怠学・情緒不安を含めて都研の相談事例数を計算しなおすと72.6%となり、その比率で計算すると468.000件の不登校相談となる。それは文部省が発表している数の6倍に相当する(表11)(表12)(表13)。

5、前述のように、不登校の相談援助をけていない児童生徒数と、不明である数の合計は小学生で57%、中学生で68%である。ということは実態報告の内容は、小学生の全不登校の43%7.000人、中学生の全不登校の32%20.800人、合計27.900人で全不登校の37.5%に関してである。しかしながら、文部省は全不登校の24.7%19.987人を指導の結果、登校できるようになったと報告している。ここでは数の不一致がある。

不登校の実数はマスコミ等は文部省の発表の3~4倍、現場は6~7倍と言う。マスコミは森田ら社会学者の提示する数(文部省の発表は実数の28%)を用いているようである。不登校の数は一般的に1校につき小学校で平均10人前後、中学校で25人前後と言われているが、筆者の経験では東京や千葉県の一部の地域の中学校では、35人から50人前後の不登校生徒を抱えているのも珍しくない。ちなみに、平成10年6月の朝日新聞は中学校では一校につき30人を一般的な数としていた。このように不登校問題を検討する上で実態に関する情報の混乱が問題の理解の妨げとなっている点は看過できない。

第4節 不登校の周辺／他の問題行動と社会の動き

本節では、不登校の周辺の子どもの問題と家族や地域や社会変動との関係性にふれ、不登校問題の特殊性をのべる。資料は総務庁・青少年対策本部「青少年白書」、厚生省「人口動態統計」、警察庁「警察白書」、東京都児童相談所「事業概要」、経済企画庁「経済白書」他である。

不登校周辺の子どもの情緒的な問題

- 1、警察庁の調べでは平成9年度の少年の刑法犯が急増し8年度に比べ28%増となった。特に神戸の幼児連続殺人事件や黒磯のナイフ事件等から影響をうけたと思われるの凶悪犯罪の伸び率は87.8%の急増をしめした(表14)。
- 2、総務庁の青少年対策本部の青少年白書では平成8年度の刑法犯少年は少年人口が減少しているにもかかわらず、8年振りの増加をみせた。特に凶悪・粗暴な非行や薬物や性犯罪といった深刻な傾向がきわめて顕著であった(表15)。
- 3、罪種別にみると、窃盗犯が最も多く次いで横領の順になっている。凶悪犯や粗暴犯が増加傾向にあるなかで特に強盗が際立っている。刑法犯の初発型非行(万引き・自転車盗・オートバイ横領等)は単純な動機から安易におこなわれることが多い。刑法犯の年齢は14才～16才が中心で全体の66.3%を占めている(表16)。
- 4、学職別にみると高校生が61,000人(45.5%)で、全体にしめる割合は10.2%であるが、そのうち凶悪犯26%、シンナー等の薬物乱用36%、覚醒剤51.6%、売春等の被害少年31.5%である(表17)。
- 5、校内暴力は中学校では17.7%(8,200件)、高校では22%(2,400件)で、対教師暴力・対生徒暴力・器物破損とも上昇している(表18)。対教師暴力で警察が補導した中学生は361人にのぼった(表19)。暴走族少年の検挙は3,000人で前年に比べ61人(1.9%)減少した(表20)。平成8年度に警察が介入した家庭内暴力は744人で前年に比べ、56人(8.1%)増加した。対象別では母にたいするものが61.0%と多かった(表21)。
- 6、1996年度の公立・私立高等学校における中途退学者の合計は111,000人で、在籍者に占める割合は2.5%となった(表22)。退学の理由は進路変更が42.73%、学校不適應が31.4%とおおい。学校不適應のほとんどは長期の不登校者で、そのうち半数は中学校でも不登校の経験をもつ、と文部省は発表した。

子を取り巻く社会の動き

- 1、総務庁の平成9年度の発表によると小子化傾向は一層強まり人口千人あたりの出生率が9.5人で過去最低を記録した(表23)。児童生徒数も1900万人と戦後最低を記録した(表24)。
- 2、平成9年度の厚生省の人口動態統計年間推移によると、離婚した夫婦は22万組で、前年より18,000組増加し、過去最高を記録した。高校進学率は、平成9年文部省の発表は96.8%と前年と同様高率を維持している。大学進学率は40.6%で前年比0.9ポイント増と過去最高を記録した。高学歴の傾向は強まっている。
- 3、厚生省の発表によると児童虐待の相談件数は平成7年度2,700件で過去最高を記録し

た。東京都児童相談センターの児童虐待に関する相談は、平成8年度428件で平成4年度と比較すると6.35倍となった(表25)。東京都児童相談センターの資料によると、離婚や家族解体による養育困難で養護施設に措置された児童は平成8年3,000件、平成4年2,600件で、5年間で1.24倍となっている。

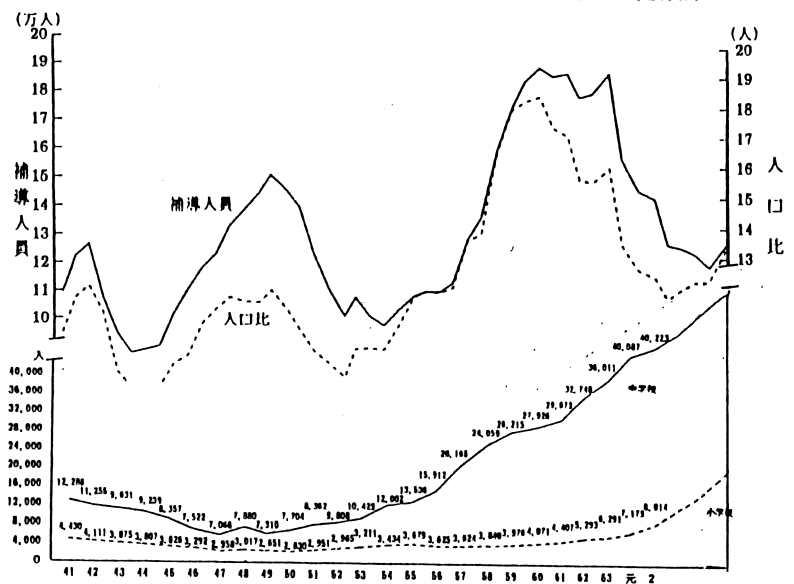
4、文部省の平成8年度の発表では、体罰で懲戒処分となった公立学校の教員は110人、訓告が283人計393人、猥褻行為で懲戒処分や訓告を受けた教員は、66人に上り過去最高を記録した最多だった平成7年度を上回り、伸び率は1.37%となった(表26)。教員の精神性疾患による休職は文部省地方課調べで平成3年度の公立学校(小中高)で914,500人に達し特に中学校教員の比率が高いことが判明した(表27)。

5、平成10年6月の警察庁の発表によると、平成9年度の自殺件数は24,000人で、前年より1,300人多く3年連続の増加となった。未成年の自殺が減った一方、中高年の自殺が急増し平成8年度に比べ47%増を記録した。ビックバンとの影響と思われる経済不況と生活困難が動機と警察庁は分析している。

図2

周知のとおり、これら一連の事象は近代の政治経済の発展を優先して組み立てられた社会構造を特徴とする、日本の文化の在り方が、反映されたものであるといわれている。これに対して、不登校の問題をはじめとする子どもの情緒的な問題を解決できない、日本という社会のシステムが、基本的な問題であると指摘する研究者や学者も出ている(A76)(A199)(A316)他。いずれにしても児童の問題で23年間もさまざまな施策が講じられているにも関わらず一貫して増加しているのは不登校以外にはない(図2)。

主要刑法犯少年の補導人員数および人口比の推移 資料・警察庁1997



登校拒否児童生徒数の推移 資料・文部省1997

(注1)表は刑法犯少年の補導の人員数の変化と、不登校数の変化の比較を目的としている。同じ青少年の問題でも両者は時代の変化の影響の現わしかたが異なる。

第5節 援助の施策の実態

本節では不登校の援助に関する施策と予算等を調べ援助にどのように反映されているか調査する。予算に関しての調査対象は平成9年度の文部省の生徒指導関係予算、および平成9年度の厚生省の児童家庭局予算とその施策の内容である。援助の動向は東京都教育研究所と東京都児童相談センターの来所相談、その他として民間の相談機関も調査した。

文部省・生徒指導関係予算

平成9年度の文部省の生徒指導関係予算は総額で28億9千万円である。そのうち不登校

関係の予算は24億4千万円で、全体の84.4%をしめた。平成9年度の不登校関係予算は平成8年度の予算12億7千万円の倍である。また平成10年度の予算概算の要求方針の特徴は道徳教育予算を倍増し、学校や家庭や地域でのこころの教育を推進する「ハートケア教育相談活動モデル推進事業」を前年比1.77倍とした点である。一方、スクールカウンセラー活用調査研究委託事業は平成9年度、配置校数1000校で予算は21億円である。平成10年は配置校1661で予算は30億円以上にのぼる予定にある。事業が開始された平成7年度の予算は3.7億円であったから、4年で8倍の伸びをしめたことになる(表28)。文部省は神戸市の小学生殺傷事件や黒磯のナイフ殺人事件を重くうけとめたと説明している(図3)。

厚生省・児童家庭局予算

厚生省の児童家庭局の健全育成対策事業の予算は60億2千万円で、そのうち不登校関係の予算は2億9千万円、全体の4.8%に該当する。不登校対策の代表的な事業は「ひきこもり不登校児童福祉対策事業」である。事業の内容は「ふれあい心の友訪問支援事業」、「不登校児童宿泊等指導事業」である。上事業は平成2年から実施された。

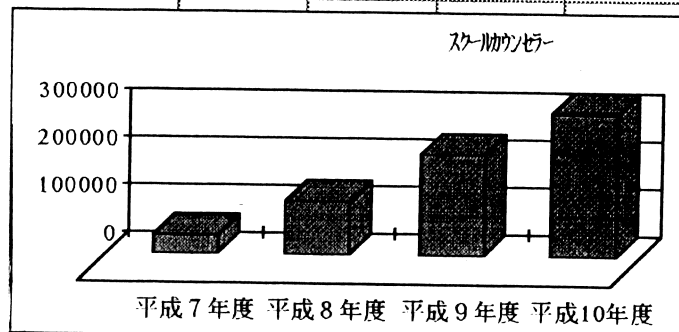
当時は1億円弱であったので予算は7年間で約3倍の伸びである。その他の関連する

事業は「虐待・いじめ防止の対策」として1億2千万円、教育・福祉共同研究事業に5千万円を計上している。ここで特記すべき事業はエンゼルプランである。その予算は2431億円で前年比11.2%増である。エンゼルプランは平成6年度に厚生・文部・労働・建設4大臣合意によって策定された少子化対策である。エンゼルプランは健全育成予算の予算の40.5倍である。(注釈 周知の通りエンゼルプランに関して各界賛否両論があり、論議が交されている)

スクールカウンセラー予算動向

図3

| スクールカウンセラー | 平成7年度 | 平成8年度 | 平成9年度 | 平成10年度 |
|------------|-------|--------|--------|--------|
| 予算規模(万円) | 37000 | 110000 | 210000 | 300000 |
| 配置学校数 | 154 | 553 | 1000 | 1661 |



援助の動向

1、東京都教育研究所の相談件数は平成8年度2,933件で、10年前に比べると73.7%に落ち込んでいる。理由は62.5%が継続相談で新規の相談が受理できないからである(表29)。相談期間の長期化はどの相談機関も共通した悩みとなっている。

2、東京都の児童相談センターの相談述べ件数は平成5年度から鰻上りとなっている。特に不登校問題を扱う育成相談の伸びが激しい(表30)。相談受理件数の伸びは、平成1年度と平成8年度を比べると1.3倍、全相談に占める割合は1.45倍の伸びとなっている。一方で事例についての相談延件数は平成4年度から低下している。

3、民間のフリースクールは、1987年には300校を越え利用者も推定で20,000人以上とされる。フレンドスペースは千葉ほか全国に数カ所の教室を持つが、最近の悩みは利用者の高齢化である(Λ293)。現在200人以上の利用者がいる東京シュールも、同じ悩みを抱えている(表31)。

4、児童福祉法改訂をめぐって、教護院(現児童自立支援施設)が不登校児童生徒の居場所の一つとなる。関西のある教護院では6棟のうち1棟を「不登校寮」とし、不登校児童を受け入れている。ちなみに加藤は児童福祉施設である情緒障害児短期治療施設の入所児童生徒の70% 虚弱児施設(現児童養護施設)の61%、養護施設(現児童養護施設)の入寮児童生徒の相当数が不登校児童生徒であるという(A81)。

5 文部省は平成10年3月に「児童生徒の問題行動に関する調査研究協力者会議」の報告をまとめ「学校は万能でない」と能力、権限の限界を初めて打ちだし、学内だけで問題解決をはかろうとする抱え込み意識を捨てるように明言した。教師の正当防衛に関しても場合によっては警察の力を借りることも有り得ると明文化した(文部省1998.8 朝日新聞・読売新聞他)。

6、平成9年国際連合の要請で市民団体がまとめた「こどもの権利条約 市民NGO」報告で児童相談所の不登校の指導や姿勢・判定について不登校児童生徒の親たちから不満や疑問の声が寄せられ収録された。不登校の相談援助の抜本的な見直しが要請された(A204)

7、スクールカウンセラーの派遣事業はさまざまな指摘が現場の関係者から出ている。一つは不登校問題が校外にばれぬように抱え込む部屋が一つ増えたと言う見方である。理由は保健室や適応指導教室や民間施設等の、出席扱とした条例の施行と同じ意味合いがあると受け取られている。つまり、スクールカウンセラー室に相談に行けば、出席扱いになり不登校の数が減る。スクールカウンセラーは現状、校長の監督下に置かれるため、校内のマイナスイメージである不登校数を、封じ込める役にたつと指摘する(朝日新聞1998年4月)。

もう一方は、教育の本質である問題に触れないで、その場しのぎの施策でごまかしているとの指摘である。森田らも述べているように73.4%が学校回避感情を持つ。「不登校の多くは学校の在り方、教育制度の在り方の否定的価値、ないし反発感情を積極的に主張する行いでない。然るに、従前の神経症的なタイプの援助方法では問題解決にならない」と森田は指摘している。確かにスクールカウンセラーの相談室が不登校や授業をさぼる子の溜まり場になっているとの報告も出始めている(朝日新聞1998.6.3)他。

以上のように不登校の援助の予算と事業を文部省と厚生省の2省の実態を調べた。その過程で明らかになったことは、予算増や施策面の努力にもかかわらず、逆に不登校数は増加しているという点である。それらの事象から理解できることは、従来の不登校の援助方法も含む基本的な見直しの必要性である。

第6節 不登校の長期予測

本節は不登校の数の30年後の予測と、進路も定まらないで卒業していった不登校の経験者の60年間(1966-2026)の累積の予測数と、2026年の社会文脈を予想して不登校経験者の生活の予測をすることを目的とする。調査の参考とする資料は文部省学校基本調査報告と厚生省・社会保障人口問題研究所「人口動態調査」、総務庁統計局「推計人口」、「高齢社会白書」、経済企画庁「経済白書」他である。

推計の方法と仮定の種類

国立社会保障・人口問題研究所は1995年(平成7年)の国勢調査に基づき「日本の将来推計人口」を公表した。この推計(中位)によるとわが国の総人口は、2007年を境に減少し始め2050年には1億50万人と、現在より約2割り減となる(表32)。一方、65才以上の人口の割合は上昇し続け、超高齢化社会になると予測している。将来推計人口(平成9年1月現在)は出生率・死亡率・出生性比(将来の出生数を男性と女性に分けるもの)、国際人口移動の4つの要素に関する予測に基づて出されている。人口動態の仮定は中位(過去の趨勢の延長)、高位(世代の推定実績をもとに仮定)、低位(最も低い属性をもとに仮定)の3種類がある。

今回筆者が不登校の30年予測で用いる将来推計人口は3種類の中の中位である。それによると1996年度の中学生総数(13才-15才)は約453万人であるが、30年後の2026年は2割減の363万人と予想される。小学生総数(7才-12才)は1996年は約811万人であるが2026年は約2割減の650万人と予測される。なお不登校の30年推計、及び60年累積数は人口動態調査の3種類の仮定の方式に準じて予測をたてた。また今回の予測は、50日の長期欠席に限定し30日の欠席に関しては調査しなかった。その理由は30日の長期欠席の調査が平成3年度から実施されたため、平成8年度までの6年間で将来予測をたてるのは、無理があると判断したためである。

(注釈)「日本の将来推計人口」の推計について、算出の方法に疑問が多々あることは事実である。また、本統計の基本となる文部省の発表した不登校数(学校嫌い)の数の疑問も多々あることは承知している。しかしながら今回は、厳密な意味での推計予測と言うより、大まかであっても不登校の将来予測数を提示し、援助の方策を予め検討する意義を強調することを優先した。従って、国立社会保障・人口問題研究所の発表した「日本の将来推計人口」と文部省の発表した不登校数「学校嫌い」を基本の数として予測をたてた。

不登校数の30年の予測(1996-2026年)

小学生の50日以上の中欠児童数の過去30年間の伸び率の5年ごとの変化比率を見ると低位0.09、中位1.42、高位で1.80であった。低位の伸び率0.09は26年前の数値で、その後25年間は一貫して増加をみせている動態にあって、現状は急に減少するとは考えられない。従って中位の伸び率1.42と、高位の伸び率1.80で、30年後(2026年)の不登校児童の予測数を算出した。念のため中位と高位の中間位(1.61)も計算してみた。結果、30年後の2026年には児童総数が1996年の2割減となるにもかかわらず、中位で12万5千人、高位で52万人、中間位で26万7千人と予測された。児童総数に占める割合は100人中、中位で1.9人、高位で8人、中間位で4人となる可能性が示唆された。なお1996年に比べ30年後は、中位で8.19倍、中間位では17.4倍、高位では34倍と予測された(図4)。

中学生の50日以上の中欠生徒数の過去30年間の5年ごとの数の伸び率の中位は1.55、高位は1.90、中間位は1.72で、30年後の不登校生徒数を計算すると中位で86.万3千人、高位で293万人、中間で161万人と予測された。全生徒数に占める割合は100人中で中位で23.7人、高位で80.5人、中間位44.3人となる。なお1996年に比べ30年後は中位で13.86倍、中間位で25.9倍、高位で47倍と予測された。高位の伸び率で不登校数が増加することはいえなないと筆者は考えるが、しかし歴史からみて全く可能性が無いとも言い切れない(図5)。

図4 小学校・中学校の不登校児童生徒の30年予測

| 30年予想(小学) | 1996年 | 2001年 | 2006年 | 2011年 | 2016年 | 2021年 | 2026年 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 中位1.42% | 153 | 217 | 308 | 438 | 623 | 884 | 1255 |
| 中間位1.61% | 153 | 246 | 397 | 639 | 1029 | 1656 | 2667 |
| 高位1.80 | 153 | 275 | 496 | 693 | 1607 | 2894 | 5208 |

単位100人

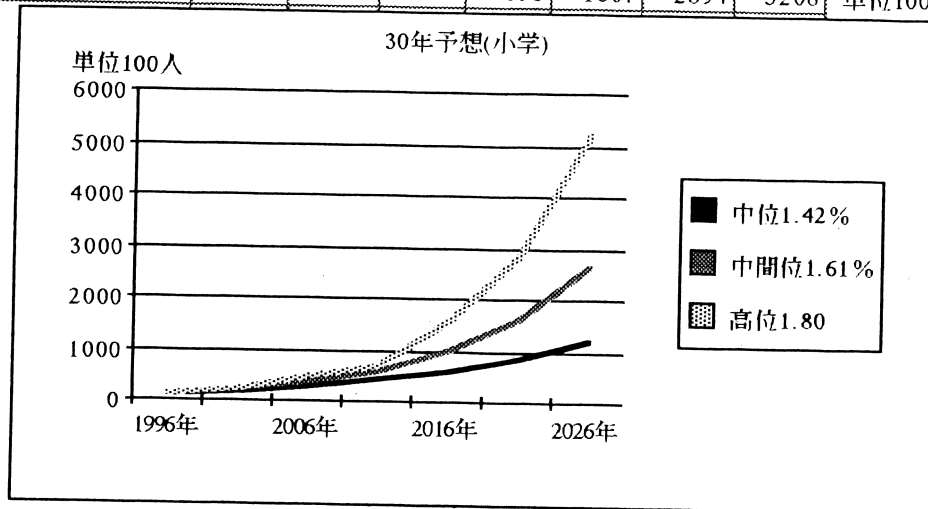
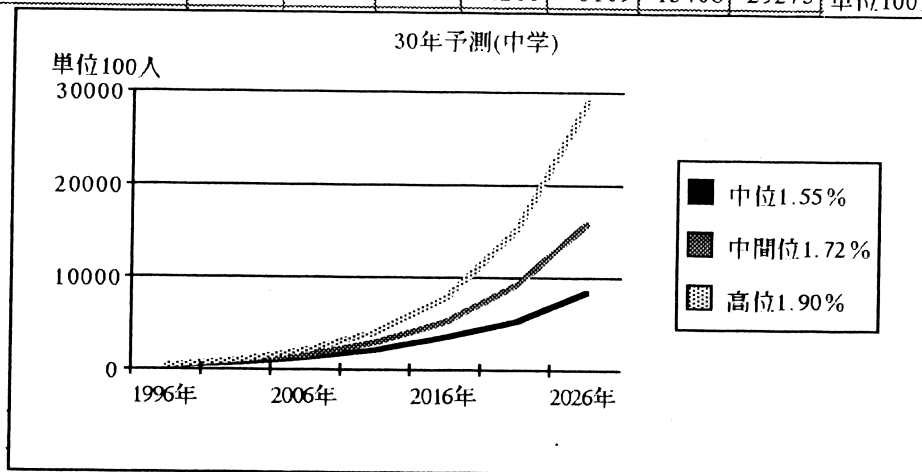


図5

| 30年予測(中学) | 1996年 | 2001年 | 2006年 | 2011年 | 2016年 | 2021年 | 2026年 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 中位1.55% | 622 | 964 | 1495 | 2318 | 3592 | 5567 | 8629 |
| 中間位1.72% | 622 | 1070 | 1840 | 3166 | 5446 | 9367 | 16112 |
| 高位1.90% | 622 | 1182 | 2246 | 4268 | 8109 | 15408 | 29275 |

単位100人



(注1) 小・中学校の不登校児童生徒の30年予測(1996年-2026年)は文部省の学校基本調査報告書の1967年から1996年の5年ごとの伸び率の中位・高位から算出した。なお、その中間位も計算した。括弧内は生徒総数に占める割合である。単位は100人である。

(注2) 生徒総数は国立社会保障・人口問題研究所の「将来推計人口」平成9年1月の推計値を用いた。

(注3) 端数処理の関係で比率とあわない箇所がある。

(2) 不登校経験者の60年間の累積予測(1966-2026年)

文部省の発表によると平成8年度、中学校の不登校生徒の指導・治療を受けた結果、登校するようになった比率は中学校の不登校生の全相談件数の23.3%である。中学生の不登校生徒の76.7%は進学も就職も決まらずに卒業している。中には通信制高校、パート、習いごとをしている者も相当数いると言われるが、一方で家族以外に他人との接触をいっさい持たない者も相当数いると言われる。文部省は卒業後の実態調査は行っていないので、彼等の生活の実際は分からない。そこで中3の不登校数×76%を、過去30年間(1966年～1997年)で試算し、累計を出した。結果、23万7千人であった。

更に、30年後の2026年までの不登校経験者の累計を予測した。その際の中3の不登校の数の伸び率を低位1.05、中位1.09、高位1.13の3種類で計算した。この率は平成3年度から8年度の、50日以上長欠生徒の学年別推移の中3の伸び率から仮定した。尚、1996年以降の総生徒数は社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」中位推計値を参考とした。結果、2026年までの人口は1996年の約2割減と予測されるが、低位1.05で中3の不登校生徒は12万4千人、うち進路が決まらないで卒業していった不登校経験者は、9万4千人と予測された。また、その時点で累積する不登校経験者は168万人と予測された。中位で中3の不登校数は32万人、そのうち進路が定まらないで卒業したものが25万人、累積不登校経験者が307万人と予測された。高位で中3の不登校生徒数は100万、進路が定まらないで卒業したものは76万7千人、累積不登校経験者は675万人と推定された(図6)(図7)。

(注釈1) この予測数はあくまでも公式統計から計算された数である。その推計値は、1996年の状況が全く変わらないと仮定して計算している。であるから予測される数値は、現実的でないと受け取られるかも知れない。しかし、学年別の不登校構成比からみると、中3は46%である。昭和61年から平成7年度の10年間の、中学の不登校の学年別の構成比の平均は中1(19.3%)、中2(34.6%)、中3(46.1%)で、中学生の不登校の半分近くは3年生である。もう一方の重要な点は、指導と治療の結果、登校を開始したのは中学の低学年であるという可能性である。文部省は指導の結果、23.3%の中学生が登校を開始したと報告しているが、学年別には発表していない。筆者の経験では高学年になるにしたがって再登校の可能性は落ちる。また現場でも「中3はなおらない」が通説でもある。つまり一律に23.3%の解決はありえないと言える。となると、進路も定まらないで卒業していった中3の不登校生は、今回の計算の76%より多い可能性が、十分にある。しかも中学の不登校生徒の7割はどこも相談・指導は受けていない。その上、もし仮に、森田らの言うように公式統計が実態の28%に過ぎないのなら、実態はもっと深刻な状態にあるかも知れない。

(注釈2) 中3の時点で不登校で、進路も定まらないで卒業した者の相談は20才までは児童相談所が受け付ける。地域の教育相談所も18才までは相談を受け付ける。がしかし、登校する先が無い場合は、何を相談の目標にするか、定まらず、多くは相談は中断する。民間の不登校児童生徒の対応施設(フレンドスペース)では現在全国で150人程の利用者がいるが、平均年齢は30才近くになる。その者の施設利用料は月平均で8万円程である。親が施設利用料を払っているが、中には年金で支払っている者もいる(施設職員)。文部省は平成10年度中にも中学卒業後の実態調査を行うと発表した。

(注釈3) 現実の不登校の実数が不鮮明の上、卒業後の進路の実態も不明で、また将来推計人口の算出の仕方に疑問がもたれている現状において、30年後の不登校経験者の累積人口を予測して意義があるかの疑問は当然であろう。それを承知の上で大まかな数の予測であるが、算出した目的は、不登校の問題の焦点が過去と現在にのみ置かれていることへの筆者の危機感である。

視点を換えて2026年の社会文脈で不登校問題を考察する。2026年の総人口推計値と不登校経験者の比率は中位1.05%では対総人口推計値の1.39%、中間位1.09で2.53%、高位1.13では5.58%で、100人中、多くて6人である。その数値をみる限りさして問題に感じない

不登校経験者の60年間累積予測

図 6

| 1 | 不登校経験者 | 中学不登校数 | 中3不登校数 | 中3不登校数 | 経験者予測 | 経験者予測 | 2026年時の年齢 |
|----|---------|----------|------------|------------|---------|--------------|-----------|
| 2 | 60年予測 | 50日以上(人) | 97年以降1.05% | 0.76%予測(人) | 年累積数(人) | 10年累計数(人) | |
| 3 | 67年 | 11255 | 5402 | 4120 | 4120 | | 74才 |
| 4 | 68年 | 9631 | 4623 | 3527 | 7643 | | 73才 |
| 5 | 69年 | 9239 | 4435 | 3383 | 11026 | | 72才 |
| 6 | 70年 | 8357 | 4012 | 3061 | 14091 | | 71才 |
| 7 | 71年 | 7522 | 3610 | 2754 | 16845 | | 70才 |
| 8 | 72年 | 7066 | 3392 | 2588 | 19433 | | 69才 |
| 9 | 73年 | 7880 | 3782 | 2885 | 22318 | | 68才 |
| 10 | 74年 | 7310 | 3508 | 2677 | 24995 | | 67才 |
| 11 | 75年 | 7704 | 3698 | 2822 | 27817 | | 66才 |
| 12 | 76年 | 8362 | 4013 | 3062 | 30879 | 30879 | 65才 |
| 13 | 77年 | 9808 | 4708 | 3592 | 34471 | | 64才 |
| 14 | 78年 | 10429 | 5006 | 3819 | 38290 | | 63才 |
| 15 | 79年 | 12002 | 5760 | 4395 | 42685 | | 62才 |
| 16 | 80年 | 13536 | 6497 | 4957 | 47642 | | 61才 |
| 17 | 81年 | 15912 | 7637 | 5827 | 53469 | | 60才 |
| 18 | 82年 | 20165 | 9679 | 7385 | 60854 | | 59才 |
| 19 | 83年 | 24059 | 11548 | 8818 | 69672 | | 58才 |
| 20 | 84年 | 26215 | 12583 | 9601 | 79273 | | 57才 |
| 21 | 85年 | 27926 | 13404 | 10229 | 89502 | | 56才 |
| 22 | 86年 | 29673 | 14063 | 10730 | 100232 | 69353 | 55才 |
| 23 | 87年 | 32748 | 15419 | 11765 | 111997 | | 54才 |
| 24 | 88年 | 36110 | 17361 | 13246 | 125243 | | 53才 |
| 25 | 89年 | 40087 | 19521 | 14894 | 140137 | | 52才 |
| 26 | 90年 | 40223 | 19334 | 14752 | 154889 | | 51才 |
| 27 | 91年 | 43794 | 19730 | 15054 | 169943 | | 50才 |
| 28 | 92年 | 47482 | 20998 | 16021 | 185964 | | 49才 |
| 29 | 93年 | 49946 | 21832 | 16658 | 202622 | | 48才 |
| 30 | 94年 | 51365 | 22380 | 17076 | 219698 | | 47才 |
| 31 | 95年 | 54092 | 22833 | 17422 | 237120 | | 46才 |
| 32 | 96年 | 62228 | 24112 | 18325 | 255445 | 155215 | 45才 |
| 33 | 97年予測 | | 25462 | 19351 | 274796 | | 44才 |
| 34 | 98年予測 | | 26888 | 20435 | 295231 | | 43才 |
| 35 | 99年予測 | | 28393 | 21578 | 316809 | | 42才 |
| 36 | 2000年予測 | | 29983 | 22787 | 339596 | | 41才 |
| 37 | 2001年予測 | | 31662 | 24063 | 363659 | | 40才 |
| 38 | 2002年予測 | | 33436 | 25411 | 389070 | | 39才 |
| 39 | 2003年予測 | | 35308 | 26834 | 415904 | | 38才 |
| 40 | 2004年予測 | | 37285 | 28336 | 444240 | | 37才 |
| 41 | 2005年予測 | | 39373 | 29923 | 474163 | | 36才 |
| 42 | 2006年予測 | | 41578 | 31599 | 505762 | 250315 | 35才 |
| 43 | 2007年予測 | | 43906 | 33368 | 539130 | | 34才 |
| 44 | 2008年予測 | | 46365 | 35237 | 574367 | | 33才 |
| 45 | 2009年予測 | | 48962 | 37211 | 611578 | | 32才 |
| 46 | 2010年予測 | | 51704 | 39295 | 650873 | | 31才 |
| 47 | 2011年予測 | | 54599 | 41495 | 692368 | | 30才 |
| 48 | 2012年予測 | | 57656 | 43818 | 736186 | | 29才 |
| 49 | 2013年予測 | | 60885 | 46273 | 782454 | | 28才 |
| 50 | 2014年予測 | | 64295 | 48864 | 831323 | | 27才 |
| 51 | 2015年予測 | | 67895 | 51600 | 882923 | | 26才 |
| 52 | 2016年予測 | | 71698 | 54490 | 937413 | 431651 | 25才 |
| 53 | 2017年予測 | | 75713 | 57542 | 994955 | | 24才 |
| 54 | 2018年予測 | | 79953 | 60764 | 1055719 | | 23才 |
| 55 | 2019年予測 | | 84430 | 64167 | 1119886 | | 22才 |
| 56 | 2020年予測 | | 89158 | 67760 | 1187646 | | 21才 |
| 57 | 2021年予測 | | 94151 | 71555 | 1259201 | | 20才 |
| 58 | 2022年予測 | | 99423 | 75561 | 1334762 | | 19才 |
| 59 | 2023年予測 | | 104991 | 79793 | 1414555 | | 18才 |
| 60 | 2024年予測 | | 110871 | 84262 | 1498817 | | 17才 |
| 61 | 2025年予測 | | 117079 | 88980 | 1587797 | | 16才 |
| 62 | 2026年予測 | | 123636 | 93963 | 1681760 | 744347 | 15才 |
| 63 | | | | | | 合計1,681,760人 | |

(注1)不登校経験者の60年間の累積予測は、文部省の平成8年度(実質平成7年度)の学校基本調査報告をもとに作成した。

(注2)中学3年の学校嫌いを理由に50日以上欠席した生徒の数は1986年から1995年の10年間で発表されている。それによると各年の伸び率の低位は1.05%、中位は1.09%、高位が1.13%であった。1996年からの30年間の予測はこの3率で計算した。

| | A | C | D | E | F | G | H | I |
|----|---------|------------|----------|--------------|------------|----------|--------------|---|
| 1 | 経験者予測 | 中 位の予測 | 経験者予測(人) | 10年累計予測 | 高位の予測 | 経験者予測(人) | 10年累計予測(人) | |
| 2 | | 97年以後1.09% | 0.76% | | 97年以後1.13% | 0.76% | | |
| 3 | 67年 | 5402 | 4120 | | | | | |
| 4 | 68年 | 4623 | 3527 | | | | | |
| 5 | 69年 | 4435 | 3383 | | | | | |
| 6 | 70年 | 4012 | 3061 | | | | | |
| 7 | 71年 | 3610 | 2754 | | | | | |
| 8 | 72年 | 3392 | 2588 | | | | | |
| 9 | 73年 | 3782 | 2885 | | | | | |
| 10 | 74年 | 3508 | 2677 | | | | | |
| 11 | 75年 | 3698 | 2822 | | | | | |
| 12 | 76年 | 4013 | 3062 | 30879 | | | | |
| 13 | 77年 | 4708 | 3592 | | | | | |
| 14 | 78年 | 5006 | 3819 | | | | | |
| 15 | 79年 | 5760 | 4395 | | | | | |
| 16 | 80年 | 6497 | 4957 | | | | | |
| 17 | 81年 | 7637 | 5827 | | | | | |
| 18 | 82年 | 9679 | 7385 | | | | | |
| 19 | 83年 | 11548 | 8818 | | | | | |
| 20 | 84年 | 12583 | 9601 | | | | | |
| 21 | 85年 | 13404 | 10229 | | | | | |
| 22 | 86年 | 14063 | 10730 | 69353 | | | | |
| 23 | 87年 | 15419 | 11765 | | | | | |
| 24 | 88年 | 17361 | 13246 | | | | | |
| 25 | 89年 | 19521 | 14894 | | | | | |
| 26 | 90年 | 19334 | 14752 | | | | | |
| 27 | 91年 | 19730 | 15054 | | | | | |
| 28 | 92年 | 20998 | 16021 | | | | | |
| 29 | 93年 | 21832 | 16658 | | | | | |
| 30 | 94年 | 22380 | 17076 | | | | | |
| 31 | 95年 | 22833 | 17422 | | | | | |
| 32 | 96年 | 24888 | 18915 | 155803 | 25801 | 19608 | 156496 | |
| 33 | 97年以後予測 | 27128 | 20617 | | 29155 | 22157 | | |
| 34 | 98年 | 29569 | 22472 | | 32945 | 25038 | | |
| 35 | 99年 | 32231 | 24495 | | 37228 | 28293 | | |
| 36 | 2000年 | 35131 | 26699 | | 42068 | 31972 | | |
| 37 | 2001年 | 38293 | 29103 | | 47537 | 36128 | | |
| 38 | 2002年 | 41739 | 31722 | | 53717 | 40825 | | |
| 39 | 2003年 | 45496 | 34577 | | 60700 | 46132 | | |
| 40 | 2004年 | 49591 | 37689 | | 68591 | 52129 | | |
| 41 | 2005年 | 54054 | 41081 | | 77508 | 58906 | | |
| 42 | 2006年 | 58918 | 44777 | 313232 | 87584 | 66564 | 408144 | |
| 43 | 2007年 | 64221 | 48808 | | 98970 | 75217 | | |
| 44 | 2008年 | 70002 | 53201 | | 111836 | 84995 | | |
| 45 | 2009年 | 76302 | 57989 | | 126375 | 96045 | | |
| 46 | 2010年 | 83169 | 63208 | | 142804 | 108531 | | |
| 47 | 2011年 | 90654 | 68897 | | 161368 | 122639 | | |
| 48 | 2012年 | 98813 | 75098 | | 182346 | 138583 | | |
| 49 | 2013年 | 107706 | 81856 | | 206051 | 156598 | | |
| 50 | 2014年 | 117399 | 89223 | | 232837 | 176956 | | |
| 51 | 2015年 | 127965 | 97253 | | 263106 | 199960 | | |
| 52 | 2016年 | 139482 | 106006 | 741579 | 297310 | 225955 | 1385479 | |
| 53 | 2017年 | 152036 | 115547 | | 335961 | 255330 | | |
| 54 | 2018年 | 165719 | 125946 | | 379635 | 288522 | | |
| 55 | 2019年 | 180633 | 137281 | | 428988 | 326031 | | |
| 56 | 2020年 | 196891 | 149637 | | 484756 | 368414 | | |
| 57 | 2021年 | 214611 | 163104 | | 547775 | 416306 | | |
| 58 | 2022年 | 233925 | 177783 | | 618985 | 470428 | | |
| 59 | 2023年 | 254979 | 193784 | | 699454 | 531585 | | |
| 60 | 2024年 | 277927 | 211224 | | 790383 | 600691 | | |
| 61 | 2025年 | 302940 | 230234 | | 893132 | 678780 | | |
| 62 | 2026年 | 330205 | 250955 | 1755495 | 1009240 | 767022 | 4703112 | |
| 63 | | | | 合計3,066,341人 | | | 合計6,753,463人 | |

(注3) 1967年から1985年の間の中3の不登校数は、1986年から1995年の間の中学生の不登校生に占める中3の比率の平均率の48%から算出した。

(注4) 中3の進路も定まらないで卒業した不登校経験者の数は平成8年度(実質平成7年度)の76%を基準に算出した。

(注5) 表の不登校経験者の年齢は2026年度の卒業生(15才)を基準にした。

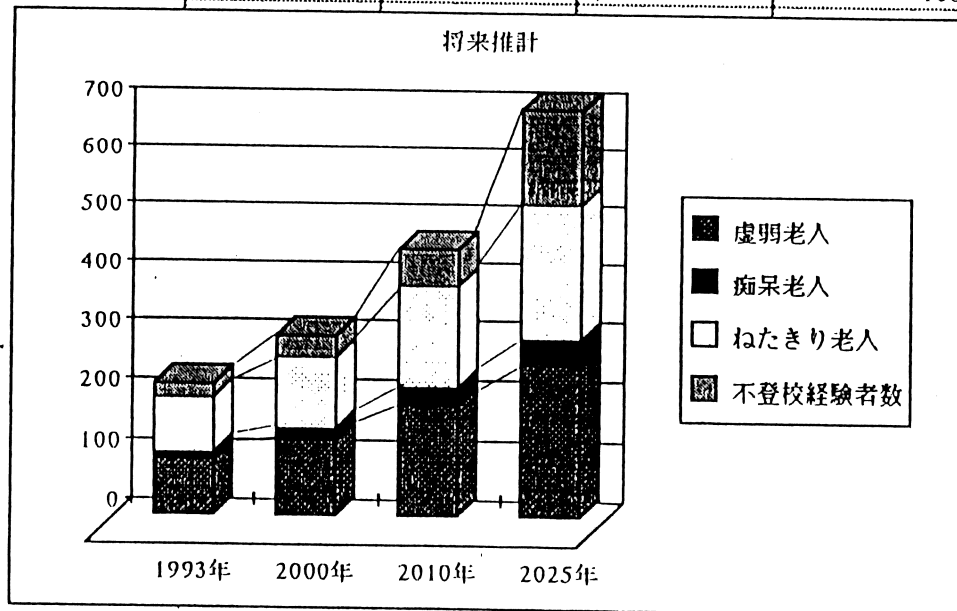
(注6) 端数処理の関係で各欄ごとの合計にずれが生じている箇所がある。

人も多いにちがいない。しかし、2026年時の人口構成比率は老年人口が27.4%、生産人口が59.5%、年少人口が13.8%と推計されている(表33)。つまり2026年の生産人口の中の不登校経験者の割合を見ると低位165万人(2.29%)、中位303万人(4.22%)、高位672万人(9.34%)となる。即ち2026年の社会における総生産人口の2.29%から9.34%を不登校の経験者が占める可能性がある。ここで彼等の全員が不就労で在宅であるというつもりはない。しかし周知の通り、当時の日本の経済予測は決して楽観的な見通しでない。2.2人で1人の高齢者の生活を支えなくてはならない。しかも2026年は後期高齢者の数が前期高齢者数を逆転すると予測されている。そのような社会文脈にあって、彼等はいかような生活を送っている可能性があるか、検討する必要がある。しかもそのような社会の動きは、2050年に向かってさらに強化され1.7人で1人の高齢者の生活を支えるまで進行する。

図8は要介護高齢者の将来推計に、不登校経験者の予測数を合算したものである。2025年時点の虚弱老人・痴呆老人・ねたきり老人と不登校経験者の予測される合計値は約700万人である。このような状態はありえないと筆者も思うが、もし仮に2026年時点で不登校経験者のすべてが、要保護の状態になったとしたら、どのような社会的対応が必要とされるのかは予め検討しなければならない。絶対にないとも言い切れないからである。現状そうした者たちの生活をささえる法律は生活保護法か精神保健・精神障害者の福祉に関する法律しか用意されていない。

2025年時の要介護高齢者と不登校経験者の予測(万人) 図8

| 将来推計 | 虚弱老人 | 痴呆老人 | ねたきり老人 | 不登校経験者数 |
|-------|------|------|--------|---------|
| 1993年 | 100 | 10 | 91 | 20 |
| 2000年 | 130 | 20 | 120 | 34 |
| 2010年 | 190 | 30 | 170 | 65 |
| 2025年 | 260 | 40 | 230 | 168 |



(注1) 要介護高齢者の将来推計は日本の将来推計人口、国民生活基礎調査、社会福祉施設調査、老人保健施設実態調査、患者調査、痴呆老人保健福祉計画研究班痴呆性老人調査、ニーズ部会「老人保健福祉計画提議に当たっての痴呆性老人の把握方法等について」に基づき厚生省が推計した。

(注2) 「ねたきり老人ゼロ作戦」等による効果は織り込んでいない。

(注3) 端数処理の関係で各欄の合計と要介護老人等の欄の数値があわない箇所がある。

(注4) 不登校経験者の数は上述の中位1.05%で計算した予測である。

まとめと考察

1 不登校問題の深刻さと明るさ

「ついに10万人を突破した不登校、揺らぐ学校教育の現状を改めて浮き彫りにした」と読売新聞が報じたのは1998年8月7日である。いじめや厳しい校則などが原因で学校に行けず悩む従来型に加え、学校は欠席するものと、気軽に休む不登校が増えていると報じている。

増え続ける不登校問題に対して文部省は、平成元年に学校不適応対策調査研究協力者会議を発足させ、平成4年度には「心の居場所づくりを目指して」と言う報告書を作成した。その中で「不登校はどの家庭どの子にも起こりうること」(資料2)とした。とりわけ学校が子どもの「心の居場所」として役割を果たすように求めた。同年から適応指導教室・フリースクール・保健室の利用も出席扱とする旨の通達を出した。平成7年度からスクールカウンセラー制度を発足させ、日本臨床心理士認定協会にカウンセラーの派遣を委託した。しかしながら、不登校の発生は抑止されるどころか10万人に達した。

東京都立多摩教育研究所は「登校拒否は心理的独立をめぐる葛藤と理解し、援助を行ってきたが、確かにその様なメカニズムに該当する事例も中核にあるが、しかし今や不登校が膨大な数に昇り、だれでもが些細なきっかけで陥る可能性のある出来事と考えられるに及んで、問題行動といった深刻な意識は薄れ、子ども達にとって何気ない日常の行動となりつつある」と述べ、232事例の分析を行った結果、「家で好きなことをしているのがいい」という閉じこもらない「明るい不登校」が半数以上を占めた、と報告した(A277)。

一方、社会学者である森田らは「学校を休んだり遅刻することに、何ら抵抗を示さず、ただ気が向かないから登校しない子らを「現代型不登校」と呼び、それらは全不登校の68%に該当すると報告している(A187)。森田らによると「伝統的な不登校像とは異なり、現代社会を背景とした義務教育体制や価値・規範概念の揺らぎとして、現われたのが現代型不登校である」と分析している。

4年前、「不登校のその後を考えるシンポジウム」が支援団体により開催された。森下は「30才過ぎた息子が自立しないので心配で死ねない」、「27才の家庭内暴力の息子を抱えている、不登校の状態のまま10数年、そのうちそのうちと思って暮らしてきた」と、もはや老年期にさしかかった親の言葉を紹介している(A23)。

厚生省は1991年から「ひきこもり不登校児童福祉対策モデル事業」を行っている。その中で、引きこもりとは、家に閉じこもったきり、家族としか接触しない不登校児童生徒である。富田(A293)や黒川(A122)らは数年前から中学卒業後の引きこもりが30代後半まで広がっていることに注目していた。現状の制度では、成人に達した不登校経験者の援助の機関は殆ど無いに等しい。

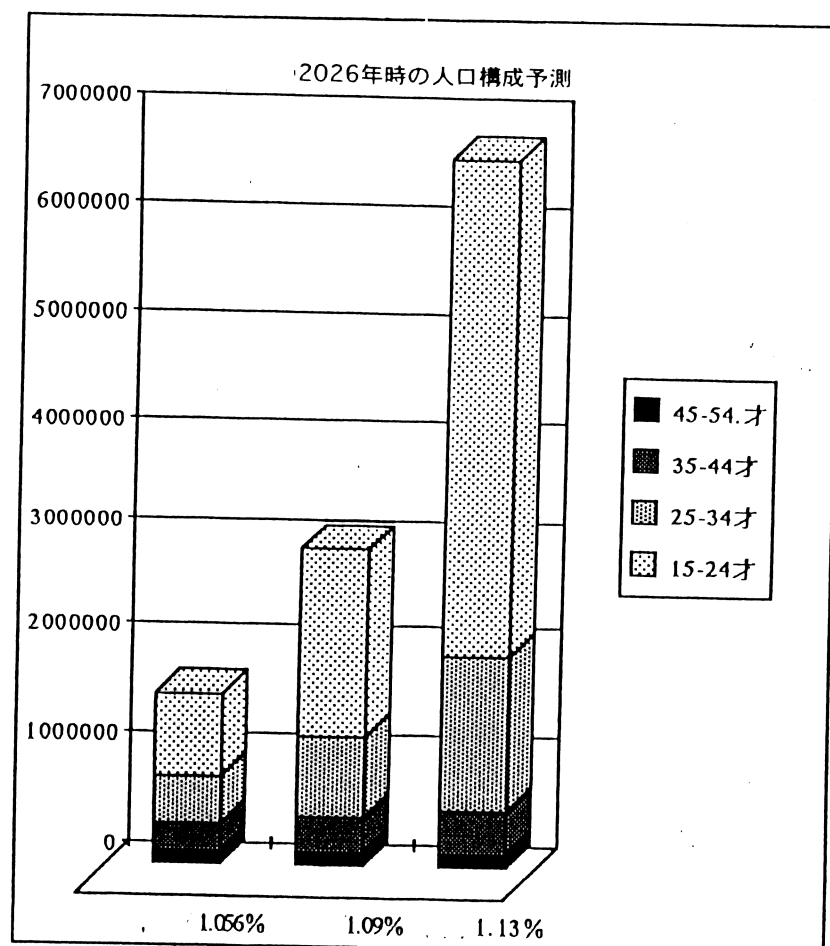
明るい不登校は不登校問題からの解放を意味するようで、当事者・家族から歓迎されるが明るさは暗さと表裏の関係にあり、特に中学卒業後の深刻さは常にマスメディアに於いても同時進行の形で、報道されていた。不登校生徒の高校進学率は30%未満、たとえ高校に進学したとしてもほとんどが中退している現状、さらに就職しても転職を繰り返すなど将来に影響を与えていく。1998年現在進路も定まらないで卒業していった不登校経験者の累積は29万5千人、そのすべてが無職で在宅であるというつもりはない。が、その者らはどのような生活を今後する可能性があるか、予想してみる必要はある。

図9 不登校経験者60年間累積予測との2026年時の人口構成予測

| 経験者予測(人) | 低位1.05% | 中位1.09% | 高位1.13% | 2025年予測人口 |
|----------|--------------|----------------|----------------|-----------|
| 45-54才 | 155000(0.86) | 156000(0.86) | 156000(0.86) | 18016000 |
| 35-44才 | 250000(1.79) | 313000(2.25) | 408000(2.93) | 13914000 |
| 25-34才 | 432000(3.60) | 742000(6.18) | 1385000(11.54) | 11996000 |
| 15-24才 | 744000(6.08) | 1755000(14.36) | 4703000(38.49) | 12217000 |

(内)は対人口比

| 2025年総人口 | | | | |
|-----------|---------------|---------------|---------------|--|
| 120913000 | 1681760(1.39) | 3066301(2.53) | 6753463(5.58) | |
| 2025年生産年齢 | 15-64才 | | | |
| 71976000 | 1651000(2.29) | 3035000(4.22) | 6723000(9.34) | |



(注1)2025年の仮定される総人口と生産人口は国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」平成9年1月推計値を用いた。

(注2)国立社会保障・人口問題研究所の「将来推計人口」によると2015年から2030年にかけて老年人口が上昇するが生産人口・年少人口は横倍と推定している。とはいえ経験者予測は2026年で計算しているので1年の誤差があり、比率に若干の差があると思われる。

(注3)端数処理の関係で各欄ごとの合計とあわない箇所がある。

2 不登校の権利は不就労の権利に移行できるか

「子が決める時代」を著わした佐藤は「子をそっとしていなさい、子がどうするか決める」と述べている(A232)。また「素敵だよ登校拒否」を著わした北沢は、「不登校はその子の最も適した姿、人生の生き方として登校拒否したという理解が必要」と述べている(A98)。以上のように「学校に行かないで生きる」は現在のハヤリ現象の1つであると言える。生き方の多様化、個性化の象徴として支持されつつある。特にフリースクールなど学校以外の教育の場が整いつつある都会では、学校への呪曝が弱くなってきている。

図9は、前述の不登校経験者60年累積から割り出した2026年時点の年齢構成である。低位の伸び率で生産人口(15才-64才)を計算すると、64才から45才までは15万5千人、44才から25才までは25万人、24才から15才まで71万4千人と予測された。総人口との比率をみると低位で54才から45才は1.86%、44才から35才まで1.79%、34才から25才まで3.60%、24才から15才までは6.08%である。2026年の累積不登校経験者の数は168万人で、総人口比は1.4%である。100人中2人にも満たないので看過されそうであるが、生産年齢でみると165万は2.29%になる。同様に中位では303万人で4.22%、高位は672万人で9.34%となる。1998年6月の完全失業率は史上最高と言われているが、生産人口の4.1%である。不登校経験者の中位の4.22%はそれをしのいでいる(図9)。

ここで注目したいのは2点ある。1点は15才から64才までの人口が低位で165万人、中位で303万人、高位で672万人と予測されていることである。その年齢は結婚し、子をうみ育て、新しい社会の可能性を切り開いて行く者たちの層である。2点目は日本社会を支え、維持し、次なる社会へと橋渡しをする役割を担う者たちの層という点である。

確かに多くの指摘があるように、学校へいかなくとも現在は、社会で活躍している人もいる。大学検定試験から大学に合格し就職している者も、現在はいる。不登校の経験の負の側面ばかりでなく、プラスの側面も大いに認識する必要はある。

しかしながら一方で、不登校の様態は日々変化している。周知の通り不登校の数の増加は質の変化をもたらした。当然のことながら社会の変化にともない、不登校像も刻々と変化している。そしてその変化は今後とも引き続きおこりうる。であるから現在の結果が将来の結果を約束することの可能性は分からない。また、その子らを取り巻く社会文脈は同一線上にあるが、決して同一でないし、同質でもない。

北沢が言う「人生の生き方として不登校」は現在、社会の理解と承認を得ることができるであろう。その傾向はしばらく続くと筆者は予測する。しかし2026年の時代はどうだろうか。たとえば中位の303万人は生産人口の4.22%に当たる。もし北沢の主張が「人生の生き方としての不就労」となった時、社会的に理解と承認を、引き続き得ることができるのか。つまり「不登校の権利」は、「不就労の権利」に置き換える事ができるのか。その時、佐藤が言うように、社会はその行為をやさしく見守っていることができるのか。もし仮に高位の672万ではどうか。672万人は生産人口の9.34%に当たる。もちろん不登校経験者の全員が権利を主張し、不就労であるというつもりはない。大切なことは、現在の行動の連続線上に将来があるという点である。現在の選択は将来の選択幅に拘束を与える、その現実から不登校経験者も決して自由ではない。

3 不登校選択社会における社会福祉の役割

「不登校問題」は単なる教育上の問題でない。しかしだからといって現在の日本社会の在り様の問題として捉えるだけでも不十分である。不登校の問題は将来の日本社会の仕組みを変える根本的な問題であるとの認識が必要とされる。なぜなら日本の社会を支えるエネルギーの供給の問題でもあるからだ。それはまさに社会福祉そのものの問題でもある。社会福祉においても、不登校の問題は正面切って取り組むべき急務の課題である。

小川によると福祉において教育が基本的な問題として認識されるようになったのは1960年代から70年にかけて、幼保一元化・障害児教育・養護施設・教護施設等の、基本的人権にかかわる問題として、教育問題が福祉のなかで論じ始めたらしい(A205)。

それ以前に、不登校は1957年の「児童のケースワーク事例集」に指導記録が記載されている。いみじくも、その記録が日本において最初の不登校研究と言われている。1959年に佐藤は児童相談所で受け付けた不登校事例のまとめを行い、それが最初の本格的な不登校の研究論文となった。そのように福祉において不登校の研究は古い歴史がある。

厚生省は1991年に1億円をかけて「ひきこもり・不登校児童福祉対策モデル事業」を開始した。1997年度の予算は2.9億円、1991年の3倍に達した。さらに児童福祉法の一部を改正する法律案を国会に提出し、不登校児童生徒を積極的に受け入れていく方針を打ち出している。今後の課題は、医療モデルから脱して、独自の視点からの援助方法を考案することである。そのための調査方法の検討を早急に開始する必要がある。

筆者は常々、文部省の調査や統計に関して疑問を持っていた。1点は文部省はなぜ将来推計を示さないのかである。表1をみてもわかるように、32年間のグラフの動きは右上がり45度の急斜線を描いている。その斜線は毎回、報告の年度で切れている。しかし次の年度はゼロということはないはずである。更に角度を上げるのか、現状のままの角度を続けるのか、下降するのか3通り考えられる。そもそも文部省は32年間のグラフの動きから何を現状の検討課題とし、何を次の施策に活かそうとしているか示していない。統計をとる目的は、将来の困難に備えて現状を変化させることにあるはずである。その変化目標を文部省は示していない。もう一点の疑問は不登校経験者の卒業後の生活の実態調査がない点である。たしかに個人の秘密の保護条例の施行後、個人情報を得ることは困難になってきている。がしかし、不登校その後の生活調査は未然防止や再発防止や援助方法の検討のために必要欠くべからず情報のはずである。もう1点は情報の公開に関してである。3節で指摘したように実態調査の不鮮明さや数の不一致や数の不備が多々指摘される。以上3点の疑問が、全体としての文部省への不満や不信となっている面は否めない。

ちなみに文部省は、平成10年度中にも不登校経験者の追跡調査にのり出す。文部省が不登校の統計をとりはじめて32年、ようやく腰が上がりようとしている。それだけに調査で得た情報から何を検討課題とし、何を変化目標とするのか可能な限りその情報を開示して欲しい。現代日本は「不登校選択社会」である。その「不登校選択社会」の将来予測が現在、もとめられている。

第2章 「不登校」に関する文献研究

はじめに 調査の目的

本章の第1の目的は、不登校の過去30年間の文献の調査を通して、不登校の問題を浮き彫りにすることである。なぜ不登校数は23年間も増加し続けるのか、解決を阻むものは何かを明らかにすることである。

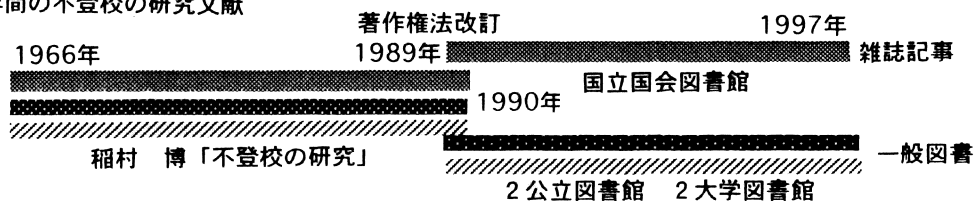
本章の第2の目的は、不登校の援助における問題を浮き彫りにする点にある。解決を阻むものとして「援助」に焦点をあてる。以上は、今までの不登校研究において看過されていた視点である。それは今後の不登校の対応を検討するにあたり、意義あることと考える。

「現場も見ずに勝手ばかり」と話す教師の声を載せたのは朝日新聞である。「政治が語る『教育』響かず」―教師が刺された街で―と題したコラムは、黒磯の教師刺殺事件を文教施策とのからみで報じた内容であった。文部省の指導方針「個性と創造性を育む教育」、「子どもたちの夢をのばせる教育」に、現場の教師は「勝手ばかり言う」と冷やかな反応をみせしていると報じていた(1998.6.13)。文部省をはじめとする教育や心理の専門家の臨床感と、教育現場の臨床感のずれは、ここにきて顕著になりつつある。しかしながら2者の乖離はどのようにして生じたのか。この疑問を文献の歴史を辿ることで検討することが、第3の目的である。

調査の対象と方法

調査の対象とした文献は、雑誌記事に分類される「研究論文」は、1990年までを稲村の「不登校の研究」、1989年から1997年までを国会図書館の雑誌記事のデーターを用いる。一方、一般図書に分類される研究書を含む「著書」は、1990年迄を稲村の「不登校の研究」、1989年から1997年までを2大学・2公立図書館の蔵書目録を調査の対象とした。そのような形態になったのは1988年(実質1989年)の著作権法の改訂により、著者の了解がないかぎり研究論文や著書は図書館の文献目録の記載からはずされることになったからである。従って30年間を通して、纏まった文献のデーターを得ることはできなかった(図1)。

図1 過去30年間の不登校の研究文献



各節の目的は第1節で不登校の用語と定義をめぐって歴史的にどのような経緯があったか検討する。2節で不登校の研究の内容の変化を概観し3節で文献の量的変化を概観する。第4節で2研究誌にみる不登校問題の扱われ方を検討し、第5節で不登校の周辺の動きとして教育図書の動きを紹介する。そして第6節でまとめと考察を行う。まずは本章をすすめるまえに確認事項を設ける。

(注1) 本論で用いた参考文献と、本節で用いた参考文献は分けて巻末に添付してある。

(A00) の表示は全体の文献で、(B00) は主に2章で用いられる文献である。巻末には国会図書館の雑誌記事が別に添付してある。

(注2) 1966年以前の文献は記述していない。稲村の「不登校の研究」に詳しいので本論は割愛した。確認や入手が困難である点も理由である。

確認事項

不登校の文献の研究をすすめるにあたって以下のことを確認しておきたい。

周知の通り不登校の問題は医学領域に於いて精神科・小児科・内科・脳神経科・皮膚科・眼科・内分泌科・歯科まで、専門的な研究がすすめられ毎年相当数の論文が輩出されている。ほかに教育学はもとより社会学・社会福祉学・心理学に於いても多数の研究論文が専門誌に掲載されている。ちなみに心理学関係だけでも30の学会があると言われ、年度内に複数の機関誌が発行され、おそらく不登校関係の研究論文も多数掲載されていると思われる。

「雑誌記事」と分類される研究論文等の文献の纏まったものは国立国会図書館のデーターがある。しかし今回、データーを取り寄せて分かったことは、1988年11月に著作権法の改訂があり、著者が許可しない限り、研究論文や著書は文献目録等の記載から外されることになった。故に、国立国会図書館の雑誌記事検索で入手できたデーターは全研究論文の一部でしかも1989年から1997年の8年間と限定された。

一方、一般図書と分類される研究書を含む「著書」は著作権法の改訂以来、著者の了解が全員とれていないと言う名目で取り寄せる事ができなかった。従って、2大学図書館と2公立図書館のデーターを取り寄せた。理由は研究を目的とした大学図書館と一般市民を対象とした公立図書館では所蔵の傾向が異なるからである。また、大学図書館でも大学の設立の目的によって所蔵の傾向が異なり、一方、地域の公立図書館も住民意識によって蔵書の傾向が異なるため2大学・2公立図書館の所蔵する文献を研究の対象とした。

不登校の文献研究のレビューとして優れているのが稲村 博の「不登校の研究」である。稲村は本著の「はじめに」で「世界でこれまでなされた研究と成果を総覧し、整理しわかりやすく提示することが狙いである」と記述しているだけあって、1138に及ぶ文献の紹介を行っている。内容において精神科領域に偏りが認められるが、330の外国の文献の紹介と、研究論文から一般図書まで、網羅した内容は無視できない。特に雑誌記事のデーターが1989以後からしか入手できなかったこともあり、本論では1990年までの、文献の調査資料として稲村の著書「不登校の研究」(1994年)を研究の対象とした(A66)。

従って、1990年までの文献研究として稲村の「不登校の研究」を、1989年からは研究論文等の雑誌記事に関しては国立国会図書館、学術書を含む一般図書に関しては2大学・2公立図書館の蔵書を調査の対象とした。なお、不登校の呼称に関係なく学校にいていない児童生徒の問題の扱われ方を中心に1989年から1997年の10年間の変化を心理系と福祉系の代表的な2誌で調査し、比較検討を行い第4節で報告した。

第1節 用語の定義をめぐって

学校に行けない、行かない状態をめぐって、これまで様々な用語が使われてきた。欧米ではBroadwin I.T (1932)が「怠学truancy」という用語で不登校に関する最初の論文を発表している。40年代にはJohnson, A.M.(1941)が怠学でなく神経症的な症状を訴える1群を「学校恐怖 school phobia」と類別し論文を発表した。次にKlein, E.(1945)が「学校嫌いreluctance to go to school」を分別し、更にWarren, W., (1948)は「登校拒否 refusal to go to school」を分別し、

Hersov, L. A.,(1960) は「不登校 nonattendance at schools」を弁別、各々論文を発表している(稲村(A66)、小倉(A201)他)。

日本では鷺見(1959)が「学校恐怖症」の用語で最初の論文を発表している。それ以前は「怠け」と一般的に呼ばれ、不登校は矯正の対象であった。「学校恐怖症」は1970年代まで精神科を中心に用いられた診断名で、不登校は治療の対象であった。1970年代以降は、教育相談所や、児童相談所ほかの児童福祉施設等での相談が行われるにともない、用語も多様化した。現在は医学の領域で精神科は「学校恐怖」、小児科は「不登校」、学校教育関係・総務庁は「登校拒否」、厚生省関係・法務庁は「不登校」をそれぞれ使用している。学問領域とは別に研究者によっても用語の使用はまちまちで示す内容も一義的でない(稲村 A66、小倉 A201、高垣 A264、森田 A187)他。図2は不登校の定義に関する分類の小野(A322)の定義を山田(A322)がまとめたものの引用した。

不登校の定義

図2

| 区 | 不登校の定義 | 研究者名 | 定義 |
|--------|----------------------|---|---|
| 1 期 | 学校恐怖症 (1960-1975) | Eisenberg(1958) Waldfoegel, Coolidge and Hahn(1957) 榎 幹八郎(1963) 他 | 学校のある側面に非合理的な不安を持ち、そのために断続的あるいは継続的に登校ができない 学校場面のある側面に対する病的な恐れのために学校に行けない状態のこと 登校することに対して明らかに不安を示し、そのために登校を拒否することによって継続的・断続的な欠席現象を呈する神経症的な反応症状である。 |
| 2 期 | 登校拒否症 (1965-1980) | 高木隆郎(1963) 平井信義(1975) 梅垣 弘(1978) 他 | 保護者の勧めにもかかわらず心理的事由で子どもが学校に行くことを拒む状態 両親は学校に行っていほしいと願っているにもかかわらず学校に行こうとしない状態 心理的理由によつて学校を欠席する児童・生徒のうち登校刺激に対して特異的にすくみ反応を呈するもの。心理的な理由により学校に行くことをこばみさまざまな特徴的な身体的・精神的症状を呈する現象 |
| 3 期 | 不登校 (1975-1990) | 和田慶治(1972) 清水将之(1979)他 森田洋司(1991) 他 | 諸疾患のため就学不能・親の無理解や貧困による不就学、非行などが原因となっている怠学などを除外したものを一括したもの 学校へ行かないという現象を持つものを不登校といい、病気・療養・経済的理由で登校できないものは除く 特定の病因によって形成された行動とか、特定の行動特性を備えた行動とかの解釈はせず、単に登校することが不能となる状態をさす概念 |

不登校問題の捉え方の歴史的な変化は、1つの疾患単位から症候群とする立場、次に1つの症状とみなす立場から、1つの現象とみなす立場へと変化してきている。稲村はその流れを概観し将来的にはDSM4(アメリカ精神医学会診断)の立場の様に多くの障害(disorder)と条件(condition)へと分散されていくと予見した(A66)。

社会学者の森田らは「登校をしているものの何時不登校になつてもおかしくない潜在的な不登校群」に注目し、国公立の小・中学校児童生徒6000人の実態調査を行い、教師の認知や統計に上らない暗数部分を「グレイゾーン」という用語で明らかにした(A184, 187)。

宮本は「登校拒否を解明するためには現実に登校拒否をしている者だけを対象にして研究しては不十分で普通のこどもたちの心の中に存在している学校忌避感情を合わせ分析していく必要がある」と全国の縦断的調査を行った(A154)。

高士は不登校研究は今や登校群と不登校群を分けて論じる立場より同一線上に不登校群が存在するという見方が自然になりつつあるとし、これまでの原因論による分類は文部省の1992年の「どの子にもおこりうること」の発表以来影を潜め、日本社会の問題として議論される事が優勢になりつつあると報告している(A267)。

なお国立国会図書館の雑誌記事検索CD-ROM(89年～97年)のデーターでは登校拒否459件、不登校が357件、学校恐怖7件、学校不適応18件となつている(1998.6)。淑徳大学付属図書館の総合検索では登校拒否61件、不登校36件、学校恐怖ゼロ件(89年～97年)であつた(1998.5)。近年、マスメディアは不登校「問題」と言うより、不登校「現象」を用いる傾向がある。

図3は不登校問題の捉え方の一覧である。文部省と東京都教育研究所と福岡教育大学の研究紀要から不登校の捉え方、子と親への対応の基本的な考えかた、援助者の心構えを一覧にしてある。一般的に「専門」とよばれる行政・援助機関・援助理念である。

不登校の捉え方と対応

図3

| | 不登校の捉え方 | 子への対応 | 親への対応 | 援助者の心構え |
|---------------------------------|--|--|--|---|
| 文 部 省 | 不登校はどの子にもおこりうる 教師の努力の問題 心の居場所づくり 家庭や他機関連携 子の自立を促す | 一人一人の生徒が自主的・主体的に生きる力を獲得できるような教師の指導助言が大事である 児童生徒の生きる力を尊重し自ら考え行動し自己決定できるような力を育成することが必要である | 家族の気持ちに耳を傾ける 保護者の思いを大切に謙虚に耳を傾ける姿勢 保護者とともに歩む姿勢をとる さまざまな家庭があることを知る 開かれた学校 | 心を理解する 子の自主性・主体性の尊重 子の自己実現を図る 元気を回復させる 心の安らぎを与える |
| 東 京 教 育 研 究 所 | 数の増加と多様化 明るい不登校半数 子どもの未成熟性 対人関係の過敏性 不登校問題の軽さ 家族の在方が関係 | 本人を支える・気持ちの解放を図る 自己の表現を促す 感情を受け止め、受容的に接する 頑張らせる・社会適応を促す 興味・関心に寄り添い共有する 本人の考えをまとめる援助 | 母親を支える・感情を受け止める 子への理解を深める 親機能の改善・子を認め励ます 子の行動に干渉せず子に決めさせ 問題点を整理する 家族関係の在り方の調整 | 支える 人間関係を作る 理解を深める 感情を受け止める 無理に登校させない 子の基本的な成長 |
| 福 岡 教 育 大 学 | 学校システム危機 学校が抱える問題 教育の問題 行政の在方の問題 家族の在方の問題 地域の教育力 | 登校拒否にならざるを得ない環境への理解と子を支えること 子どもの個性を育てる 心の自由な発想・夢を大切に 自由に遊ぶ・集団で遊ぶ経験 心のつながりの強調 | 幼児期の母性的な養育の大切さ 家庭教育の在り方の見直し 子育ての見直し 隣近所の消滅・地域の解体 子の心を育てる・ふれあい体験 暮らしの充実 | 教科書教育の反省 知育偏重教育の反省 魅力のない教室改善 紋切り型の対応改善 やりたくない思いを受け止める |

文部省・生徒指導資料第22集1997、東京都多摩教育研究所 不登校事例の再検討(1)1993
福岡教育大学・学校コンサルテーションといじめ不登校問題の実践的研究 1996

第2節 「不登校」に関する研究の流れ

日本においての不登校の研究は1957年の厚生省の「児童ケースワーク事例集」に指導記録が載ったのが最初と言われている。次に高木(1959)の「長欠児童の精神医学的実態調査」が最初の調査、佐藤(1959)の「神経症的登校拒否行動の研究」が最初の論文とされる。続いて鷺見(1959)、鑑(1963)の論文が出され不登校の関心が拡大した。当時の論文の内容は精神科を中心とした不登校の原因論と症状の分類と類型化が主であつた。

高木(B790)は「わが国に登校拒否が出現したのは1960年の安保をはさんで日本の経済が急速に成長し日本の社会構造が大きく変化した以後で、それによって家族構造・生活様式・価値観が大きく変化した中で発生した」と述べている。

不登校の「子の状態による分類」は当初から研究の中心にあったが、まとまったものとしてはとして稲村(B762)、佐藤(B888)らの論文がある。医学的立場からの分類は鷺見(1960)、有丘(B830)、野本(B555)、浜田(B584)等多々あるが、文部省や教育関係の分類は文部省初等中等教育局の分類(A159)、東京都学校不適応検討委員会の分類(A283, 284)等がある。厚生省関係は医学モデルを中心に作られた分類がある(B208)。心理学の分類は鑑(1989)他、発達による分類は二橋(B803)、岡田(B725)、松本(B502)等他、予後に関する分類は梅垣(B902)、大高(B424) 等他がある。子の状態の分類は1990年まで精力的に行われた。

不登校像の時代的変遷に関する研究は藤井(B813)、吉田と武貞(B616)、井上(B662)らがあるが、最近の不登校の特徴として高木(B548)は(1)男女比の均等化(2)高校生・大学生と長期化(3)都市と地方の格差減少(4)神経症状の激化(5)家庭内暴力の激しさをあげている。若林(B431)は(1)思春期登校拒否の増加(2)女子の登校拒否の増加をあげている。なお稲村(B299)は(1)他の問題行動や精神障害と混合出現しやすい(2)再発・蔓延化・遷延化しやすい(3)同胞間の出現が増えているの3点をあげている

鑑(1989)はわが国の登校拒否の研究史を3期に分類している。1期は1959年からの学校恐怖症研究の時代、2期は1970年からの登校拒否研究の時代、3期は1980年頃からの不登校の用語が使用されるようになった時代、である。

不登校の原因や背景に関する文献は鑑(1963)高木(B903)牧田(B891)ら多々ある。年齢による分類は有丘と勝山(B843)、西山(B252)がある。本人の性格類型による分類は佐藤(B888)、鷺見(1960)、鑑(1963)他多々ある。本人の知能や成績に関する分類は若林(1965) 鑑(1963)他ある。友達関係や学級・学校でのトラブルの分類は荒賀(B836)、青山(B827)他あり、家族や両親の性格等の問題としての分類は佐藤(B888)、鑑(1963)他ある。家族の病気・離婚や不利に関する分類は佐藤(B888)、有丘(B843)など多々あり、同胞間の葛藤とみなす分類は佐藤(B888)、稲村(B292)他、嫁姑葛藤や3世代同居による問題の分類は鑑(1968)、平田と清水(B415)、学校の担任との関係は詫摩(B748)神保(B471)の分類がある。

学校内のいじめ等による分類は黒田(B399)、稲村(B301)など多々ある。偏差値教育によるものとした分類は岡崎(B739)、佐藤(B556)など多々ある。また教師の問題としての分類は若林(1965)、渡部(B745)、星野(B510)他多々ある。社会文化的要因と捉える分類は村山(B869)、板谷と藤田(B675)がある。地域社会的な問題定義とした分類は佐々木(B828)、神保(B470)、鑑(1989)他ある。経済的要因による分類は白橋(B714)、星野と八島(B566)が見られる。不登校の原因や背景に関する研究は1980年後半まで盛んに行われていた。

不登校の身体症状に関する分類は小児科で平井(B785)、富田(B733)、徳重(B618)ら多々研究されている。精神科領域は稲村(B242)、牧田(B891)、金子(B808)、遠藤(B540)ら歴史的にも古くから研究されている。内科では倉本(B217)、森(B809)らが、皮膚科では阿部(B506)らが、神経内科では柳原(B816)、梅津(B391)など多彩な研究や分類がある。

不登校の周辺の問題として少年非行の問題を取り上げたのは山下と井上(B518)で非行をともなう登校拒否症は多くが家庭の崩壊をともなっており、家族形態として父親不在で母親が従属的などの特徴が見られると報じている。他に三原(B406)、猪股(B636)、渡部(B491)らの研究もある。非行と不登校の関係を論じた文献は、90年以降は減ってきている。

いじめの問題との関連の文献は多数あり、筆頭として挙げられるのは森田(B233)である。最近では高垣(B1)、黒沢(B31)、横湯(B2)らがあり97年は一般図書で5冊確認されている。

不登校の予後に関する研究は、福岡(B759)、若林(B705)、相川(B656)、渡部(B620)、生多(B606)、吉田ら(B543)が論文を発表しているが、それによると不登校の原因がはっきりしていて、家庭がしっかりしているものの予後は良好である。予後を左右する要因として、家庭内の問題の有無を上げている。大里(B575)は65%は適応していたが、35%は入院などの不適応状態にあり、特に男子の適応が芳ばしくないと報告を行っている。梅沢(B562)は適応30%、不適応10の割合という報告をしている。概ね、3対1の割合で社会適応していることになる。

長期の予後に関する研究は、山崎(B662)の「20例中11例は現在もけなお家に閉じ籠って社会的接触を絶っている。この子らが家族の中で寄生し、社会的準備のないまま無為の生活を続け、親の亡きあと生活の困難に遭遇するのは想像に難くない」と述べている。若林(B705)は治療後25年を調べ社会適応が良好なもの36%、問題を持ちながら生活しているもの16%、社会適応が不良なもの48%と報告し、長期的経過のものには社会適応障害が重篤な者も少なくないと報告している。ほかに相川(B656)、大高(B424)らも同様な報告を行っている。

予後に関する最近の報告で注目すべきは、1998年の「発達」に掲載された門の「不登校の予後調査と議論のまとめ」である。それによると約30の予後調査研究について、調査対象・受診時期・治療・判定基準・追跡期間・調査方法が何を基準とするか一定でなく、評価に困難があると、具体的な項目を挙げて疑問を投げかけている(A82, B3)。

援助方法に関して松本(A143)は、不登校の援助の姿勢を4つに分類した。(1)は再登校に最大の関心をおいたアプローチ、(2)は当面不登校を黙認しながら再登校を目指しているアプローチ、(3)は登校拒否を社会病理の発露として扱うため再登校を目標にしないアプローチ、(4)は不登校を個人の病理として考えず家族システムの危険信号と捉えるアプローチで、(1)は行動療法(2)は収容治療と個人療法(3)は社会・教育的アプローチする(4)はシステム論的家族療法としている。

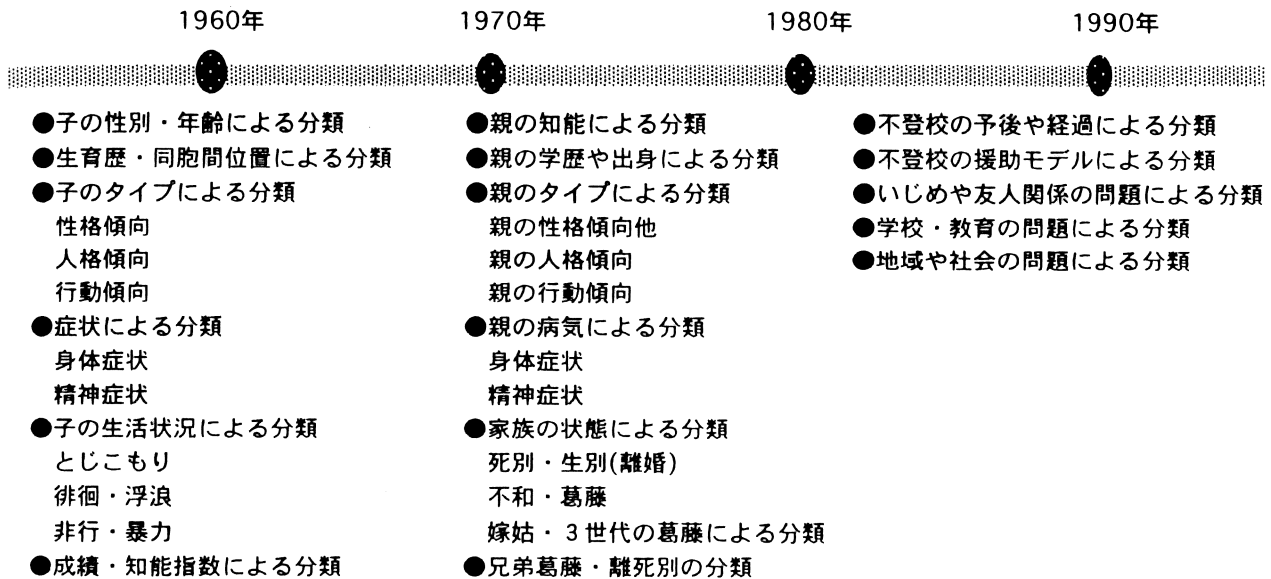
保健室登校に関して大橋と金田(B684)、横山(B687)らの文献があるが、最近の著書として国分ら(B48)、長野県教職員組合養護保健部(B31)などがある。

スクールカウンセラーに関する文献は小泉(B852)、角田(B672)、村山(1993)、ダリル(A15)らの報告がある。最近の文献では倉光(A125)が「今日のスクールカウンセリング」で興味深い報告をおこなっている。それによると「カウンセラーは問題や目標や治療方針などあまり確認せず、自分の心の中でのみ仮説をたてて、初めからプレイセラピーをする場合が多い。待遇に関しても設備に関しても十分な配慮があるとは決して言えない状況でのカウンセリングである」と述べている。

治療に関する新しい動きとして宮田(A155)の「学校における プリーフセラピー」が注目されている。もう一方の動きは野口ら(A262)の「ナラティブ・セラピー 社会構成主義の実践」である。両者ともに医療モデルによる 従来の援助方法では今日の不登校の解決はできないと主張し、欧米で一般になりつつあるが日本においては、未だ認知されていない社会構成主義セラピー導入を勧めている。図4 は不登校の分類の動向を年代順に表わしたものである。1960年から1980年にかけて子と家族の属性を分類の中心課題としているのがわかる。

図4

不登校の分類の歴史的流れ



第3節 「不登校」の文献の量的変化

稲村「不登校の研究」1990年までの文献研究

稲村の「不登校の研究」に紹介されている文献は、330の外国の文献を除くと、日本の文献は770である。内、研究論文以外の一般図書は43で、主に研究書である。学術論文は727で、うち実態調査・研究調査報告は85(11.7%)である。

不登校の実態調査等の大がかりな研究は、民間の研究助成金を受けて実施されているが、その動きは1982年から1990年まで山場をむかえ、実に66の調査研究がなされた。それは1966年から1991年の間の調査研究論文の77.6%にあたった。

本著によると1966年から1991年の間の不登校の研究の全体の動きは1988年に大きな山場をむかえた。雑誌研究論文は104、うち実態調査等の調査研究は10、一般図書に分類される著書は5と、合計109の文献が輩出された。

1988年の稲村発言後の不登校研究の動きは特に雑誌研究論文にて顕著な動きを示し1988年に比べ1991年度は実に6分の1に激減した。

一方の動きとして心理学や教育学の動きは医学全般の動きに押され目立った印象は与えなかった。しかし1970年代後半から1980年代前半にかけて、教育学者や心理学者・精神科医らの共同研究が盛んに行われた。学校嫌い・学校恐怖・登校拒否・学校不適応といった

様々な呼称が出てきたのもこの時期で、原因を何とみるか、治療方法は何かの議論が沸騰した。稲村らもその議論の渦中にいて共著で学際的研究を行っている。

1974年には大阪府の公衆研究所の荒賀らが、中学校不登校生徒の実態と題して「怠けで登校しない子らの調査」(B836)を実施した。1976年には藤井らが「精神衛生的アプローチ」の実践報告(B813)を、1983年には「学校脱落群に対するアプローチ」(B653)を報告した。1977年には学校問題児の精神衛生的疫学的調査が、近間らにより宮崎県下で行われている。1990年まで、不登校は精神病理学の薬物療法の対象であった。1986年あたりから社会病理学(池田 B395)の対象として捉えられはじめ、1988年には社会医学的研究(園山 B226)の対象、とされたが、やはり治療の中心は精神科であった(図5)(図6)(図7)。

いずれにしても1980年代は、稲村が先端を担い研究がすすめられていた。1966年には9件の研究論文であったのが、1988年には104件と増加している。実態調査報告は1966年に2件であったのが、1989年には17件と9倍になっている。稲村は「心の絆療法」や、「思春期挫折症候群」といった著書のほか、「不登校の研究」の文献として登録されているだけでも25件の研究論文を著わした。当時は医学全般の関心が高く、1983年から1989年の間は、毎年平均71の研究が発表された。一方、入院治療に関しての疑問もだされるようになった。唐沢らによる都立梅が丘病院の不登校治療の実態が専門誌に投稿され注目を浴た(B532)、(B707)。

稲村発言

1988年9月の朝日新聞の稲村発言(資料2)に関して、教育学や心理学のみならず批判が続出した。医学界内部からも告発が続き、朝日新聞は後に謝罪の記事をのせた。特に当事者や家族の感情を刺激した「不登校は、後に無気力症に移行する」の発言に関して、無神経であるとの非難が強かった。1989年には「登校拒否は病気か?」が月刊こどもに掲載され不登校を考える市民シンポジウムの討議録「不登校とは」が悠久書房(B183)から出版された。

1990年にかけて稲村発言の非難は、精神科治療の非難に移行し、1989年には法務省が入院治療の実態の調査を開始した。1990年には、不登校を考える市民連絡会による「不登校の子の人権」が発表され、1991年には教育研究所の横湯の「不登校は怠け? 病?」が出版された。医学領域の不登校の関心は急速に下降し、研究論文は1990年は1988年の6分の1に減少した。そうした折に、社会学者の森田らの「教室から見た不登校」、「不登校現象の社会学」が出版され、注目を浴びた(B173)、(B174)、(B184)、(B187)、(B197)。

国会図書館の雑誌記事検索(CD-ROM)

1989年から1997年11月まで国会図書館の不登校に関する学会等の研究誌を中心とする。雑誌記事検索(CD-ROM紀伊国屋)によると、1989年から1997年の間に確認されたのは841であった。841の内訳は教育が338(40%)、心理が382(45.4%)、医学が46(5.9%)、その他75(8.9%)であった。なお大学の研究紀要が110収録されていた(図8)。

「登校拒否」と「不登校」の用語に関して分析すると、心理の文献は「登校拒否」が「不登校」より倍近く多い。教育は同程度である。医療は稲村の不登校の研究では大きな開きがある

図5 不登校の文献量の推移 (1966年から1991年)

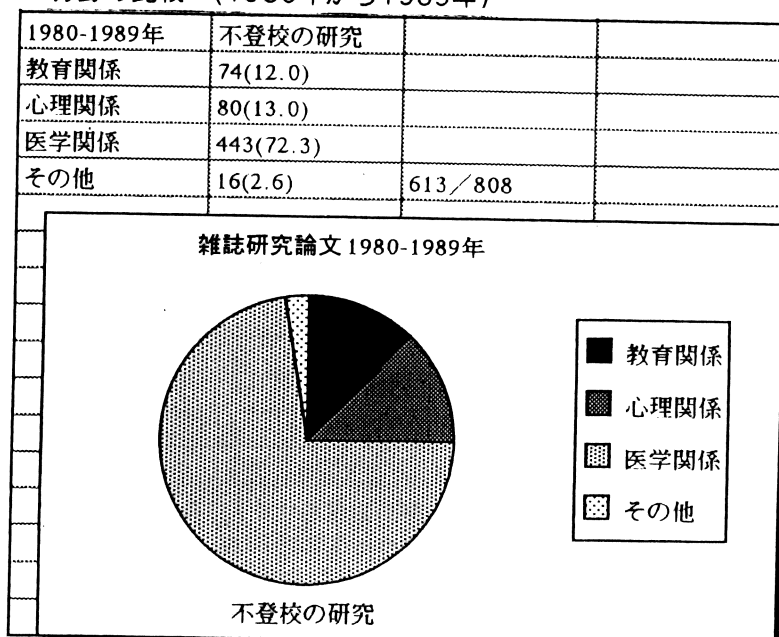
| 不登校の研究 | 研究 | 一般図書 | | | | | | |
|--------|-------|------|-----|-------|---|-----|---------|----|
| 66年 | 9(2) | 0 | 76年 | 16(1) | 0 | 86年 | 79(5) | 1 |
| 67年 | 6(0) | 0 | 77年 | 24(1) | 0 | 87年 | 60(5) | 1 |
| 68年 | 5(1) | 0 | 78年 | 8(0) | 2 | 88年 | 104(10) | 5 |
| 69年 | 5(0) | 0 | 79年 | 13(1) | 3 | 89年 | 38(17) | 3 |
| 70年 | 5(2) | 0 | 80年 | 25(1) | 3 | 90年 | 17(6) | 4 |
| 71年 | 3(0) | 0 | 81年 | 20(0) | 3 | 91年 | 17(6) | 4 |
| 72年 | 11(3) | 2 | 82年 | 48(4) | 2 | | | |
| 73年 | 18(0) | 1 | 83年 | 71(6) | 2 | 合計 | 770(85) | 43 |
| 74年 | 9(1) | 1 | 84年 | 89(9) | 2 | | | |
| 75年 | 14(0) | 3 | 85年 | 56(4) | 1 | | | |

(注1) 表は「不登校の研究」に収録されている1966年から1991年迄の研究論文数と実態調査数と一般図書の数である。括弧内が実態調査の数である。

(注2) 稲村 博「不登校の研究」新曜社(1994)には1138の不登校関係の文献が収録されている。うち外国の文献330を除くと邦著は808で、本論の研究に該当する1966年から1991年の間に出版が確認された文献は770であった。

(注3) 770文献の内訳は雑誌研究論文が727、一般図書である著書が43であった。なお雑誌研究論文のうち研究助成金等を受けた実態調査研究論文が85であった。

図6 4分野の比較 (1980年から1989年)



(注1) 「不登校の研究」の文献に収められている教育・心理・医療・その他の4分野の量の割合をグラフにした。記事が掲載されている雑誌の専門分野からの分類である。

(注2) 1980年から1989年の10年間に限定した。該当した文献は613で「不登校の研究」に収められている不登校の文献808の75.8%にあたった。

図7 国会図書館 雑誌記事検索CD-ROM(1989-1997)

| 区分 | 登校拒否 | 不登校 | その他 | 合計(紀要) |
|------|------|-----|--------|----------|
| 89教育 | 0 | 2 | | |
| 心理 | 2 | 0 | | |
| 医学 | 2 | 3 | 学校恐怖1 | |
| その他 | 0 | 0 | | 10(4) |
| 90教育 | 15 | 6 | | |
| 心理 | 41 | 2 | | |
| 医学 | 4 | 1 | 学校恐怖1 | |
| その他 | 2 | 0 | | 72(14) |
| 91教育 | 17 | 10 | | |
| 心理 | 30 | 2 | | |
| 医学 | 4 | 1 | | |
| その他 | 3 | 7 | | 74 (18) |
| 92教育 | 37 | 12 | | |
| 心理 | 43 | 2 | | |
| 医学 | 1 | 5 | | |
| その他 | 5 | 3 | | 108(17) |
| 93教育 | 18 | 9 | | |
| 心理 | 38 | 1 | | |
| 医学 | 0 | 1 | | |
| その他 | 1 | 4 | | 72(9) |
| 94教育 | 8 | 11 | | |
| 心理 | 77 | 54 | | |
| 医学 | 1 | 0 | | |
| その他 | 1 | 3 | | 155(13) |
| 95教育 | 10 | 17 | | |
| 心理 | 6 | 5 | 学校不適応6 | |
| 医学 | 1 | 6 | 学校恐怖1 | |
| その他 | 1 | 4 | | 57(17) |
| 96教育 | 27 | 27 | | |
| 心理 | 6 | 38 | 学校不適応9 | |
| 医学 | 1 | 4 | 学校恐怖4 | |
| その他 | 6 | 7 | | 126(10) |
| 97教育 | 43 | 69 | | |
| 心理 | 3 | 32 | 学校不適応6 | |
| 医学 | 1 | 3 | | |
| その他 | 4 | 6 | | 167(8) |
| | 459 | 357 | 25 | 841(110) |

(注1)不登校・登校拒否に関する国会図書館の雑誌記事検索で1989年から1997年の間に発行が確認された研究論文の数は841であった(1998.4)。

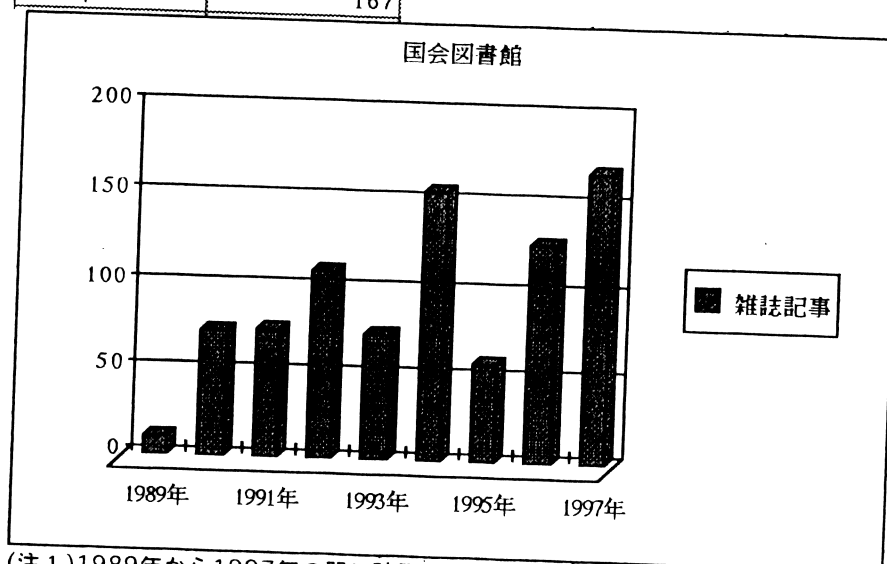
(注2)841の内訳は教育が338(40%)、心理が382(45.4%)、医学が46(5.5%)、その他が75(8.9%)であった。なお大学の研究紀要が合計110収録されていた。

(注3)登校拒否と不登校による分類の文献の量的な変化は1996年を境に明らかに不登校が優位になっている。

(注4)著作権法の改訂と個人の秘密の保護条例等から雑誌記事の事例研究論文の収録の件数が減っている。

図 8

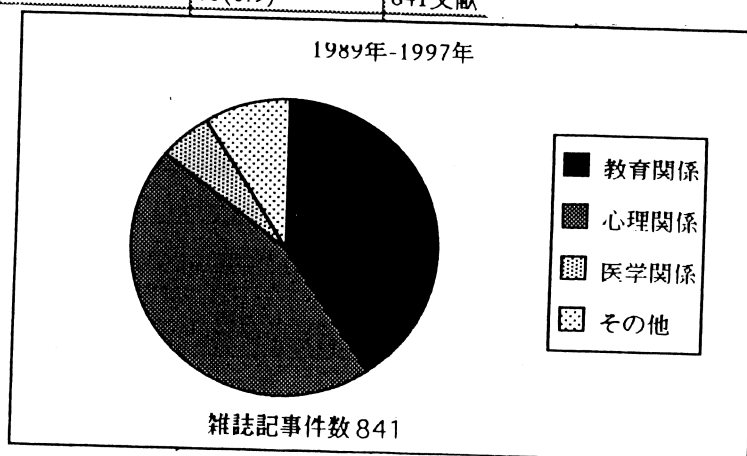
| 国会図書館 | 雑誌記事 |
|-------|------|
| 1989年 | 10 |
| 1990年 | 72 |
| 1991年 | 74 |
| 1992年 | 108 |
| 1993年 | 72 |
| 1994年 | 155 |
| 1995年 | 57 |
| 1996年 | 126 |
| 1997年 | 167 |

国会図書館の雑誌記事の動向
(1989年から1997年)

(注1) 1989年から1997年の間に確認された不登校の雑誌記事は841であった。
(注2) 1989年と1997年と比較すると16.7倍であった。

図 9 国会図書館の雑誌記事における4分野

| 1989年-1997年 | 国会図書館 |
|-------------|-----------|
| 教育関係 | 338(40.2) |
| 心理関係 | 382(45.4) |
| 医学関係 | 46(5.5) |
| その他 | 75(8.9) |
| 841文献 | |



(注1) 4分野は記事が掲載されている雑誌の分野を優先した。ただし、明らかに分野が特定できる内容の論文に関しては掲載されている雑誌の分野より内容による専門分野に分類した。
(注2) 内容を確認してからの分類ではない。タイトルや著者名から筆者が判断した分類で判断に偏りがあることは否定できない。おおよその傾向として捉えてもらいたい。

が、「不登校」の数の方が多くなっている。合計して「登校拒否」の方が1.3倍多い。「登校拒否」の呼称が用いられて長年経過することと関係があろう。また「登校拒否」の研究と「不登校」の研究の全体の流れを見ると、1994年までは「登校拒否」の文献数が優位に展開しているが1995年からは逆転し「不登校」の文献数が増加している。特に教育は「不登校」の文献の数が多くなっている。

4分野別に眺めると、教育は1994年まで心理に押され気味であったが、1995年から逆転し教育が登校拒否と不登校の両者において優位にたった。学校恐怖は全体で7論文、学校不適応は18論文あった。4分野の論文の合計は教育が345、心理が392、医学が46、その他が58であった。医学関係が極端に減っているのは稲村の「不登校の研究」の文献の特徴とみるか医学に於いての不登校研究が一段落したとみるか、或いは両方か、意見が別れるだろう。

大学の研究紀要の数の推移をみると全体では111の大学の研究紀要に不登校問題がとりあげられていたが1991年度18大学、1992年度17大学、1995年17大学の順に多かった。内容を統計処理・事例分析・援助方法・考え方の証明・その他で、類別すると実態調査を含む統計処理が30、事例分析が19、各種援助方法の効果と限界を説いた援助方法は31、考え方の証明は17で、その他は4であった。但し、タイトルを見て弁別したので内容と不一致の可能性は否定できない。

研究論文の内容は1989年は事例研究が主であった。1990年は不登校児童の病態レベルの研究が盛んにすすめられた。1991年には不登校の6000人におよぶ実態調査が森田らによつておこなわれグレイゾンの存在が浮かび上がり、その影響を受けて多種多様な解釈と実践理論が提示され、今日に至っている。

1992年は文部省の「どの子にも」宣言のあった年である。その年以降は不登校の治療の方向を精神科の薬物療法と異なった、新たな援助の体系として模索した研究が目立ってくる。「不登校を理解する」、「不登校の新たな原因」といつた著書が目立った。1993年になると教育学者の泰が「不登校問題の実態」を発表し、根本的に不登校の問題を捉え直す提案を行った(A24)。1994年には社会学者らによる研究が精力的に発表された。また文部省の「どの子にも」の宣言を受けて「どの子にもおこりうるとはどういう事か」と言った疑問が梶原らにより提示された(A73)。1997年になると月刊教育相談が特集を組み「読者のみなさん、今後の対応を考えてください」と叫びを挙げている。学校教育と教師を問いただす一般図書が多量に出版されたのもこの年代である。いよいよ不登校の問題の理解や展望に関して混乱の様相を強めてくるのである。

不登校に関する著書 大学図書館(淑徳大学・学芸大学)

公立図書館(中野区中央図書館・浦安市中央図書館)

一般図書に関して2大学図書館と2公立図書館からデーターを得た。2大学図書館の蔵書の傾向は大差なくほぼ同数であった。公立の図書館は中野区中央図書館の蔵書は66、浦安市中央図書館が51と差があった。両図書館とも当事者や支援団体の著書や、山村留学等のガイドブックの数は中野区25冊、浦安市18冊で、淑徳大学15冊、学芸大学5冊と差があった(図10)(図11)。

淑徳大学付属図書館

図10

| 淑徳大学図書館 | 登校拒否 | 不登校 | 研究(本人・支援) | |
|---------|------|-----|--------------------|--|
| 89年 | 4 | 1 | 5(0) | |
| 90年 | 3 | 4 | 7(0) | |
| 91年 | 5 | 1 | 4(2) | |
| 92年 | 8 | 2 | 9(1) | |
| 93年 | 9 | 5 | 12(2) | |
| 94年 | 11 | 6 | 13(4) | |
| 95年 | 3 | 1 | 2(2) | |
| 96年 | 11 | 9 | 16(4) | |
| 97年 | 7 | 7 | 14(0) | |
| 合計97 | 61 | 36 | 82(84.5%)15(15.5%) | |

(注1) 淑徳大学付属図書館の総合検索によると1989年から1997年までの一般図書に分類される不登校・登校拒否は合計97冊であった(1998.4)。

(注2) 淑徳大学の図書館では登校拒否と不登校は分類されて登録されているが、同じ図書がダブルで登録されていたため、タイトルから筆者が決めた。

(注3) 97冊の内訳は研究図書が83冊(84.5%)、本人・支援団体やその他に分類される図書は15(15.5%)であった。

学芸大学付属図書館

図11

| 学芸大学図書館 | 登校拒否(不登校) | 研究(本人・支援) | | |
|---------|-----------|------------------|--|--|
| 89年 | 2 | 2(0) | | |
| 90年 | 13 | 13(0) | | |
| 91年 | 6 | 6(0) | | |
| 92年 | 4 | 3(1) | | |
| 93年 | 9 | 8(1) | | |
| 94年 | 6 | 5(1) | | |
| 95年 | 8 | 7(1) | | |
| 96年 | 16 | 15(1) | | |
| 97年 | 3 | 3(0) | | |
| 合計 | 67 | 62(92.5%)5(7.5%) | | |

(注1) 学芸大学図書館の検索図書一覧によると1989年から1997年の一般図書に分類される登校拒否・不登校の図書は67冊であった(1998.5)。

(注2) 学芸大学図書館は登校拒否(不登校)と文部省の指導に準じて分類されていた。

(注3) 67冊の内訳は62冊が研究図書(92.5%)、本人や支援団体などの著書が5(7.5%)であった。

中野区立中央図書館

図12

| 中野図書館 | 登校拒否(不登校) | ガイド | 本人・支援団体 | 研究 |
|-------|-----------|---------|-----------|-----------|
| 89年 | 2 | 0 | 0 | 2 |
| 90年 | 3 | 0 | 0 | 3 |
| 91年 | 9 | 0 | 2 | 7 |
| 92年 | 8 | 0 | 5 | 3 |
| 93年 | 7 | 0 | 2 | 5 |
| 94年 | 6 | 0 | 0 | 6 |
| 95年 | 12 | 0 | 5 | 7 |
| 96年 | 9 | 1 | 3 | 5 |
| 97年 | 10 | 4 | 3 | 3 |
| 合計 | 66 | 5(7.5%) | 20(30.3%) | 41(62.1%) |

(注1)東京都中野区立・中央図書館の蔵書図書目録によると、1989年から1997年にかけて一般図書に分類される不登校・登校拒否の文献は合計66冊、確認された(1998年4月)。

(注2)66冊の内訳はガイドブック5(7.5%)、本人と支援団体の図書20(30.3%)、研究図書41(62.1%)であった。

浦安市中央図書館

図13

| 浦安図書館 | 登校拒否(不登校) | ガイド | 本人・支援団体 | 研究 |
|-------|-----------|----------|-----------|-----------|
| 89年 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 90年 | 3 | 0 | 0 | 3 |
| 91年 | 4 | 0 | 1 | 3 |
| 92年 | 2 | 0 | 2 | 0 |
| 93年 | 6 | 0 | 0 | 6 |
| 94年 | 5 | 1 | 1 | 3 |
| 95年 | 10 | 0 | 4 | 6 |
| 96年 | 8 | 1 | 3 | 4 |
| 97年 | 13 | 4 | 1 | 8 |
| 合計 | 51 | 6(11.7%) | 12(23.5%) | 33(64.7%) |

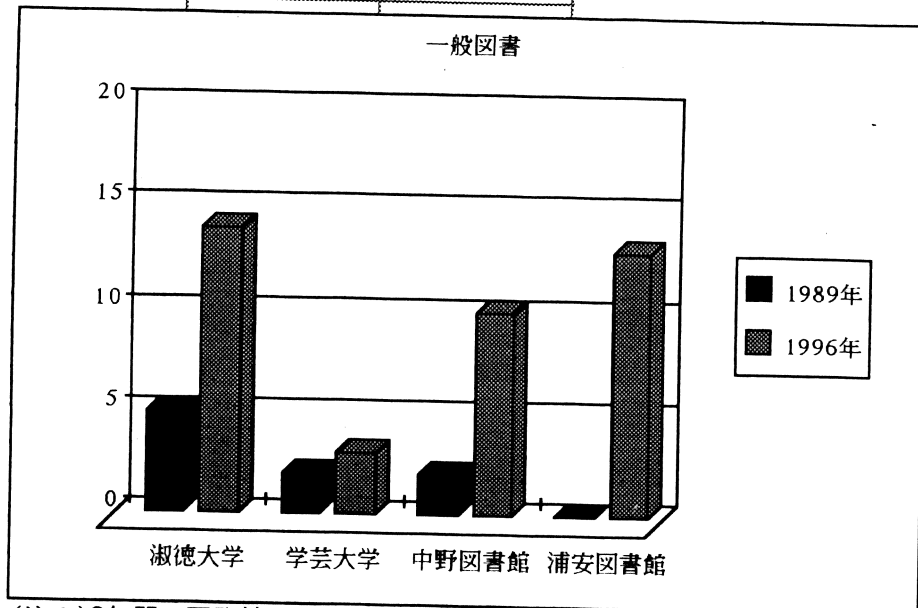
(注1)千葉県浦安市・中央図書館の蔵書図書目録によると、1989年から1997年にかけて一般図書に分類される不登校・登校拒否の文献は合計51冊が確認された(1998年3月)。

(注2)51冊の内訳はガイドブックが6(11.7%)、本人・支援団体の図書12(23.5%)、研究図書33(64.7%)であった。

(注) 研究上留意すべき点は、雑誌記事と比べ一般図書は、出版の年月日が経過した書物と、新刊の書物が同時に書架に並ぶ点である。年度の所蔵数は淑徳大学にしても浦安図書館にしても15冊を超えることはないが、10年20年経過するにしたがい累積した書物の量はそれ自体に迫力がある。

図14 4図書館にみる不登校の文献量の変化(1989-1996年)

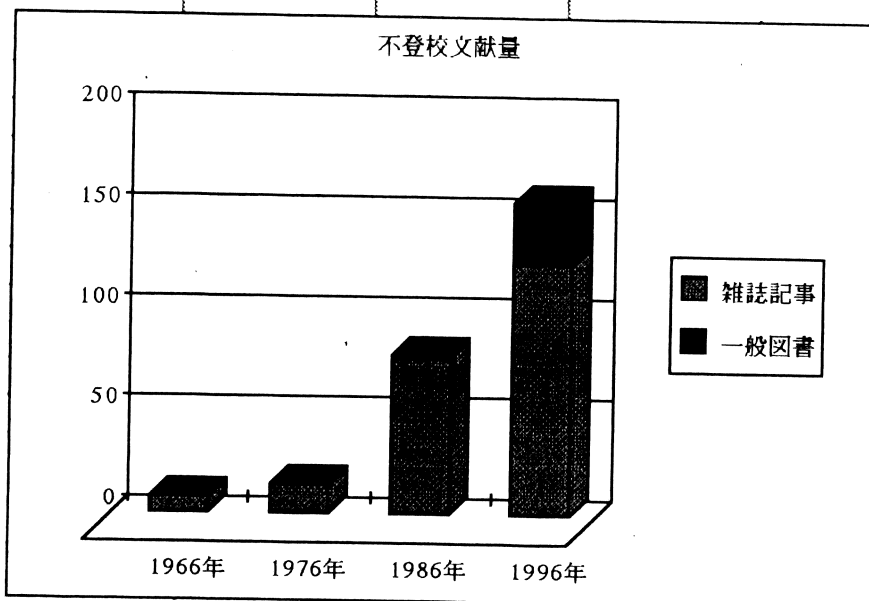
| 一般図書 | 1989年 | 1996年 |
|-------|-------|-------|
| 淑徳大学 | 5 | 14 |
| 学芸大学 | 2 | 3 |
| 中野図書館 | 2 | 10 |
| 浦安図書館 | 0 | 13 |



(注1) 8年間の不登校に関する一般図書の量の比較を行った。

図15 不登校の文献量の変化(1966年から1996年)

| 不登校文献量 | 雑誌記事 | 一般図書 |
|--------|------|------|
| 1966年 | 9 | 0 |
| 1976年 | 16 | 0 |
| 1986年 | 79 | 1 |
| 1996年 | 126 | 31 |



(注1) 不登校の研究に関する30年間の量的変化を調べた。

(注2) 5年ごとに一般図書と雑誌記事の2分類から調べた。

(注3) 1966年から1986年までを「不登校の研究」から、1996年度は雑誌に関しては国会図書館、一般図書に関しては学芸大学の所蔵図書目録を参考とした。

(注4) 1966年と1996年の間の変化は雑誌記事で14倍、一般図書で31倍であった。

一般図書の内容は1988年の稲村発言と1989年の法務省の人権擁護委員会の調査報告の影響を思わせる動きを示した。1991年は社会学者の森田の論文や奥地らの当事者や家族の出版が目立った。1992年になると当事者や支援団体の動きは一層極まり「学校をきらいにさせないで」、「子どもが決める時代」など不登校児童生徒への理解を呼びかける出版が相次ぎ、中野区では5冊が確認された。1993年にはそうした動きに「第2の国民病か」といった反応も出て、84年には「学校過労死」、「先生の不登校」、「不登校児の400人の証言」などの書物も出版され、混沌とした様相を示した(図12)(図13)(図14)(図15)。

1996年には保健室登校に関する書物が2冊、不登校から出社拒否や就職拒否に至った事例の報告などの出版も2冊みられた。1997年はいじめに関する書物の出版が相次ぎ、不登校問題と同一線上にある問題と主張した書物は合計10冊を数えた。一方でスクールカウンセラーに関する著書も2冊出版されている。一般図書の多量で多様な傾向は不登校問題の特色を表わしていて、社会的な関心の高さを象徴している。

以上が1966年から1997年の30年間の不登校に関する文献の量的変化である。3点にまとめると、1に呼称をめぐっての流れは登校拒否から不登校へ、2は研究の主体が精神科領域中心から教育学・心理学中心へ、3に研究の内容は原因究明から不登校の現象の理解へと変化しているといえた。

第4節 不登校の研究の質的变化 心理臨床学研究とソーシャルワーク研究から

現在、不登校問題は援助者にとってどのような認識をされているか心理臨床学会の機関誌「臨床心理学研究」と、社会福祉の対人援助に関する専門誌として相川書店から発行されている「ソーシャルワーク研究」の2誌の不登校の扱われ方を中心に、調査研究を行った。

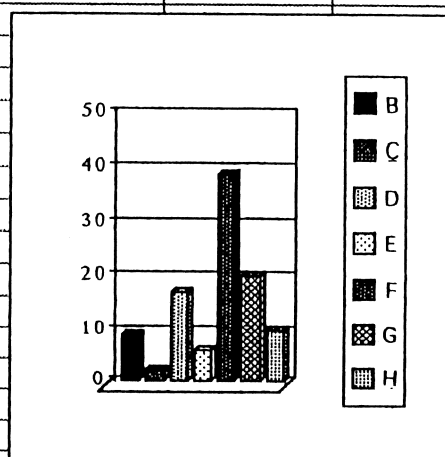
臨床心理学研究は日本心理臨床学会の機関誌で年6巻発行(1998)され、現在15巻6号まで発刊されている。日本心理臨床学会は文部省から財団法人の認定を受け、臨床心理士の認定書を発行する母体で、現在会員が1万人いる。1988年から臨床心理士制度を、94年からスクールカウンセラー制度を発足させている。

今回調査の対象とした論文は1988年から1997年の10年間、6巻1号から15巻5号までの47巻である。対象はタイトル・サブタイトル・要約・キーワード・事例・主訴・症状に登校拒否・不登校・学校嫌い・登校渋り・学校恐怖などの記述のある論文とした。結果47巻中、39論文が該当し内容分析を行った(図16)。

結果、タイトルないしサブタイトルに登校拒否の呼称のあった論文は6、不登校の呼称は5で登校拒否の呼称の方が多く、学校恐怖等の呼称は見当たらなかった。

論文の形態は統計が1、実践報告が20、考え方の表明が7、症例報告が10、その他が1で51%が実践報告であった。実践報告の内容は心理療法の効果と限界を検討したものであった。タイトルに不登校の記述のある論文は23%、サブタイトルに不登校の記述のあるものは5%、要旨にあるものは44%、キーワードに記述のあるものは15%、主訴に記述のあるものは52%、症状に記述のあるものが26%であった。さらに分類するとタイトル・サブタイトルに不登校の記述のある論文は28%、要旨かキーワードに記述のある論文は59%、主訴か症状

| | A | B | C | D | E | F | G | H | I | J | K |
|----|----------------|------|------|------|-------|-----|------|------|-------------|---|---|
| 1 | 発行年度とVOL | 対人 | 対人 | 要旨 | キーワード | 事例 | 主訴 | 症状 | | | |
| 2 | 88.6-1/1 | | | | | 1 | 1 | | | | |
| 3 | 89.6-2/1 | | | | | 1 | | 1 | | | |
| 4 | 89.7-1/1 | 1 | | 1 | | 1 | 1 | | | | |
| 5 | 89.7-1/2 | | | | | 1 | | 1 | | | |
| 6 | 89.7-1/3 | | | | | 1 | | | | | |
| 7 | 89.7-2/1 | | | | | 1 | 1 | | | | |
| 8 | 90.7.3/1 | | | | | | | | | | |
| 9 | 90.8-1/1 | | | | | 1 | | 1 | | | |
| 10 | 90.8-2/1 | 1 | | 1 | | 1 | 1 | | | | |
| 11 | 91.8-3/1 | | | | | 1 | | 1 | | | |
| 12 | 91.8-3/2 | | 1 | 1 | | 1 | 1 | 1 | | | |
| 13 | 91.9-1/1 | | | | | | | | | | |
| 14 | 91.9-2/1 | | | | | 1 | | 1 | | | |
| 15 | 92.9-3/1 | | | | | | | | | | |
| 16 | 92.10-1/1 | | | | | 1 | | | | | |
| 17 | 92.10-2/1 | 1 | | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | |
| 18 | 92.10-2/2 | | | 1 | | 1 | 1 | | | | |
| 19 | 93.10-3/1 | 1 | | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | |
| 20 | 93.10-3/2 | | | | | 1 | | 1 | | | |
| 21 | 93.11-1/1 | | | | | 1 | | | | | |
| 22 | 93.11-2/1 | | | 1 | | 1 | 1 | | | | |
| 23 | 93.11-3/1 | | | | | | | | | | |
| 24 | 94.12-1/1 | 1 | | 1 | | 1 | 1 | | | | |
| 25 | 94.12-1/2 | | | 1 | | 1 | | 1 | | | |
| 26 | 94.12-1/3 | | | | | 1 | | 1 | | | |
| 27 | 94.12-2/1 | | | | | | | | | | |
| 28 | 94.12-3/1 | 1 | | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | |
| 29 | 94.12-3/2 | | | 1 | | 1 | | 1 | | | |
| 30 | 95.13-1/1 | 1 | | 1 | | 1 | 1 | | | | |
| 31 | 95.13-2/1 | | | | | | | | | | |
| 32 | 95.13-3/1 | | | 1 | | 1 | 1 | | | | |
| 33 | 95.13-3/2 | | | | | 1 | | | | | |
| 34 | 96.13-4/1 | | 1 | | | 1 | | | | | |
| 35 | 96.14-1/1 | | | | | | | | | | |
| 36 | 96.14-2/1 | | | | | 1 | 1 | | | | |
| 37 | 96.14-3/1 | | | | | | | | | | |
| 38 | 97.14-4/1 | | | | | 1 | | | | | |
| 39 | 97.14-4/2 DATA | | | | | | | | | | |
| 40 | 97.15-1/1 | | | | | 1 | 1 | | | | |
| 41 | 97.15-1/2 | | | 1 | 1 | 1 | | | | | |
| 42 | 97.15-2/1 | | | | | 1 | | | | | |
| 43 | 97.15-2/2 | | | | | 1 | | | | | |
| 44 | 97.15-2/3 | 1 | | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | |
| 45 | 97.15-3/1 | 1 | | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | |
| 46 | 97.15-3/2 | | | | | 1 | 1 | | | | |
| 47 | 97.15-4/1 | | | 1 | | 1 | 1 | | | | |
| 48 | 97.15-5/1 | | | | | 1 | 1 | | | | |
| | | 9 | 2 | 17 | 6 | 39 | 20 | 10 | TOL.39 | | |
| | | 0.23 | 0.05 | 0.44 | 0.15 | 100 | 0.52 | 0.26 | 39/100パーセント | | |

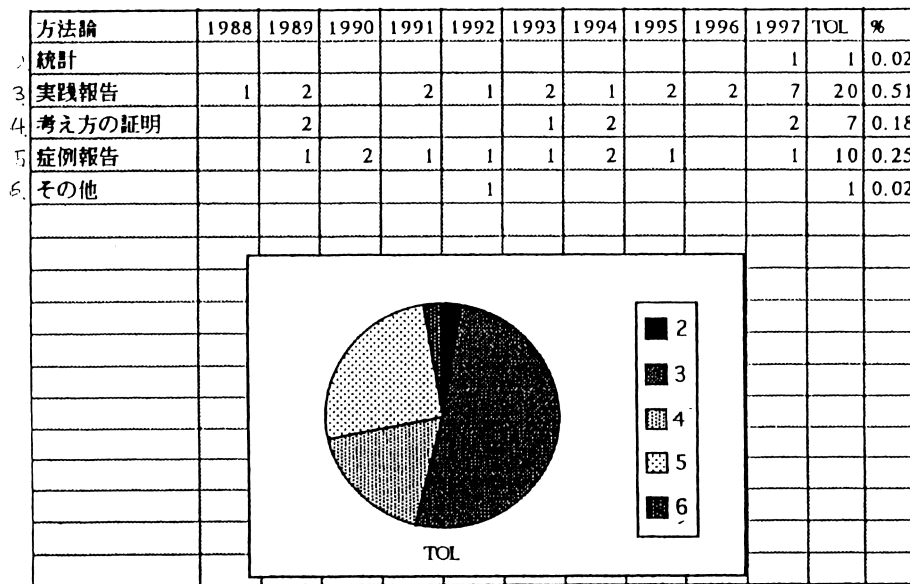


(注1) 1988年から1997年の10年間に発行された臨床心理学研究は全部で47巻ある。そのうち該当した論文は39論文で、全体比82.9%であった。BからHの7項目で内容を分類した。

(注2) 結果は下の欄に39/100で記入してある。事例は100%、主訴に不登校は52%であった。

心理臨床学研究

図17



(注1)論文の形態の分類の仕方は三宅・尾崎(1993)の日本社会精神医学会雑誌「研究の意図と方法」に準じた。

ソーシャルワーク研究

図18

| | A | B | C | D | E | F | G | H |
|----|----------|------|--------|----|-------|----|----|----|
| 1 | 発行年度とVOL | タイトル | サブタイトル | 要旨 | キーワード | 主訴 | 症状 | 事例 |
| 2 | 91年61 | | | | | 1 | 1 | |
| 3 | 91年64 | | | | | 1 | 1 | |
| 4 | 91年65 | | | | | | 1 | |
| 5 | 91年67 | 1 | | | | | | |
| 6 | 93年73 | 1 | | | | | | |
| 7 | 93年78 | | | | | | | 1 |
| 8 | 94年83 | | | | | | | 1 |
| 9 | 95年92号 | | | | | | | 1 |
| 10 | 合計 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 3 | 3 |
| 11 | | | | | | | | |

(注1)1988年から1997年の10年間のソーシャルワーク研究誌は40巻であったが、該当した論文は8論文で全体比5%であった。臨床心理学研究と同様7項目で内容を分類した。

に記述のある論文は78%で、事例に記述があるものの、主訴が何なのか判断がつかないのが17%あった。論文の表題(タイトル・サブタイトル)に記述があり、要旨(要旨・キーワード)に不登校問題の解決が位置づけられ内容(事例・主訴・症状)に不登校の援助過程が明記され、不登校の問題解決が目的の論文は25%であった。それ以外75%の論文は事例ないし症状として不登校問題を用いながらも論旨・目的は心理療法の効果の検証であったり、面接の経過報告であったり、不登校の実態報告であった(図17)。

心理臨床学研究の39論文の内容分析において、不登校問題の扱われ方をみる限り、不登校の問題の解決は急務な課題とは受け取ることができなかった。援助者の関心は援助方法の効果や不登校の子や家族の変化過程に置かれているような印象を持った。

ソーシャルワーク研究の今回の調査の対象となった論文は1988年から1997年の間の13号から21号までの40巻である。該当したのは8論文(対比0.2)で心理臨床学研究と同じように7項目で調査した。結果、タイトルに不登校の記述のあった論文は2、サブタイトル・要旨・キーワードに不登校の記述のあるものは無く、主訴に不登校の事例が扱われているのが2、症状に3であった。タイトルに不登校の記述があり、事例に不登校が中心に据えられ、面接経過が記述された、いわゆる真正面から不登校の問題を扱った論文は無かった。事例として不登校を扱いながらも単なる問題として挙げた論文は7論文(87%)であった。

論文の形態は統計はゼロ、実践報告が1、考え方の表明が7、それらの論文は現代の子供の問題の1つとして不登校問題に注目していると言った程度で、例えば山崎(A334)の「教育と福祉の連携の課題」、副田の「家族支援とソーシャルワーク」という様に不登校問題を概念化し援助の構図を考えるものであった。年代的には93年に2論文が掲載されている以外は年に1論文程度であった。また、ソーシャルワーク研究においてスクールソーシャルワークに関する論文は見当たらなかった。他に「不登校・登校拒否」という言葉が出ている論文が2稿あったが、内容は援助に関するものではなく不登校の論文としてはカウントしなかった。社会福祉の援助において不登校問題はまだ関心の外という印象は拭えなかった(図18)。

以上、心理臨床学研究とソーシャルワーク研究の2誌の不登校問題の扱いからは不登校研究の質的变化を検討した。3点にまとめると、1に不登校の研究は問題としての不登校を解決の対象としなくなっている点と、2に研究の関心は、不登校の問題より心理療法の研究や援助者の考え方の表明に移した点と、3は不登校の問題に対する社会福祉の関心は、この10年は変わらなかった、という点であった。

第5節 不登校の周辺の動き 教育図書を中心に

中野区の所蔵目録を調べた結果、教育に関する一般図書で学校教育の批判や攻撃・不満や不安を表わした著書は、97年まで合計で78冊にのぼった。内訳は教育の領域で「教育亡国論」を始めとする学校教育制度に関する批判が17冊、「教師に異議あり」、「教師が責任を問われる時」といった、教師に対しての批判が12冊、「学校のおわり」「学校を疑う」「学校を捨てる人々」「学校を問い直す」「学校から教育を追放する」等の教育制度と教師の批判が42冊となっていた。最近では「学校過労死」や「学校溶解」「学校工場方式」「学校が消える日」等、教育制度と教師の在り方にこそ児童生徒の苦悩があると激しく訴えた表題が目をつく。

年代的には1980年代で分けると15%が80年代以前、85%が以降であった。特に85年から95年にかけて集中し、学校教育の在り方の関心の高まりが推察された。

(1)不登校問題をめぐる混迷

不登校は呼称をめぐっていまだ研究者・実践者間で合意を得ていないといい難く、不登校の語句の内容も使用する者により異なっている。それは不登校に対する日本社会の関心の高さを象徴すると受け取ることができるが、それだけに解決の方向を定める時に困難であることも象徴している。

よく知られた事実として、不登校問題のこの10年の変化は、以前の100年に匹敵する。確かに1988年から1997年の10年間の不登校の認識は大きく変化した。不登校児童生徒の数も、態様も、生活の様式も大きく変化し、それを取り巻く社会的認知も、学校の対応も、行政の対応も大きく変化した。文献量の変化を図15で見ると1966年から1996年の30年間で雑誌記事は14倍、一般図書は31倍となっている。量の変化は内容の変化を伴い、それらは不登校の理解に影響を与え、社会の認識に影響を及ぼしていったと言えよう。

松本によると不登校問題を捉えるには4つの視点がある(1986)。(1)は再登校に最大の関心を置く派で、主に教育関係や学校関係に多い。(2)は当面の不登校を黙認しながら再登校を目標としている派で、心理学者・心理療法家に多い。(3)は不登校を個人の病理と捉えず、社会病理現象と捉えるため、登校いかんは問題にしない派で、社会学者や評論家に多い。(4)は家族システムの危険信号として捉える派で、人類学者や家族療法家に多い。

松本論文は不登校問題の捉え方と対応方法を対で論じているところに特徴がある。しかし現在は2者を繋ぎ併せて論じない傾向が強い。つまり、不登校問題を捉える視点は援助の方法や援助の理論とは別に、いわば関係なく論じられる傾向にある。図19と図20は筆者が整理した、不登校問題の捉え方と対応についての考え方である。図19は一般的に見られる不登校問題の捉えかたを8に分類整理した。現在、不登校問題をめぐって多様な視座から多様な分野の論者が、多様な主張を展開している。しかし不登校の問題は援助方法と切り離されて論じられる傾向にある。

一方、図20は援助者にとっての不登校問題の認識の分類整理である。6の視座の可能性を示した。6の視座の可能性は更に各援助者の立場による違いと、援助理論による違いとに分化発展している可能性がある。すなわち援助においても百人百色の考え方や方法がある。不登校問題の理解の混迷はこのような多量にして多様な不登校の捉え方と援助の認識と方法から由来していると考えられた。それら一連の事象は、不登校研究史上30年以上も変わらずむしろ各論百出の傾向は増幅されてきたといえた。それがゆえに、具体的な対応方法の是非をめぐっての議論には至らなかった。即ち多量にして多様な視点と援助理論と援助者の立場が、逆に災いして具体的な援助の方法をめぐる議論に至らなかったのである。その構図が不登校の解決を阻む第一の要素である。

不登校問題を捉える8の視点

図19

| 問題の認識 | 主旨・主張 | 主張する者 |
|-------------------------|--|--------------------------------------|
| (1)行政の在り方を問う問題としての不登校問題 | 特に教育行政の問題。教育の民主化は叫ばれていても教育委員会制度を代表とする中央指導体制から抜け出せない点。学校運営を巡る日教組と文部省の確執など内外に問題を抱えた現状の教育システムが不登校問題を形成してる。 | 教育評論家 教育学者 マスメディア ほか |
| (2)教育の在り方を問う問題としての不登校問題 | 成績偏重、偏差値教育、詰め込み教育、能力主義、教科書消化教育などの学校教育の在り方とティーチャズベット、教師事なかれ主義、教師のサラリーマン化など教師の在り方の問題と学校が保護者から選別され、訴訟される時代的背景。 | 医学関係 教育心理学者 社会学者 マスメディア・ほか |
| (3)家庭の在り方を問う問題としての不登校問題 | 家庭教育力の低下、母子密着と父親不在、家庭崩壊ないし家庭内離婚、小子化と母親の就業、家族機能の弱体化、父親の威厳喪失、児童虐待と母性、核家族と親子関係の希薄化等の家庭の不確かさの影響を受けて生じる問題。 | 教育学者 心理学者 社会学者 マスメディア・ほか |
| (4)援助の在り方を問う問題としての不登校問題 | 社会的解決資源の不足からくる問題。現場から苦情が出る教育相談の在り方。退職校長の再就職先としての、適応指導と教育相談(全教育相談員の60%)。児童相談所の専門性の低さ。保健室やスクールカウンセラー制度の導入の諸問題。 | 現場の教師・養護教諭 利用者・支援団体 教育臨床家の一部 |
| (5)メディアの在り方の問題としての不登校問題 | 民間のフリースクール等を恰も絶対的な解決策と報じ実態(利用している子の高齢化、高額の使用料、対応の無さ)などの情報は流さない。学校教育を告発し学校諸悪説を売り物にするメディアの在り方が不登校問題を拡大している | 学校教育現場 教育相談現場 教育評論家 社会学者・ほか |
| (6)問題の捉え方を問う問題としての不登校問題 | 子供の権利条約の批准から不登校も権利として認めるべきであるとの主張。子どもの自己決定を支え、子どもの意見表明権を認めようとする動き。不登校を問題と捉える社会過程が問題であるとする立場。 | 社会学者 当事者・支援団体 法務関係 教育学者・ほか |
| (7)日本社会の在り方の問題としての不登校問題 | 戦後の日本社会の構造の変化、経済高度の成長、急激な社会の変化、産業構造の変化、地域相互扶助の崩壊、地域の教育力の崩壊、コミュニティ自助機能の衰退、企業戦士と銃後の妻と密着した母子関係、高学歴志向が不登校の元にある。 | 社会学者 教育学者 社会福祉学者 マスメディア・ほか |
| (8)人間存在の在り方の問題としての不登校問題 | 自我発達の諸問題、主體的自我の未成熟、生きがい喪失、無力感、関係の希薄さと人間存在の浅さ、価値観の変化に対応できない自我機能、生きることの目的を喪失したことによる現象としての不登校問題。 | 哲学者 心理学者 医学関係 ほか |

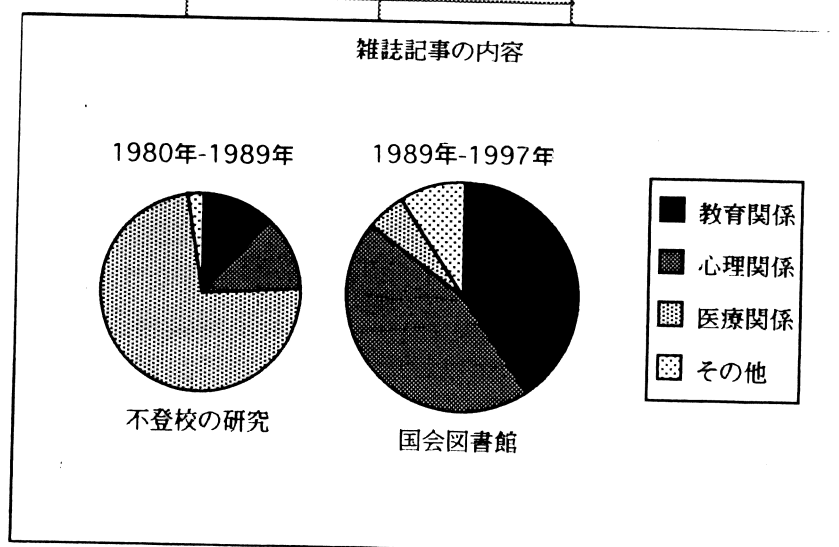
- (注1)他に、生活習慣として捉える者、父性・母性の問題として捉える者、家族関係とは区別して夫婦の問題としてとらえる者、少子化との関係で捉える者、しつけの在り方として捉える者他いる。
 (注2)近年は単独に捉え主張するより、複数の視点から論じられる傾向にある。

| | |
|--|------------------|
| (1)学校に行かない事が問題 生活の基本となる必要な学問・知識の取得の不足と対人関係の学習の不足が問題 | 学校教育機関 教育相談他 |
| (2)学校に行かない事より症状が問題 登校しない事により心身の不調や家庭内暴力や非行等の問題行動が問題 | 医療機関 福祉機関他 |
| (3)不登校も症状も問題 学校に行かない事と症状は関係があるので両方とも問題 | 教育心理関係 心理療法家他 |
| (4)不登校により将来的な可能性が閉ざされる事が問題 義務教育卒業この進路と社会的な受け皿がない事が問題 | 教育心理関係 社会心理関係 |
| (5)不登校が問題と捉える事が問題 不登校児にレッテルを貼る日本社会の在り方が問題で不登校は問題でない。 | 社会学関係者 研究機関他 |
| (6)不登校は問題であるより、むしろ良い事である。 与えられた教育システムから自由に生きる事は素晴らしい事で認めない社会こそが問題 | 支援団体関係 民間相談所他 |

雑誌記事の4分野の内容の変化

図21

| 雑誌記事の内容 | 不登校の研究 | 国会図書館 |
|---------|--------|-------|
| 教育関係 | 74 | 338 |
| 心理関係 | 80 | 382 |
| 医療関係 | 443 | 46 |
| その他 | 16 | 75 |



(注1) 1980年-1989年は「不登校の研究」、1989年-1997年は国会図書館の雑誌記事に限定して4分野の比較をおこなった。

(注2) 教育は12.0%から40.2%へ、心理は13.0%から45.4%へ大きく増加を見せた。一方、医療は72.3%から5.5%と大きく減少した。なおその他は2.6%から8.9%の変化であった。

(2) 問題の多様性と乖離現象

百家百論・一億総批評家の特徴とする不登校問題であるが、それは負の側面ばかりでない。3人寄れば文朱の知恵という面もある。問題は国民的関心の高さを解決に資することができなかった歴史にある。ここではどのよにして不登校の解決の混迷が生じたか、歴史を振り返る。

文献研究から分かった不登校研究の実態は、(1)精神科治療が中心であった不登校研究は稲村発言後に大きく変化した。(2)稲村発言後、研究の主体は心理学・教育学・社会学へと移行した。(3)治療者主体で行われた不登校援助は、子や家族を主体とする援助方法へと変化した。(4)平成4年度の文部省の「どの子にも」宣言に影響を与えたのは、心理学・教育学・社会学をはじめとする研究と当事者や支援団体である。(5)援助の変化は不登校像の変化となり「明るい不登校」が出現し、権利としての不登校が全面に掲げられ「不登校現象」と呼ばれ、不登校選択社会を形成し、現在に至ったのである。

稲村発言は研究史上大きな痕跡をのこしている。1989年の「教育」で中山が「不登校・登校拒否主要文献解題・目録」で稲村発言に触れている。それによると、1988年9月16日の朝日新聞夕刊に、「30代まで尾引く登校拒否症、完治しないと無気力症に」の記事が、必要以上に子や家族に不安感を与えたと批判された、と述べている。その件に関して中山は「そこには臨床リアリズム(専門家)と、不登校問題(非専門家)の問題をめぐっての乖離がある」と指摘し、「不登校問題の市民的コンセンサスを模索している段階の、臨床家による発言であっただけ波紋が大きかった」と振り返っている。

稲村発言の波紋の大きさは不登校の問題解決に対する「決めつけ」への国民的反応であった。薬物療法や入院治療の必要な不登校児童生徒もいたが、そうでない不登校児童生徒もいた。その多様性への配慮が欠けていた。どの不登校にも医療モデルを当てはめるには無理があった。不登校問題の特徴である多様性は決めつけに対する反応の敏感さとなって不登校問題の解決の混乱をひきおこした。そして実際、1989年から不登校の研究における混乱は現実起こったのである。図21を見て分かるように、この10年間に雑誌記事の内容は大きく変化している。

これに対して文部省の「どの子にも」宣言と、「心の居場所」はどうであろうか。文部省は不登校の用語を「登校拒否(不登校)」としつつも、「現状登校拒否の用語を用いる」と曖昧なままの状態を9年続けている。そして懸命に「心の居場所づくり」に励んでいる。「心の居場所作り」は一見、ことばのあたりが柔らかいので決めつけのような印象を国民に与えない。まして登校を強要したり、入院や薬物を強制はしない。やさしく子を受け入れる援助方法は、多くの支持を得た。しかし現状は不登校する、キレル、パニクル、イジメルは今や小学生まで浸透した。「心の居場所作り」も決めつけのパターンであることに変わりはない。文部省は不登校の子のところが変われば問題は解決すると一元的に決めつけている。ここでは解決できない不登校問題や不登校生もいる。文部省も、不登校の問題の特徴である多様性への配慮が欠けていると言える。つまり稲村と同じことを繰り返している。その構図が不登校の解決を阻む第2の要素である。

(3)不登校問題の偽解決パターン

「それがうまく行かないから人は同じことを繰り返す」といったのはJohn Weakland(1984)である。彼は問題解決に焦点化した短期療法を世界にひろめた著名な家族療法家で、社会構成主義者である。彼の説によれば「問題であるという状況には解決努力そのものが逆に問題を発生させるパラドックスが観察される」のである(図22)。

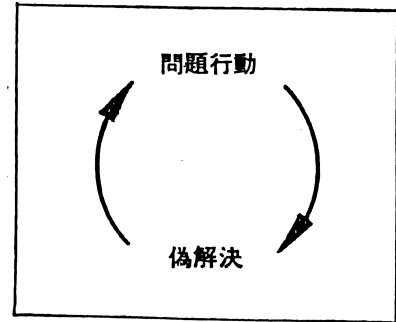
文部省の施策を振り返ってみると、不登校の解決は偽解決パターンを繰り返してきたといえる。1980年代は医学モデルに準じて援助を組み立て、1990年代は心理モデルを中心に援助を組み立てている。平成4年度の文部省の宣告は「登校拒否は、どの生徒にも起こりうるものである」という視点にたって、この問題を捉えていく必要がある」と述べ「学校は児童生徒にとって楽しい場所であるべきであり学校教育の基本は児童生徒が1人1人が自立と成長ができるように指導し、援助することである」とむすんでいる。その宣言はさまざまな波紋をよんだ。1に不登校の問題の普遍化を促した。松原(1998)らのいう不登校便乗組をつくりだした。2に教育の責任を曖昧にした。変化の対象は子であつて、子が変わらないのならしかたがないと弁明をした。一方、楽しくすれば子は喜んで登校するという安易な迎合をした。3に、親や担任を無化した。「心の理解」を中心におくことのリスクは、親や教師の責任性や毅然とした態度を失うことになりかねない点である。

その発表から6年経過した1998年8月、文部省は「学校万能に限界」を打ち出したのである。不登校数が10万人を超えたことに対する言い訳である。そこでの反応は周知の通りである。以上のように文部省の不登校解決の施策の展開は、まさしくWeaklandのいう偽解決パターンであるといえる。解決努力そのものが新たな問題を発生させる悪循環が観察される。これが不登校問題の解決における混迷の図式である(図23)。

決めつけは悪いことではない。むしろ決めつけがない方が悪い場合もある。決めつけが悪い時は、それ以外の方法を考えないとか、それ以外の行動を試さないといった時である。

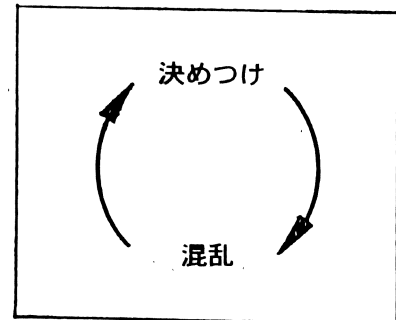
不登校問題の特性は多様性である。であるから不登校の問題は「不確か」である。不確かな問題を解決していくには一つ一つ「確か」にしていかなければならない。確かにする第一歩は呼称を決定することである。文部省は「登校拒否(不登校)」と曖昧なままにせず、また原因を子に帰さないためにも「不登校」と呼称を決定すべきである。そしてその決定にともなう責任も引き受けるべきである。文部省は「不登校」と呼称を定め、不登校の問題はなにかを見据え、今まで取り組んだことのない新しい行動を選択するべきである。その場合、非専門と専門という枠を取り外し、謙虚に現場から学ぶ姿勢が必要となる。解決の宝庫は現場にある。その時、はじめて専門と非専門の乖離から脱することができると、筆者は考える。

〈MRI短期療法の原理〉 図22



(John Weakland, 1984)

不登校解決の偽解パターン 図23



第3章 不登校200自験例の調査分析

はじめに 本章の目的と各節の目的

本章は200自験例の調査分析から、不登校と家族システムの関係を検討する。不登校と家族関係の研究の歴史は古い。1963年に鑑が、1968年には柴田と藤井、1974年には有岡と勝山、1982白橋、1992年に稲村ら他が、父母子関係と不登校の関係の研究を行っている。その多くが家庭内の心的外傷体験、主に親のアルコール依存等による暴力、親の借金や蒸発や離婚との関連を述べている。確かに、そうした体験は子らに重大な心の傷を負わせるものと推定される。しかしだからといって、なぜそれが不登校となるのか、その点の研究は十分なされていない。まして最近の傾向である「明るい不登校」、あるいは「現代型不登校」現象の理解を家族システムから分析を行い、新たな示唆を提示するまでには至っていない。従って、本章ではこの10年間の200自験例の家族の様態の分析を通して、家族関係がどのように現代の不登校に影響を与えているのか、特に家族システム内の子の役割から検討を行う。第1節は200自験例の本人と家族の性・年齢・社会的属性の要件を調査する。今回の調査対象が一般的な不登校の集団であるか否かの確認を取る。第2節は家族システムと不登校問題の関係を調査する。不登校における主訴や症状、子の訴えや家での様子と家族関係の相互性を検討する。第3節は子の役割と家族構造の調査で、不登校の子が家族内で担っている役割を分析することを通して、逆に家族システムの問題を浮き彫りにする。第4節は家族の実権と家族の距離関係を調査し、発症前・後・終結時の家族のパワー構造の変化を検討する。第5節は不登校問題の主訴・症状・問題の関係性の調査から、親にとっての不登校問題の重さを検討する。第6節は不登校の援助に於いて解決した不登校以外の問題から、親の相談の目的は、主訴以外にもある可能性を検討する。第7節は200自験例の家族機能レベルをビーバーズシステムモデルから考察し、旧態型不登校と現代型不登校を分類し、現代の家族システムと不登校の関係を述べる。

調査の対象と方法

(1)調査対象

対象とした不登校生は18才迄の、主に小・中学校生を中心としているが、中には幼稚園児や高校生も含まれている。当然の事ながら、東京都の中心に位置する中央区事例と千葉に位置する浦安市事例とは様々な点で要件が異なっているが、今回の研究では、両者の比較検討は最低限度におさえている。理由は、現代型と呼ばれる不登校の現代型家族の傾向と家族内の子の役割の調査を目的に分析を進めたためである。

(2)標本抽出の方法

筆者が中央区教育相談室に勤めていたのは1987年から1994年であり、この期間に援助を担当し、援助の転帰を確認することができた、すべての事例の100事例を調査対象とした。また、筆者は浦安市の総合福祉センター相談室に勤務したのは1995年から現在までであるが、そこで担当した事例で、不登校に関係する全ての要件の確認ができ、また転帰を確認できた全ての事例100事例を調査対象とした。従って、中央区と浦安市からそれぞれ100事例ずつ、合計200事例が調査対象である。

(3)調査の内容

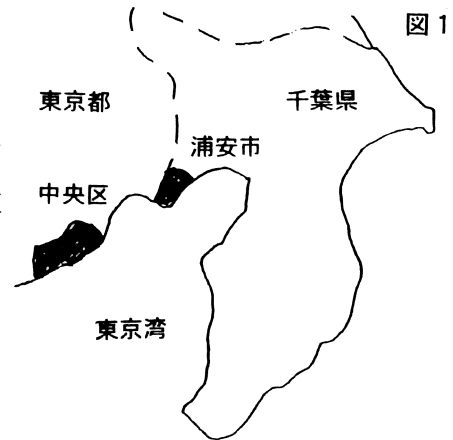
児童生徒個人を分析の対象とするだけでなく、子の家族・学校・援助に関する事柄や子と家族のアセスメントなども調査の対象とした。したがって調査項目は(1)本人と家族の社会的属性、(2)面接経過と面接構造、(3)主訴・症状に関する事柄、(4)不登校問題の周辺の事柄、(5)個人家族のアセスメントの129質問で構成した。なお家族の健康度を計るビーバーズシステムモデルも調査の対象として組み込んだ。調査項目は巻末の資料として添付した。

(4)調査の方法

浦安市は面接受理者(市が委託した保健婦)が、受理面接用紙に記載した情報を筆者が拾い出し、また面接の経過とともに判明した事柄は、筆者のカルテからデーターを抜粋した。中央区は筆者が報告した月間報告に記載してある情報を抜粋したが、すでに述べたように、記録が十分でない事例は調査から削除した。分析方法は母平均値の差の検定、クロス集計、一元配置分散分析を用いた。

2 地域の特徴を若干、記す。中央区は東京都の中央に位置し、日本の政治経済の中心を担う歴史ある地域である。住居人口は年々減少し、1994年当時8万人を切り過疎化・高齢化が進行していた。浦安市は千葉県と東京都の県境に位置し、住居人口はディズニーランドが開設した以後、3倍に膨れ上り、現在12万人である。東京都内に勤務するサラリーマンの借り上げ社宅として、高級マンション群が林立する(図1)。

両地域の共通点は、埋め立て地区に、大手開発業者が開発したベッドタウンがあり、昔からの町並みとの対比がはっきりしている。それでも中央区は旧住民が6割、浦安市は新住民が7割と違いはある。筆者は1988年から1994年迄、中央区の教育委員会所属の専任教育相談員として勤務した。中央区に勤務していた間に稲村発言とその後の変動を経験し、中央区を辞める1年前に文部省の「どの子ども」宣言があった。浦安市総合福祉センター相談室に赴任した1995年は、「どの子ども」風潮が真っ盛りで、前任者から56事例を引き継いだ。殆どは所謂「明るい不登校」の典型例であった。ちなみに浦安市は不登校発生比率が全国平均の小学校は3倍、中学は2倍で、正確な数は出ていないが、高校の中途退学率は相当数あると言われている。なお、浦安市には教育相談室がなく福祉センターが相談の中心を担っている。



第1節 本人と家族の属性

(1)本人の属性

本人の面接初回時の年齢の平均は12.38才(SD=3.24)で、性別は女子37.5%、男子は62.5%であった。同胞数の平均は2.09人(SD=0.75)で、中央区1.88人、浦安市2.3人で有意差($P < 0.05$)がみられた。家族同居人数の平均は、4.3人(SD=1.22)で、家族構成は両親と子57%、祖父母と両親と子13%、祖父母一方と両親と子10.5%、母と子8.0%、父と子1.5%他で、両親と子は中央区43.0%、浦安市71.0%と有意差($P < 0.05$)がみられた。同胞間の位置に関しては、長子45%、末子33.0%、一人っ子14.5%、中間子7.0%で、一人っ子に関して中央区25.0

%、浦安市4.0%と有意差($P<0.05$)がみられた。男女差の比較では、受理時平均年齢は男子12.8才($SD=3.14$)、女子11.6才($SD=11.65$)で、女子が比較的年齢が低い。同胞数・家族同居人数は男女の間に有意差は見られなかった。対象全体の平均回数は12.6回($SD=9.53$)であるが、中央区は15.9回、浦安市は9.3回と有意差($P<0.05$)がみられた。母親面接回数は全体の平均回数が10.7回($SD=8.54$)であるが、中央区は13.7回、浦安市は7.7回と有意差($P<0.05$)がみられた。父親面接の全体の平均回数は2.25回($SD=2.95$)であるが、中央区は2.9回、浦安市は1.6回と有意差がみられた($P<0.05$)。本人面接回数は全体の平均回数が4.7回($SD=7.1$)、中央区は6.02回、浦安市は3.3回で有意差($P<0.05$)がみられた。問題の発生から来所までの期間の全体の平均月数は6.2ヶ月($SD=9.37$)であるが、中央区は3.8ヶ月、浦安市は8.58ヶ月と有意の差($P<0.05$)がみられた。

東京都多摩教育研究所(以下都研と略す)の232事例の調査分析と本調査結果を比較すると、男女差・核家族率・単親家族率、3世代同居率、平均同胞数、一人っ子率などの特徴は殆ど変わらない(図2)。しかし平均年齢は都研の調査対象の方が高い。理由は地域の教育相談所が義務教育期間を一応の目安

として相談を受理するからで、広域を対象とした都研や、児相(児童相談所)が、その後の受け皿になっているからである。また都研の施設の目的が教育の研究にある点も影響があろう。

(2)家族の属性

住居の種類は一戸建の持ち家率は29%、集合の住宅持ち家率が23.5%、祖父母と同居率は24%の順に多かった。中央区と浦安市は、特に3世代の同居率(中央区41%浦安市7.0%)に有意差($P<0.05$)がみられた。拡大家族と住居の関係は、祖父母と親のきょうだいが同区市外に住む率は39.5%、祖父母が区内に住む率は25.5%、祖父母と親のきょうだいが同区内に住む率が22%で、祖父母が同区内に住む率に関して中央区19%、浦安市32%と有意差($P<0.05$)がみられた。世帯主に関しては、父が世帯主率が中央区70.5%、浦安市87%と有意差($P<0.05$)がみられた。また、祖父が世帯主率は中央区15%、浦安市1%、祖母が世帯主率は中央区17%、浦安市3%で有意差($P<0.05$)がみられた。主な稼ぎ手に関しては、父が稼ぎ手率は75.5%、母の率が9%、祖父の率が8%、祖母の率が4%であった。父が主な稼ぎ手である率は中央区61%、浦安市90%、祖父が主な稼ぎ手率は中央区15%、浦安市1%、祖母が主な稼ぎ手率は中央区8%、浦安市0%といずれに関しても有意差($P<0.05$)がみられた。

父の学歴に関して大学卒業率は55.5%、高校卒業率は39%、短大及び専門学校卒業率は4%、中学卒業率1%、その他の率は0.5%であった。大学卒業率に関して中央区40%、浦安市71%、高校卒業率に関して中央区52%、浦安市26%と、いずれも有意差($P<0.05$)がみられた。母の学歴は高校卒業率47.5%、大学卒業率30.5%、短大・専門学校卒業率18.5%で2地域の有意差はみられなかった。

住居地は浦安市の新興地73%、浦安市旧市街地25%、中央区新興地40%で、中央区旧市街地は51%であった。本人の転居の経験の有無は「あり」が64%、「なし」35.5%、不明0.5%、

都研(東京都教育研究所)と200自験例の比較 図2

| 都研と200自験例 | 都研232事例 | 200自験例 |
|-----------|---------|-------------|
| 男女比 | 65/35 | 63/37 |
| 年齢 | 中学・高校中心 | 小学・中学中心 |
| 核家族率 | 69% | 57%(浦安市71%) |
| 3世代同居 | 20% | 23.5% |
| 同胞数2人 | 62% | 63% |
| 一人っ子 | 10% | 15% |

で「あり」率に関して中央区46%、浦安市82%に有意差($P<0.05$)がみられた。

父の職業は、事務職や販売が31.5%、専門職や管理職が19.5%、自営業が13.5%、技能及び職人が14%、運輸業や製造業が7%で、専門や管理職に関して中央区9%、浦安市30%、事務職は中央区28%、浦安市35%、自営業が中央区27%、浦安市0%であり、それぞれの項目に有意差($P<0.05$)が見られた。母の職業は「なし」34%、専門や管理が31.5%、同族会社の経営が11%、事務や販売が9.5%、単純労働が8%で、「なし」は中央区26%、浦安市42%、同族会社の経営に関して中央区22%、浦安市0%と、それぞれに有意差($P<0.05$)が見られた。職業と拡大家族の関係は、関係が「なし」が77.5%、祖父母が経営が20%で、祖父母が経営に関して中央区35%、浦安市5%に有意差($P<0.05$)が見られた。

結果

200自験例を母集団として都研の事例と比較した場合、本人の属性に関して男女比・核家族率・3世代同居率・同胞率・一人っ子率はほとんど変わらなかった。しかし一方、家族の属性の中央区と浦安市の2地域の比較においては、異なった様相を示した。時代的な背景や地域差がその理由と考えられた。

第2節 症状と家族システム

本節は家族システムと子の状態のクロス集計から両者の相互関係を考察する。まず不登校と「併せ持つ問題」に関して、東京都多摩教育研究所(以下、都研と略す)の、232事例の傾向は、約7割が不登校以外にいずれかの問題を併せ持っていた、と報告している。「併せ持つ問題」は、身体症状39%、家庭内の暴力行為が18%、非行などの反社会的行動が16%、神経症状が16%であった。精神病や自殺行為は10%未満であった。「併せ持つ問題がない」は28%、「併せ持つ問題が複数」の割合は26%、心身症のみは23%であった。200自験例では78%が不登校のみを問題として訴え、「併せ持つ問題」があると面接受理の段階で親が訴えているのは、22%であった。この相違が生じた理由は都研と、200自験例の年齢差によると思われるが、比較的狭い地域の相談を担当する援助機関(中央区と浦安市)と広域を対象とした援助機関(都研)の、対象の違いであるとも考えられた。しかし、反社会的問題(覚醒剤等の薬物依存・家出・徘徊・犯罪行為等)を併せ持つ事例に関して都研16%で200自験例3.5%、自殺予告等に関して都研7%で200自験例2.5%と差がみられた。都研との比較でいえることは200自験例は全体に軽い症状の不登校を対象としていると言える。

調査の対象と方法

調査は家族システムと子の不登校の状態である。家族システムの項目は「母子密着・父回避」、「父子密着・母回避」、「父母密着・子回避」、「父母子密着」、「父母子バラバラ」、「その他」の6項目である。子の不登校の状態の項目は「主訴」、「身体症状」、「精神症状」、「不登校以外の問題行動」、「子の訴え」、「家の様子」の6項目である。方法は「家族システム」と「不登校の状態」のクロス集計で、値の高い順に3位までを記述した。括弧内は率、表の最下部に有意確率を記した。各項目の注釈を以下に加える。

(注釈) 母子密着・父回避

母子が共生に近い接近した関係であり、そうした母子関係から

父親が距離をとっている状態

父子密着・母回避

父子が接近し母が父子の関係に距離をとっている状態

父母密着・子回避

両親が接近しその関係から子が距離をとっている状態

父母子密着

父母と子が強い結び付きを示して接近している状態

父母子ばらばら

父母子が関係がとれないくらい距離ができている状態

家族システムと不登校に関するクロス集計

図 3

| 家族システム | 主訴 | 身体症状 | 精神症状 | 他の行動問題 | 子の訴え | 家での様子 |
|--------------------|--------------|-------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 母子密着父回避 118/200 | 不登校 96(81.4) | 腹痛 34(28.8) | いらいら 27(22.9) | 閉じこも 37(31.4) | 対人関係 25(21.2) | ファミコ 43(36.4) |
| | いじめ 5(4.2) | なし 23(19.5) | 妄想 18(15.3) | 親へ暴力 18(15.3) | 対人不安 24(20.3) | 好きなこ 27(22.9) |
| | 精神 2(1.7) | 頭痛 12(10.2) | 抑鬱 16(13.6) | 自傷 14(11.9) | 教師葛藤 15(12.7) | 友達遊ぶ 5(4.2) |
| 父子密着母回避 18/200 | 不登校 10(55.6) | なし 3(16.7) | 抑鬱 6(33.3) | 閉じこ 8(44.4) | 対人関係 4(22.2) | ファミコン 8(44.4) |
| | いじめ 2(11.1) | 腹痛 3(16.7) | 不眠 3(16.7) | 昼夜逆転 6(33.3) | わかんない 3(16.7) | いらいら 3(16.7) |
| | 薬物乱用 2(11.1) | 頭痛 3(16.7) | いらいら 3(16.7) | 自傷 2(11.1) | 不明 3(16.7) | 幼児返り 2(11.1) |
| 父母密着子回避 2/200 | いじめ 1(50.0) | なし 1(50.0) | なし 1(50.0) | 親暴力 1(50.0) | わかんない 2(100) | 好きなこと 1(50.0) |
| | 暴力 1(50.0) | 腹痛 1(50.0) | 漠然不安 1(50.0) | 非行 1(50.0) | / | いらいら 1(50.0) |
| | / | / | / | / | / | / |
| 父母子密着 22/200 | 不登校 19(86.4) | 腹痛 8(36.4) | 抑鬱 5(22.7) | 閉じこ 10(45.5) | 対人不安 4(18.2) | ファミコン 8(36.4) |
| | 暴力 1(4.5) | なし 4(18.2) | 漠然不安 4(18.2) | 昼夜逆転 6(27.3) | 対人関係 3(13.6) | 好きなこと 8(36.4) |
| | 自殺 1(4.5) | 頭痛 4(18.2) | 不眠 4(18.2) | 親へ暴力 2(9.1) | わかんない 3(13.6) | 反抗的 2(9.1) |
| 父母子ばらばら 37/200 | 不登校 29(78.4) | なし 12(32.4) | いらいら 11(29.7) | 閉じこも 6(16.2) | かつたるさ 6(16.2) | ファミコン 12(32.4) |
| | その他 3(8.1) | 腹痛 8(21.6) | 妄想 8(21.6) | 親へ暴力 6(16.2) | 不明 6(16.2) | 友達遊び 7(18.9) |
| | 暴力 2(5.4) | 頭痛 6(16.2) | 抑鬱 6(16.2) | 非行 4(10.8) | わかんない 5(13.5) | 好きなこと 7(18.9) |
| 他 3/200 | 不登校 2(66.7) | なし 2(55.7) | いらいら 2(66.7) | なし 1(33.3) | 校則やだ 1(33.3) | かわらない 1(33.3) |
| | いじめ 1(33.3) | 睡眠 1(33.3) | 抑鬱 1(33.3) | 閉じこもり 1(33.3) | 授業いや 1(33.3) | ファミコン 1(33.3) |
| | / | / | / | 自傷 1(33.3) | 家がいい 1(33.3) | 友達あそび 1(33.3) |
| 200/200 | 200例(100%) | 200例(100%) | 200例(100%) | 200例(100%) | 200例(100%) | 200例(100%) |
| 有意確率 | P<0.05 | N.S | N.S | N.S | P<0.05 | P<0.05 |

(注1)横軸の「主訴」「身体症状」他4項目の表の数は、縦軸である「家族の関係距離」とのクロス集計の値である。上位3位までを記述した。括弧内は率である。最下部に有意確率を示した。

(注2)家族システムの分類の仕方は例えば、カンター・レアの3分類(閉鎖型家族・解放型家族・任意型家族)、オルソンの5分類(混沌とした遊離・混沌とした纏綿・中間領域・硬直した纏綿・硬直した遊離)がある。筆者の臨床的経験からは、何れの分類も日本の家族関係を表現するには不十分なため、筆者の3者関係にしぼった分類から今回は調査を行った。

(注3)クロス集計表を作成するにあたって、横軸の6項目の選択の意図は、200自験例の子の生活の全体を家族との関係でイメージすることを目的としたためである。

面接受理時の家族システムの状態は、母子密着・父回避は118事例(59%)、父子密着・母回避は18事例(8%)、父母密着・子回避は2事例(1%)、父母子密着22事例(11%)、父母子ばらばらは37事例(18.5%)その他は3事例(1.5%)であった。

横軸である「主訴」は、面接受理の段階で、親が主訴と並記した主訴以外の訴えである。そこでの「不登校」は、不登校以外の訴えはなかったことを意味する。「いじめ」は、この表では「いじめられ」をいう。「身体症状」、「精神症状」は、面接受理の段階で筆者が確認した症状である。「漠然とした不安」は理由や対象が特定できない不安である。「他の問題行動」とは、不登校以外の親が困っている問題行動である。「とじこもり」は友達が来ればあそぶし、またコンビニへ買い物にも行ける状態であるが、一日のほとんどを家にいる状態をいう。「自傷行為」とは頭を壁にぶついたり、自分の身体を引っ掻いたりする行為で、自殺とは区別する。「子の訴え」は、子が来所して述べる場合と、親が代弁して述べる場合があるが、本表ではどちらも採用した。「家での様子」は面接受理時の子の生活の状態である。

結果

家族の関係距離で、何らかの密着を見せる家族は全体の84.5%、家族ばらばらやその他は15.5%であった。200自験例全体では、親密な家族が多いと言えた。また不登校だけの訴えで相談を申請しているのは、159事例で79.5%であった。200自験例は不登校と併せ持つ問題が少ない、いわば問題が複雑化していない不登校事例であるといえた。

併せ持つ問題を面接受理時に並記した事例は、「いじめ」、「暴力」、「薬物乱用」、「非行」と分散した。単独の主訴としての不登校は、「母子密着・父回避」の家族で96事例と多かった。「身体症状」では「腹痛」、「なし」、「頭痛」の順に多く、「腹痛」が34事例で、「母子密着・父回避」の家族にみられた。「精神症状」は、「いらいら」、「抑鬱」、「妄想」、「漠然とした不安」の順に多かったが「母子密着・父回避」の家族に「いらいら」が27事例見られた。不登校以外の問題行動では、「閉じこもり」、「昼夜逆転」、「自傷行為」、「暴力」の順に多かったが、「母子密着・父回避」の閉じこもりが37事例(31.4%)であった。「子の訴え」は「対人関係」、「対人不安」、「わかんない」の順に多かったが、「母子密着・父回避」で「対人不安」を訴える子が25事例いた。「家での様子」は「ファミコン」、「好きなことをしている」、「友達と遊ぶ」、の順に多かったが「ファミコン」は「母子密着・父回避」で43事例、見られた。

以上から200自験例は、「母子密着・父回避」を特徴とした、家族関係を営む家族が、半分以上の集団であるといえた。その子らの受理時点の特徴は、対人関係のつまずきから、頭痛や腹痛で登校できなくなり、「いらいら」や、抑鬱状態を示しながらも、病院を受診するまでは至らず、家でファミコンや好きなことをしながら、生活している状態であるといえた。この状態は広く一般的な不登校の生活パターンであるといえた(図3)。

次に「子の状況」を家族のシステムから見ると、「母子密着・父回避」の家族は、以前から不登校の家族のパターンであると指摘が繰り返された不登校の家族像である。父親不在と母子共生関係の特徴を顕著に表わしている。また、その子らの生活パターンは、現代型と呼ばれる不登校生の生活パターンの特徴をみせ、所謂、「明るい不登校」のタイプとも重なった。

第3節 子の役割と家族システム

本節は、家族内で子が担う役割を分析することを通して、200自験例の家族システムを浮き彫りにする。斎藤は「健康な家族の機能は子にとって安全な基地であること、その中で子が自らの自己(セルフ)を十分に発揮させることができる」と述べ、「もし仮に子が安全でない基地(家族)に育った場合、子は家族の現状を維持するために、一定の役割を演じ続けることになる」と述べ、6項目の役割を紹介している(A228)。

不登校問題と子の役割に関する研究は鈴木の「家族救助信号」や(A253)、亀口の「家を守る登校拒否児」(A75)等、家族療法・家族心理学の分野では1980年代初期から指摘がある。それらの指摘は、子が家族の維持に貢献しているという、当時では画期的な視座を提供して脚光を浴びた。子の行動の肯定的側面を強調したそれらの論説は、現在の子どもと家族の福祉学にも影響を与えているとあって過言でない。本節では、子は家族内でどのような役割を引き受け、その役割は家族システムと、どのような関係にあるか等の研究を行い、現代に於ける家族システム内の子の役割を検討する。

調査の対象と方法

調査項目は、子の役割と家族関係の相互性に焦点化して組み立てた。さらに、多世代間の関係性と解決の家族内の力動も調査した。方法はクロス集計で、値の高い3位までを一覧とした。括弧内は率、最下部に有意差を記入した。以下は各項目の注釈である。

子の役割

スケープゴード(生贄) 両親の非難や攻撃的とされる対象。両親が子を攻撃している間は関係が保たれている。攻撃的を失えば両親間は破壊的な危機を迎える可能性がある。

ネグレクト(無視された子) 両親の多くはほかの子に愛着を示している。子は両親の視界からはずされている。そうしている間は家族の安泰は保たれる。

ベアレンタルチャイルド(両親の愛玩物・繋ぎ止める役) 両親の気に入る行動をとり機嫌をとる子。両親の愛玩物となることで家族をつなぎ止める。

ヒーロー(家族の希望の星) 家族の葛藤から家族の視線をずらす役割。家族の存在の意義を高め、家族の成長と希望を与える。

慰め役(カウンセラー役)愚痴の聞き役をし、家族関係の調整を行い、家族と社会の橋渡しを行う役割。

ピエロ(道化役)家族内の葛藤による気まずい雰囲気や不和を和らげ、家族に笑いをもたらし役割。

支え役(恋人役)あたかも恋人のように愛情深く、受容し、暖かく包み込む役割。

ベィビー(赤ちゃん役・世話をやく対象) 両親の世話をする満足、心配する楽しさや、子を育てる充実感を与えようと赤ちゃん役割を行う

叱り役(祖父母役割) 祖父母の代わりのように親を叱り、諭し、諫める役割。そうすることにより家族は安定と平和を保つ。

表は縦軸は「子の役割」、横軸「家族の関係」をあらわしている。縦軸の子の家族内の役割は斎藤の分類を筆者が修正を加え10項目にしてある。横軸の「父子関係の距離」、「母子関係の距離」は、非常に遠い(非遠)、遠い(遠)、中間(中)、非常に近い(非近)、近い(近)と、表示した。「家族システム」は、父母子の3者の関係距離である。前述したのでここで説明は省く。「3世代の関係」とは、父母の源家族との関係距離をいう。父親が源家族と密着(父源)、母が源家族と密着(母源)、父母とも密着(父母源)、父母とも源家族から断絶(断絶)と、表示した。「家族の実権」とは、家族内の物事の決定権や執行権のことで、家族成員の誰がその権力を持つかを表示している。「解決に働いた人」は不登校の解決の具体的な行動を、誰がしたかをあらわしている。

| 子の役割 | 父子関係の距離 | 母子関係の距離 | 家族システム | 3世代の関係 | 家族実権(発症前) | 解決に働いた人 |
|------------------|-------------|-------------|----------------|-------------|-------------|--------------|
| スーパード 15/200 | 非遠 11(73.3) | 非近 6(40.0) | 母子/父7(46.7) | 父源 5(33.3) | なし 6(40.0) | いない 9(60.0) |
| | 中 2(13.3) | 遠 5(33.3) | 父/母/子7(46.7) | 母源 5(33.3) | 祖父 2(13.3) | 母 3(20.0) |
| | 無 2(13.3) | 中 2(13.3) | /父母子/1(6.7) | 父母源 2(13.3) | 祖母 2(13.3) | 父 2(13.3) |
| 初レク 33/200 | 非遠 14(42.4) | 遠 12(36.4) | 父/母/子 16(48.5) | 母源 11(33.3) | なし 17(51.5) | 父 26(78.8) |
| | 遠 13(39.4) | 非近 10(30.3) | 母子/父13(39.4) | 父源 10(30.3) | 祖母 6(18.2) | 母 4(12.1) |
| | 中 2(6.1) | 中 6(18.2) | 父子/母 2(6.1) | なし 6(18.2) | 父 3(9.1) | いない 3(9.1) |
| ペアレンタル 13/200 | 非近 7(53.8) | 非近 9(69.2) | 父母子/10(76.9) | 父源 5(38.5) | 母 3(23.1) | 父 13(100) |
| | 近 4(30.8) | 近 3(23.1) | 母子/父 1(7.7) | 母源 3(23.1) | 祖母 3(23.1) | / |
| | 中 1(7.7) | 中 1(7.7) | 父子/ 1(7.7) | 父母源 3(23.1) | 本人 3(23.1) | / |
| ヒー 20/200 | 非遠 9(45.0) | 中 6(30.0) | 父/母/子 7(35.0) | 父源 7(35.0) | なし 5(25.0) | 父 14(70.0) |
| | 遠 5(25.0) | 非近 6(30.0) | 母子/父 7(35.0) | 母源 5(25.0) | 祖父 5(25.0) | いない 3(15.0) |
| | 非近 4(20.0) | 近 4(20.0) | 父子/母 3(15.0) | 父母源 4(20.0) | 祖母 4(20.0) | 母 1(5.0) |
| 慰め役 59/200 | 非遠 35(59.3) | 非近 42(71.2) | 母子/父51(86.4) | 父源 34(57.6) | なし 21(35.6) | 父 41(69.5) |
| | 遠 13(22.0) | 近 6(10.2) | 父子/母 6(10.2) | 母源 9(15.3) | 母 15(25.4) | いない 13(22.0) |
| | 非近 5(8.6) | 遠 4(6.8) | /父母子/2(3.4) | 父母源 7(11.9) | 父 7(11.9) | 母 2(3.4) |
| ヒーロ 6/200 | 非遠 3(50.0) | 非近 4(66.7) | 母子/父 4(66.7) | 父源 3(50.0) | なし 3(50.0) | 父 6(100) |
| | 非近 2(33.3) | 近 1(16.7) | /父母子/ 1(16.7) | 母源 1(16.7) | 母 1(16.7) | / |
| | 遠 1(16.7) | 中 1(16.7) | 父/母/子 1(16.7) | 父母源 1(16.7) | 祖父 1(16.7) | / |
| ささえ役 23/200 | 無 8(34.8) | 非近 14(60.9) | 母子/父18(78.3) | 母源 8(34.8) | 母 12(52.2) | 父 11(47.8) |
| | 非遠 6(26.1) | 中 3(13.0) | 父子/母 2(8.7) | 父母源 6(26.1) | なし 4(17.4) | いない 5(21.7) |
| | 遠 4(17.4) | 近 2(8.7) | /父母子/2(8.7) | 断絶 4(17.4) | 父 3(13.0) | 祖父母 3(13.0) |
| ヘイビー 25/200 | 非遠 9(36.0) | 非近 19(76.0) | 母子/父17(68.0) | 父源 9(36.0) | なし 11(44.0) | 父 19(76.0) |
| | 遠 7(28.0) | 近 2(8.0) | /父母子/ 4(16.0) | 母源 9(36.0) | 母 9(36.0) | いない 3(12.0) |
| | 近 4(16.0) | 中 1(4.0) | 父子/母 3(12.0) | なし 3(12.0) | 祖父 3(12.0) | 母 3(12.0) |
| 叱り役 5/200 | 非遠 3(60.0) | 非近 1(20.0) | 父/母/子 4(80.0) | 父源 2(40.0) | 祖父 2(40.0) | いない 3(60.0) |
| | 無 1(20.0) | 近 1(20.0) | 父子/母 1(20.0) | 母源 2(40.0) | なし 1(20.0) | 父 1(20.0) |
| | 非近 1(20.0) | 中 1(20.0) | / | 他 1(20.0) | 母 1(20.0) | きょうだい1(20.0) |
| その他 1/200 | 中 1(100) | 中 1(100) | 他 1(100) | 母源 1(100) | 父 1(100) | 父 1(100) |
| | / | / | / | / | / | / |
| | / | / | / | / | / | / |
| 200/200 | 200例(100%) | 200例(100%) | 200例(100%) | 200例(100%) | 200例(100%) | P<0.05 |
| 有意確率 | P<0.05 | P<0.05 | P<0.05 | N.S | P<0.05 | P<0.05 |

(注1)その他として考えられるのは病人役割、失った家族の代わり役割、などがある。

(注2)家族内の子の役割は単一の場合が殆どであるが、同時に2つの役割を引き受けている子もいる。家族の状態によって、或いは発達によって家族内の役割は移動する。

(注3)多かれ少なかれ家族内の役割はだれでもが担っている。問題となるのは社会内と家族内とのバランスで、社会に出ず家族内の役割だけに偏る時である。特に発達途上の子には成長の上で歪がでる(斎藤1992)。

(注4)縦軸の10項目と横軸の6項目を1欄にするには情報量が多すぎるきらいがある。今回は子の家族内の役割と家族の関係と不登校の解決の力動との相互性を、全体的にイメージすることを第一の目的として作成した。

結果

不登校の状態にある「父子関係の距離」は「非常に遠い」「遠い」の順に多かった。一方、「母子関係の距離」は「非常に近い」「近い」の順に多かった。3者関係の「家族システム」を見ると「母子密着・父回避」「父子密着・母回避」「父母子密着」の順に多かった。「3世代の関係」でみると「父が源家族と密着」「母が源家族と密着」「父母とも源家族に密着」の順に多かった。不登校の発症前の家族をまとめ上げる力を持つ人の存在「家族の実権」は、「なし」「母」「祖母」の順に多かった。「解決に働いた人」は「父」「いない」「母」の順に多かった。

以上から面接受理時の両親と子の距離は、父が遠く母が近い型が大半であった。また、そうした両親は源家族との関係が近い傾向にあった。不登校の発症直後の家族の実権は、「なし」が多く、次は「母」であった、しかし不登校の解決の段階で「父」が中心になり、動いているのが大半で、母は家族の実権から降りていた。

子の役割から見ていると「スケープゴード」は、父が非常に遠く、父母とも源家族と近く、家族の実権がなく、解決に働いた人もいない家族システムを特徴としていた。「ネグレクト」は、上述よりさらに両親が遠く、且つ、ばらばらの動きをする傾向にあり、3世代の関係は強く、統制された家族の動きができずにいる、家族システムを特徴とした。「ペアレンタルチャイルド」は父母は子に近い距離にあるが、発症前の家族の実権を子が握っている点が特徴であった。子は両親をとり持ちつつ、家族の決定権を握っていたと言えた。「ヒーロー」は、発症時点の家族の実権が誰も「なし」か、或いは、「祖父」「祖母」である点に特徴があった。両親は家族の中心として、機能していないことが予想された。「慰め役」は、父親が非常に遠い状態で母親が子と接近し、子は母の愚痴を聞き、あたかもカウンセラーの如く慰めようど頑張っている状況が理解できた。「ピエロ」は、父が遠いか、近いかのどちらかの不安定な家族システムを特徴とする。家族の実権もない、統制力に欠けた生活に、子は道化をしながら家族をまとめていると考えられた。「支え役」は、父親が死亡や離婚や単身赴任で、不在の場合に担う役割である。母親と非常に近い関係にあり、あたかも恋人の如きに、母親の相談役をしている。「ベイベー」は赤ちゃん役割で、父親と母親にとって非常に近い関係を持ち、またその親も源家族と密着した関係にある。赤ちゃんを中心としてどうにか形成されている家族である。「叱り役」は、祖父母代わりに親を叱る役割りで、家族の解決の中心になる人物はいない。

以上のまとめを行うと、子の家族内で担う役割は両親の関係距離に強く影響を受けている。また両親の関係性はその実家との関係距離に強い影響を受けている。また両親の関係の質は子の役割選択に影響を与えていると考えられた。例えば、母子密着父回避の家族システムであっても、子の選択する役割は異なる。スケープゴード等の犠牲者役割、或いは慰め役等の救出者役割は子のタイプによる面と、両親の関係の質の影響による面と両方考えられた。斎藤はその点に関して「かれらに共通していることは自分の都合でなく、家の雰囲気や父母の顔色、機嫌を優先して考えることである」と述べている。ここで大事な点は子は家族の雰囲気や状態から、自分の引き受ける役割を決定していくが、同時に家族もその子がその役割を担うものという暗黙のルール、あるいは期待をもっていることである。それらは決して口外されることはなく、家族のルールとして子をはがんにがらめにしていく。そのこと

家族の実権(子と父母の関係の距離の変化のクロス集計)

図 5

| 家族の実権 | 父子関係発症前 | 発症後 | 終結時 | 母子関係発症前 | 発症後 | 終結時 |
|-------|---|--|--|---|---|---|
| なし | 非遠 36(51.4) 遠 17(24.3) 非近 8(11.4) | 非遠 16(51.6) 遠 6(19.4) 非近 5(16.1) | 中 3(60.0) 非遠 2(40.0) ／ | 非近 36(51.4) 遠 12(17.1) 中 10(14.3) | 非近 17(54.8) 遠 5(16.1) 近 3(8.7) | 中 3(60.0) なし 1(20.0) 遠 1(20.0) |
| 父 | 非遠 8(40.0) 非近 6(30.0) 中 3(15.0) | 非近 3(33.3) 中 2(22.2) 非遠 2(22.2) | 非遠 58(43.0) 遠 39(28.9) 非近 22(16.3) | 非近 7(35.0) 中 4(20.0) 遠 4(20.0) | 非遠 3(33.3) 中 3(33.3) 近 2(22.2) | 非近 77(57.0) 近 17(12.6) 中 17(12.6) |
| 母 | 非遠 21(43.8) 遠 12(25.0) なし 7(14.6) | 非遠 21(41.2) 遠 12(23.5) 非近 7(13.7) | 非遠 19(48.7) 無し 11(28.2) 遠 3(7.7) | 非近 35(72.9) 近 5(10.4) 中 5(10.4) | 非近 21(41.2) 遠 12(23.5) 近 9(17.6) | 非近 25(64.1) 遠 8(20.5) 中 4(10.3) |
| 祖父 | 非遠 11(61.1) 遠 5(27.8) 近 1(5.6) | 遠 1(50.0) 非遠 1(50.0) ／ | ／ ／ ／ | 非近 12(66.7) 近 2(11.1) 中 2(11.1) | 非近 2(100) ／ ／ | ／ ／ ／ |
| 祖母 | 非遠 11(44.0) 遠 4(16.0) 近 4(16.0) | 非遠 3(100) ／ ／ | 非遠 2(66.7) 非遠 1(33.3) ／ | 非近 7(28.0) 近 6(24.0) 遠 6(24.0) | 非遠 2(66.7) 非近 1(33.3) ／ | 非近 1(33.3) 近 1(33.3) 非遠 1(33.3) |
| きょうだい | 非遠 1(33.3) なし 1(33.3) 中 1(33.3) | 非遠 1(100) ／ ／ | 非近 1(50.0) 非遠 1(50.0) ／ | 非遠 1(33.3) 中 1(33.3) 遠 1(33.3) | 非近 1(100) ／ ／ | 非近 1(50) 遠 1(50) ／ |
| 本人 | なし 5(33.3) 非近 4(26.7) 遠 3(20.0) | 非遠 47(46.1) 遠 22(21.6) 非近 12(11.8) | 非遠 9(60.0) なし 5(33.3) 非近 1(6.7) | 非近 12(80.0) 近 1(6.7) 遠 1(6.7) | 非近 67(65.7) 中 11(10.8) 遠 11(10.8) | 非近 6(40.0) 遠 3(20.0) 非遠 3(20.0) |
| 他 | 遠 1(100) ／ ／ | 遠 1(100) ／ ／ | 遠 1(100) ／ ／ | 非近 1(100) ／ ／ | 非近 1(100) ／ ／ | 非近 1(100) ／ ／ |
| | 200例(100%) | 200例(100%) | 200例(100%) | 200例(100%) | 200例(100%) | 200例(100%) |
| 有意確率 | P<0.05 | N.S | P<0.05 | N.S | P<0.05 | P<0.05 |

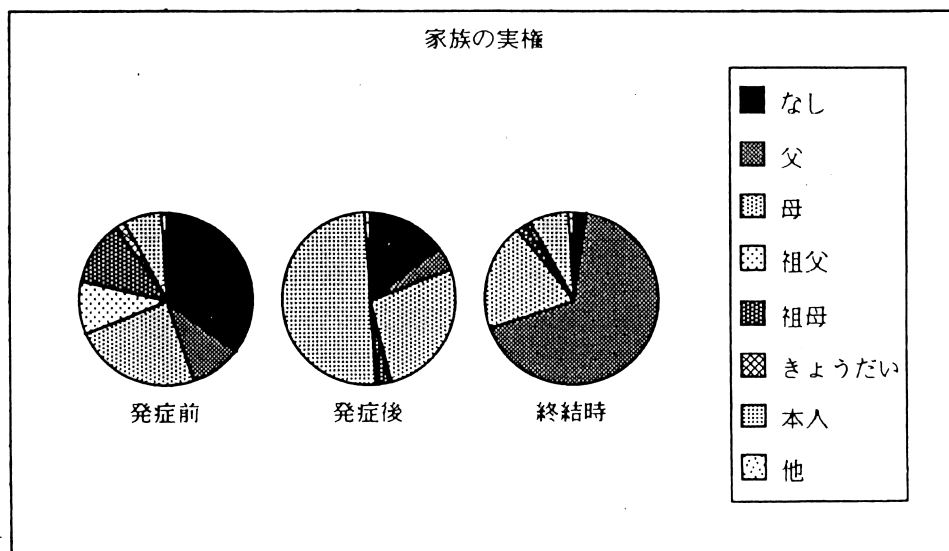


図 6

- (注1)発症前は決定権を持つ者がいない状態か、或いは母か祖父母が持つ傾向にあり、父や本人は物事の決定の中心を担う割合が低い。
- (注2)不登校が発症した時点では、子が家の中の物事の決定権や執行権を持つ傾向が強くなる。一般的に言われる「腫物にさわれ様な」生活の状態が現われる。
- (注3)不登校の援助が開始されて家族のパワーの構造への介入がなされたあとは、父が家族の決定の主体を担うようになり、母が側面から父を支える構造ができる。その時点では家族の実権を担う者がいないと言う項目は発症前から比べると14分の1に減少している。

ばにされないルールに、からめとられてあげた悲鳴が、不登校である可能性もある。なぜなら、たとえ子がどのような役割選択をしようと、父親が中心に不登校の解決に乗り出した時は、いとも簡単に解決してしまうからである。子は役割から降りたがっていた、との仮説が成り立つ由縁である。暗黙のルールは接近して生活している母子の間に、生じ易いと考えるのは自然なことである。いずれにしても、不登校の子はその生活態度からは窺いできない、細かい配慮をしつつ、家族のバランスをとるため、精一杯の努力をしている実態が明らかにされた。そして子が安心して役割から降りることができるのは、父親が主体になって家族内のシステムの歪の修正に乗り出した時である。200自験例の場合は、子の役割如何によらず、父親は母親の9倍も不登校を解決している(図4)。

第4節 家族のパワー構造と不登校の解決

なぜ父親が子の役割を家族システムから解放することが、不登校の解決において意味があるのか、検討することは意義ある。ここで重要な概念は「家族のパワー」である。パワーとは他者の行動に影響を与える、潜在的な能力である(A296)。パワーは家族の満足度・葛藤・役割分担などの、関係のさまざまな質を規定する上で重要な鍵概念である。

豊川によると「家族のパワー」に関する研究は、1960年代から日本においても増田(A147)らによって行われている(A296)。当初は家族社会学の関心の対象であったが、1980年代には家族心理学や家族療法において注目されるようになった。例えば国谷は、健康な家族の条件として明確な家族のパワー構造をあげている(A112)。しかしながら、豊川も述べているようにその後の家族関係・夫婦関係におけるパワーの研究は少ない。まして、不登校の家族関係におけるパワーの研究は現在のところ見当たらない。ところで「家族の実権」は家族内の物事の決定権や執行権のことである。その権利を履行することができる者は家族のパワーを持つと言える。家族のパワーの具現化したものが「家族の実権」である。

調査の対象と方法

調査の目的は不登校の家族の実権(パワー)の変化過程と、父子・母子の関係距離の変化過程から、不登校の解決の示唆を得ることである。「家族の実権」に関して、誰も「なし」、「父」、「母」、「祖父」、「祖母」、「きょうだい」、「本人」、「他」の8項目で調査を行った。関係距離に関しては「父子関係の距離」と「母子関係の距離」の2者関係を「発症前」、「発症後」、「解決時」と時系列的な調査を行った。方法はクロス集計でそれぞれ高い値の3位までを表に記述した。縦軸は「家族の実権」、横軸は「関係距離」である。距離の表示で非常に遠いは(非遠)、遠いは(遠)、中間は(中)、近いは(近)、非常に近いは(非近)、とした。括弧内は率、グラフの最下部に有意確率を表示した。

結果

パワーとは家族の意思決定過程に影響を与える、鍵概念である。家族内のパワーの執行は家族内の意思の確認作業の過程が介在する。すなわち、一方的にパワーを発揮することはできない。パワーを発揮するには、家族内の了承や承認を必要とする。

図5に示したように、不登校の発症前の「父子関係の距離」は、家族の実権がだれにあらうと、「非常に遠い」が1位である。一方、発症前の「家族の実権」は、だれも「いない」が35%と多い。発症後の「父子関係」は、「非常に遠い」が発症前より下がっているが、「家族の実権」で見ると「子」が家族の実権を握っている。「父子関係」を終結時で眺めると、父子関係が接近し、父親に「家族の実権」が移り、父親は不登校を解決している。「母子関係」は、発症前は「非常に近い」が顕著であるが、発症後は「非常に近い」が低下し、終結時には「中間」や「遠い」も出てきている。「家族の実権」で「母親」をみると「母親」が実権を握っていたのは発症前で、子と「非常に近い」位置にあった。発症後は「子」に家族の実権が移り、母親は一層子に接近する。しかし父親が解決のために行動を開始する「終結時」は母子の接近した関係は解消する。ここで重要なことは、「終結時」の「父子関係の距離」に初めて「非常に近い」が22事例も報告されていることである。一般的にいわれる父親不在が解消されて不登校が解決したと言えなくもない。しかし一方で、「非常に遠い」と「遠い」をあわせると90事例も報告される。と言うことは、「父子関係」と「不登校の解決の関係」は、距離が重要ではなく、関係が重要である示唆していると言える(図6)。

以上をまとめると不登校の解決のプロセスでは「家族の関係距離」に変化が生じている。距離の変化は、家族内のパワー構造の変化と相互関係にある。不登校の解決に影響をあたえるのは「距離」も関係あるが、重要な点は関係の「質」である。今まで父親不在が不登校の原因であると一般的に言われてきたが、本節で明らかになったことは「距離」よりも父子関係の「質」である。家族内のパワーの変化過程は、関係の質の変化過程に影響を与える。

第5節 不登校問題の主訴・症状・問題の関係性

不登校の援助過程は援助者の立場や困って立つ理論の違いはあっても、多かれ少なかれ家族の関係距離に介入をする過程であると言えよう。それでは家族関係は不登校の問題が相談機関に持ち込まれる時、どのようなかたちで援助者に提示されるのか。それは主訴不登校とどのような関係にあるのか。この点を明らかにすることは援助をくみたてる時に非常に重要なポイントとなる。従って本節は不登校の主訴・症状・問題の関係を調査し、相談を申し込む親の相談の意図を明確にすることを目的とする。

調査の対象と方法

200自験例において相談申込者は母が87.5%、父が9%、その他は3.5%であった。一方終結同意者は母が86.5%、父が10%、その他は3.5%であった。相談経路を見ると、82.5%が学校や知人から相談をすすめられ相談を申し込んでいる。親が自発的に相談を申し込んだ事例は17.5%である。その傾向は特に浦安市の場合が顕著で、99%が紹介であった。

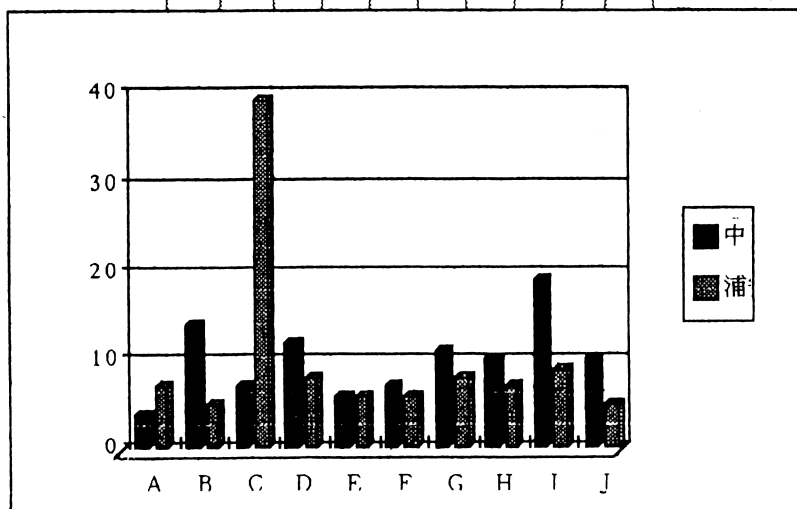
上述の如く親が主訴不登校を相談機関に持ち込むが、そのほとんどは自発的と言うより人に勧められたからである。相談が受理されるまでの経緯は概ね以上であるが、それでは不登校の相談が開始された後は、どのような内容で相談は経過するのであろうか。親にとって

図 7

| 主訴・症状・問題と解決の関係 100事例の分類 | | 全体 | 中央区 | 浦安市 |
|-----------------------------|-------------------------------------|----|-----|-----|
| 主訴＝不登校問題（問題＝症状）＝解決したいこと | | | | |
| A | 不登校を解決したい。解決することで症状も治まると考えている。 | 11 | 4 | 7 |
| 主訴＝問題（問題≠症状）＝解決したいこと | | | | |
| B | 症状は不登校と関係ない。不登校を解決してから症状は考える。 | 19 | 14 | 5 |
| 主訴＝問題（問題＝症状＋症状）≠必ずしも解決したくない | | | | |
| C | 問題は症状で症状は解決したいが不登校は解決しなくとも良い。 | 46 | 7 | 39 |
| 主訴≠問題（問題≠症状）＝解決したいこと | | | | |
| D | 問題は子の症状でないし不登校も解決したくはないが問題は解決したい。 | 20 | 12 | 8 |
| 主訴≠問題（問題＝症状）≠解決したくない | | | | |
| E | 問題は症状であるけれどもかしたくはないし不登校も解決しなくていい。 | 12 | 6 | 6 |
| 主訴＝問題（問題＝子の症状≠親の症状）＝解決したいこと | | | | |
| F | 親の症状はともかく子の症状を何とかして不登校も解決したい。 | 13 | 7 | 6 |
| 主訴＝問題（問題≠子の症状＝親の症状）＝解決したいこと | | | | |
| G | 子にも症状より親の症状を何とかして欲しい。そのため不登校を解決したい。 | 19 | 11 | 8 |
| 主訴＝子の症状（不登校は問題でない）≠解決したくない | | | | |
| H | 子の症状は解決したいけど不登校は問題でない。 | 17 | 10 | 7 |
| 主訴＝親の症状（不登校は問題でない）≠解決したくない | | | | |
| I | 親が困っている。不登校は問題でない。従って解決したくない。 | 28 | 19 | 9 |
| 主訴≠問題（問題≠症状）≠解決したくない | | | | |
| J | 何も問題でない。子の症状も問題でないし不登校も解決する必要がある。 | 15 | 10 | 5 |

200事例 100事例 100事例

| 主訴・症状・問題 | A | B | C | D | E | F | G | H | I | J |
|----------|---|----|----|----|---|---|----|----|----|----|
| 中央区 | 4 | 14 | 7 | 12 | 6 | 7 | 11 | 10 | 19 | 10 |
| 浦安市 | 7 | 5 | 39 | 8 | 6 | 6 | 8 | 7 | 9 | 5 |

クロス集計 カイ二乗値(自由度)
有意確率(P<0.05)

(注1) A-J 分類は主訴・不登校をどのように親が面接に於いて扱うかを分類したものである。主訴は当該相談機関に受理された困ったことである。症状は主訴に付随する困ったことで、身体症状・精神症状・行動上の問題である。主訴は症状の中から選ばれる。

不登校はどのように位置づけられているのであろうか。それを調べるため、「主訴不登校」と「症状」、「問題」の親にとっての優先順位を、10項目で分類し調査した。今回は中央区事例と浦安市の事例を分けて検討した。理由は前述の文部省の「どの子にも宣言」があった後の浦安市の事例は、明らかに中央区の事例と不登校の状態が異ると予測するからである。なお「主訴」は当該相談機関が受理した「困ったこと」で、「症状」は「身体症状」、「精神症状」、「主訴以外の問題行動」の3種がある。「主訴」は「症状」の中から選ばれる。「問題」は解決したいことである。表のA-J分類は不登校問題の解決の優先順位である。

結果

「主訴を解決したいと考え、不登校を解決することで、症状も解消する」(A)と考えるのは、全体の5.5%、「症状は不登校と関係ない、不登校を解決したい」(B)と考えるのは9.5%、「問題は症状で主訴・不登校は必ずしも解決しなくていい」(C)と考えるのは23%、「問題は症状でないし、主訴不登校も解決しなくともいいが、問題は解決してほしい」(D)は10%、「問題は症状であるが、主訴も問題も解決しなくともよい」(E)は6%、「親の症状はともかく、子の症状を何とかしたい、不登校も解決したい」(F)は6.5%、「子の症状より、親の症状を何とかしたい、そのため不登校を解決したい」(G)は9.5%、「子の症状は解決したいが、不登校は問題でない」(H)は8.5%、「親が困っている、不登校が問題でない、不登校は解決したくない」(I)は14%、「何も問題でない、症状も不登校も問題でない」(J)は7.5%であった。

2 地域の比較で「症状は不登校と関係ない、不登校を解決したい」(B)、「問題は症状で、症状は解決したいが、不登校は解決しなくともよい」(C)、「親が困っている、不登校は問題でない」(I)のそれぞれに有意差($P<0.05$)が見られた。地域特性と時代的背景から、その理由は考えられた。浦安市の事例は、文部省の「どの子にも」宣言後で、不登校が国民的承認事項になり、登校は選択肢の1つと認識される様になったことが影響していると推定された。

以上のまとめを行うと、主訴不登校を解決したいと考えている親は、全体の31%である。69%が主訴不登校を解決しなくともよいと考えている。ちなみに浦安市の受理時の用紙に不登校は解決しなくともよいと記入する親は、全体の6割になる。症状に関して、問題は症状であると考えた親は50%、一方、問題は症状でないと考えた親も50%いて、症状をめぐって2分された。解決したいことは子のことは59%、親のことは33.5%で、主訴や症状外に、親の相談の目的があることが示唆された(図7)(図8)。

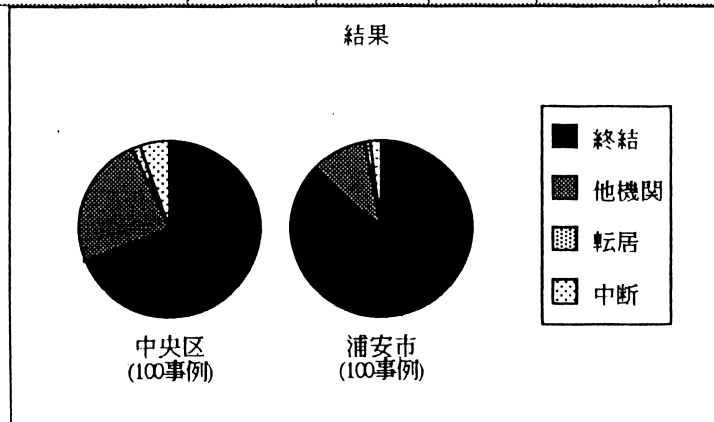
第6節 不登校の問題以外に解決した問題

200自験例を例にとれば、主訴不登校を解決したいと考え、相談を申し込んでいる親は31%である。69%が不登校は解決してもしなくとも良いと考えている。近年、指摘されている不登校問題の軽さは、200自験例にも顕著に示されている。それでは相談を申し込んだ親は何を相談の期間に解決しているのであろうか。本節は主訴以外に解決したことを調査する。

不登校の援助の結果

図 9

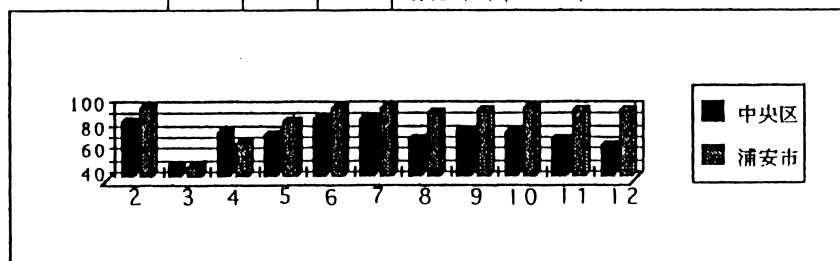
| 結果 | 終結 | 他機関 | 転居 | 中断 |
|-----|----|-----|----|----|
| 中央区 | 69 | 24 | 2 | 5 |
| 浦安市 | 87 | 10 | 1 | 2 |

有意確率($P<0.05$)

主訴以外に解決したこと

図10

| | 主訴以外に解決したこと | 中央区 | 浦安市 | 全体% |
|----|-------------|-----|-----|------|
| 2 | 母個人の問題 | 86 | 99 | 92.5 |
| 3 | 父個人の問題 | 49 | 48 | 48.5 |
| 4 | 拡大家族の問題 | 78 | 69 | 70.5 |
| 5 | 夫婦関係の問題 | 76 | 87 | 81.5 |
| 6 | 家族関係の問題 | 89 | 98 | 93.5 |
| 7 | 親子関係の問題 | 89 | 99 | 94 |
| 8 | 子の主訴以外の問題行動 | 72 | 95 | 83.5 |
| 9 | 子の性格的な問題 | 80 | 97 | 88.5 |
| 10 | 子の交友関係 | 78 | 98 | 87.5 |
| 11 | 子の精神症状 | 72 | 96 | 84 |
| 12 | 他 | 67 | 96 | 80.5 |

有意確率($P<0.05$)

夫婦関係の問題

図11

| 夫婦関係の問題 | なし (%) | あり | 不明 |
|---------|-----------|------------|-----------|
| 父・受理時 | 9 (4.5) | 130 (65.0) | 61 (30.5) |
| 父・終結時 | 31 (15.5) | 163 (81.5) | 6 (3.0) |
| 母・受理時 | 8 (4.0) | 170 (85.0) | 22 (11.0) |
| 母・終結時 | 11 (5.5) | 187 (93.5) | 2 (1.0) |

調査の対象と方法

調査は「援助の結果」、「主訴以外に解決したこと」、「夫婦関係の問題」である。方法は以上と中央区と浦安市のクロス集計である。2 地域の比較から不登校の援助の動向を探る。なお注釈を加えると「援助の結果」は「終結」、「他機関紹介」、「転居」、「中断」の4項目で調査した。「主訴以外に解決したこと」は「母個人の問題」、「父個人の問題」、「拡大家族の問題」、「夫婦関係の問題」、「家族関係の問題」、「親子関係の問題」、「子の主訴以外の問題行動」、「子の性格的な問題」、「子の交遊関係」、「子の精神的な問題」、「その他」の11項目で調査した。「夫婦関係の問題」は父母が受理時に相談を申し出ている率と、面接で実際に扱われた率の差を示した。方法は中央区と浦安市のクロス集計である。なお「終結」とは面接受理時の主訴が解決し、終結同意が親と援助者の間で取り交わされた状態を言う。「他機関紹介」は、ほかの相談機関や援助機関の紹介を言う。「転居」は引っ越しや転勤にともなう転居を言う。「中断」は親や子が申請する場合と、援助者が申し出る場合があるが、本表では両方とも採用した。「拡大家族の問題」とは嫁姑問題や3世代同居に伴う生活の問題をさす。

結果

200自験例の援助の結果は、登校を開始し「終結」した事例が、79%(中央区69%、浦安市87%)、病院や他の相談機関等の紹介である「他機関へ紹介」は、16%(中央区24%、浦安市10%)「転居」は、1.5%(中央区2%、浦安市1%)、中断は3.5%(中央区5%、浦安市2%)であった。結果に関して2地域の有意差がみられた($P < 0.05$)(図9)。

主訴以外に解決した事柄は、「親子関係の問題」94%(中央区89%、浦安市99%)、「家族関係の問題」93.5%(中央区89%、浦安市98%)、「母個人の問題」は92.5%(中央区86%、浦安市99%)、となっている。2地域の比較を行うと、中央区の平均は76%、浦安市の平均は89.3%で、浦安市が中央区より1.17倍、主訴以外の問題を解決している。子の問題に限って2地域を比較すると中央区は73.8%、浦安市は96.4%で、浦安市が1.3倍多く子の問題を解決している。中央区が浦安市より勝っている項目は、「拡大家族の問題」と「父親の問題」であった。中央区は3世代同居の率が高い事と、父親の相談申込率および相談参加率が高い事が、この数に反映されていると考えられた(図10)。

「夫婦関係の問題」で父が面接受理の段階で「問題あり」とした率は65%であるが、終結時には81.5%になっている。母が受理時に夫婦関係に問題ありとした率は85%であるが、終結時には93.5%であった(図11)。

以上をまとめると相談を申し込んだ親のほとんどは家族それも夫婦の関係について相談をしている。その傾向は浦安市で顕著となっているが中央区もその傾向はみられた。夫婦の関係への不満は、特に子の相談に父親が応じてくれないことである。その証拠に主訴以外の子の問題の相談率の平均は84.5%である。特に浦安市は顕著で99%が母親個人の問題として子への対応を相談している。従って、不登校の援助過程は父母が対話を取り戻し、家族関係を再構築する過程であるといえた。

第7節 家族機能レベルと不登校

現代の不登校問題と家族システムの関係性の研究は前述のように多々ある。家族システムのなかでも「家族の機能」レベルとの関連で、子どもの情緒的な問題を述べた文献の代表的なものは国谷(A113)、渡辺(A315)らである。「家族の機能」とは、子が家族から離れていく過程での家族関係の変化に焦点をあてた概念である。それは当然、家族の問題解決能力に反映される。従ってここで200自験例の結果と、「家族の機能水準」との関係を検討することは意義がある。なぜなら、「家族の機能水準」は援助の結果に反映されるからである。

調査の対象と方法

調査の項目は1に、200自験例がビーバーズシステムモデル(家族の機能レベル)のどの位置に分布するか調査する。2に200自験例の援助の結果と、家族の機能レベルの関係を調査し、3に中央区と浦安市の、家族の機能レベルの比較を行う。調査の対象は、200自験例で方法はクロス集計である。ビーバーズシステムモデルの5段階は、遠心的境界レベル(遠境)、遠心的中間レベル(遠中間)、混合レベル(混合)、求心的境界レベル(求境)、求心的中間レベル(求中間)と表示した。なお、ビーバーズシステムモデルの重度の障害レベルを調査から除外したのは、200自験例が地域の相談所で扱った事例であることによる。重度の障害を持つことが明らかな場合は、相談の受理の段階で他機関へ紹介される。しかしながら、相談が開始されてから、病気や障害が明らかにされる事例も、なくはない。そうした事例は、今回は境界レベルに分類している。まずビーバーズシステムモデルの説明を行う。

米国の精神科医であるビーバーズは、システムモデルの有効性を報告している。彼は家族の機能水準を区別する重要な変数を臨床面接から探し、5次元で表わした。すなわち「家族の構造」、「家族の神話」、「対話の効率性」、「自律性」、「情動性」である。それらをシステムモデルの横軸に位置つけている。縦軸は求心的・遠心的を両局に持つ家族の形態の次元を設けている(図12)。求心的家族形態とは家族成員を孤立した家族境界の内部に固く結び付ける過程をいい、遠心的家族形態とは家族成員を家族から外に押し出す過程を言う。この軸からなりたっているモデルは図に見られるように右側に行くほど健康な状態になり、上下2本の線が徐々に狭くなっている。また逆に左へ行くほど、障害の深刻さを増し、特に左端では形態の中央にあたる部分が欠落している。そこでは求心的家族には過程性分裂病の子が多く、遠心的家族には社会病質の子どもが多いと、ビーバーズは述べている(A315)。

結果

ビーバーズシステムモデルに200自験例を当てはめると以下の表になった(図13)。遠心的境界レベルは13事例、遠心的中間レベルは54事例、混合レベルは69事例、求心的境界レベルは25事例、求心的中間レベルは33事例である。200事件例の81%が中間レベルであった。境界レベルを見ると求心的25事例で遠心的13事例と求心的が倍近く多い。これは200自験例が2.3節で述べたように密着型の家族が多いことと関係している(図13)。

次に結果とシステムモデルのクロス集計から検討すると、終結は混合レベルが64例、遠心中間が43例、求心中間が35事例で、全体の71%であった。境界レベルで終結した率は8.9%

であった。他機関紹介は求心的境界12例、遠心中間が9例、遠心境界が7例で56%が境界レベルであった。中断は遠心境界2例と求心的境界が2例でどちらも境界レベルであった。

地域の比較からみると、中央区は遠心型優位、浦安市は求心型優位といえる。再度図15をみると中央区の終結の率は69%、浦安市の終結の率は87%で、他機関紹介は中央区24%、浦安市10%と差がある。求心的型と終結率の関係と、遠心型と他機関紹介率の関係は、200自験例の特徴といえる(図14)(図15)。

社会学者パーソンズは「家族機能」として「子どもの基礎的社会化」と「成人のパーソナリティの安定化」をあげている。子どもが成長し、生き方を自分で選択し、自立や自律した人間として成熟するプロセスで、遭遇する困難や葛藤を乗り越えていく能力が、家族の機能である。その意味において200自験例の81%は、中間の機能レベルにある。

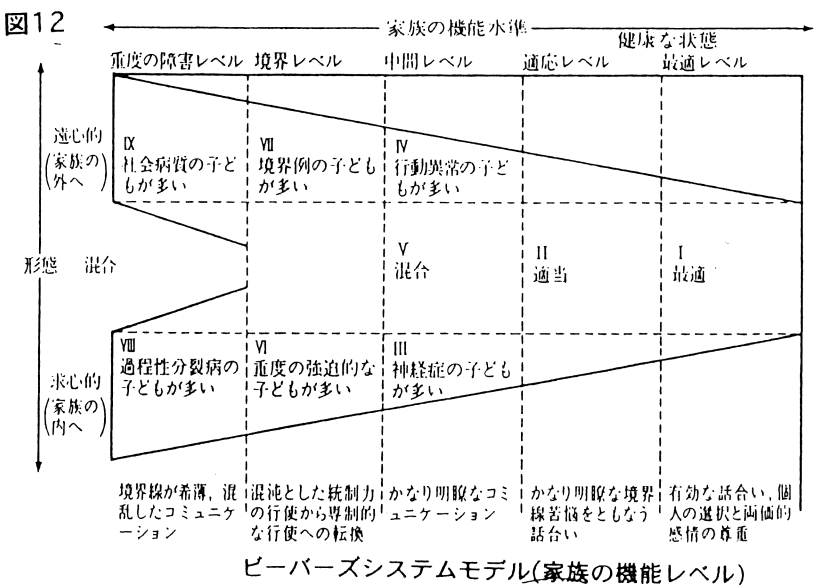
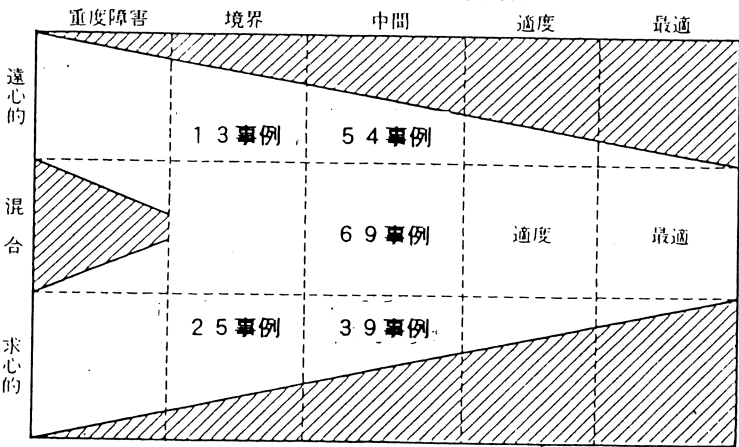


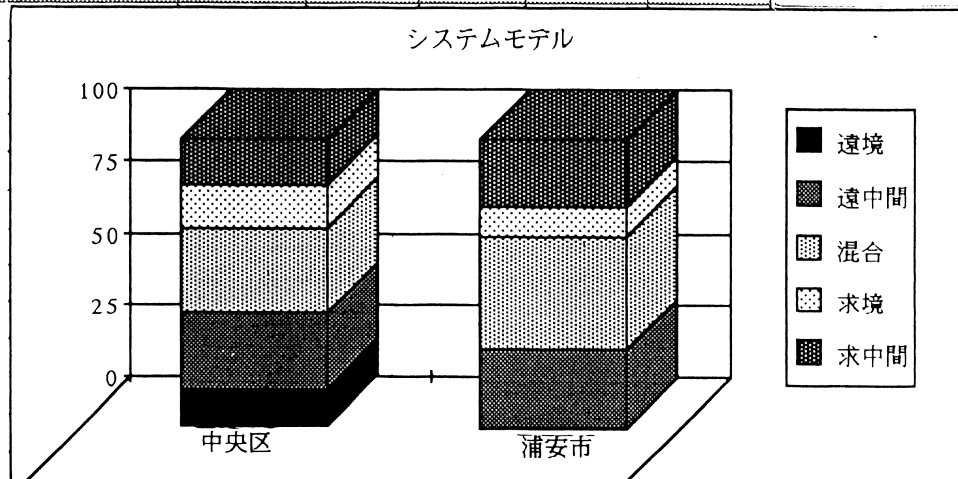
図13 ビーバースシステムモデルと200自験例の分布



(注1)境界レベルとは医療的配慮や司法的な配慮が必要な重度の障害レベルではないが、神経症的で強迫的な行動をとったり、あるいは暴行や薬物依存等の問題行動をとる傾向にあるレベルを言う。
 (注2)中間レベルは不登校や閉じこもり等の社会的な問題行動や、友達や教師との対人的トラブルから関係の不安を呈しているが、多くは一時的で環境の変化や本人の成長で問題は解決していくレベルをいう。

図14 システムモデル(家族の機能レベル)の2区の比較

| システムモデル | 遠境 | 遠中間 | 混合 | 求境 | 求中間 |
|---------|----|-----|----|----|-----|
| 中央区 | 13 | 27 | 29 | 15 | 16 |
| 浦安市 | 0 | 27 | 40 | 10 | 23 |



(注1)中央区、浦安市各100事例の家族の機能レベルを5段階で評価した。

(注2)200自験例全体では遠心境界レベルは13事例(6.5%)、遠心中間レベル54事例(27%)、混合レベルは69事例(34.5%)、求心境界レベルは25事例(12.5%)、求心中間レベルは39事例(19.5%)であった。

(注3)2区の比較では中央区の遠心境界レベルの13事例に対して浦安市の0、中央区の混合レベル29事例に対して浦安市の40事例に差がみられた。

(注4)中央区の中間レベルは72事例72%で浦安市の90事例90%と差がみられた。
200自験例全体では81%が中間レベルであった。

図15 結果とシステムモデルのクロス集計

| | 遠心境界 | 遠心中間 | 混合レベル | 求心境界 | 求心中間 | 合計(%) |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 終結 | 4(30.8) | 43(79.6) | 64(92.8) | 10(40.0) | 35(89.7) | 156(78.0) |
| 他機関紹介 | 7(53.8) | 9(16.7) | 2(2.9) | 12(48.0) | 4(10.3) | 34(17.0) |
| 転居 | 0(0.0) | 1(1.9) | 2(2.9) | 0(0.0) | 0(0.0) | 3(1.5) |
| 中断 | 2(15.4) | 1(1.9) | 1(1.4) | 3(12.0) | 0(0.0) | 7(3.5) |
| 合計 | 13(100.0) | 54(100.0) | 69(100.0) | 25(100.0) | 39(100.0) | 200(100.0) |

カイ2乗値(自由度)

59.73111(12) 有意確率 0.000000

Cramer の関連係数

0.315518

(注1)結果とシステムモデルのクロス集計から明らかになったことは、終結156事例100%が中間レベルであること、他機関の紹介19事例中19事例(100%)、中断は7事例中の5事例(71%)が境界レベルであったことである。

1 現代の家族と不登校

現代型不登校の定義は森田の研究に詳しいが、その子の属する集団である現代型家族の定義は現状なされていない。ちなみに「現代型家族の現代型不登校」と言つたのは稲村(Λ67)であるが稲村は、NHKの世論調査を用いながら「自信のない親、子どもにこびてしまう親、腫物にさわるような子育て」と親の状態を述べ、「子は家族が面白くなく、自室にこもりテレビやファミコンの世界に潜り込む」と現代型不登校の生活を表現している。確かに稲村の指摘が該当する事例もあるが、多くの場合、現実はもっと複雑であると筆者は実感している。

図16は一般的に旧タイプ、新タイプと呼ばれている不登校のタイプの割合である。文部省・東京都多摩教育研究所(以後、都研と略す)・森田と筆者200自験例の割合も記述した。さらに、不登校の予備群と呼ばれる人数はどのくらいあると予想しているかも記述した。予備群に関しては池田(B395)、高橋(B290)、木多(B883)の考えも追加した(図16)。

文部省は子の精神生活の状態により、新タイプを旧タイプから区別している。都研は閉じこもり等の生活態度によって、新タイプと旧タイプの区別をしている。森田は登校しないことをめぐる罪悪感と生活態度から、新タイプと旧タイプの区別をしている。彼等に共通していることは旧タイプは精神病、ないし神経症レベルを指すと言う点である。それは不登校の研究が精神科を中心にすすめられてきた、歴史的な背景が影響していると思われる。旧タイプである神経症タイプは都研の指摘にもあるように、不登校の中核に位置している。筆者の体験でも数として少なくなる傾向にあるが、神経症タイプは不登校の中核に位置し、それを取り囲むように新しいタイプの不登校群がみられる。200自験例では旧タイプに該当する層は14.5%ある。かれらは精神科に受診し、投薬をうけている層である。旧タイプを取り囲む、それ以外の層を筆者は「生活レベル」の不登校と呼んでいる。かれらは精神薬等の投与は受けておらず、登校しないだけで、他は何ら変わりがない生活をしている。もちろん、発症時は強いひきこもりやその他の症状をみせる事例は多い。また子のタイプや親のかかわりや、学校や教室の雰囲気によっても、症状の程度は異なる。が、概して強い症状は2-3週間で治まる傾向は共通している。登校している者としていない者の差は、その「生活」にある。そしてかれらの家族の特徴は子が登校しないことを、結果として認めてしまう、或いは積極的に許してしまう家族なのである。旧タイプと新タイプの差異は精神性でもなく、罪悪感等の心理でもなく、「生活」あるいは「生活習慣」にある。その場合、新タイプと旧タイプ、あるいは旧態型と現代型と分類するより「医療レベル」と「生活レベル」という、治療的意義からの分類の方が良いと、筆者は考える。理由は不登校の予備群にどう対処していくかの予防的な措置を考えるからである。子の精神状態や心の状態は分かりにくいし、見えにくい。しかし「生活」なら理解しやすい、対応しやすい。「うちに居た方が楽じゃん」と述べた不登校の子に、筆者はあまた接近した経験からも、そう確信する。

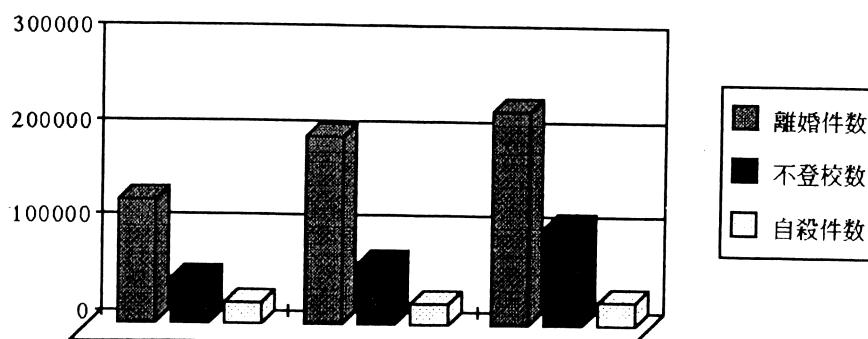
図16 不登校の旧タイプ・新しいタイプの分類

| | 文部省(1997) | 東京都教育研究所(1994) | 森田(1991) | 石川(1998) |
|--|--|---|--------------------------------------|--|
| 旧タイプ | 不安などの情緒的混乱 25.88% 非行11.3% 学校起因9.6% その他3.4% 合計55.1% | とじこもり46% 友達の交流がない30% 生活の乱れ29% 複数回答／232事例 | 神経症などの旧来型25.7% 9000事例の分析 | 不適応・医療レベル 14.5% (精神薬等の投与あり) 200自験例の分析 |
| 新タイプ | 無気力型24.3% 複合型20.6% 合計44.9% | 閉じこもらない明るい 不登校54% 友達と遊ぶ70% 生活が乱れていない71% | 現代型不登校74.3% | 生活レベル 85.5% (精神薬等の投与なし) |
| 予備群 | どの子ども学校に行きたくない心理を持っている 平成10年度に調査 | 日常の些細な出来事 不登校問題の軽さ 膨大な数 | 不登校ゲイザー70.8% 学校回避感情群 膨大な裾野の広がり | 不登校の可能性の高い層 全児童生徒の4分の1。 可能性ありの層は4分の2。 |
| 池田(1986) 中学生8000人調査 登校拒否願望は全児童生徒の半分 高橋(1988) 中学生アンケート調査 潜在的な不登校予備群 学校をやすみたい28% 学校をやめたい26% 木田(1994) 潜在的登校拒否児は文部省学校基本調査報告の登校拒否児数の5～6倍いる。 | | | | |

- (注1) 文部省の平成9年度版「生徒指導上の諸問題の現状と文部省の施策について」から抜粋。それによると「無気力型などの新しいタイプ」という表現は見られるが、明確に旧と新を分けてはいない。
- (注2) 東京都教育研究所(都立多摩教育研究所)の平成4-5年度版の「不登校事例の再検討」からの抜粋。報告書によると「引きこもらない新しいタイプ」と表現している。
- (注3) 森田の「不登校現象の社会学」によると旧タイプは「神経症タイプ」、新しいタイプは「罪悪感の見られない、登校しない以外は問題ないタイプ」と分けている。

図17 離婚・不登校・自殺の動向

| 離婚・不登校・自殺 | 1990年 | 1994年 | 1998年 |
|-----------|--------|--------|--------|
| 離婚件数 | 128000 | 195000 | 225000 |
| 不登校数 | 48200 | 63600 | 105000 |
| 自殺件数 | 21300 | 22000 | 24300 |



- (注1) 離婚件数は厚生省「人口動態統計の概況」1997年度版から抜粋した。
- (注2) 自殺件数は警察庁「警察白書」1997年度版から抜粋した。

2 不登校の生活過程

「一般的に青少年の自我形成は、家族内の両親との同一化によって達成される。現代家族の抱えている父親不在の問題は、子の家族内関係を母親へと傾斜させ、社会化過程に於ける母親の過保護・過干渉的な養育態度を、一層強める要因となる」と述べたのは森田 (A187)である。その森田が学校回避感情を持つ子らをグレイゾーンと呼び、その子らを視野に入れた不登校対策が必須であると主張したのは、1991年のことである。

不登校の問題と対に論じられる傾向にある家庭内離婚に関して、楡木は「家族内葛藤に関するアンケート調査」の結果報告で、40代男性は家族内の関係で自信喪失していて、その葛藤処理の大半は、口も視線も合わせない冷戦方法である、と報告している(A133)。

1997年度の離婚件数は22万5千組で、過去最高を記録した。数には出ていないが予備群である離婚グレイゾーンは、不登校と同じに3倍から4倍あると一般的に言われている。

離婚グレイゾーンの状態にある両親の関係を、思春期の子はどのように生活反応しているのだろうか。ちなみに離婚の増加は、不登校より10年以上前からの傾向であり、その時既に家族関係と不登校の関係性は社会的な関心ごとになっていた。ここでもう一つの社会傾向である、自殺件数の伸びにふれると、97年度は40才代以上の自殺率が、前年度に比べ約9%上昇した。社会不安に反応して中高年の男性の自殺が急増した、とマスメディアは取り上げている。図17は不登校数と離婚件数と自殺件数の伸びである。8年間で離婚率は1.76倍、不登校は2.45倍、自殺は1.14倍で3者とも毎年数を更新している(図17)。

200自験例を例にとれば、主訴以外の問題の受け付け状況は、夫婦関係や家族関係の問題がほとんどである。そしてその相談で解決した内容は、子どもの主訴以外の問題であるが、同時に家族関係と夫婦関係も解決している。そこで重要な点は、だれが中心に解決しているかである。家族の危機管理努力の中心は、母親である。母親の面接参加は父の参加の4倍はある。換言すれば家族の危機管理努力は父親でなく、母親がおこなっている。

18年前「母原病」がベストセラーになった(A123)。1997年は「父原病」がベストセラーになった(A124)。両著の著者、久富は「現代は男が女性化し、女が男性化し、生物として混乱している」と述べている。家族の危機管理努力する母親、不在の父親、父親以上に母親をいたわる子ども。200自験例から浮かび上がる現代の家族は、全部ではないが、役割の混乱を特徴としている。

家族の問題を子が不登校という方法で社会化し、両親が問題に取り組むように設定したとする指摘は目新しいものでない。しかし、現在はその指摘だけでは十分な状況の説明にならない。現在の不登校現象の特徴は不登校のグレイゾーンと離婚のグレイゾーンが互いに浸食しあい、影響しあい、それらは一体となって家族内の不安を形成し、社会不安を形成している。あえて言えば自殺のグレイゾーンもその現象に加わっている。であるから、不登校の援助は不登校の問題だけをとり上げて、解決しようとしても、無理が生じるのである。

3 不登校現象から再度不登校問題へ

家族崩壊からさまざまな問題が発生したかに見える社会現象は、実は同時進行で父性崩壊や母性崩壊、そして子どもの人格崩壊へと波及し、その動きは相補・循環的に社会の解体や地域の崩壊とも関係し合っている、と言える。それらは大人社会の価値体系の、根本的な問直しを迫る勢いにあると言って過言でない(A156)(A230)(A298)。

本章で明らかになったことは、現代の不登校の児童生徒の生活は、外から窺い知ることができない精神的なストレスに満ちたものであるということである。明るく罪悪感のない現代型の不登校像は、あくまでも教室から見た不登校像で、視点を変えれば家族の問題を心配し、家族を取りまとめようと知恵を絞っている子の姿であるともいえる。彼等は、家族の現状を維持するために、一定の役割を演じ続けることに腐心している。腐心しながらも一方で消耗し、また友達から離れてしまうことに不安と葛藤をもっている。

むろんすべての子が家族の役割演技に疲れ、悩み、苦しんでいるわけでない。多かれ少なかれ、子は家族内で役割を演じているものである。子だけでない。母親も父親も家族内の役割と、社会の役割の、両立を常に強いられている。おしなべていえることは、不登校の子は、親や他の子のように、バランスをとりながら家族と社会の役割を両立することが、うまくないことである。と言うより、不登校の子は、家族の役割の方を社会(学校内)より優先する傾向にある。多くの不登校の子が、対人不安や対人関係の悩みを訴えているが、逆に家族外の人間関係に回すエネルギーが、不足した結果とも表現できた。

親はどうかと言えば「不登校問題の軽さ」と都研が指摘しているように、親は子が登校しないことを以前のように、困らない傾向にある。文部省の調査でも、中学校の不登校生徒の親の70%以上はどこにも相談・助言を受けていない。200自験例でも、22%しか親が自発的に相談を申請していない。それら一連の事象は、「問題に直面する自我が育っていない」と親も子も指摘した、都研の調査分析の結果を否定するより裏付けるものである。しかし、ここで述べたいことは、そのことではない。今までの不登校の研究は教室から見た、あるいは相談現場や治療現場から見た様態がほとんどで、それは不登校の理解の1側面に過ぎないと言う点である。今後は研究のすすんでいない不登校生の生活の実態の研究が求められる。問題は子や、子の心ではない。問題は子を取り巻く環境、特に家族の関係から、捉える視点が重要である。その家族の捉え方も、離婚や解体という負の側面だけでなく、懸命に危機管理努力をしている母や、父親の代わりをしながら家族を支えている子らの、肯定的側面を評価の基準に含むことである。つまり全体としての不登校と、全体としての家族を見ていく必要である。そのためにも「不登校現象」として眺めているのではなく、再度、「不登校問題」として真摯に取り組んでいく必要がある。

第4章 不登校の問題の構図

(1)調査の目的

本章の目的は、不登校の問題の構図をしめすことにある。第3章で、過去の不登校の研究は、教室から見た不登校の理解が中心であったが、家族の役割から不登校の問題を見ると、全く異なる理解が可能であると述べた。家族が崩壊しつつある現在、家族の視点で不登校の問題を新たに捉え直す必要を指摘した。本章では家族臨床に於いて、主訴不登校は不登校の問題とどう関係があつて、相談の中でどう変化するのかを検討し、不登校の問題の構図を明らかにしたい。

ちなみに、社会学の指摘によれば、不登校は行為の動機に妥当でないと言う意味を付与する社会過程の所産である。そのため人々が不登校を解釈する枠組みは、当然異なっている。

妥当でないという意味を付与する主体は、本人および親・教師など取り巻く人々であるが最終的には文部省が判定する。文部省の規定では、判定の1は「時間」にある。現状の基準は年度間に「30日以上欠席の必要」がある。学校が嫌いで29日間休んで、1日風邪で休んだ場合は、不登校でない。判定の2は病気・経済的理由・その他(事故や災害)の欠席理由に該当しないことである。それらは分類上は「学校嫌い」と定義つけられる。しかし「学校嫌い」かどうかの判断は、教師に任される。多くの教師は親の判断を参考にする。

ともかく不登校の「問題」は親と教師の間でまず協議される。勿論、両親が話し合つて不登校の「問題」が設定される場合もある。あるいは教師がそう設定し、親に「問題」を指摘する場合もある。母親が単独で「問題」を決める場合もある。不登校の「問題」の発生にはいくつかのパターンがある。パターンはあつても「時間」と「意味」のいずれも、妥当でないという意味の付与の社会化過程が存在している。

不登校問題の解決における困難性は、この不登校問題の社会化過程にある。本人が問題と定義して解決に取り組む場合も、高校生以上でなくはないが、しかし小中学生の不登校は一般的に親や教師や周りの大人によって問題定義される。主訴不登校は周りの大人による設定なのである。

鯨岡(A116)は「主訴は常に子と養育者の間にある。それゆえ問題の改善、あるいは軽減は子どもの行動改善によってばかりでなく、養育者の子どもの受け止め方によつても変化する」と述べ、さらに「関係が変わることによつて、主訴が主訴でなくなる事態に立ち至ることも可能だ」という視点が必要だ」と援助者へ示唆している。ということは、主訴・不登校をめぐる援助は、親と相談者による社会化過程の産物であることになる。換言すれば、援助者の援助過程は妥当でないという、意味を付与する社会過程の一部なのである。そうした過程は不登校の援助の過程を大変に複雑なものにしている。不登校問題は学校をはじめとする社会、家族や親、さらに援助機関や援助者の妥当でないという、社会過程によつて構成されているのである。従つて、ここで不登校の問題の整理と解明を行うことは意義がある。

第1節 援助の特殊性と主訴・症状・問題の定義

不登校の援助過程は不登校の問題の解決の過程であるが、不登校の問題化に介入する過程も当然含んでいる。すなわち、不登校がなぜ問題なのかという、他者による定義過程が先ず存在し、その定義過程は主訴という社会化過程をへて、不登校の問題になるからである。不登校の援助の特殊性は、不登校の問題の特殊性であるが、問題の特殊性は、構成要素である主訴・症状・問題の関係性から成立すると、筆者は仮説をもっている。

援助の特殊性

援助の特殊性の1は、問題を担う主体である本人が相談を申し込む事なしに、多くは援助が開始される点にある。相談を申し込んだ親の個人的な動機は問題をより一層複雑にする。特殊性の2は、多くは子が来所しない点にある。子の多くは解決の動機さえ持っていない。特殊性の3は、非常に個別性が高い事にある。子と家族の状況は個々異なり、有効とされる方策が違う。特殊性の4は、早期解決が指向される点にある。学期が変わったり学年が変わる度に子は環境への順応を困難にする。特殊性の5は、社会・家族と個人のシステムに関わる必要がある点である。子の生活の場である家族と環境に関わる事なしに、援助は成功しない。特殊性の6は、援助は行動の変化と同時に認知や感情にも働きかける必要がある点である。特殊性の4.5.6は学校や教師との関係調整が重要なポイントとなる。

子どもの情緒的な問題行動の解決の困難性は、以上の援助の特殊性があるからである。従って問題を分析し、問題の構図を明らかにする事は、解決を志向する上で必要不可欠である。その際に重要な点は、問題を構成する要素である主訴・症状・問題の鍵概念である。それらに対する筆者の定義は以下である。

主訴・症状・問題の定義

- (1)主訴は、相談を申し込む親が、何処に相談するかで症状の中から選ぶ。主訴は相談機関の申し込み用紙に親が選んで記述する、主観的に認知された症状、または問題である。
- (2)症状は、社会生活上の困難、家庭生活上の困難、健康生活上の困難の3種がある。症状は問題と分離されて認知される場合と、問題の中に組み込まれる場合と、問題そのものである場合がある。
- (3)症状は、問題解決にとりくむための動機となる。
- (4)問題は、相談申し込者が解決したい事柄で、面接の進行につれ変化し、或いは移動する。
- (5)相談は、子の問題・家族の問題・個人の問題の3段階を移動するが、しばしば学校教育の諸問題まで移動することがある。
- (6)子の問題は、それらの問題から選ばれたにすぎない。
- (7)子の問題は、家族の問題解決の動機、家族の問題は、個人の問題解決の動機にあたる。

従って、不登校の援助は、子どもが学校に行かない、或いは行けない状態を主訴として来所した、多様な生活上の困難を持つ家族の、親の個人的な問題解決が目的の援助過程であると定義できる。主訴をもち込んだ親の相談の目的は、親自身が持つ問題の解決である。本章は以上の仮説を、3事例の面接の経過の分析を追いながら検討をすすめ、不登校の問題の構図をあきらかにしたい。

各節の目的は、第1節で不登校の援助の特殊性と主訴・症状・問題の定義を行う。第2節で、不登校3事例の子と家族の属性と様態を調査し、何れも一般的で平均的な不登校事例であることを述べ、不登校の発生のプロセスを分析する。第3節では不登校の援助の経過を述べ、家族と子がどのように変化したかを分析する。第4節では3事例の主訴・症状・問題の発生と解消のプロセスを追跡し、主訴・不登校の問題の構図を提示する。

(2)調査の対象と方法

筆者が面接を受理し終結した不登校3事例の面接の経過をもとに分析を行う。3事例とも公立の相談機関で受理し、AとEは終結して5年が経過し、C事例は8年が経過している。図1は3事例の概要である。

3事例の概要 図1

| | 家族構造 | 主訴以外の訴 | 症状 | 受理／終結 | 面接回数 | 面接構造 | 不登校期間 | 家族問題 | 面接結果 |
|-----|---|-----------------------|----------------------|---------------------------|------------------------------|--------------------------|-------|-----------------|------------------------|
| A事例 | 祖母68才 父45才会社社員 母43才主婦 弟13才中1 | 食べれない 眠れない 友達関係 | 母へ暴力 首を絞る 37kg | HX年1月 ／ HX年6月 | 子7回 家族3回 母面5回 父面4回 | 両親と子は別に設定 単独担当 | 7ヶ月 | なし | 高校入学生理再開 42kg 終結 |
| C事例 | 父42才会社社員 母45才主婦 弟6才年長 | 他児へ暴力 母へ暴力 | なし | SX年11月 ／ SY年11月 | 子10回 両親4回 母面6回 父面1回 | 並行面接 子はプレイ夫婦面接別に子抱 | 3ヶ月 | 父の暴力 アルコール | 登校開始 暴力なし 終結 |
| E事例 | 父50才会社社員 母48才主婦 姉20才大学 姉18才バイト | なし | なし | HX年9月 ／ HX10 | 子0回 父2回 担任面接 養護面接 | 父親面接 電話2回 単独担当 | 1ヶ月 | 母の病気 母死亡 | 再登校 問題なし 終結 |

(注1)不登校期間は来所までの期間で面接に要した時間は入っていない。
(注2)同居はしていないがC事例の源家族は近隣に住居があり、父は度々泊に行っていた。
(注3)A事例は半年後に母親から報告、C事例は中学の入学時点で母親から、E事例は1年後学校訪問の際に養護教諭から、順調であるとの報告を受けた。

3事例抽出の方法
3事例は筆者の相談事例の中で特に印象深かった事例である。したがって、不登校の典型例と言うより、むしろ特別な内容を含んでいる。本3事例を取り上げた理由は主訴・症状・問題の発生機序が比較的明確であったこと、筆者の記憶と記録が良い状態に保たれていたこと、終結して3年以上経過し、転帰が確認できていること等の条件を満たしていたからである。

第2節 不登校3事例の経過

〔事例A〕 高1女子の不登校

対象児 A 16才 上記主訴の他に食べられない・眠れない等の症状がある。
家族構成 祖母〔父方〕68才、無職、元教師、祖父も元教師で亡くなって10年経過。
父45才、一流企業会社員、一流大学卒。
母44才、主婦、実母は幼少時に死亡。
弟B 13才、中2、自己主張をする子。

生育歴・現病歴 両親は職場結婚。母は結婚と同時に仕事を辞め、当時教員であった祖父母らの食事を作った。祖母所有の2世帯住宅で生活。本児Aは、出生時2900gの健康な子であった。本症が出現したのは中2の2学期、共通テストで成績が1度に20位も下降した事から始まった。登校する時に身体が振るえて歩行できなくなった。問い詰める母に「オタクしていると苛められている」と語った。母は学校に行き、担任に対応を願い出た。しかし眠れない・食べられない等の症状も現われ、1ヵ月後には入院(総合病院)となった。当時の体重は身長156cmで32kg、点滴が15日間行われた。36kgになった時点で退院したが、その頃から食事前に儀式が始まった。体操を30分と手洗い10分、瞑想20分と決めた行程をしないと食事しなかった。その後、紹介があって拒食症治療の専門医を訪ねた。しかし、医師とAが折り合えない事にAは不満を持ち、家庭内暴力が出現した。母に殴る蹴るなどの暴行を加えた。来室した時は自分の首を自分で締め、卒倒するという行為を繰り返していた。疲労困憊した母が知人の紹介で筆者に相談を申し込んだ。当時体重は37kg、生理は1年間無く、頭髮は薄く歩くのがやっとの状態であった。

〔事例C〕 小3男子の不登校

対象児 C 9才、主訴のほかに他児に対する暴力
家族構成 父43才、会社員、大卒、8人姉兄の末子
母45才、専業主婦、高校中退後に家出、過去に自殺未遂の経験あり
弟D 6才、小1、お母さん子、泣き虫

生育歴・現病歴 両親は母の勤めていた店で知り合った。本児は婚姻前の子で低体重児として保育器に入っている間に父が認知した。許可なく妊娠した母の腹を父が蹴ったための早産であった。3年後、弟Dが生まれた頃より、父の暴力は一層激しくなり、母は鼻の骨を折り入院した。当時も帰宅すると暴れ、母子は父が寝るまで夜の町を徘徊した。

本児は幼稚園の頃から粗暴さが目立ち、保護者から苦情が寄せられた。母は園から呼び出しを受けるとCを殴って叱った。小学校に入学後も暴力は無くならず、寧ろ母が校長から呼ばれる頻度は増加した。本症は、学校から呼び出しを受けた母が、激しくCを折檻したため悲鳴を聞いた近所の住民から、警察に通報が行き、警察官がパトカーで乗り入れ、母が連行された事から始まった。母は土足で入室した警察官の行為にショックを受け、また近所の住民からも無言の重圧を感じる様になり、窓を締め切り、子らを家に閉じ込めた。CとDが登校しなくなって3ヶ月经過した後、担任の勧めで母は来室した。

(事例E) 中2男子の不登校

対象児 E 14才、上記主訴の他に問題はない

家族構成 父50才、大卒、会社員、中間管理職

母48才、持病の悪化で当時は入院中

姉F 21才、大学生、アルバイトで多忙

姉G 19才、短大生、同棲中で帰宅しない

生育歴・現病歴 出生時・生育歴上特記することなし。発達は普通で友達も多い方であった。母の持病が悪化したのはEの出産後で、3才時は約1年間の入院治療を受けていた。その間は母の実家でEの面倒をみてもらったが、その後も母は再発を繰り返し寝たり起きたり状態であった。本症が発現したのは中学入学からで、「いじめられる」と訴え休むことがあった。2年生になり母の再入院で、父が病院に泊まり込んでからは、長期に休み始め、来所時は1ヵ月の不登校。ファミコンとテレビを見る日々と、父が叱ると物を投げて怒った。

3事例の不登校の経過

A事例は祖母と両親と子2人の家族、C事例は両親と子2人の核家族、E事例は両親と子3人の核家族で、3家族とも父親は会社員、生活状況も平均的な都市型の家族である。

不登校の発症から来所までの経過は、A事例は7ヶ月、C事例が3ヶ月、E事例が1ヶ月で、来所までの経緯は、A事例は知人の勧め、C事例とE事例は担任の勧めであった。本人の属性や家族の属性に関して、大きく特徴つける事項は見当たらない。

不登校の様態や内容に関しては、A事例は一般的に言われる拒食症傾向を示し、C事例は家庭内の虐待問題を示唆し、E事例は母の喪失という重大な問題を提示していて、解決の緊急性と必要性の高い事例であると言えた。しかしそうした傾向は、多かれ少なかれ子どもの臨床には必ずついて回る諸問題であるとも言えた。以上をまとめると3事例は不登校の経過そのものには特殊性はみられないが、個々家族の内情は個性があると言えた。

A事例の面接構造・面接内容

面接は家族面接3回、Aの個人面接7回、両親面接4回、母のフォローアップ面接1回を実施した。20日に一度の割でAの面接と両親の面接を交互に行った。筆者が単独で担当した。面接内容は4期に分けられた。1期は家族面接を3回行い、何を解決目標とするかについて話し合った。結果「Aの困っている状態の改善」と家族の解決目標が設定された。両親面接は別立てで行う契約をした。2期はAの個人面接を2回行い、何を解決したいか目標を設定した。結果、Aが「自分を好きになりたい」と話した。両親面接は1回行われ、Aの行動への対応を話し合った。3期はAの個人面接を3回行い、A自身の良い点や家族の良い点を掘り起こし、Aの記憶の中の楽しい思い出を膨らませた。

両親面接は2回行い、特に夫婦関係に介入がなされた。4期のAの個人面接は2回行われ、解決目標が「人を好きになりたい」と移動し、中学の友達の思い出話しが多数語られた。更にAは高校に入りたいと希望を述べた。両親面接は1回行われ、Aの受け入れ校を探す要請をした。幸運にも好意的に受け入れてくれる高校が見つかり、入学が決定した。Aは学期の初日から登校を開始し面接は終結となった。終結時の体重は40kgで1年半振りに生理の復帰を見た。食事前の儀式は若干残っていたが学校の中ではしなかった。母への暴力は時として出現していたが、年齢特有の範囲と思われた。自分の首を締める行為は無くなり、新

しい友達と映画を観に行くなど、交友関係の広がりを見せていた。一方その頃の両親はより直接的な対話が可能となり夫婦喧嘩や祖母とのいざこざが頻発したが、何処か明るく親密さを感じさせた。フォローアップの面接で母は実母を幼少時に亡くし祖母の支配に抗う術を持たなかった事を残念がった。母は「今は楽に生活ができる様になりました」と述べ面接の終了を宣言した。初回面接から半年経過。

C 事例の面接構造・面接内容

面接は母子面接6回、両親面接4回・父親面接1回、母個人面接5回行った。筆者は親面接を、子は別の担当者が遊戯療法を行った。面接は内容から4期に分けられた。1期は母が落ち着いて親として振る舞うように、母を支える段階で母親面接が3回組まれた。2期は両親の関係を改善するための面接で、両親面接が2回、父親面接が1回組まれた。父親は背広を着用し物腰も落ち着いた紳士であったが、同じ様に親や兄弟から殴られて育っていた。父は個人面接で、帰宅すると暴力がでるので、今は帰宅を差し控えていると話した。その面接後、CとDは登校を開始した。3期は母の希望で5回の個人面接が組まれた。母は過去に実父による性暴力を受けていた。母の高校中退や家出や自殺未遂、職業選択はその影響から出ていた。母は実家に残した妹が母の家出によって犠牲となり、現在も精神病院で治療中であることに重い罪の意識を持っていた。母の実父に対する憎しみは深く母の罪の意識はかり知れなかった。母は振り返りで実父と似た父と結婚したことと、同じように暴力を加えていた事に気付いて行った。

母は子の将来を考えて、父と離婚し、新たな生活を始める計画を立てた。その間も帰宅した父が母に暴行を加え、目に障害が残る事件も発生していた。母は福祉事務所に赴き母子寮の人寮手続きをとり、一旦移り住んだ。一旦と言うのは、直ぐに父に見つかり連れ戻され再び従来の生活が復活したからである。最後になった両親面接で母は「父のいない生活は脅かされるものが何もなく、安泰した生活であったけど、物が無い金が無い生活に大変不自由した。父の暴力さえ我慢していれば、生活の自由はある」と話し「金が無い生活は暴力より辛い」と涙した。同席した父は「酒を飲んで帰宅すると殴りたくなる、殴りだすと見境がなくなる」と語ったが、筆者の「飲まない時に帰宅する」の提案には自信がなさそうであった。その間も、その後も、CとDの登校は継続し、そして学校内での暴力は頻度も程度も減少していた。両親の申請で面接は終了となった。受理から1年経過していた。

E 事例の面接構造・面接内容

面接は父親面接2回・電話相談1回、担任(女性)と養護教諭の合同面接1回が実施された。筆者が単独で担当した。面接期間は2ヶ月で終結理由は主訴解消であった。面接は内容から2期に分けられた。1期は本児と家族と学校の情報を集める段階。2期は父と学校の対応を調整する段階であった。面接の内容を要約して以下に記す。

来所した父は「Eが学校に行ってくれないのです、ファミコンにのめり込んでしまうんです」とIIをつばめて話した。そして起床しないEに「苛めがあるの、行きたくないの」と質問し、黙っているEに「学校に行って頂戴よ」と何度も頼んでいた。父は「理由を言ってくれないのです、どうしていいかわからないのです」と筆者の前で肩を落した。父の母言葉は母が入院してからで、父は子らに寂しい思いをさせまいと一生懸命、母代わりにしようとしていたと涙した。父は家事一切と中間管理職のストレスで、胃潰瘍を患い10kg痩せていた。筆者は父をねぎらい協力することを話した。前後して担任と養護教諭が来所し、母の状態を

知っていたので、Eに最善の配慮をして来たが今後もその意向に変わらないと話した。筆者は担任らをねぎらい連絡を取り合う様に要請した。2期に当たる20日後の父の面接で、父が男言葉を取り戻す事、家族の危機の状態をきちんと子らに伝え、家事の分担を課す事、父が3日以上Eの登校に同行する事、養護教諭と担任が母の代わりを部分的に引き受けてくれるので相談する事などを伝えた。結果、父が男言葉を取り戻し、Eの登校に付き添ってEの不登校は解決した。初日から元気良く、体育にも参加し部活にも参加した。養護教諭と担任は時々Eに声をかけ、Eは笑顔を見せていた。生活に於いては姉Gは帰宅し、姉Fとともに料理を分担する事になり、掃除はEが引き受けて、父は過重な労働から解放された。2週間後の電話報告の父の声は明るく、自信に満ちていた。しかしその数日後、予定されていたフォローアップの面接はキャンセルされ、「Eは登校している、後日連絡する」の伝言の後、父からの連絡は跡絶えた。のちに養護教諭から、母の様態が急変し程無く母は亡くなった、宜しく伝えて欲しいと、父の伝言があった。

3 事例の面接経過

A事例の面接回数は、子7回、家族面接3回、母面接5回、父面接4回であった。C事例は子10回、両親4回、母6回、父1回であった。E事例は子は来所せず父が2回、養護教諭と担任が1回来所している。面接構造は、A事例が両親面接とAは交互に別立てで面接を構成、C事例は子どもの担当者が遊戯療法を行い、筆者は親面接を実施した。E事例は父親面接と担任らの面接は筆者が単独で実施した。終結までに有した期間は、A事例は半年、C事例は1年間、E事例は1ヶ月とバラエティがあった。以上をまとめると、3事例の面接の結果は同じ終結であったが、面接の経過・構造・内容・期間は全く異なっていた。不登校の問題の対応の個別性の高さが明らかにされた。

A事例の考察

筆者の場合、拒食症治療は数例しか経験がない。それも主訴は不登校で症状の中に食べない行為も含まれていた。A事例も同様に両親が主訴として持ち込んだのは不登校で困った事として自殺様行為・母に対する暴行の他の身体症状として食べない行為も含まれていた。A事例の場合、症状は精神科医師が治療をしていたので、筆者はそれらに一切触れず主訴と問題を扱った。Aの解決目標は「自分を好きになる」から「人を好きになる」に移動し、高校に入学し終結となった。しかしながらAの設定した解決目標は筆者の警戒心を誘った。筆者に対しても良い子の行動パターンを繰り返す可能性があったからだ。筆者はパターンを繰り返さないように、注意深くAに寄り添い、対話をすすめていった。Aは面接で合計4枚の描画を行った。自由なテーマで描かれた絵は1期は家の庭、2期は家、3期は遊園地、4期は中学で、どの絵も幼く弱々しく縮小したAが表現されていた。自己の存在を見失い傷ついたAが見て取れた。筆者はAは存在するだけで素晴らしい、と描画を通じて伝えていった。家族に愛されAが生きてきたこと、友達とも、うまくやっていたAを思い出す様に対話をすすめたのである。9回の面接と4ヶ月の月日で、Aは自己愛を回復し社会への復帰の希望を述べた。一方両親の面接は、初期は危機介入が主であったが、中期は両親の関係に介入がなされ家族のシステムの改善の確認後、終結となった。

A家の祖母支配の構図に、家族は次第に存在を失って行ったがAの巣立ちの時期に入って家族システムの歪は具体的な生活上の困難として顕在化した。元々家族システムから自由

であった弟Bに比べ、Aは症状だけでなく行動を通じてやっと自由を獲得した。母は両親や家族の関係の中から自由は獲得するものであることを学んで行った。母の「楽になった」の言葉はAの症状や問題から自由になった事ではなく、家族の信条体系から母自身が自由になったことであった。

C事例の考察

面接は症状を扱い、Cの暴力行為の背後にある環境に介入している。問題の枠組みはCに対する母の暴力から、母に対する父の暴力、そして父の源家族の暴力と母の実父の性暴力へと移り、最終的に両親の関係に焦点化され終結を迎えた。今回、主訴は直接的に扱っていないが気付いてみるとCもDも登校し、Cの暴力の発生頻度も程度も軽減を見ていた。直接的な暴力の発生元である母の変化が大きく影響を与えたが、学校側の対応も同時に変化していた。しかし内容を見るといくつかの問題を残している。父の酒へ依存した生活傾向と母の金銭に依存した生活傾向である。残された問題はこの症状の特性とも言えるが、問題が多世代から伝達された行動のパターンである事と関係なくはない。長い年月をかけて獲得された行動パターンは、そう簡単に改善を見ない。何故ならパターンは相補関係にあり強く安定した関係であるからだ。従って母が父のもとに戻ったのは当然の成り行きであった。この構造が虐待や暴力の問題解決を困難にし、認識の変化だけでは解決し得ない複雑さを呈するのである。もし両親が変わるとするならば、問題が底に着いた時にである。今は未だその時期ではない。筆者はそれでも暴力を出すまいと帰宅を控える父の努力や、失敗したとは言え母の自立への取り組みに、将来の期待を寄せたい。

E事例の考察

面接は主訴を扱い、症状や問題には介入していない。父には不登校解決で、すべき事として3点の課題を指示している。E家は家族危機の状態にあり、可能な限り迅速に家族の体制を立て直す必要があった。具体的な行動処方父が出来た事に焦点化して3点に絞った。父は主訴不登校を解決する目的行動で、家族の崩壊の危機を同時に防いだのである。Eは家族の危機を予感し、家族の再組織化を促したと言えた。それにより家族は、母を失う現実に向き合えたのである。

2節のまとめ 3事例の考察

A事例は症状を扱わずして、主訴と問題を扱った。C事例は症状を扱って主訴と問題は扱わなかった。E事例は主訴を扱い症状と問題は直接的に扱っていない。直接的に、と言うのは主訴と症状と問題は区別が難しいからだ。3者はからみあっていてその線引きは困難だ。この複雑さは子どもの情緒的な問題行動の解決に於ける厄介さである。何が問題で何を優先的に解決すべきか分からなくなる。不登校問題の解決の困難さはこの症状と問題の多様性と難解さと、援助過程の複雑さにあると言える。従って主訴・症状・問題を明らかにすることは子どもの情緒的な問題行動の解決を思考する上で必要不可欠である。

第3節 問題の構図

主訴は社会的に公認された社会生活上の困難である。その困難は当該相談機関が問題として認めることがまず必要になる。さらに来所したものがその旨を記入し、援助を申請する必要がある。そして受理された主訴をめぐって相談が開始されるが、多くのものは来所の理由として、症状から話し始める。症状は主訴を定義したり、説明したりする生活上の困ったことである。症状には3種類ある。(1)社会生活上の困難で、A事例の「いじめ」に相当するもの、(2)家庭生活上の困難でA・C事例の家庭内暴力に相当するもの (3)健康生活上の困難でAの食べれない・眠れないなどの心身の不調等である。主訴は、親がどこで相談するかによって3種類の症状の中から選ばれる。面接に於いて多くは主訴以外の症状も親から述べられるが、E事例の様に症状(3)の無い事例や、症状(3)のみの事例など様々である。図2は一般的に見られる主訴・

症状・問題を類型化したものである(図2)。

症状は面接の初期に主訴を巡って登場するが、症状の(1)は3事例とも特別に話題になら

ず、症状の(2)(3)は数回話題になったに過ぎない。面接の中盤以降の両親関係に影響を与えている親の問題が語られた頃は全く陰を潜る。特に個人の未解決の問題が語られるころは寧ろ「問題はそこでない」と親に遮られる程、主訴や症状の話題は疎んじられる。その傾向は3事例のみならず、子の問題で来所した親の面接の特徴である。

C事例の様に問題が解決されぬまま主訴解消をもって終結となった事例は他にもある。しかし一般的には、A事例の様に家族の認識とシステムの変化の間に、主訴も解消となり終結に向かっている。C事例の様に、主訴以外に親の心的外傷体験と、現在の生活パターンの変化を援助しなければならない困難な事例も最近増えている。またE事例の様に、主訴の解消と同時に家族の危機を解決するという、援助の緊急性と必要性の高い事例も増えている。不校と言えども、援助の内容は3事例を見ても多彩である。下表は3事例の主訴・症状・問題を一覧にしたものである。3事例とも入り口は主訴・不登校で、出口は再登校であるが、その間にさまざまな症状と複数の問題を解決している(図3)。

次に主訴・症状・問題の発生

と解消を時系列な関係で述べる。3事例の面接の進行を振り返ると面接初期の段階は主訴・症状・問題はイコールで繋がっていた。面接の中期になると主訴と症状はイコールでも問題と直接的な結び付きがない部分が出てくる。たとえばA事例の家族の信条体系等の問題である。

面接の中盤の後半になると主訴と症状と子の問題、症状と家族の問題の2つの流れが出て、更に面接の後半になると家族の問題と両親の問題、両親の問題と個人の問題の2つ

主訴の分類

図2

| 主訴 | 症状 | 問題 |
|------------------------|---|--|
| どこに相談するかによって症状の中から選ばれる | (1)社会生活上の困難 (2)家庭生活上の困難 (3)健康生活上の困難 | (1)子どもの問題 (2)家族・両親の問題 (3)未解決な個人の問題 |

3事例の主訴・症状・問題と解決したこと

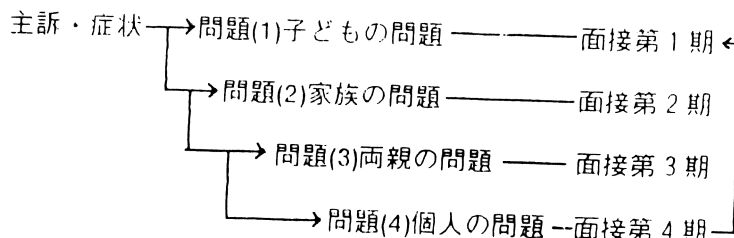
図3

| | 主訴 | 症状 | 問題 | 解決 | |
|---|--------------|----------------------|------------|----------|----|
| A | 不登校 詰められ | 拒食症 自殺傾向 母への暴力 | 自分を好きになれない | 他人を好きになる | 登校 |
| | | | 祖母と夫がべったり | 両親が喧嘩できる | |
| | | | 言いたい事を我慢 | 楽になった | |
| C | 不登校 閉じ籠り | 校内暴力 家庭内暴力 | 母の暴力・父の暴力 | 同じ事をしていた | 登校 |
| | | | 両親の不和・葛藤 | ? | |
| | | | 両親のトラウマ | ? | |
| E | 不登校 ファミコン | テレビファミコン 何もしない | 母の疾病 | — | 登校 |
| | | | 家族崩壊の危機 | 父の家族再編成 | |
| | | | 父の男性性危機 | 父の男言葉 | |

流れも分化し、面接の終盤に向かって個人的な問題の解決に絞り込まれてくる。最終的には主訴解消後の家族システムの再構築を行うがA C事例とも面接を4期に区分したのは問題とされる枠組みの変化を明確にする目的による。E事例は両事例と異なり危機介入

主訴・症状と問題の発生と解消の流れ

図4



の必要な相談であったので子・親・家族の問題が横並び・同時進行で解決している。図4は面接の枠組みの変化と、面接区分の関係と、問題の循環性を表にしたものである(図4)。

問題の枠組みの移動から言うと、A事例の場合は問題(1)(2)(3)(4)と移動し、終結している。事例Cは(1)(2)(3)と進行し(4)に介入せず、母の申請で面接は終結している。E事例は、問題(4)に介入する事で問題(1)(2)(3)を同時に解決している。3事例とも入口は主訴不登校で、出口は再登校であるが、その間に家族や親の問題を解決している

現在社会にあって不登校はそれほど困った事でない。東京都教育相談所が述べているように「不登校問題の軽さ」は、近年その傾向を強めている。まして相談を申し込む親は変化を予め覚悟しなければならない。覚悟の無い親が半数占めるのは自然である。言い換えれば変化の準備のある親が、相談を申し込んでいるのである。不登校の解決の動機を持つ親は自身の問題の、解決の動機を持つ者である。故に面接の進行は、相談を申し込んだ親の意向に添って進行する。それが親の問題の解決に行き着くのは当然である。

家族の問題が、子の問題行動の形成に関与していることは、事例やデータの分析を待つ迄もなく、自明の事である。ここで忘れてならない事は、子の問題は、親の未解決な問題を刺激し、潜在的な問題解決の欲求を、顕在化させる側面があると言う事である。言い換えれば子の側にも、親の問題を解決して欲しいと言う、欲求がある。その傾向は3事例とも見られたが、恰も子らは親の問題を引渡しする事が目的であるかの如くの、再登校である。子と親は相補関係にあり、問題は表3に見る様に入れ子構造となっている。であるから現代の子どもの情緒的な問題行動の問題の構図は、階層性と循環性を特徴としていると言える。

以上を家族システム理論で説明すると(1)子どもの症状は当時の社会システムに色濃く影響されている(2)症状は親子システムに影響され、それは家族システムの影響を受けている(3)家族システムに影響を与えている両親システムは、未解決な問題の影響を受けている(4)問題は、主訴と未解決な親の問題である(5)情緒的な問題行動を持つ子の援助は子・親子・家族・社会の関係システムの観点から、援助される必要がある、の5点である。

図5 不登校の問題の構図

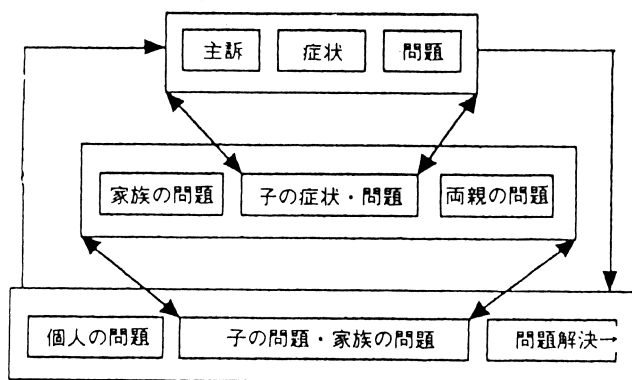


図5は5点を理解しやすい図にデザインしたものである。現在の子どもの情緒的な問題行動の問題の構造である。構図は主訴である子の問題は家族の症状であり、家族の症状は両親や個人の未解決な問題の解決の動機である。そして問題は主訴・症状と循環的・相補的な関係にありながら発生順位による階層性を特徴としているのである(図5)。

(1) 社会化過程

児童問題の特殊性の1つは、問題の顕在化の過程にある。児童問題に限らず一般に社会問題とされる現象は、人々の問題性の認知と問題ありとする、社会的な認知過程が介在し、この現象になんらかの問題を認めている、人々が存在している。言い換えれば特定の現象に関して、人々の問題性の認知と、社会的定義が行われなければ、社会問題とならない。この問題化の過程は、特に児童問題においては重要な視点となる。と言うのは児童が問題を担う主体であるが、児童には問題性の認知や、解決の必要性の認知がない場合が、ほとんどである。そこで親をはじめとする、周囲の大人が、児童の問題を児童に代わって、問題の定義を行うことになる。このように児童問題では、問題の定義をめぐって、周囲の大人が代替するという社会過程が介在する。したがって、問題の定義つけや問題解決の過程に、介在した大人の動機が複雑に入り込む可能性を阻止することはできない。その点が児童問題を複雑にし、問題を混乱させる要因ともなる。

これまで、面接相談の鍵概念である「主訴」、「症状」、「問題」は改めて取り上げられ、議論されることはなかった。それらは自明のこととして、使用されてきた。しかし一方で「主訴・問題」「問題・症状」、「問題(症状)」などの曖昧な記述や、それにとまなう内容の混乱も、なきにしもあらずであった。その傾向は、不登校の援助においても同様で「主訴・症状・問題」は曖昧なまま使用され、それらの関係性に着目した研究も現状、見当たらなかった。

「症状と問題」の関係性に関して、1993年の日本家族研究・家族療学会10回大会で「症状消失と問題解決」が大会テーマとなっている。そのシンポジウムの「児童・思春期臨床における症状消失と問題解決を巡って」で牛島は「症状消失が精神科臨床における主要な目的であり、症状消失への援助が問題解決の伏線である」と論じている(A306)。一方、佐藤は臨床社会心理学の立場から「主訴はそれぞれであっても根底にあるものは充足されない願望、特に喪失した対象への渴望である」と、D.Yalon(1967)のことばを引用し、主訴を持ち込んだ個人の動機に触れ、主訴と問題の関係性に言及している(A324)。「主訴と問題」の関係性は社会学・社会病理学の分野で1970年代から注目されていた(A216)。そこでは、子の問題がどのように社会的な問題として移行し、社会的に処理されるか論じられ議論されたが、議論に早くから参加したのは社会福祉学者らであった(A179)。望月らは「子の問題は、「問題性」の定義が周囲の人々に代替される社会過程が介在する、その介在過程が、子の問題を複雑にしている」と論じている(A179)。子の問題の解決の困難性は、望月の言うように問題の特殊性、即ち問題の構成要素である主訴と症状と問題が渾然一体となっていることに、一因があると思われる。その傾向は不登校の問題の解決過程にも、大きな影響を与えている。

不登校の問題の構図は、本人の問題と家族の問題と、親の個人の問題が一つの問題として再構成されたシステムの象徴であり、それは階層性と循環性を特徴としている。そのような複雑な構図となつたのは、不登校問題が社会化過程の所産であるという理由による。従って不登校の援助は、問題の特徴である構図を理解することから始めなければならない。

(2) 不登校問題と私事化現象

社会学における不登校の研究は宝月らの「社会病理学入門」(A179)、森岡らの「新しい家族社会学」(A182)、望月らの「現代家族の福祉」(A178)、森田の「不登校現象の社会学」(A187)、竹川らの「いじめと不登校の社会学」(A271)、竹内らの「教育現象の社会学」(A272)と多々ある。

彼等の共通した主張は丸山真男(A140.141)の「私事化プライベート化(私事化prywatization)」の概念である。森田によれば「新人類現象」、「自分主義(ミイズム)」、「会社ばなれ」、「私生活尊重主義」、「自分探し」、「3K主義」と、時代の意識の変化を象徴するキーワードとなっている。それら一連の対象は、他人が私事に入り込んでくる煩わしさから逃れようと距離をとり、集団や組織から離れて、自分の私的な世界(ワタクシゴト)を確保する欲求を持つ人々である。このパターンをとる人々は公共の目的より、個人の私的欲求の充足を優先して、すすんで社会から後退し、自己の関心や生活世界の意見つけを「私的」なことに限定し、封じ込める傾向がある。「私事化」した者の隠遁傾向は、一方の社会制度の「官僚化」への反応である。すなわち高度に文明化し機械化し、生産性の向上や効率を第一に優先する社会システムにあって、社会が政治化や官僚化の傾向を強めた結果としての、反応が私事化なのである。森田らはファミコン等のワタクシゴトに埋没し、私事化傾向を強める子と、企業の官僚化ないし政治化に貢献することにのみ自己同一性をもつ父親と、父親との関係で反応としての私事化傾向を持つ母親の、家族関係が不登校の根本にあると指摘している。

確かに200自験例でも、ほとんどの不登校生は、ファミコンとテレビで1日を過ごす生活をし、事実A事例もE事例もそのような生活傾向を強く見せた。そして3事例とも母親は専業主婦で、父親は企業戦士であった。200自験例も3事例も全体像からは、母子の私事化現象と、官僚化した父親の組み合わせのパターンと見ることはできる。しかし筆者の印象は少し異なる。例えば、A事例の母親にとって父親は対立項としての存在ではなく、母子関係においては父親は無化、ないし無価値化されていた。C事例では父親は家族に生活費を運んでくる人ではあったが、それ以外は危害を加える人であった。E事例では、もはや父親であることを父親みずからが無化ないし、無価値化していた。その傾向は3事例のみならず200自験例においても、普遍的に見られた傾向といえた。

つまり、社会から隠遁する子と母と、家族問題から隠遁する父と社会は、共同で不登校の問題を維持・拡大している面があると言えた。父親が不登校の問題に直面したならば、そうした母子関係を、崩さなければならないことは自明で、それは父親にとっても変化を余儀なくされ、日本社会も変化を余儀なくされる。別言すれば、家族自体が、中心性を欠き、空洞化し、無機質化している時は、父親は日本の経済や政治の中心を担い、文明を向上させる働きをとれる。また、そうしている間は母子関係も安泰で平和なのである。極言すれば、日本という社会システムは、不登校の問題を必要としているとさえ表現できる。現代型不登校と呼ばれる不登校の相当数が、そのような構造から生み出されていると筆者は考えている。その意味からC事例とE事例は、たくさんの示唆をもたらした。C事例は父の収入(金)のみに価値をおき、E事例は企業戦士から父が家に戻った時、すでに父親役割はだれからも期待されず、父親は母親になることで、存在を回復しようとしたのである。

(3)不登校の援助と私事化

鯨岡の指摘の通り、援助過程は「妥当でない」という意味を付与する、社会化過程の一部である。援助者がどのようにクライアントと接しても、援助は常にパラドックスである。

尾崎(A219.220)は「援助技術とは援助者がクライアントと自分自身に働きかける技術である」と述べている。援助者がクライアントと自分に気づいていなければ、援助の技術も役にたてることはできない。たとえばE事例は2回の父親面接で終わっている。本人には会っていない。養護教諭と担任は一回面会している。しかし、1年後の学校訪問では養護教諭が忘れているほど、Eは特別ではなくなった。父親面接はカウンセリングでなく、ガイダンスであった。父親ができる具体的な生活の変化を3点(父親が父親になる、子は早急に登校させる、母の病態を話し子に家事の分担を課す)に絞り、指示している。家族は危機的な状況にあり、早急に家族の体制を立て直す必要があると、筆者は判断した。

しかしながら、こうした「指示」は一般的に、不登校の援助においては敬遠される。文部省の指導要領の指導によれば、まず父親の気持ちに理解を示し、父親の話に耳を傾け、父親とともに歩む姿勢を見せ、子の心を理解し、自発的に登校できるまで待つ、である。援助者は悲嘆の作業を予定に組み込み、父と子を支える準備に入るであろう。その援助の方法は一般的に正しいとされ、異論を挟む者はいないに違いない。しかし、筆者はそうした心理的援助の在り方について疑問を持つ。その理由の1つに主訴は不登校で、ターミナルケアが主訴でない点。2に母の病気と不登校は関係ない点。3に父と子を支え、慰め、労るのは援助者でない点である。勿論、母を失う可能性の高い状況にあって、その影響をEが受けていないわけではない。登校できなくなって当然であるとも言える。しかし、特に子は友達に支えられ、慰められ労れることを通して、社会関係をつくっていった方が良い。父は家族に危機的状況であることをきちんと伝え家族関係を再構築した方が良い。そのような状況にあって、むしろ心理的援助は子を社会から断絶させ、父から家族の再構築の機会を奪うことになる。援助とはそうしたリスクを常に併せ持つということを、援助者は気づいていなければならない。

援助者は、上述の「妥当でない」という意味を付与する、社会過程の一部であると同時に、援助者の援助理念や生活世界の意味つけのために、子と家族を取り込む可能性がある点の、気づきを持っていなければならない。臨床心理学研究の不登校の研究論文のこの10年の傾向は、不登校は解決の対象というより、研究の対象であった。中には箱庭だけで7年・8年と関わっている事例も見られた。そうした援助の方法が悪いわけではない。効果がないともいえない。しかし、援助者は不登校の問題に、援助がどのような影響を与えているか、検討する必要はある。文部省の指導に従い、援助の方法は理論的に正しくとも、もし子と家族が援助者の援助場面にのみ適合・適応しているとしたら、それは援助者の私事化である。社会からの隠遁生活を援助者が気付なしで援助場面で行うことになる。

援助者は、不登校問題が社会過程の所産であることを、もっと真摯に受け止める必要がある。援助者は、援助者の援助にどのような影響を与えているのか、不登校の問題にどのような影響をあたえているのか、今以上に、気づいていなければならない。その点の気づきがないと援助の技術を役たてることはできないし、不登校問題の階層性や、循環性の理解は困難となる。

第5章 不登校の解決の構図

(1)調査の目的

本章は社会構成主義セラピーの技法の1つである外在化(externalizing the problem)の有
用性について述べる。目的は不登校の問題の解決方法の、新たな提案を行う事にある。

200自験例の面接経過の分析から持つに至った仮説は、主訴を持ち込んだ親の相談の目
的は、親自身が持つ問題の解決である。であるから、援助は親の問題から子の問題を早期に
分離し、解決し、親の問題に速やかに取り組めるよう状況設定すべきなのである。何故なら
子は生活の困難から、早く解放された方がよいからだ。しかしながら、第4節でも明らかに
したように、その過程はたいへんに困難である。不登校問題の社会化過程は、不登校の問題
の理解を混乱させる。主訴・症状・問題が複雑に入り組んでいて混沌として分かりにくい。こ
れが不登校問題の特質である。

外在化技法はM.Whiteが、子どもに問題があるとされる家族の援助技法、として開発した
(A310)。本章は不登校の2事例を例に、外在化技法の有用性と限界を述べ、解決における外
在化技法の可能性の検討を行う。各節の内容は、第1節で 現在の心理療法界のトピックス
である構成主義セラピーの概観に触れ、外在化技法を紹介し、第2節で2事例の不登校の経
過を記述し、第3節で面接経過を記述し、第4節で外在化技法がどのように問題解決に寄与
したかを分析し、第5節で不登校の問題解決における父親の役割に触れ、最後にまとめと考
察を行う。

(2)調査の対象と方法

筆者が相談を受理し終結した不登校2事例の面接経過をもとに外在化技法の検討を行
う。2事例とも公立の相談機関で相談を受け付け、Kは終結して3年、Yは2年半経過する。
Yは終結後1年で引っ越したが、引っ越しの前の母親からの連絡では、小学校に入学し登校
は順調で、またお尻が痛い訴えは消失したとのことであった。K事例は、親からの連絡はな
いが担任の話では、その後登校は継続し、卒業し、高校に入学し、盗みは校内では見られず
また親からの報告も無かったとのことであった。図1は2事例の概要である。

2事例の概要

図1

| | 家族構造 | 主訴以外の訴え | 症状 | 受理／終結 | 面接回数 | 面接構造 | 不登校期間 | 家族問題 | 面接結果 |
|-------------|-----------------------------|----------------|----|----------------|---------------------------|-----------------------------|-------|--------------|----------------------|
| K 事 例 | 父37才会社員 母37才専業主 婦7才小2 | お尻が痛い 大声で叫ぶ | 不眠 | HX年11月 HY3月 | 母7回 父5回 子2回 | 家族2回 母子3回 単独担当 | 3ヶ月 | 同居問題 嫁姑問題 | 再登園 小学校入学 痛み解消 |
| Y 事 例 | 父38才会社員 母38才パート 弟9才小4 | 盗み・万引き | なし | HW9月 HX5月 | 母12回 父5回 Y8回 弟2回 | 家族2回 両親3回 母4回 単独担当 | 半年 | 父の転職 夫婦不和 | 再登校 盗み消失 |

(注1) K事例は面接受理時は典型的な核家族で都市近郊の集合住宅(借り上げ社宅)に入居していた。

(注2) Y事例は母方実家の所有の一戸建を祖母から借り入居していた。近隣に両親の源家族が住んでいる。

2事例抽出の方法

2事例は筆者の援助する不登校の典型例に近い。2事例は社会構成主義の代表的技法の一つである外在化技法をアート
セラピーを用いて展開している。記録や記憶が良い状態、終結して3年以上、転帰の確認などの条件も満たしていた。

第1節 構成主義セラピーと外在化技法

構成主義とは、我々が住む「世界」は客観的な事実世界というより、われわれが付与する価値・意味・見方のもとに構築された世界であるとする立場であり、長谷川はJ. Piaget (1937)からB.P. Keeney(1989)に至る、「現実構成主義Constructivism」の潮流の世界的動向を紹介している(A30)。一方、佐藤は「構成主義とはフッサール(現象学的懐疑)と、弟子のハイデッカーの哲学(意識と存在の特徴を志向)以来、精神医学者や社会学者によって展開された認識論」であるとし、「言葉の現実構成力を重視する立場」である述べている。日本においては家族心理学、或いは家族療法界で、7年以上前からポストモダニズムとして注目を集めたが M.White とD.Epstonの「物語としての家族 Narrative Therapy (物語モデル) 1990」が小森(A310)によって訳されたのを皮切りに、構成主義セラピーとして一躍脚光を浴びるに至った。日本家族心理学会・家族療学会のみならず、日本心理臨床学会の事例研究発表をみても93年9件、96年13件と少ないとは言え増加の一途を辿っている。

木原は「物語モデル」はSocial Work Abstracts (1996)で検索すると38件を数え、Families in Society(1996)も、特集を組んでいる旨を報告し、米国に於ける構成主義セラピーの勃興をソーシャルワーク理論史の新たな段階と位置づけている(A96)。しかしながら日本社会福祉学会の発表は木原の文献研究と筆者の事例研究を見るに止まり、また筆者の文献検索では加茂の著書(A84)と、野口の事例報告 (A258)を見るに留まって、日本の社会福祉学の分野に於ける構成主義セラピーは未だ黎明期にある。

M.Whiteは「子どもの問題を外在化する事は家族にとって明らかな意味を持つ。問題は普通、子の側にあると見なされるが、家族はその認識に影響され希望を失っている。しかし一方、家族はその認識を維持し、持続する努力も同時にしている」と述べ、「問題は人も問題も問題でなく、問題に対する関係が問題なのである」と論じる。家族は問題が染み込んだ物語の中で希望を見い出せないでいるが、今まで気付かなかった、新たな物語に家族を誘うことができれば、家族は新たな現実を構成し、問題から解放される、とする考え方である。

不登校問題に例えれば、登校しない子と登校しない事が問題なのでなく、不登校の問題に振り回される、或いは問題を否認する、或いは回避するといったことが問題なのである。もし問題と向かい合い対峙するなら、現実のなかで新しい可能性を検討することができる、とする考えである。解りやすく言えば、原因や要因を先に考えてしまうと、解決の方法が見えなくなってしまうが、いったん問題を切り離して、解決の方法を先に考えたなら、新しい可能性が開かれてくるとした認識論である。その認識論は子・親・家族・教室・学校・地域・社会それぞれの立場から不登校の問題を捉え、解決を指向する時に、有用であると筆者は仮説をもっている。まずは2事例の面接経過から、外在化技法の実際を追ってみよう。

第2節 2事例の不登校の経過

(事例K) 幼稚園年長男子Kの不登園

対象児 K 5才・幼稚園年長・男子 主訴・3ヶ月の不登園・お尻がいたい

家族構成 父37才・会社員

母37才・専業主婦

姉7才小2の4人家族

家族歴・生育歴 両親は職場結婚で10年経過。郊外の借り上げマンションで生活していたが、面接受理の段階は、父の実家から執拗に同居を求められていた。両親とも長子で、親の面倒をみるのが条件の結婚であった。本児出生時は、特記することなく、健康で発達はむしろ良い方。姉は育てるのに苦労したが、本児は聞き分けの良い子で、育てるのは楽だった。現症状は3ヶ月前、突然お尻が痛い、深夜大声で泣いて叫び、布団の上を2～3時間転げ回ることから始まった。両親は暖めたり、さすったり、シップ薬を塗ったり、努力したが一向に好転せず、大学病院の小児科・肛門科・内科・小児科・小児精神科で診察を受けたが、原因は判明せず、最終的に精神安定剤と、痔の塗り薬と、整腸剤と風邪薬をもらった。1日から2日は良くなるが、3日目からは変わらず、むしろ時間の経過とともに症状は激しくなり、寝不足もあって両親はノイローゼ状態に陥った。主治医は「残された問題は心理的なもの」と筆者のもとで相談をするように勧めた。当時3ヶ月の不登園。来所した母は開口一番に、「1年後に夫の両親との同居の話が進行していて、それがKの症状となっている」と訴えた。

(事例Y) 中1女子Yの不登校

対象児 Y 13才・中1・女子 主訴・半年の不登校・盗癖

家族構成 父親38才 会社員

母38才パート

弟9才小4の4人家族

家族歴・生育歴 両親は中学の同級生。中学卒業後、交際を始め19才で結婚、19年経過。5年間に2子を流産後、本児を妊娠。切迫流産の危険から7ヶ月入院の末、やっと出産に漕ぎ着けた。しかしYは心臓の奇形や食道の閉鎖などで新生児期に3回の手術を受けた。術後はむしろ順調で、発達は良い方。弟は成績優秀なるも、夜驚症と一人でトイレに行けないなどの症状がある。母が家計を支えていたため、近くに住む母の実母が養育に当たった。本症は幼稚園の頃から見られ友達のを盗んでは隠した。小学校ではその件でいじめにあいしばらく不登校であった。中学に入学後、同級生の現金を盗み発見されて、クラス会で全員に謝ったが、その2週間後、万引きで店主から警察に通報が行き、担任の勧めで、筆者のもとを訪れた。当時半年の断続的な不登校状態であった。

2事例の不登校の経過のまとめ

Kの不登園は、園にとっては突然のことで、保母はびっくりして筆者のもとを訪れた。Y事例は、小学校からの申し送りにYの盗癖や登校渋りの傾向があることを、担任は認知していて、機会があったら相談を勧めようと思っていた。2事例とも学校・園と家族の関係は良好で、両親も子も早期から面接に参加した。2家族はたまたま同年ではほぼ同年齢であったが、前者は両親とも大卒、後者は両親とも高卒であった。2事例の子や家族の属性で特記することは無く、強いていえばK事例は3世代の問題、Y事例はYの奇形と両親の不和であったが、術後12年以上経過しており、両親の不和もどこにでもある程度で問題なかった。

第3節 2事例の面接経過

K事例

筆者が単独で面接を担当した。2週に1度の家族面接を3回行い、その後、症状の解消をもって1ヵ月に1度の経過報告と両親と母個人の面接を行った。Kは2回来所し、お尻が痛い訴えは2回のアートラピー後に消失し、同時に父とともに登園を開始した。父は5回来所し、母は全7回参加し、姉は「関係ない」と来所しなかった。

相談に要した期間は5ヶ月で、1年後の母からの手紙では、小学校に入学し元気に登校している、お尻が痛い訴えは消失したとのことであった。面接は内容から4期に別けられた。

1期はお尻が痛いという訴えに取り組む段階で、痛い虫の外在化を行った。2期はKの解決方法を全員で支持し応援する段階で、両親の問題の外在化が行われた。3期は両親の葛藤を話し合う段階で、母の過去の問題が外在化された。4期は母の実妹の問題からK家を外在化し母の問題は解消した。面接の詳細を以下に記す。

面接1期 来室したKは母と密着して着座した。「お尻の痛い虫が夜になると出てくるんだって」と筆者が聞くとKは頷いた。「どんな虫だったか教えて」と紙を出すとKは6匹の虫を描いた。その内の一匹が針を持っていてお尻を刺すとKは言った。「そうか痛かったね」といいながら「今度来る時にどんな方法で6匹の虫を退治するか考えておいて」と宿題を出した(図2)。



図2

面接2期 2週間後の面接でKは虫の住処に蓋を作り虫が出てきそうになったら上からどんどん叩き潰すと実演して見せた。そして黒いクレヨンで蓋を作った。筆者は蓋を見ながら「そうか、そうやって退治したんだね」とKの工夫を賛え、Kの面接の終了を宣言した(図3)。

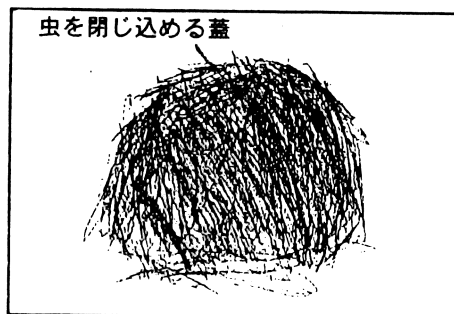


図3

面接3期 筆者は幼稚園の担任と面接を行い再登園の準備に入った。父は一週間の午前の休暇をとり、Kの通園に連れ添った。結果、3日目には順調に登園を開始した。お尻が痛くなることはびたりと止み両親はほっとしながらも不思議がった。3回目の来所の父は腕を組み沈黙し「同居の話がKに負担なら延期しなくては」と唸った。筆者はKの描いた6匹の虫を眺めながら「何故6匹なのかなあ」と両親に聞いた。父は「両親とそれぞれの親」と答え、母が「実家同士の仲が悪いので」といった。母は「両親が実家のことで、深夜に言い争うのをKは聞いていたかも知れない」と声を詰まらせた。筆者は、深夜でなく実家の話をする事、を両親の宿題とした。

面接4期 経過報告に訪れた母は、Kの生活が安定していること、夫や実家との関係が改善しつつあることを喜びながら、実の妹の別居と離婚の経緯を話した。母の妹は2子連れ最近離婚し、実家に戻っていた。その生活は心理的・経済的に困難であった。Kの父も妹の夫と似た性格で、実母の言いなりで、最終的には現家族より源家族を選択する可能性が高いと母は受け止めていた。筆者は実妹の離婚問題から、Kの家族の外在化を行った。母は「考え過ぎたかも知れない」と述べ、面接を終了した。Kは元気に登園していた。

Y事例

筆者が単独で面接を担当した。当初は月に2回、Yが登校を開始した以降、月1回の面接を計12回行った。父は5回・弟は2回、Yは8回、母は12回面接に参加した。面接は内容から4期に別けられた。1期はYの不登校改善、2期はYの盗みの改善、3期は家族関係の改善、4期は母子関係の改善と母の問題の解決であった。Yは父親との合同面接後、登校を開始し、その後の半年間は休まず、盗みも見られず終結となった。以下に詳細を記す。

面接1期 家族合同面接は粘土による動物家族の創作を課した。弟はY家の物事の決定権を握り家族をリードしていた。父とYは家族の中で発言権が弱く、特に父の椅子は面接室でも補助席であった。筆者はYの不登校の解決を通して再び父が力を回復していく援助を行った。父に力を付与する働きかけが多くなされた結果、父はYを登校させた。

面接2期 Yの困っている事は「盗んでしまうこと」であった。両親とYの3回の面接はYの悪い手が再び出てこない事に焦点つけられた。Yは画用紙に右手を描き、黒く塗り3回「私は盗みをしません」と繰り返した。同席した両親は「応援するからね」と声をかけた。筆者は「半年間、悪い手を預かるからね」と約束を交した。

面接3期 母は転職を重ねる夫に失望し成績の良い弟に期待をかけ、それを唯一の生きがいにしていた。母はつきっきりで勉強を教え同室で布団を並べて寝ていた。弟は夜驚症をもっていた。Yは階下で1人で寝る父を気の毒に思っていた。3回の母子面接は父を理解する事と弟を自立させる事を中心に話し合った。4ヶ月後、弟の夜驚症はなくなり一人でトイレに行けるようになった。母は階下で父と就寝する事ができるようになった(図4)(図5)。

面接4期 家族関係は修正されつつあった。残された問題はYと母の関係であった。生後間もない時期の3度の大手術は、母子関係に大きな傷を残していた。Yの胸には現在も術痕が残っていたが、母にも心的外傷痕が残っていた。母はYを生む前に3回の人工流産を行っていて、しかも2子を流産していた。その影響はYの奇形として出たと母は思った。「自分が許せない」と号泣した。母の個人面接は4回に及んだ。最後に母は「自分の罪とYの奇形は関係ない、何故ならYは健康に育ったから」と語り、「やっと子らを叱る事ができるようになりました」と述べた。再び訪れたYは「半年間、悪い手は出て来なかった」と右手を摩った。筆者は「手を労ってあげようね」と言いながら、Yに紙を渡した。Yは黄色のクレヨンを取ると手袋を描き、切り抜き、黒い手の上にセロテープで貼って押さえた。筆者は「これはY家のお守りだから大切にしてください」と絵を渡し、終結を宣言した。受理から9ヶ月が経過していた。

図4

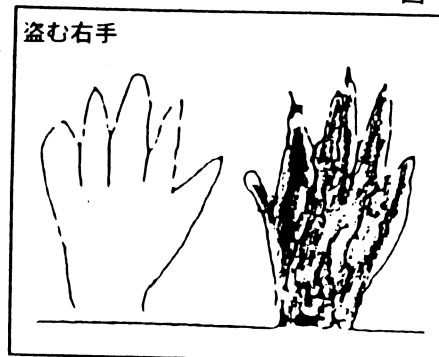
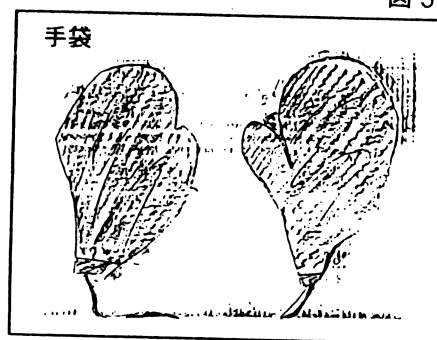


図5



K事例の考察

お尻を痛くする6人の悪漢の住処に蓋を被せ、その上から拳骨でどんどん叩いて潰すストーリーはKが考えた、Kらしい解決方法である。この方法は外在化技法で構成主義セラピーの中心となる技法である。6人の悪漢の外在化で、Kは症状から解放された。が、逆に両親は6人の悪漢の意味を考えなくてはならなくなった。母はそれぞれの両親と自分たちのことだと述べ、父もそれ以外に考えられないと頷いた。そして現実の問題となっている実家同士の抗争に話を転じていった。

お尻を痛くする6人の悪漢の外在化は、両親の結婚以来の問題の外在化に他ならなかった。その外在化により両親は結婚の意味を再確認した。そして、その過程は母の未解決な問題の外在化にも影響を与えた。母は最後に振り返り「実妹の家族の問題とK家の問題の境が見えなくなっていた、考え過ぎかも知れない」と述べ、面接を終了した。母の思い込みからK家の現実を外在化したのである。

Y事例の考察

Y事例の主訴は不登校で、症状は盗む事であった。しかし盗む行為と不登校は本来、関係ない。解決の優先順位から筆者は不登校を先に扱った。父は解決の中心を担う事で、難無くYに登校させた。それは外在化技法である。「Yが悪い」と言う家族の認識から一旦Yを切り離し、親の問題として不登校を解決したのである。その過程はY自身に影響を与えた。Yも「自分が悪い」と言う思い込みに支配され、右手の行為に無力であった。

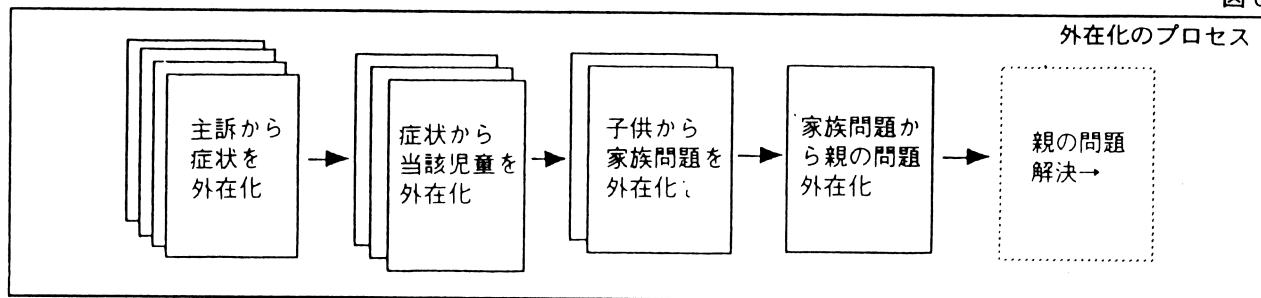
次の課題は、Yの右手を外在化する事であった。Yは右手を描き黒く塗った。筆者は半年、右手を預かった。Yも盗癖から解放されたい思いがある事を確認した。両親は応援した。その間、筆者と家族は家族関係の改善に取り組んだ。その過程でYの問題と両親の問題は相補関係にある事、特に「母が許せない」と「Yが許せない」は関係がある事、その影響は叱る事ができない、即ち、躰に対しての無力感に象徴されていた。母がしっかりと子らを叱る事ができるようになった頃は、Yも右手の行為の無力感から脱する事ができるようになっていた。

不登校2事例の問題解決と外在化技法

K事例の外在化は4回行われた。1は主訴・不登校からお尻が痛いこと、2は家族からKの問題、3はKの問題から家族の問題、4は家族の問題から母の個人の問題である。

一方Yは主訴・不登校から盗み、2は盗むYから右手、3はYから家族の問題、4に家族の問題から母の過去の問題を外在化した。このように外在化は渾然一体となって持ち込まれる不登校の問題を整理し、解決の優先順位を明確化することを助ける。両者とも相談が受理されてから1ヵ月以内の再登校(園)で、終結時の家族は新しい可能性に向かい再び歩み始めていたのである。図6は不登校援助に於ける外在化のプロセスの凡例である。

図6



第4節 外在化技法の有用性の検討

子どもの情緒的な問題行動は主訴が解決し終結しても、直ぐに再発や症状の転移で相談は復活する。M.White(A310)はその帰属性に関して、問題を描写する構成の中に人々を征服する構図があると述べている。即ち問題は、問題が染み込んだ描写が与える影響であるが、その描写を行うのは他ならない家族である。であるから援助は問題が染み込んでいない新たな現実へと家族を誘う事である。外在化は問題を客観化し人格化する過程で家族の認識に揺さ振りを掛け、家族が新しい物語を手に入れる可能性を開く。

K事例は4回外在化が行われた。K家の関係を繋ぎ止めていたメタファ(隠喩)は「子のため」であったが、母は「Kのためなら同居を見合わせて」と父に頼んでいた。父も「Kに負担なら同居は延期も」と述べている。そして最終面接で母は「子のためでなく私が同居の不安を持っていた、それは考え過ぎだった」と自らの問題として認知し、子に負担をかけたことを振り返った。

Y事例の外在化は4回行われた。Y家の関係を繋ぎ止めていたメタファは「許せない」であったが、そのメタファは問題を維持し持続する強固な構図を形成していた。母は最終面接で「許せなかったのは自分のこと、でも今は許せる。なぜならYは健康に育ったから」と述べ面接を終結にしている。

生態系認識論を提唱したB.P.Keeney(A95)は、子の問題や症状はその子を取り巻く関係システムのその時点に於けるメタファであると述べている。2事例の母が子の問題と家族の問題と自身の過去の体験の関係を最後に著述する場面は印象深かったが、この傾向は子どもの情緒的な問題行動で来所した親の面接でよく見られるパターンである。

メタファ「子のため」「許せない」は母の過去と現在の問題のメタファで、それは子の問題と症状に影響を与えていた。メタファは階層的で循環的な問題の構図を作り、家族はその強固な構図に制圧されていた。K家のメタファ「子のため」は間近に迫った同居の話に母の不安と緊張は高まり、それらの影響はKのお尻を痛くし、不登園を形成していたと思われた。Y事例のメタファ「許せない」は母の躰に対する無力感を形成していて、問題は盗む行為と不登校となり、繰り返されていた。2事例は問題の外在化からメタファを発見し、メタファの意味の変換を図り、それにより古い物語から脱したのである。

構成主義は現実を知る事は事実の観察でなく、個人の内なるシステムを用いた解釈であるとする認識論に基づいている。問題が染み込んだ解釈から新しい解釈への移行を可能とする技法が外在化であるが、その際のクライアントは子ではなく、主訴を持ち込んだ親である。子どもの情緒的な問題行動を訴える親の解釈に影響を与えている体験は、現在の問題に影響を与え、子の問題に影響を与えていた。問題を繋ぎ止めているのがメタファである。然るにメタファを明らかにし、メタファの意味の変換を図る事が援助の目的であるが、外在化はその過程をユニークな描写で可能とする。

第5節 私事化と父親の役割

周知のとおり、不登校と父親の関係を論じた文献は多い。それら多くの傾向は父親が仕事で不在で、母子が癒着し、子の社会化が遅れ、不登校に影響を与えているとした内容である。牛島は1960年代から40年間の日本の社会の変動と、家族像の変化の相関を精神科の思春期の臨床例から論じている。それによると、思春期の病態はほぼ10年ごとに変化している。不登校を例にとれば、1960年以前は赤面・対人恐怖と診断治療されたが、1960年代から学校恐怖と称されるようになった。1970年代は、家庭内暴力と不登校が注目を浴び、同時に摂食障害や手首自傷が増加した。1980年代は校内暴力といじめが注目を集めたが、同時に青年期境界例が話題となった。それらに影響を与えたと思われる社会情勢は、1960年代の高度経済成長と女性解放の動き、1970年代の都市化・情報化とニューファミリー、1980年代の経済大国・国際化の動きとオイルショック後の経済の陰り、同時にキャリアウーマンの登場である家族像の変化は1960年代が「父親を向こうにまわした母子連合」を特徴としたが、当時の父子関係は「甘えたいのに甘えられない」と言う構図があった。1970年代はますます不在がちな父親を「母子で排除した強固な連合」を特徴とした。1980年代は経済の陰りから脱するためにますます帰宅が遅くなった父親を「もはや拒否した母子連合」が成立した。牛島は思春期の病態を年代順に並べ、社会的変動と家族像の変化の間には、一定の推移があることを報告している(A305)。

牛島の分析に筆者が1990年代の社会と家族像の変化と思春期の問題を追加し、一覧にしたのが図7である。1990年代はバブル崩壊から、ビッグバンや環境汚染の問題など、地球規模の不安を特徴としている。同時に家族は「父親を無化した構造」を特徴とし、子どもの情緒的な問題行動は多様化と深刻さを顕著にしている。1960年代は「甘えたいのに甘えられない」という父子関係が、1990年代は「甘えたくないのに甘えさせる」父子関係になった。不登校像も閉じこもりを主とする学校恐怖から、閉じこもらない明るい不登校が大半となった。父親は以前に比べれば、家庭に戻ってきたが、もはや無化され、期待もされない状況で、家庭内に居場所をなくしていた。父親は価値や存在を取り戻すために、子の機嫌をとり、世話をやき、物を買って与えた。父親は叱ることを忘れ嫌われることを恐れた。現代型不登校の多くは、そのような家族関係を特徴とした中で発症しているのである。

牛島は、家族像の推移はこれまでの文化が持つ、男女間の差別の構造に対する戦いの歴史であり、現在のニューファミリーやシングルファミリーは、男と女の折り合いのついた、新しい家族像の、形式に向かった過渡的な、家族像ではないか、と結んでいる(図7)。

確かに社会不安が拡大する中であって、当然家族も揺らぎ、新しい構造に向かってさまざまな変換が生じていることは、事実である。しかし、ここまで子どもの問題の広がりや深刻さが進行すると、逆にもっと根源的な問題、例えば父であること母であること、男であること女であることの問題に行き着くように筆者は感じている。第4章の考察で明らかにしたように母親の私事化問題は単独で起こってきた現象でなく、父親の存在の無化が大きく作用し、不登校問題に陰を落としていると考えられる。

事例に則して考えれば、K事例は母親の「子のため」という思い込みの中に、子を抱きこんでいた。K家の母の私事化である。Y事例は母の「自分を許せない」という思いが、母の叱る行為を止めていたが、それは父が母子間に参入するまで続けられていた。母の私事化であ

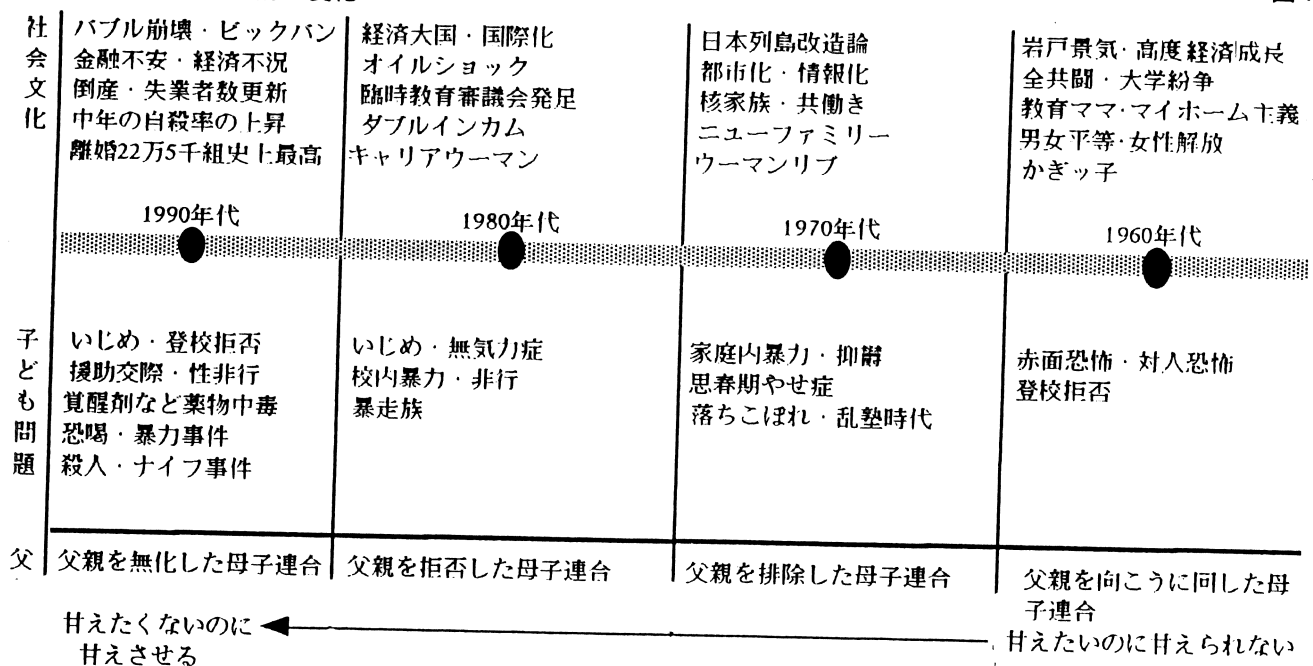
る。なぜなら、もし母がYの社会化を意思するのなら、過去の思い込みから母が脱して、Yを叱らなければならない。叱らない行為を選択していたのは、他ならない母である。しかしそこには、それを許していた父親の存在がある。無化という存在であるが、Yは無化されたままの父の存在を気にかけていた。Yの父はYの盗みについて、知らされてもいなかった。

2事例とも主訴は不登校で、母親が面接を申請している。母親は子の問題を通して、家族を、夫を、自分を、変えたいと願っていた。その証拠に、筆者の父親の呼び出しに積極的に応じたのである。故に、父親を解決の中心に据えた方法は、歓迎された。父親も家族からリストラされそうな不安を密かに感じていた。父親は解決の中心に位置つけられたことに、安堵と自信を取り戻した。父親は子を学校に連れていくという、社会的に認められる行為を実行した。その結果、母子の強い共生関係は崩れ、子は登校を開始し、症状からも解放されたのである。父親はその行為を通じて、父であること、夫であること、男であることの承認を家族から得た。と同時に、そのプロセスは母が母であり、妻であり、女であること、そして子どもとしての同一性の達成を成し遂げたといえた。

家族は確かに社会の変動につれ変化している。特に現代のように不確かさを特徴とする時代にあって、何を拠り所にすべきか、定かでなくなっている時代はなおさらである。そうした時ほど、最も原点に戻って、父であること母であることを吟味する必要があるのではないかと筆者は考える。不登校問題をそのようなベクトルから眺めると、解決の方法も違ったものになり、新たな可能性も示唆される。

時代の変化と家族像の変化

図7



1 父親による第2の出産

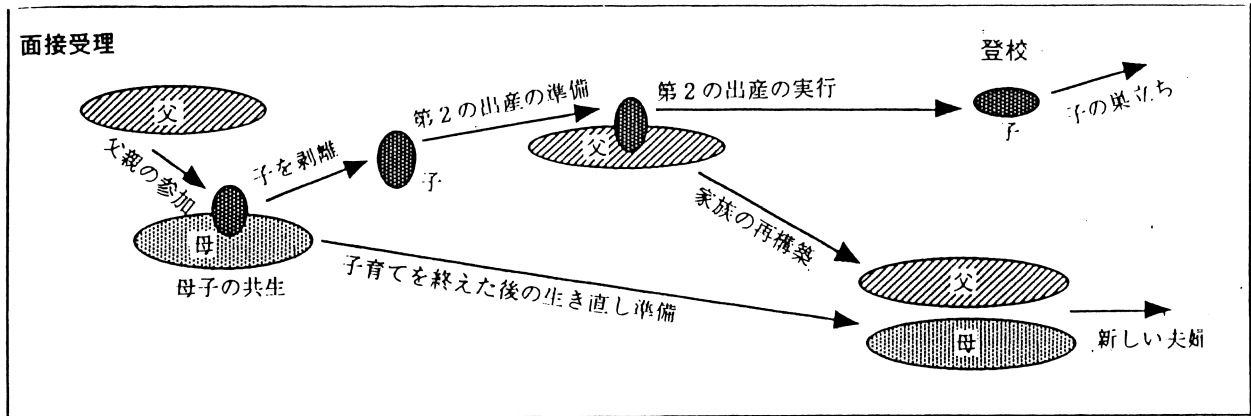
不登校の解決のしかた、考えかたはいろいろある。阪本は「不登校はタイプによって見守る方が良い場合と、強く登校刺激を与えた方が良い場合と、対応が異なる」と述べている(A236)。同じように吉岡は「子どもは学校へ行きたがっている、自立を待つだけでは治せない。時間がたてばそれだけ復帰は困難になる、小・中は一刻も早く登校させる方が良い」と述べている(A327)。水田は「不登校生は家でおおらかに振る舞っているように見えるが、劣等感を募らせている、一日も早く、仲間の中に連れ出すことが大切である」と述べている(A151)。精神科医師の三好は「無理にでも登校させなくてはならないタイプがある、無理をさせてはいけないタイプがある、父親の力で連れていけば、子どもの側の原因が消えたりする場合がある、小学校は父親が連れていく、中学生は発達のレベルで介入する」と述べている(A149)。

三好の考えと取組みは、筆者の不登校の考えと解決方法に近い。しかしながら、前述のような積極的に登校を支援する考え方は、現在の不登校の援助の全体からいえば、少数派である。多くは文部省の指導のとおり「見守る」、「待つ」、「子の主体的決断」である。援助者の心構えとしては、子を理解することに全エネルギーをそそぐ。確かにそれによって自ら登校を開始した子も少なからずいる。しかし、現在のようにこれだけの規模と増加の仕方をみていると、その方法一つだけでは限界があると、認めざるを得ない。

筆者は基本的に中学生までは、父親が解決の中心となつて、学校に連れていくのが良いと考えている。理由は主体的決断が現代の中学生では大方、無理と考えるからである。もともと自立・自律性に乏しい傾向にある子が、不登校になっている。ほとんどの不登校生は目覚まし時計で起床することはできない。基本的な生活習慣さえ育っていないのに、再登校という重大な決断ができるとは考えられない。不登校生の性格傾向に関して、調査研究が多方面で実施されているが、それらの報告の共通した内容は、自我の未発達の傾向である(A317)(A321)他。その場合「見守る」、「待つ」でさえ子のストレスとなる。子は親から待たれるストレスと友達から離れるストレスと、勉強から遅れるストレスに、苦しむことになる。父親による再登校は、それらストレスからの解放を意味する。またこの時期の父親による自我の補強の意味は大きい。特に男子にとっては大きな勇気となる。ただし、筆者の臨床例全般が、不登校以外に主だった障害がないか、小・中学生中心であることや、発症から間もない状態で相談が開始される傾向も関係があろう。

「立ちほだかる者としての父親の存在が、今程に必要な時はない。不退転の覚悟で父親は立ちほだかる勇気を」と事ある毎に述べているのは河合である(A85..86)。同様に林は「社会秩序が崩壊寸前である。心服させる健全な権威としての父性を見直す必要がある」と述べ、不登校をストレスに耐えられない「心の習慣病」と位置つけている(A27)。

200自験例を例にとれば父親と登校を開始しているのは130例(全体65%中央区59%浦安市75%)である。第4章の3事例も、第5章の2事例も父親が解決している。以上のように解決に向けて父親が力を回復していく援助を、筆者の場合は不登校の解決の中心の課題にしている。家の決定権や執行権が子から父親に移動し、母子密着から父親が子を分離し、社会に子を押し出す過程を、筆者は父親による「第2の出産」と位置づけ、不登校の援助の中心的課題としている。以上のプロセスを表にしたのが図8である。



表を説明すると、母子の共生関係を改善するために、父は面接に呼ばれる。そこで父は母と援助者と協働で不登校の解決に取り組む治療契約を交す。治療契約が成立したら、次は共同で行動計画をたてる。その計画の第1は、父が職場の了解と協力を得ることである。その交渉次第で、その後の成否が決まる。であるから父親は、熱心に職場と交渉をすることになる。最近は多くの職場が協力的である。あとは父親が子の問題を、開示できるかどうかである。多くの父親は子が不登校であることを社内で口外していない。社内で開示したとき、父親は不登校問題のことの重要さがリアルに体験できる。父親は再度、解決の動機を高める。また職場から励まされて勇気も出てくる。筆者はその準備に、2週間から2ヶ月使用する。両親の心の準備も重要である。第2は子を母親から分離・剥離する。多くの場合は、父親が子に家事の分担を課し評価し、それに見合った報酬(小遣い)を与える。家の執行権を、子から父親へ移行させることが目的である。執行権の移行がなく、登校を開始してもすぐに子は元の不登校時の生活を実行する。執行権の移行は、父親が不登校問題を解決するに当たって、必要欠くべからずの構造変化である。第3に、父親が子を抱き抱える。プラモデルを作ったり、映画を見にいたり、野球をしたり、買い物や食事を2人でする。子によって抱える方法が異なるので、父親の創意工夫がもとめられる。その時、母親のアドバイスが有効である。パワー構造が変化し、母親と合意に達したら、第4は父親が子を学校に送り出す。子とともに登校するのである。意外と抵抗がないので多くの親は驚く。恰も待っていたとばかりに、登校を開始する子も珍しくない。最後は、子が登校したあとの家族の再構築を、両親で行う。以上の行程が父親による「第2の出産」である。

援助者は父親が「第2の出産」の準備に入っている間の、母親の心の整理を援助する。時間の有限性の認知である。子はいずれ巣立ちをしなければならない。子が巣立ったあとの夫婦関係の再構築の必要を話す。その時、多くは両親関係や家族関係の問題がもちだされる。K事例でいえば両親の実家同士の抗争や母の実妹の離婚や同居への不安である。Y事例で言えば盗みの問題、家族の問題、母の過去の問題である。その相談は治療契約の設定をし直して取り組む。父親による「第2の出産」はむしろ子には良く理解できて、納得することのようである。「だつて親じゃん」、「親だから当然でしょ」と感想を述べた子は少なくない。父親による第2の出産は、子が希望している解決方法であると、筆者は確信を強めている。

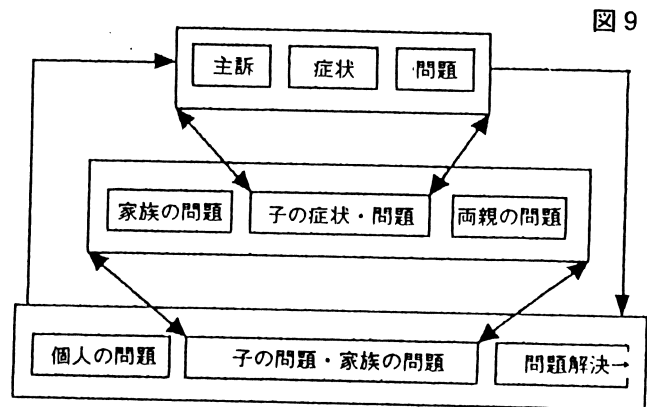
2 援助の外在化

メタファは目に見えるものでない。抽象的でいたって個人的なものである。それ故に厄介物扱いにされがちであるが、メタファの意味の変換がなされないと、問題は何度でも繰り返される。再度、問題の構図を一般生物体システム理論で説明すると、下位システムである親の問題は、上位システムである子の問題を飲み込んで、維持される。即ちシステムは下に行くほど安定していて、システムはそれ自体に恒常性を持つので、上位システムの主訴や症状を取り去っても直ぐにそれに代わる何かを持ち込む。ようするに再発である。不登校から家庭内暴力、そして薬物依存へと、症状が移転するのはよく見られるパターンである。であるから、援助は子の主訴と症状に関わるのと同時に、親の未解決な問題に関わり進行する必要がある。そして問題を繋ぎ止めているメタファの意味の転換を図るところに、重大な関心を寄せ、面接を構成すべきなのである。図9は再載であるが、不登校問題の構図である。

しかし、それは大変困難な過程でもある。

M.Whiteは援助者とクライアントの関係を「物語に群がる作者と読者」と表現するが、B.P.Keenyは「ギャラリー」と表現する。

Keeneyによれば、クライアントと援助者は1つの生物体の様に、問題を取り囲んでシステムを形成し問題とされる絵を鑑賞しながら移動するギャラリーである。従って、援助者はクライアントが述べる問題の染み込んだ物語から、決して自由でありえない。



不登校の援助の方法はいくつかのパターンがある。大きく分けると認知療法や行動療法、個人心理療法や精神療法、家族や関係システムを対象と家族療法である。それぞれフロイトの精神分析理論から影響を受け、独自に発展し、今日に至っている。ここでそれらの療法の、実践の在り方の、批判をするつもりはない。どの療法も一長一短があるのは事実で、それは発展の経緯からすれば、当然のことと考える。しかし、もしそこに子も親も家族もの視点、主訴も症状も問題もの視点、心も意味もシステムもの視点、即ち全体性の視点があったなら、もっと違った結果を示す可能性はあった。4章で明らかにしたように不登校の問題の構図は、階層性と循環性を特徴としている。求められる不登校の解決の構図は、全体性と新しい意味の発見である。しかしながら不登校問題を構成する3層は、現実的には、同時並列的に、流動変化している。然るに、全体性と新しい意味の発見が、必要であることは理解できたとしても、実際にはたいへんに困難である。あまつさえ、多くの子は相談に訪れない。ややもすれば、援助者は親が述べる問題の染み込んだ物語に、どっぷりと漬かり、変化の可能性さえ見失いかねない。しかも全体性と意味の転換がなされていないと、システムは元に戻る以上に、悪化する。K事例を思い出せば、お尻が痛いという訴えで、母子が訪ねた病院の診療科目は6科、貰った薬は7種類に達していた。しかも痛いという訴えは、逆に激しさを増していた。不登校問題に限らず、子の問題は特に、解決における全体性と意味の発見は、何よりまして優先されることである。

ところで、「全体性」は援助に置いて個別性と共存しない、或いは否定するものというような印象を持つ援助者は多い。しかし8図を見ても理解できるように、個別性は全体性に支えられ、全体性は個別性に支えられているのである。もし子の心を大事に思うのなら、親や家族の心も大事に扱う必要がある。なぜなら、家族は一つのシステムであるからだ。

もう一方、「意味の発見」は、援助者が不登校の問題を解決する、或いは解決できるとする思い込みの中では、かえって実現しにくい。家族の新しい意味の発見は、家族によってなされて、はじめて意味がある。2事例を振り返ってみても、家族が問題と取り組む過程で、家族は新しい意味を発見している。援助者が発見して、家族に与えることはできない。しかしながら、仕事をもっている父親が、相談に参加することは困難で、多くの場合は、援助者が父親に代わって、意味の発見に協力する。

不登校の家族の特徴として一般的に言われのが「陰の薄い存在としての父親」ないし、「心理的不在の父親」である。多くの不登校の面接場面では、父親を敵にまわして攻撃する母親の対話が繰り返されたと言って過言でない。しかし最近の風潮は、もはや父親を敵に回すことはなくなり、代わって全く父親の存在をあてにしない、無化した面接が繰り返されている。実際、K事例もY事例も、筆者が質問するまで母親からは、父親のはなしは出てきていなかった。

「モデルとしての父親の役割不在」が不登校の原因の一つではないか、と述べたのは森田琢美(A180)であるが、それに先立って、山崎(A333)は「不登校は、父親との同一性の達成の失敗」と報告している。このように不登校と父親との関係の指摘は、歴史的にも古く、研究内容も積み上げられてきた。そこで観察される重要な誤りは、父親不在を援助者が代わって役割を引き受けてきたことである。援助者の父親不在を補う援助システムが、逆に不登校問題を助長した面は否めない。何故なら、それは子も家族も望んでいなかったからである。その証拠に父親が真剣に解決に取り組むまで、問題は繰り返され、症状は転移した。

M,Whiteは「問題は、人も問題も問題でなく、問題にたいする関係が、問題なのである」と述べている。不登校問題だけでなく、援助者に必要なことは、援助者は解決しようとする問題に、どのような影響を与えているかの気づきである。当然のことながら援助者は研究のためでなく、解決の対象として問題を認識しなければならない。そうでないと、援助者が問題の維持と拡大に寄与してしまうことを止めることはできない。

従って、社会構成主義の外在化技法を、不登校問題の解決の構図に位置つけることは意義あることと考える。外在化技法の有用性は不登校問題の解決の具体的な技法としての面(個別的側面)と、援助を援助者が理解する上での道具(社会的側面)としての面がある。筆者はどちらも優れた機能性と評価している。しかしながら、外在化技法とて万能ではなく、特に子どもの臨床においては使用の制限がある。使用に関してクライアントの健康レベルを選ぶ。精神科を通院しているかそれに相当する健康レベルである場合や、前述のビーバーズシステムモデルの境界レベルに相当する、子と家族は外在化技法の適用は見合わせた方がよい。一方、援助者側の制限はないと筆者は考えている。

3 解決の構図

現代の不登校の問題を家族の視点から眺めてみると、母子の私事化現象と父の無化現象から生じた、生活問題と捉えることができよう。高度経済成長後の社会システムの歪が、このような生活パターンを、生じさせた可能性は高い。もう一方の、援助や関係者による父親役割の代替過程が、不登校問題を維持・拡大してきた面は否めない。子の問題に関しては、どのような理由があろうと、両親が解決の中心でなければならない。援助者は不登校の問題に、援助がどのような影響を与えているか、気をつけなければならない。そのためには援助者は家族以上に頑張らない、援助者が解決の主体だとは思わないという援助の枠組みが必要となる。その枠組みを中心にした図式が筆者の提案する不登校の解決の構図である。

基本的考え

(1)に不登校は親離れ、子離れのタイミング外し、と位置つける。子育ては高速道路を走る自動車のようもので、変化の連続線上にある。とかく出口を見失いがちになる。子の巣立ちのタイミングがずれてしまったら、次の出口では必ず止まって、子を降ろす必要がある。その認識を親が持つようガイドする。(2)は不登校の援助はガイダンスである。過去を遡って生育歴を問い直したり、洞察を待って変化を期待したり、心理療法やカウンセリングはしない。親と子は、解決の方向を知っている。従って、援助者は子離れの方法のガイダンスをする。(3)は子の社会化には父親が必要であることを、再確認する。父親の多くは背中を見せていれば、子は育つと考えている。家族の中で無化された、父親の背中を見ても、子は育たない。子が育つためには、育つに必要な行動を、父親はとらねばならない。(4)は変化の対象は子ではない。と言うと学校が悪い、教育が悪いと切り返す親がいるが、問題はそうした議論をしている間も、一刻一刻と子は大人になっている。時間的な猶予は与えられていない。解決の動機を持つ親が、まず行動すべきである。(5)は父親の役割として、学校につれていく。強制的な登校は子に心理的外傷を残すと一般的に言われる。確かに子が悪いのだから無理にでも引っばって登校させるという構図は、子の心を傷つけた。基本的に子が悪いのではない。親が役割として、子の登校を助けるという姿勢を持つ。そこには厳しい親の愛がある。その厳しい親の愛を、子は待ち望んでいる。

対象の制限

(1)中学生までである。高校1年生にも適応の可能性はあるが、慎重にした方がよい。中学生でも、自発的な登校拒否にはむかない。精神面で健康な子を対象とする。4章で上げたピーバースシステムモデルの境界レベルにはむかない。(2)は両親が健在・健康であること。両親のどちらかが精神疾患の治療をうけているか、あるいは両親のどちらかが死別して一年未満は適応を見合わせた方がよい。離婚を前提とした親も適応は見合わせた方がよい。(3)は不登校になってから1年未満であること。特に、2年以上の引きこもりにはむかない。登校が怖くなるのは3ヶ月後からで、半年を過ぎると校舎もクラスの友達も怖くなる。(4)は学校の協力が得られることである。学校とトラブルがある時はそのトラブルを解消するまで見合わせる。また学校内のトラブルが明らかな時も見合わせた方がよい。(5)その他の明らかな生活困難がないこと。例えば経済的理由や事故や災害などの問題があれば見合わせる。

不登校の解決の「6ステップ」

(1)は親が20年後、30年後の社会文脈と、自身や子らや拡大家族の生活の変化の予測をする。予測することを通して、現在の生活の振り返りを行い、変化の動機を確認する。(2)は解決の目標設定の確認である。どのような状態になつたら解決したといえるかの、確認をする。(3)は家族の構図を変える。子は不登校をすることで、家庭のなかで年齢不相応な、パワーを発揮している。そのような状況では、いくら時間を経ても、不登校から子は脱することはできない。家族のパワーの構造を変えることの、理解を得る。(4)に両親の共同任務の設定をする。不登校の解決で一致した行動をする、という確認。特に父親は、第2の出産に備えて、心の準備をする。(5)は親の役割として、登校させる。必要なことは、親が変化することで子が変化することでない。両親が自らの意思に従い、行動をとるなら、子は変化しうる。毅然とした親の行動を見せる。学校は登校してきた子を特別に扱わない。保健室登校・或いはスクールカウンセリング室など特別な配慮はかえって疾病利得を学習する機会を与える。普通の扱いが良い。(6)は年齢相応の家族システムへ再編成すること。登校を開始し落ち着きを取り戻したら、家族の再編成をする。必要に応じて親の個人的な問題に関わる。

フォローアップ

(1)は登校を開始した後の1ヵ月間の注意事項を親と話すこと。その1点は月曜日や連休後の登校渋りである。親は予め心の準備をして毅然と対応する。「登校しなさい」とはっきり言った方が良い。(2)は登校開始後、20日経過した前後の時期の振り返りである。気ままな生活への回帰を希望して、子は親をゆさぶる。多くは「頭がいたい」、「お腹が痛い」という。親が毅然と受け止めると、諦めてその後は言わなくなる。(3)は子の交渉事項にのらない。「買ってくれないのなら、学校に行かない」と交換条件を出す子が多いが、それにはのらないこと。それを両親の間で合意している必要はある。(4)は子に併せた生活のスタイルをやめて親が中心の生活のスタイルにすること。子の機嫌をとらない。(5)は学校内の交渉に教師がのらないことを親が願いでること。子が特別な扱を校内で要求したら、教師は断わる。

援助の評価

(1)登校時や帰宅時の、子の表情は明るいかどうかの確認。帰宅後、友達と遊んでいれば問題ない。(2)は子が登校したことで、家族の中の誰かが落ち込んでいないか、だれかに負担がかかっていないか確認する。(3)は両親の関係が、改善されたかどうかの確認。両親間の関係の改善があると、家族のだんらんは必然的に増えている。(4)両親が決定権や執行権を家族内で発揮しているかどうかの確認。生活の中心が両親主体になっているか、どうかの確認。(5)両親や子のライフサイクルに見合った変化を、理解し受容し、許しあっているかどうかの確認。不足している場合は、その点に焦点化した面接を組むことも検討する。

図10のように、筆者の考える不登校の解決の構図は、親の問題から不登校の問題を外在化し、援助者の不登校援助の構図から不登校を、外在化するという2点である。前者は母親の私事化から、父が子を分離し、子を社会に押し出す過程である。後者は援助者の不登校の問題の私事化から、援助者が問題を外在化し、援助と援助者の関係を観察する過程である。筆

者の今回の提案は、対象としての家族と、対象としての援助に焦点化している。

ここで不登校に限らず、子どもの問題の面接相談の在り方の、最近の動向を述べる。滝口の「児童思春期治療における、並行親子面接の諸問題」によれば「1970年代後半から子どもの問題の治療の方法として、並行親子面接が脚光をあび、親に対する教育的働きかけが重点的になされた。しかし1980年代になると、次第に並行親子面接の在り方が困難になった。その理由は、親子の境界が曖昧で、それらに介入するためには、従来の並行親子面接ではなく、家族療法などの全体としての家族に、かかわる必要が生じてきたからである」と述べ、「現代の子どもの問題の解決には、総合的な観点からの取り組みが必須となった」と結んでいる(A270)。

従来から、子どもの問題の面接相談の方法として、常識とされていた並行親子面接の限界を、滝口が述べてから10年経過する。しかし現在、実際のところあまり状態は変わらない。臨床心理学研究をみても、不登校の援助は並行親子面接で、援助者は個別に家族成員の各内面の理解をすすめ、自我の成長に関わっている。確かにそのように、個別に内面の成長を助ける援助が、必要な事例もある。しかし一方で、内面に介入しなくとも、不登校の問題から脱することができる、親子もいる。不登校の問題の特殊性は多様性である。しかもその特性はこの10年で傾向を強めている。大切なことは、援助者はいくつかの方法を持っていて、必要に応じて使い分けることである。そうした意味で、筆者が提案する不登校の解決方法も、必要に応じて使い分ける方法の一つとして、提案している。

不登校解決の図式

図10

| | |
|---|--|
| <p>基本的考え</p> <p>(1)不登校は子離れ・親離れのタイミング外し</p> <p>(2)ガイドする。過去や内面をいじくらない</p> <p>(3)子の社会化には父親が必要である点の確認</p> <p>(4)変化の対象は両親。子ではない</p> <p>(5)父親の役割として学校へ連れていく</p> | <p>対象の限定</p> <p>(1)概ね15才までで神経症以上の健康レベルである</p> <p>(2)両親が健在・健康である</p> <p>(3)不登校期間が概ね1年以内である</p> <p>(4)学校の協力が得られる</p> <p>(5)その他の明らかな生活の困難がない</p> |
| <p>不登校解決の6ステップ</p> <p>(1)未来志向から解決の動機を高める----- 20年、30年後の子と家族と社会の変化を検討し現在を考える</p> <p>(2)解決の目標設定----- 解決を何にするか検討する。家族と援助者の共同任務の設定</p> <p>(3)家族の構図を変える----- 子が決定権を持つ構図から両親が主体の構図に変化する</p> <p>(4)両親の共同任務の設定----- 両親が不登校の解決で一致協力することの確認</p> <p>(5)親として登校させる----- 父親は職場の協力を得て3日以上を子と伴に定刻に登校する</p> <p>(6)新しい家族システムへ再構築----- 家族ライフサイクルの見直し。家族・両親の関係の再構築</p> | |
| <p>フォローアップの視点</p> <p>(1)月曜日・連休後の登校渋りに即時対応する用意。</p> <p>(2)2～3週間後の親への試し蹴りへの心の準備。</p> <p>(3)親の信念を繰り返し伝え、また実行する。</p> <p>(4)子中心より親中心の生活の立て直し。</p> <p>(5)保健室登校など校内2次不登校の有無の確認。</p> | <p>援助の評価</p> <p>(1)子が生き生き登校しているか確認。</p> <p>(2)子の生活の変化を親が受け入れているか確認。</p> <p>(3)両親関係が改善できたか確認。</p> <p>(4)生活の中心が両親主体になったか確認。</p> <p>(5)それぞれのライフサイクルを受容しているか確認。</p> |

(注)図10の提案にともなうリスクは、本提案も不登校問題の「決めつけ」と受け取られる点である。以上を承知の上で今回提案した意義は「論外」と一般的に思われている方法も、議論の遡上に乗せるためである。問題は決めつけではない。ほかの方法を試さないことが問題なのである。本提案の意義は、援助の方法の可能性を議論することである。

結語

全体の振り返り

第1章は、過去30年間の実態調査から、児童生徒の総数の減少がすすむ中で、不登校の数が23年間も増加の傾向にあることは、極めて憂慮すべき問題であると指摘した。もし仮に、この状態が続いたなら30年後は、50日以上学校嫌いで欠席する小学校の長欠児童数は平均で見積もって12万5千人で率は1.9人、中学校の生徒は86万3千人で率は23.7%、に達する可能性があるとして指摘した。もう一方で、進路も定まらないで卒業していった不登校経験者の60年間の累積は、少なく見積もって168万人、平均で300万人に達する可能性があり、その人々の生活の将来予測をたてる必要があると、指摘した。考察では実態調査の不備と公式統計の限界を述べ、調査分析は過去より、将来の予測と見通しに、重点を置くべきであると指摘した。そして不登校の問題は、将来の日本の社会を支えるエネルギーという観点からも、真剣に取り組むべき、社会福祉の課題であると論じた。

第2章の文献研究では、過去30年間の不登校の研究は、偽解決のパターンを繰り返してきたと述べた。それにより専門と非専門の乖離が生じ、不登校の解決に混乱と混迷をもたらしたと指摘した。その象徴的な例が、「心の居場所づくり」であり、現在それらは、校内の第3の不登校現象を派生させていると指摘した。そして今必要なことは、決めつけと混乱の悪循環から脱出し、不登校問題の理解の特殊性である、多様性を解決に資するように再度、研究の手直しをすることであると、述べた。

第3章は、200自験例の子どもの家庭生活における役割から、不登校の問題を捉え、調査分析をおこなった。一般的に不登校の研究は、教室から見た、あるいは相談現場から見た様態である。それは一面に過ぎず、家庭生活という視点で不登校の様態を分析すると、異なった側面が見える。なかには解体の危機に瀕している家族を、赤ちゃん役割を演じ、つなぎ止めている不登校生もいると指摘した。そして不登校の援助は、子の発達と家庭生活から捉える視点と、家族と学校というシステムから問題を捉える視点が、重要であると述べた。

第4章は不登校の問題の構図を3事例の面接経過から明らかにした。従来、不登校の問題は子・母親・家族・父親・教師・学校教育・社会にあるといわれてきた。近年は社会学の指摘から、不登校の問題の社会化過程に、注目が集まっている。特に子と母の私事化現象は、父親の政治化現象と対に論じられ、それは不登校問題の理解の新たな潮流となりつつある。つまり社会から隠遁する子と母は、不登校問題の直面から逃避する父と、共同で不登校の問題を形成し、維持拡大しているという見方である。もう一方、父親不在を援助者が代替する過程は不登校の問題の維持と拡大に貢献しているだけでなく、事例によっては援助者による私事化の可能性も、否定できないと指摘した。

第5章では不登校の解決の構図を2事例の面接過程から明らかにした。家族の問題や親の問題から、子の問題を分離し、解決する社会構成主義の外在化技法の有用性を検討した。また外在化技法は、不登校問題の社会化の移行のプロセスで、渾然一体になった問題を個別的側面(家族と子)と、社会的側面(援助者と援助)に分けて認識し、理解する方法としても示唆に富むと報告した。そして母子共生のシステムに介入し、子を社会に送り出す父親の役割を「第2の出産」と位置づけ、具体的に不登校の解決の6ステップを提示した。

1. 多様性と混乱の図式

決めつけと混乱の偽解決パターン

不登校問題の解決は、歴史的に悪循環を繰り返してきた。偽解決のパターンは決めつけと混乱の循環の図式であった。不登校問題の特質は多様性である。その多様性は、不登校像の多様化と、それにともなう理解の多様化からもたらされた。それらは不登校問題の解決の混乱を招き、解決の混乱は不登校の状態像の多様化に影響を与えていった。多様性は決めつけに対する反応の敏感さとなって、ますます解決の混乱を引き起こしたのである。

それでは不登校問題の多様性は、どのようにして生まれたのか。ちなみに、多様性は不登校問題に限らない。筆者の印象では現代の日本社会の全体の傾向といえる。

「日本は死んだ」と5月のワシントン国際経済シンポジウムで米国の経済学者が言い放った。不良債権問題の処理にもたつく、日本の政治家や行政に対する批判だけでなく、政策の混乱を、黙った見ている日本社会に対する失望があった」と、記者の吉田は述べ、「現在、日本社会の方向を決める、仕組みがマヒしている」と結んでいる(朝日新聞1998.6.27)。

「方向を決める仕組みのマヒ」は政治経済面だけではない。教育行政においても見られる。文部省の児童生徒の問題行動に関する調査研究協力者会議の報告「学校は万能でない」に現場の教師は「これで問題は解決すると本気で考えているのか」、「何を目標に子を育てどんな学校にしようとしているのか理念がない」と感想を述べている(朝日新聞1997)。そして、その記事に対しても、国民的反応はないに等しかった。

しかしながら、いつから「日本の方向を決める仕組み」はマヒしたのであろう。筆者の印象では、1980年代後半のバブル崩壊後から顕著になったように思う。5章で触れたように、その後さまざまな社会的な問題が顕在化している。不登校問題は、さまざまな社会問題の中の1つにすぎない。不登校問題の多様性は日本の社会の方向を決める、仕組みのマヒと深く関わって、生じていると考えられる。日本の社会の仕組みの基幹にかかわる、基本的な問題の象徴の1つであるといえよう。然るに、ここで現在の混乱の図式を検討することは、意義あることである。

主体性と自己決定のリスク

不登校像は不登校が日本の社会的問題になって30年間の中で変化した。第1章で明らかにしたように、30年間の時代の流れに沿うように、多様化してきている。当然、状態像の変化にともない理解も変化している。第2章で明らかにしたように教育学・心理学・医学以外に社会福祉学・社会学・哲学と研究する分野も広がった。また研究とは異なる理解を求める動きとして、批評家や当事者や支援団体がメディアを駆使して、社会に訴えている。むしろマスメディアは独自の主張を展開している。

一方、社会的な不登校の理解に比べ、当事者である家族にとっての不登校問題の受け取り方も変化している。第3章で明らかにしたように不登校を解決したい、解決したくない等々それぞれの主張がある。それらは上述の社会的理解の仕方から影響を受け多様化している。

さらに、不登校の援助者の援助の考え方も多様化している。第2章で明らかにしたように不登校問題の取組みに関しては、多種多様な立場がある。今回は触れなかったが援助の方法をめぐっても、考え方以上の多様な形態がある。これらの多彩な理解と、研究と方法と、形態が不登校問題の解決の混迷の、1側面である可能性は否定できない。

しかしながら、多様性はそれ事態は困ったことでない。多様性が困ったことになるときは多様化が急激に起こった時、ないし多様化にともなう対応が追いつかない場合であろう。不登校問題では2点とも可能性はある。しかしそれだけでは23年間も一貫して増加し、これだけの規模を示すに至った説明としては不十分である。筆者は根源的な問題があるように思える。不登校像を理解し、援助をする時に、核となる考えの基本的な問題である。その1つが子の主体性、或いは子の自己決定という側面である。子の主体性と自己決定という側面はさまざまな面に波及する、複雑で重大な要件である。

援助において主体性と自己決定は、どのように扱われてきたか文献を振り返ってみる。佐藤は「子が登校するかどうか、決定すること」と述べている(A232)。同様に藤原は「親と子の自己決定を受容する」ことが不登校の援助の基本であると述べている(A18)。更に高垣は「主体的に動き出すのを待つ」ことが援助の大事な視点であると述べ(A265)、平井は「自発性を育てるには待つ必要」と述べている(A34.33)。そうした著書は枚挙の暇がないほど、出版されている。また平成9年度の文部省発行の生徒指導要領22集にも、子の主体・子の自発性・子の自己実現ということばが氾濫している(A174)。

子の主体性・子の自己決定は、基本的に尊重されるべきものである。近代化はその目標に向かって収斂されたと言って過言でない。しかしその理想ゆえに、主体性や自己決定のリスクへの配慮を忘れていたと指摘できないか。特に自我の未成熟な幼い子への適応は、もっと慎重を帰する必要があったのではないかと考える。その美句に隠れて、周囲の大人の責任の回避がなかったと言い切れないからである。

「限界を持たないことが超え難い障害を生む」のゲーテの言葉とともに、近代自我の発達の遅れを説いたのは、哲学者の柴田である。柴田は「人間は自由に耐えるほど立派な生きものでないのではないか。人間の自己決定能力を前提とした近代の思考方法は、どれだけ有効性を持つのか深い疑念にとらわれる」と述べている。さらに「社会システムに逆らって、独自の価値観に基づいて人生設計できるほど近代自我は育っていない」と述べている(A260.261)。

同旨の声は臨床現場からも出ている。都立多摩教育研究所の調査報告では「学校に行かないことを自らの問題として、意識できるほどの自我が育っていない」と、子と親の自我の未発達さを指摘している(A278)。社会学者の森田は「不登校問題は私事化現象の展開と、個我形成のありかたに関連している。即ち、学校教育・家庭のありかた・日本社会のありかたの根本問題であり、真正面から受け止める必要がある」と述べている(A187)。心理学者の河合は「個性を自由に伸ばして行くためには、強力な抑制者が必要であるという、人間のもつパラドックスをわれわれ大人が忘れていないか、多いに反省する必要がある」と述べ、さらに「子どもを理解するとか、自由を尊重する美名に隠れて、その本質を理解することなく、みずから抑制者として、子の前に立ちはだかる義務を、放棄してきた大人がずいぶん多かったのではないか」と結んでいる(A85.86)。

多様性は、無責任性へのリスクを併せ持つ。選択性は自由を意味するが、同時に責任を引き受けることを意味する。その厳然たる事実を被い隠して、子に選ぶ権利を許容し、子が不登校を選択したら、年齢や発達に関係なく、それを認める。それでその子は選択に伴う責任を将来、引き受けることができるのか、筆者は深い疑念にとらわれる。大人が子どもへの説明責任を放棄して、子にだけ責任を帰す、それが将来どのような影響を及ぼしていくか、検討する必要がある。その前に子の主体性と自己決定に関して、議論を重ねることが必要であったのではないかと考える。

発達の視点を軸に不登校の解決を組み立てる

臨床心理学の松原は「子どもの個性や自主性の尊重が、学校にいかなくてもいいという甘やかしムードを広げている面がある」と指摘している。そうした指摘は10万人の大台を超えた前後から出て来ている(読売新聞1998.7.4 朝日新聞・日本経済新聞他)。

がしかし、子の主体性・子の自己決定と不登校の問題の相関を述べた論説は、現状は見当たらない。むしろ子の主体性・自己決定は所与で、自明な事柄として、議論の遡上にも昇らない雰囲気がある。しかし、筆者はおおきな疑問として常に持っていた。理由は子の発達に関係なく、そのことばが乱用されることへの危機感である。

日本青少年協会理事の土屋は「親が子の意思を尊重しすぎることが不登校につながるケースがある」とのべている(読売新聞1998.8.7)。今後、もし不登校の数が伸び続けたとしたら、子の主体性や自己決定は、社会的機運のなかで危機にたたされる可能性がある。戦後の民主主義が標榜した、自主性・自己決定を失う危険性がないとはいえない。

子の主体性・子の自己決定・子の自己実現を説く文節に、子の発達のことばは見当たらない。と同時に、それらの批判する文節にも、子の発達ということばは見当たらない。であるから発達に関係なく、不登校の援助は展開されてきたのである。大学生が不登校を選ぶ権利があるのと同様に、小1の子も不登校を選ぶ権利が認められていた。小1の子の責任能力の判断もなく、選ぶ権利のみが承認されてきた。

不登校問題の解決における混乱は、不登校その後の結果が出始めた1990年前後から顕在化した。長期に在宅している無職の不登校経験者の問題が浮上し、社会問題になったからだ(朝日1994.1996.読売1995.1997他)。当時、このままの不登校の対応ではまずいのではないかと、話題になった。そして新たな対応方法を論じた著書の出版も相次いだ。しかしその動きは、一時的で、個別的な範囲を超えることはなかった。なぜなら不登校問題を捉える「決めつけ」が移動したに過ぎなかったからだ。その「決めつけ」は、更なる混乱をその後に発生させて、今日に至った。

不登校の研究史上、子の主体性・自己決定について1度も議論されたことがない。それらは大前提で、自明で、所与の事柄と扱われ議論の枠外とされた。そのため他の視点や、考えが取り込まれる隙を与えなかった。従って、年齢や発達に則して援助は提供されるという、ごく当然の確認がなされないまま、今に至った。主体性とわがまま、自主性と勝手、自己決定と自己中心等々が、どこでどう線引きされるのか、どう扱ったら良いのかの判断は、現場に任せられた。現場の混乱や疑問に、文部省や研究者や学者は、きちんとした説明は行っていない。つまり説明責任を放棄している。

不登校の問題の理解における混迷は、結果としての混迷と、基本にある混迷が複合して現在の、援助の混乱を引き起こしていると、筆者は考える。従って、不登校の問題の混乱から抜け出すためには一旦、自明で所与の事柄である子の主体性と自己決定を、テーブルの上ののせ、発達という新たな軸を組み込んで、援助をめぐる議論をする必要がある。

2.「やさしさの被虐待児」

やさしさの被虐待児

「見えない虐待」や「やさしい暴力」を報告したのは斎藤である。斎藤は「やさしい暴力や見えない虐待とは、親の期待や圧力のもとで子を育てることで、その子らは親の期待を読み取り、推測しそれに従って生きようとする。「よい子」の多くはその後、親の期待を満たすことに絶望し、さまざまな問題行動を始める。親への暴力やひきこもりや不登校である」と述べている(A228, 230)。第3章で明らかにしたように、不登校の子らの多くは、自分のことより親のこと家族のことを気遣っている。その子らの相当数が「やさしい暴力」や、「見えない虐待」の犠牲者の可能性がある。筆者は「やさしい虐待」から生じた不登校を「やさしさの被虐待児」と呼ぶ。

「やさしさの被虐待児」は、親だけがつくるのではない。そうした子は概してやさしい。その周りの大人、担任も校長も、そして相談員もやさしい。親は「学校にいかなくていい」と子に話す。学校も「無理しなくていい」と勧める。相談員も「権利ですから」と対応する。結果的に長期に休むことになる。しかし子らは戸惑いと困惑にある。本当にこれで良いかと。良いわけがない、でもどうしたら良いか分からない、と悩む。やさしさの被虐待児の心の成長は不登校の開始時点で止まる。

愛情遮断性こびと症は、親からの愛が不十分なために成長ホルモンの働きに支障がおこり、心と体に発達の遅れが出る。やさしさの被虐待児は、母親からの世話は十分に与えられているが、社会からの遮断、あるいは適切な距離がとれないためによる、心の発達の遅れを特徴とする。心の発達が遅れるままに長期に放置する点で、筆者は虐待であると考えている。

かれらは一般的に、不安で自信がなく対人関係が取り結べない。「やさしさの被虐待児」には2つのタイプがある。1つは比較的知能レベルは高く優秀な子で、ひきこもりを主な特徴とする。ひきこもってはいても友達が来れば遊ぶ。コンビニに買い物に行く。子らは母親にとって良い子である。教師にも相談機関の相談員にも良い子である。ただ自分のことは決して話さないし本当のことは言わない。

もう一方のタイプに、社会との適切な距離がとれないために、特に学校で挑発的な印象を与える「やさしさの被虐待児」がいる。かれらは特定の友達と集団をつくり、煙草をふかせたりする。概して、それ以上の悪いことはしないが、時々登校をして授業を妨害したりする。登校した日は、カウンセリング室や保健室でごろごろしている。両者の生活様態は異なっているので違った不登校タイプとみられるが、共通した点は、かれらの関心や欲求が私的な事柄に限定している点と、やさしさが永遠に続くと錯覚している点である。

「やさしさの被虐待児」の誤った認知を責めることはできない。第4章で明らかにしたようにそれらの現象は、私事化と関係がある。私事化は政治化或いは官僚化と関係がある。換

言すれば、母親の私事化現象は、父親の政治化現象と対になって、不登校の問題を維持・持続・拡大している。「やさしさの被虐待児」の問題は、日本の社会経済システムの落とし子としての側面を持つと言える。

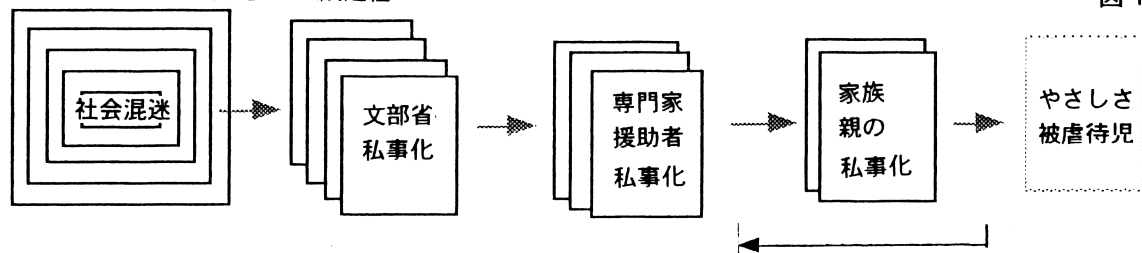
文部省の生徒指導資料第22集は「学校は児童生徒にとって“心の居場所”としての役割を果たすことが求められている。すなわち児童生徒が大切にされ、学校生活の中で自己の存在感をもち、自己実現の喜びを十分に実感できる場所であるべき」としている。

生徒指導理論上に位置づけられた「自主性・自己決定・自己実現」は、昭和50年代の問題傾向を持つ子らの、ソフトな管理方法として登用された。それまでの力による管理から、昭和60年代にかけての校内暴力事件や非行の増加、平成にかけてのいじめ問題などの、社会的な批判や要請から、ソフトな管理が急激に広まった。一般的にはカウンセリングマインドと呼ばれ、受容・共感・傾聴が強調された。その傾向は平成2年度の生徒指導資料21集から平成9年度の22集にかけて、一段と強化・増幅の傾向にあった。

朝日新聞の社説は「てめえ、うるせんだよ」と教師をこづく光景が、小学校まで浸透し学級崩壊がすすんでいると報告している。「心の居場所づくりは対症療法に過ぎない、根本的な問題に真剣に取り組む必要がある」と、報告した記者は述べている(1998.5.5)。一方、現場の教師からも声が挙がっている。日本教職員組合の第46次教育研究全国集会では「紋切り型対処方にいつまであぐらをかいているのか」と参加した教員の抗議が挙がったと西日本新聞は報じている(西日本新聞1997.1.14.)。

「やさしさの被虐待児」は家庭から、相談室から、教室から生まれ出ている。やさしさを逆手にとって子らは周りの大人を揺さぶっている。その現われの一つがキレル現象であり、ナイフ事件であった。図1は「やさしさの被虐待」の生成過程と循環の構図である。やさしさの被虐待児は現代の教育システムの歪みの落とし子的な側面がある。

「やさしさの被虐待児」の生成過程



戦後の振り子現象としてのやさしさ

前述したように心の教育・心の居場所・やさしさは、ここ40年間の教育理念の傾向である。戦後50年間の教育ないし、教育言説の動きは、振り子の様な動きをしていたと、述べたのは汐見である(A245)。汐見は、戦後の教育は2期に分けることができると述べる。1期は戦後直後で、民主教育へと振り子が振られた。教育は希望であり、思想の実現のために重要な手段であり場であった。2期は1970年代の「脱学校論」に始まる学校化社会批判や反教育学が展開され、学校批判・教師批判・教育批判が教育を語る水脈となつた時期である。振り子は前

半と反対方向の絶望と不信へと振られた。後者の教育言説は、学校と教育のニヒリズムと
いってよい潮流をうみだしてきた、と汐見は述べている。

1998年の文部省の指導資料22集には、心の教育・心の安らぎ・心を開く等々のことば、子
の自己実現・子の主体的行動・子の自主性等々、学校の基本的な構造として開かれた学校・
元気を回復する学級運営等々の、きらびやかなことばがちりばめられている。それらのこと
ばは、教育のニヒリズムとは一見相反するようにみえる。しかし教育のニヒリズムが根底に
あるからこそ、子の心、或いはやさしさ、或いは子の主体ということばがあるとも、考えられ
る。つまり子に主体を預け、責任を明け渡すことばとして、それらは使用されている可能性
がある。何故なら変化の対象は「子」に置いているからである。子が決めれば、子が変われば
それで問題は解消する、と読み取れる。子が変わるなら、やさしさを方法として用いる、そう
聞こえる(A174)。

だとするのなら、それはやさしさや心や主体性の誤用である。そうしたことばの、誤用に
子らが反応しないはずがない。やさしさを手段に用いる教師を、前述のやさしさの被虐待児
の閉じこもらないタイプは「パニクル」、「キレル」、「ナイフスル」という行動で揺さぶる。

心の居場所は教育の管理や、強制の呪曝から解放し、自由を獲得させることを意味するよ
うで、近代化の象徴のような印象を受ける。確かに心の居場所というスローガンに、救われ
心の安らぎを得た児童生徒と親は、少なくない。しかしそうしたポジティブな反面、その
結果からもたらされる、陰遁性向を持つネガティブな面も否めない。筆者はその傾向は学校
による私事化現象と呼ぶ。なぜならそうした傾向は、保健室や適応指導教室、最近はカウ
ンセリング室登校と言うハヤリ現象をうんでいるからである。しかもそうした現象の実数を
文部省は公表していない。それどころか、その子らの実態や実数さえつかんでいない。むしろ
出席扱いとして利用する。たとえ5分でも部屋に来れば出席にする。そうした学校の姿勢
が、その子の将来にとってどれほどの影響を与えるのかの検討もしない。子らは「いけばよ、
てめえらがとくすんだろ」と言う。不登校数をセーブするために、そうした部屋が作られた
わけでは決してない。が、そう誤解を与えてしまう学校の体質は、否定できない。

戦後の振り子現象としての現代の教育の在り方は、そこまでに至るさまざまな理由があ
るゆえに、変換は困難である可能性が高い。しかしやさしさの被虐待児現象は、その子が登
校しないという行為だけでなく、学校内の第2(適応指導教室)・第3(保健室)・第4(カウ
ンセリング室)の不登校を発生させている現実を、直視しなければならない。数として上がっ
てこない第2～第4の不登校の子らの将来は、寧ろ数としてあがつている不登校(学校嫌い)
の子らよりも、悲惨である可能性が高い。筆者の知りえる範囲では、第2～第4の不登校の
子らのほとんどは、家族から放置され、教育の場から放置され、地域から放置された子らで
ある。

有限性を見据える

教育の主体である児童生徒は、どの子も生き生きと活動する学校生活ができるように、学
校を改善する必要がある、と生徒指導資料22集に明記されている。「学校は子のためにある」

と教師も生徒に言う。生徒は切り返す。「学校は心の居場所になってねえ、学校は子どものためにあんだろう」。校内暴力(暴力行為)はこの数年急激に増加している。平成10年度の学校基本調査報告には小学校の校内暴力の件数も報告するよう指針が出された。「心の居場所」を文部省が打ち出したのは平成4年度であるから平成10年度は6年目にあたる。「心の居場所」は不登校の解決に役にたったのか、そろそろ決論をだしてもいい。

ここで誤解を避けなければならないことは、保健室も適応指導教室も、カウンセリング室も、教師を含む援助者はそれぞれの立場で、それぞれの誠意と最善の努力をしてきたことである。それは否定しようもない事実で、たくさんの子と親と、場合によっては教師も救われた。問題はそうした配慮と努力が、全体としての不登校の実態を曖昧にしてしまう点である。また、不登校の解決の重要な視点は「有限性」である。児童と生徒は永遠に児童と生徒のままでいることはできない。と同時に、教師も援助者も永遠と教師と援助者でいることはできない。その厳然たる事実「場」があることで、かえって曖昧になってしまう点は否めない。つまり問題の直面を先送りにする「場」として、利用されることがないとは言いきれないのである。

3. 乖離現象を超えて 社会福祉の課題

不登校問題を外在化する

M.Whiteは「子どもの問題を外在化することは、家族にとって明らかな意味を持つ。普通、問題は子どもの側にあるとみなされるが、家族はその認識に影響され、希望を失っている。しかし一方で、家族はその認識を維持し持続する努力も、同時に行っている」と述べている。不登校問題に例えると、教育関係者は不登校問題は学校に問題があるとみなしている。教育関係者はその認識に影響され、希望を失っている。しかし一方で、教育関係者はその認識を維持し、持続する努力も、同時にしている。つまり「心の居場所」もそうであるが、逆に新たな不登校問題を発生させるパラドックスを形成しているのである。

M.Whiteは「問題は人も問題も問題でなく、問題に対する関係が問題なのである」と述べている。不登校の問題は、子どもでも親でも教師でも友達でもない。不登校問題に対する関係、即ち、問題に近すぎたり、遠すぎたり、巻き込まれていたり、問題から回避していたり、問題を否認したり、問題そのものであると認知したり、が問題なのである。

不登校問題は教育の問題であるとした、認識はだいぶ緩和されたとはいえ、未だ根強いものがある。筆者の文献検索でも学校批判や教育批判の多くは、教育関係者から出ている。それを教育のニヒリズムと汐見は言うが、その認識に縛られ、実際に窮地に立っているのも教育関係者である。文部省・学校の私事化現象は、専門家とよばれる援助者の私事化と、親の私事化現象と重層的な構図をつくり、結果的に「やさしさの被虐待児」をつくってきた。

今、必要なことは私事化から、不登校の問題を切り離し、現在と将来的予測の中で不登校問題を検討することである。不登校の問題は子ども親も教師も、家庭も学校も地域も、文部省も厚生省も法務省も、援助者も援助方法も援助理論も、専門家も非専門家も、全体性の

中で解決を指向されるべきである。その際、自明のこと、あるいは所与のこと、として議論の遡上にも上らなかった主体性・自己決定・自発性・自己実現といったことばの再吟味が必要である。すなわち全体と個の関係を慎重に議論していくことが必要なのである。

社会福祉の仕事

不登校問題の解決は「教育が問題だ」、「子と家族が問題だ」、という原因探しの上の決めつけと混乱の悪循環に、30年間の時間と労力を費やしてきた。根本的な吟味が行われず、援助方法の議論も行われず、対症療法として、いくつかの方策が勘案され実行されてきた。しかし見方を変えれば、30年間の努力は無駄ではない。なぜなら、今後はその方法以外に、対策を検討すれば良いからだ。

第5章で示した筆者の援助方法も、検討の1つの素材として提案した。この方法が万能であるとか、この方法しかないとは提案したのではない。1つの方法で問題が解決できるほど現在の不登校の問題は単純でない。筆者の接近法も臨床体験例として、議論に加えて欲しいと願っている。そして提案が決めつけの一つとして取り扱われないことを願っている。

筆者の不登校の解決の方法の特徴を挙げると以下の5点である。(1)早期に社会復帰を目指す。子が恐れていることの第1は、時間が経てばクラスの友達や文脈から外れてしまう点である。従って可能な限り早期に、子を復学させる。(2)に父親がそれを行う。父親はそのため職場と交渉しなければならない。職場の理解を得るため、不登校の事実を話さなければならない。多くの場合、父親は不登校問題から距離をとっている。父親がこの問題に正面から取り組むことは、母親や子にとって意外で例外である。それだけに解決への力となる。(3)に父親が解決の中心を担う過程で、家族の関係が大きく変化することを、目的としている。不登校の子の生活の問題は、社会からの断絶ないし、社会と適切な距離がとれないことを特徴とする。父親が社会として立ち上がることで、子に現実の認知をすすめることができる。(4)に不登校の問題は、生活の全体から検討することの、意義を強調した点である。多くの子は母親と共生関係にあり、私的な世界の欲求の充足に、限定した生活を送っている。その生活から、自発的に脱することは不可能に近い。また多くの事実が、その困難性を証明している。従って父親が、そうした生活を断ち切るものとして、母子との間に分け入り子を分離する。母子の私事化に父が介入するのである。(5)に父親と母親による家族の作り直しの援助を行う点にある。実際は、そこに相当量の時間とエネルギーをかける。

であるから筆者の援助のゴールは、家族の作り直しである。第3章で明らかにしたように不登校の多くの子は、家族思いである。自分のことより家族のことを心配している。両親が家族の作り直しに取り組むことは、子の社会化(巣立ち)のために必須の条件である。

E.Erikson(A16)は個人の精神的・人格的発達にとって、危機の体験が必要不可欠であることを強調した。危機は、各発達段階に特有のかたちで存在する。人はこれらの危機を克服してこそ、真に人間的な存在に足りうる、と述べた。

その理論からすると子の不登校という危機的状況を家族が乗り越えることは、その家族の発達にとって必要不可欠な体験であるといえる。確かに第4章の3事例、第5章の2事例とも不登校の問題と解決の過程を通して、大きく家族として個人として成長している。その行程は、あたかもその家族と個人の発達にとって、不登校は必要不可欠な課題であるような印象を受ける。

もう一つの筆者の援助のゴールは、社会の作り直しである。父親は子の不登校の解決のために職場の理解を得なくてはならない。政治化現象から脱して、一人の父親として職場と交渉するのである。その過程は政治化された職場が、人間の存在に足りうる場と成長する好機を与える。

しかしながら、以上の行程は現状の心理臨床の考え方に沿うものではない。他言すれば心理の範囲を超えてしまうのである。社会復帰を第一に実行する、父親は職場と交渉する、生活全体に介入する、人生の全体を考察する、権利の誤用を指摘する、とした働きかけは密やかに個の内面に分け入り、洞察から精神の統合を志向する、心理療法の在り方から外れる。

あまり知られていないが全国児童相談所長会の「子どもの人権侵害例の調査・家族内児童虐待調査」には、親による家への閉じ込めとして「登校禁止」の件数が毎年報告されている。親の身体的暴行・養育の放棄・怠慢、心理的虐待・性的暴行とは別項目で「登校禁止」は扱われているのである。登録された件数は少なくこのままではいずれ調査項目から外されそうである。しかし、筆者は「登校禁止」は、今後増えることはあっても、減ることはないと考えている。但し、それらの親は積極的に家に閉じ込めることはしない。多くは登校渋りが出た段階で「行きたくないのなら、行かなくていい」と、早々に親の一存を子に伝える。そして子が望む好きな生活を家でさせる。登校しなくなる生活を積極的に与える点で、筆者はソフトな登校禁止であると考えている。つまり、その子らはやさしさの被虐待児(生徒)である。

不登校問題を社会福祉の臨床で扱うことの意義は、以下の3点に纏めることができる。

1は、不登校の問題を子と家族の全生活過程から検討し支援する、2は不登校問題を社会との相互関係で検討し援助する、3は不登校の問題を発達過程(個人・家族・地域・社会の人生周期)から検討し援助する、である。特に1は、基本的な生活習慣の未発達から、社会性が遅れ年齢相応の行動がとれない等の子の生活上の諸問題に、具体的に介入していく点が心理や教育臨床との違いで、社会福祉の固有の接近方法であろう。

乖離現象を超えて／やさしさからの脱出

平成2年、当時厚生省・児童家庭局の児童福祉専門官であった柏女は「福祉における不登校への取り組み・教育と福祉の連携をめざして」と題した論説において、福祉の場における不登校相談の現状と、厚生事業の説明を行い、教育と福祉の連携の必要を説いている。その際、問題になることが、縦割り行政の在り方であると言及している。文化、価値観、ことばの違い等々から、相互理解の困難性に触れ、行政間の溝の深さを埋め合わせることの重大さを記している。柏女は最後に「両者の連携が究極のところ、児童と家族の福祉向上を目的とする以上、お互い自己の殻を破り虚心に互いの考え方に耳を傾ける姿勢と、具体的ケース検討や共同事業等を通じた、踏み込んだ協議が求められている」と結んでいる。

厚生省と文部省の提示する不登校に関する考え方の対立は、緩和されてきているとはいえ、現在も続いている。柏女の「言葉が通じない」と言う現象は、現在も基本的に変わらない。それは筆者の考えるところ、行政間の個人的努力の範囲をこえている。なぜなら、依って立つ理論と方法が根本的に対立しているからである。診断と治療を役割とするのは医療

においては当然のことである。診断や治療はそぐわないと主張する心理モデルは当事者側に立てば当然の主張である。しかしながら、心理モデルに立つ教育と、医療モデルに立つ福祉とは、連携しあわなければならない。その現実も事実である。

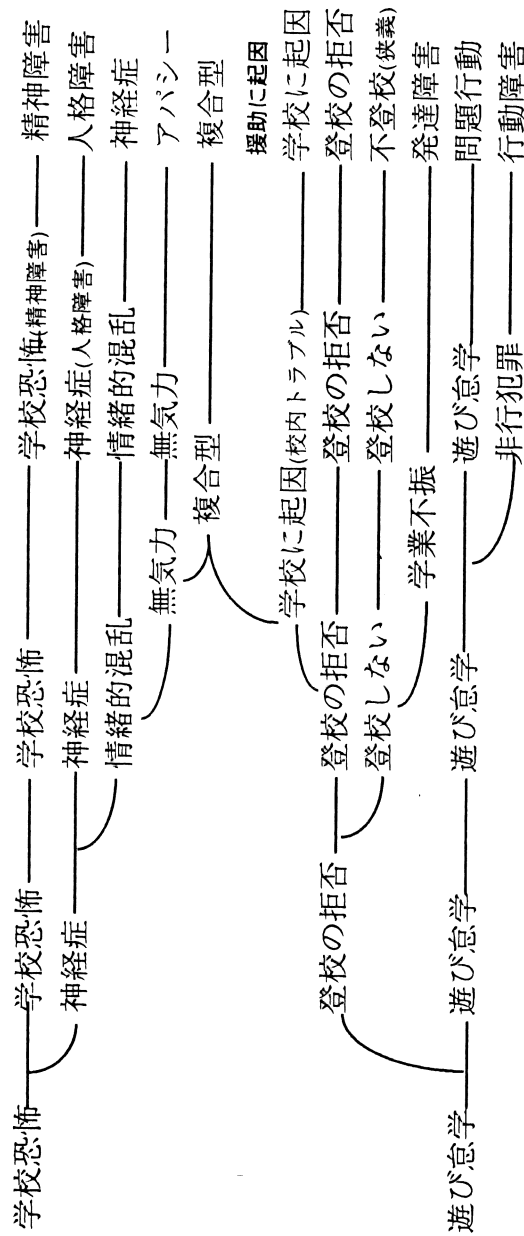
図2は2000年以降の不登校の態様の予測である。1980年代後半から沸き上がった態様の多様化の動きは、2000年以後の「援助に起因」という区分が出現するまで、続くと筆者は考える。「援助が起因」という区分名が出現するまでは、さまざまな診断名や症状名がついて、不登校の問題は混迷の度合を強めるであろう。その間是不登校数も増加すると予測する。そして、にっちもさっちも行かなくなった状態から、援助の在り方に注目が集まり、非難の矛先が向けられると想像する。不登校の援助の在り方は、稲村発言以後は1997年に児童相談所の扱いが国際連合の「子どもの権利条約 市民NGO」に報告された以外は、主だった非難は受けていない。

2000年以後は、診断に関してはさらに細分化し、ICD10(WHO)やDSM4(アメリカ精神医学会)などの診断基準を参考として、多軸診断への傾向を強めるだろう。複合型の研究が進み態様は発生機序による細分化が進行するであろう。一方、援助による第2の障害、或いは虐待の意識が浸透し、適切な援助を受けられなかった被援助者側の訴訟問題が起こると予測する。第2次障害や第2次虐待の訴え動きは、既に医療において日常的になりつつある。当然その傾向は、心理や教育や福祉においても起こる可能性はある。

また2000年以降は旧態型・現代型という2元論的な分類は不可能になろう。医療レベルかそうでないかの診断がまず必要になり、その後に心理か教育か福祉かの選択、或いは組み合わせになって行くものと思われる。それらの役割分担範囲と、責任性の範囲が明示される必要がある。2000年以降は、単一の理論、単一の方法、単一の機関では被援助者のニーズに応えることはできないに違いない。まして行政間が互いの方法の妥当性をめぐって対立することなどしている場合でない。なぜなら、そのことが第2の障害や第2の虐待の根本であると非難されないとも限らないし、訴訟の対象にならないとも限らないからである。

2000年まで1年を切った現在、日本の学校教育システムは、かつて経験したことがない程の危機的状況にある。同じ様に日本の政治経済システムも、かつて経験したことがない危機的状況にある。これらの危機的状況を乗り越えるために、多くの変化を日本社会は強いられるであろう。変化にともなう苦渋の経験は、避けられないに違いない。しかしそれらは日本の社会の発達にとって、必要不可欠な経験なのかも知れない。日本社会は、これらの危機を克服してこそ、真に人間的な存在に足りうるシステムの構築が、可能となろう。

本論で述べたかったことは、全体的・将来的な視点で不登校問題を検討し直すことの必要性である。自明のこと、所与のこととして論議の枠外に置かれた基本的な問題も、テーブルの上にのせ検討の素材にする。その議論を通じて、国として、社会として、個人として、どうしたら良いか知恵をだしあう。その際、有限であることを謙虚に受け止め、行政間、専門と非専門間の殻を破り、互いに共和しあう道を探し求める、その過程が重要であると筆者は考えている。人権の思想に基づくやさしさは、そのような議論の過程に、辛うじて見い出せる事柄であると確信している。



1940年代に欧米で研究が始まった学校恐怖(不登校)は日本においても1960年代に精神科を中心に研究が開始された。投薬入院が中心の治療方法で盛んに家族の病歴が研究された。

不登校の研究は欧米から始まった。欧米では1930年代から研究が進められ日本においては1960年代から児童相談所を中心に研究が開始された。貧困や親の無知や家族の疾病・崩壊が原因とされ援助方法は指導矯正であった。

欧米では学校恐怖症の分類になじまない学校嫌いや登校拒否症の報告が開始された。日本においても1960年代後半は恐怖症の報告がなされた。本人や家族の実態調査が精力的になされた時期である。

1980年代になると欧米の不登校の研究は一段落をみせるが、日本においては医学・心理学・社会病理学などの関心の高まりを見せる。疫学的・薬学的研究がなされた時期でもある。1989年は厚生省がICD10やDSM3を用いて診断基準を呈示している。

1988年には文部省の不登校の8分類が呈示された。その分類方法は現在にも踏襲されている。学校教育相談に相談者中心療法(非指示的カウンセリング)が強調された。いじめ問題や校内暴力が社会問題となつた時期でもある。

遊びや怠けではなく、ざりとして精神病や神経症とも認められない一群を登校拒否症と呼び学校カウンセリングの対象とされた。文部省の不登校の実態調査が開始され年度間50日以上を学校嫌いで欠席したものを登校拒否児童生徒と呼んだ(1966)。

1989年の稲村発言後は医学全般の関心が低下した。本人及び家族による人権思想が唱えられ法務局が実態調査を開始した。一方欧米では人格障害や青年期境界例の診断と治療方法が話題をよんでいた。不登校に付随する医学上の諸問題が日本でも議論された。

文部省の「どの子にも」宣言後(1992)の不登校は質的・量的な変化をみせた。犯罪に及ぶ深刻な不登校と、も場である。前者はナイフ事や幼児見殺害事件、後者は保健室登校・スクールカウセンセリング室登校という流行現象を生んだ。学業不振の生徒がLD(学習障害)と診断され普通児との分別が進んだ。

2000年以後の不登校の援助の予測をすると、診断に関しては更に細分化しICD10やDSM4を基準にした多軸診断への傾向を強めるだろう。複合型の研究がすすみ発生機序による分類が進むと考えられる。一方、援助による第2次障害(医学の分野の概念で治療者が患者に心理的な障害を与え、第2次虐待とも呼ぶ 斎藤1989)の概念が広まり、不登校の援助の失敗が訴訟の対象になる可能性が指摘できる。

2000年以降は旧態型・現代型と言う2元論的な分類は不可能となり、医療レベルか否かの判断力と、発達援助或いは問題解決力が問われてくることになる。

類型化のリスク
類型化がラベリングにならないように慎重でなければならない。類型化は援助に資する時に限定して行われる必要がある。類型化のリスクの筆頭は援助の決めつけを生みやすい点にある。

総まとめ

日本の特異な社会システムとは、解決方法が新たな問題をうむ、偽解決パターンを繰り返す点にある。それは決めつけと混乱の悪循環を形成し、専門と非専門の乖離現象をもたらした。その象徴的な例が「心の居場所」である。現在それらは「やさしさの被虐待児」を生みだしつつある。変化の対象は子ではない。大切なことはやさしさでもない。必要なことは日本社会の将来展望から現状を見据え、大人ひとりひとりが限界に直面することである。

有限性を見据えることは、全体を視野に入れることである。不登校の問題は父親が中心に解決の構図をつくる。そのために家族関係の見直しと、社会関係の問直しが必要となる。他面今まで母親の個人面接が中心であった、援助形態と援助の在り方も、問い直す必要がある。社会の主体と責任を再確認する。それは文部省をはじめ、行政のありかたも検討し直すことを含む。各省庁の共存と連携が重要課題となる。ゆえに社会福祉の主体と責任も当然に問われることになる。その時、議論の枠外に置かれた基本的な問題もテーブルの上に並べ、多に議論をする必要がある。その過程で真に人間的な存在に足りうる、社会システムが志向されよう。

本論の独自性

本論の独自性は(1)過去30年間の実態調査から、不登校の調査分析は過去に偏重する傾向がみられたと述べた。今、必要なことは将来の調査分析であると指摘し、30年後の不登校数と不登校経験者の60年間の累積推計数を算出し、呈示した。そして社会福祉としても、真摯にとりくむべき課題であると、指摘した点は今後の調査分析に示唆を与えた。(2)文献研究から、従来の不登校の問題のとらえかたに疑問をとらえた。不登校の解決における決めつけと混乱の、悪循環のパターンを指摘した。それは専門と非専門の乖離現象をもたらし、不登校の解決の混乱をまねいたと述べた。そして今、求められていることは偽解決パターンから抜け出すこと、問題の多様性を解決に資することである、と述べた点が研究の新しい視点となろう。(3)200自験例の調査分析から、従来の不登校研究は、学校や教室あるいは治療現場や相談室からみた様態が、ほとんどであると指摘した。今後は、家庭や生活の視点から不登校を研究する必要があると説き、それはこころの問題から生活の問題へと、視点を移動することで、不登校の問題の理解に新しい視座を提供した。(4)3事例の主訴・症状・問題の分析から、問題は子あるいは子のこころではない。問題を取りまく関係が問題である。さらに視点を転ずれば、不登校の問題を取り巻く人々の関係性であると、社会構成主義の外在化技法を用いて説明した点である。(5)不登校問題の問題の構図の分析から、母親による私事化あるいは私物化された子を、父親が社会に押し出すことの必要を説き、具体的な方法として父親が解決するための6ステップを提示した。その方法をめぐっての、援助の議論の機会を提供した。(6)不登校の解決の構図の分析から、「やさしさの被虐待児」の問題を指摘した。「やさしい暴力」、「見えない虐待」の問題は、現代の家庭・学校・社会を揺さぶっている。それは現代の社会システムと関係があるが、だからこそ、ものごとの有限性をきちんと子らに伝えなくてはならない。大人の説明責任がある。本論の独自性は不登校問題の問題を明示し、援助者を含む大人のなすべきことを、具体的に提示した点にある。次に実践上の意義を論じる。

実践上の意義

- (1) 社会福祉と不登校問題の関係は、研究史上深いものがあるが、児童福祉の課題として捉えられることはあっても、社会福祉行政の問題として総合的に研究した論文は、現状見当たらない。本論で不登校の発生の仕組みや、解決の仕方を提示したことで、社会福祉において不登校の研究が、新たな局面を迎えることができたなら、本論の意義は大きい。
- (2) 不登校の新しい援助の概念として、社会構成主義の外在化技法を紹介し、父親を中心に据えた解決方法を提示し、説明をおこなった。日本ではまだ一般的でない、社会構成主義の紹介を行ったこと、外在化技法の実例を紹介した、意義はあろう。
- (3) 不登校の問題をめぐる8の視座を整理し、呈示したこと。一億総批評家といわれる程、不登校問題の国民的関心は強いが、それらは整理されることなく、逆に不登校の問題の混迷の原因となっていた。整理して見えたことは、各人各界が真剣に不登校の問題に取り組んでいる様であった。今後は蓄積された研究の成果を、解決に活かすことである。
- (4) 援助者にとっての不登校問題を、6の視点でまとめたこと。援助者によっては問題の捉え方に差があり、援助の方法も個人差がある。その点を明らかにした、臨床上の意義はある。
- (5) 主訴を持ち込んだ親の不登校の問題の扱について、10のパターンを明らかにした。親は必ずしも、不登校の解決を望んでいるわけでない。親の傾向を分類し、その背景を考察した点は援助を構成する上で、意義があろう。
- (6) 不登校問題の再帰性(再発や症状の転移)を明らかにして、父親を解決の中心に据え、家族システムの改善を志向する援助方法を提示した点。母親の私事化・父親の政治化という社会学の知見を導入し、不登校の発生の仕組みを明らかにし、援助方法と理論の整合性を持たせた点に、意義があろう。
- (7) 良い面のみをクローズアップされていた、やさしさの負の側面に触れ、やさしさも用い方を間違えれば、暴力や虐待になることを論じた点。現代の不登校児は、やさしさの被虐待児の可能性があると論じ、不登校理解に新しい視点を導入した点に、意義があろう。
- (8) 父親の「第2の出産」を提示した点。子の巣立ちは、従来社会の仕組の中で自然と行われたが、社会システムの変化から現在は、父親が儀式として出産する行為をしなければならない。その好例が「やさしさの被虐待児」であると指摘した点は意義があろう。
- (9) 不登校の問題の議論の枠組みを広げたこと。子の主体生や、自己決定は、所与のことで自明のことと思われていたが、再度テーブルの上で、子の発達の観点から吟味すべきであるとした点は、意義があろう。
- (10) 不登校問題は、その予備群として不登校グレイゾーンを裾野に控えているが、その裾野は家族の解体や離婚のグレイゾーンと袂を分かち、互いに影響をしあっている。従って、不登校の予防的観点から、家族の再建は必須な項目であると論じた点は意義があろう。

実践上の意義を10項目上げた。最後に残された課題として5項目を挙げ本稿を閉じる。

今後の課題

本論は、不登校の援助の方法を大胆に明言している。しかしながら、その援助の方法は筆者の援助の全体の構図の中では、5項目中の1項目である。1は地域予防活動として学校保健委員会活動を重視している。その活動は教師と保護者が一同に会して、子どもの問題を討議する場である。筆者は双方の対話の促進を図る。2は親グループ活動である。再発防止が当初の目的であったが、最近では予防活動をグループが展開している。筆者はグループを支援している。3は学校教育研究部会の研修である。筆者は教師間や学校間の調整をしている。4は地域の青少年健全育成活動である。民生委員や警察署、町内会の代表が一同に会して地域の子の問題を話し合う。筆者は対話の促進役を勤める。そして5に個別のカウンセリングである。カウンセリングと言うより内容はガイダンスである、従って、筆者の不登校の援助は援助方法だけを取り出すと、一般と違ったスタイルとなる。筆者は5項目の有機的な関連を重視し、その相互性を常に気に止めている。

本論は、援助の全体の構図との関連から、援助方法を述べていない。理由は本論が、不登校の問題の基本に帰って、何が現代の不登校の問題であることを検討をすること、面接相談はどうあるべきかの、提案を行うことに限定したためである。論旨を明確にする意味もあって面接相談以外の4項目の説明を今回は割愛した。不登校の援助の全体を示す中で、面接相談の方法を記述すると、さらに理解は深まったと、考えられる。その点は次の仕事として筆者は認識している。

本論の独自性の一つに、不登校の解決に父親を中心に据えた構図を示しているが、その目的は家族システムと社会システムの変革にある。変化の対象は子にあるのではなく、大人と社会にある。偽解決パターンを切り崩して新たな可能性を切り開くには、今までのパターンからはずれた文脈を、展開する必要がある。今まで中心から外れていた父親が参入することは、大いに変化の動因になりうる。しかしながら、父親が子や家族の問題解決に取り組むためには、現状たいへん困難であり、勇気もいる。母親のバックアップも求められる。さらに父親と家族を支援する、社会的なバックアップも必要である。その支援方法の検討は社会システムの変革の活動の一部となる可能性がある。それを2番目の筆者の仕事としてして、認識している。

筆者の3番目の課題は、不登校の実態の調査に関してである。現状は文部省の調査統計に依存して、各種の研究が進められているが、学校を経由した統計の在り方の限界は明らかである。社会福祉は不登校問題の子の生活過程というレベルでの、実態の把握の必要がある。そのため独自の調査と分析の方法の開発が求められる。その方法と手順に関しての研究は、急務であると筆者は認識している。ほかには、自験例のより詳しい分析と考察、追跡調査などの必要を認識している。

今回は、学校教育の問題には触れなかった。論じるまでもなく学校教育に関して改善しなければならない点は、多方面から多々指摘されている。その点は具体的な変化の過程にあると筆者はみている。文部省の変化の努力は評価してよい。次は、今まで検討の対象とならず、プラス面のみが強調された「援助」の在り方を問い直すこと、そして情報開示である。

謝辞

本論を終えるにあたり、お礼を述べておきたい。まず4年間にわたり、熱心にご指導をくださった、現立教大学の尾崎 新先生へ。不登校問題の特殊性である、多様で多量な情報の渦の中で、混迷から脱することが困難になった筆者に、「多様性を活かす決めつけ」の重要性を示唆して下さった。次に京極高宣先生へ。不登校問題の理解に、社会学の視点の導入と全体性の示唆をくださった。次に佐藤久夫先生へ。科学論文の手續きと、論文構成を示唆して下さった。次に後藤 隆先生へ。調査からいかに理解をうみだすか、示唆を頂いた。ほかに現立正大学の堤 賢先生、淑徳大学の仲村優一先生、東洋大学の小松源助先生からも声援を頂いた。本論文はそうした方々から支えられて完成が可能となった。心より感謝申し上げます。

また、筆者の職場である浦安市総合福祉センターの相談室の方々、浦安市家族心理研究会のメンバーの山田順子さん、後藤弘美さん、宮本知子さん他の方々、旧尾崎ゼミのメンバーの方々、川口琴路さん、小林安子さん、鮎ガ瀬美安子さんらの応援にも感謝したい。

1998年11月30日

文献資料（１）本論で用いた参考文献目録

1P-12P

アルファベット順で整理した。

文献資料（２）過去30年間の文献の内容の動き（1966年～1997年

13P-42P

（注１）1966年から1990年までは「不登校の研究」を年代順に整理した。1989年から1998年までを2公立図書館と2大学図書館の一般図書を整理した。重複して登録されている図書は一冊として数えた。

（注２）「不登校の研究」の誤植や記入もれは可能な限り調べたが、調べきれなかった文献は削除かそのまま載せた。特に1989年から1990年にかけて記入もれが顕著であった。

（注３）目的は年代順に整理することで不登校の研究の30年間の動きを見ることにある。不登校の全体の文献の量的な変化を調べるのが目的でない。集められた文献の資料は量として一部であること、また内容的にも偏りがある。

（注４）1989年以後の雑誌記事は記入されていない。

文献資料（３）1998年まで国会図書館に収められている雑誌記事

43P-58P

CD-ROM1998年に収められている不登校・登校拒否・学校不適応・学校恐怖について検索した。一般図書については取り寄せることができなかった。著作権法の改定により、登録されている図書の内容の偏りが顕著である。特に事例研究等の掲載されている学会誌関係の記事が1989年以後は激減している。

資料１ 第１章の図表

59P-88P

参考とした各種の資料の他に年代比較したグラフもある。

資料２ 全体の資料

89P-94P

全体の資料の他に200自験例の質問紙も添付した。

- (A1)天野郁夫「学校を問い直す」日本の教育を考える 有信堂高文社 1985
- (A2)天野一哉「学校を捨てる人々」ポケットブック 1997
- (A3)阿津川令子「不登校女兒に対する遊戯療法の過程」臨床心理学研究13 日本心理臨床学会 誠信書房 1995
- (A4)荒川正吉「全国児童相談所における家族療法に関する実態調査報告」家族療法研究9 日本家族研究・家族療法学会 金剛出版 1992
- (A5)Bateson,G.(佐藤良明訳) Mind and Nature1979「精神と自然」思索社 1982
- (A6)ベネッセコーポレーション「学校で起きていること」ベネッセ 1997
- (A7)千葉県「児童相談所業務内容」平成6年度版
- (A8)千葉県「児童相談所業務内容」平成8年度版
- (A9)千葉県歴史教育者協議会「学校が兵舎になったとき」青木書店 1996
- (A10)de Shazer, S. (小森康永訳) Putting Difference to Work, W.W.Norton & Company 1991「ブリーフセラピーを読む」金剛出版 1994
- (A11)de Shazer, S.and BFTC-Team.(長谷川啓三訳) Brief Therapy : Focused Solution Development Family Process「短期療法」解決の構成主義 家族心理学年報5 日本家族心理学会編 金子書房 1987
- (A12)団 士郎「登校拒否と家族療法」ミネルヴァ書房 1991
- (A13)第一高等学院「大検の仲間たち」高校中退から大検へ 第一高等学院編 1991
- (A14)大坊郁夫他「社会の中の人間理解」社会心理学への招待 ナカニシヤ書店 1997
- (A15)ダリル・ヤギ「スクールカウンセリング入門」アメリカの現場に学ぶ 上林靖子監修 けい草書房 1998
- (A16)Erikson E. (小比木啓吾訳) Identity and the Life cycle . International Universities Press1959「自我同一性」誠信書房 1973
- (A17)福岡教育大学教育学部「学校コンサルテーションといじめ・不登校問題の実践的研究」平成8年
- (A18)藤原喜悦「教育相談の研究」金子書房 1984
- (A19)神保信一編「登校拒否児の理解と指導」日本文化科学社 1984
- (A20)現代教育問題研究会「教師が個人責任を問われる時」J I C C出版 1988
- (A21)Gelcer E.,McCabe E.and Smith-Resnick C.(亀口憲治監訳) Milan Family Therapy Valiant and Invaliant Methods 1990「初歩からの家族療法」ミラノ派家族療法の実践ガイド 誠信書房 1995
- (A22)Glaser B,G.,(後藤 隆・大出春江他訳) The Discovery of Grounded Theory「データ対話型理論の発見」新曜社 1996
- (A23)橋爪竹一郎「森下一の戦い」ミネルヴァ書房 1995
- (A24)秦 政春「不登校児童生徒の実態」福岡教育大学研究紀要 1993
- (A25)花沢成一「家族機能の衰退と変貌する母親像」21世紀の家族像 家族心理学年報14 日本家族心理学会編 金子書房 1996
- (A26)林 茂男「児童家庭福祉の歩み」児童相談所・福祉事務所における児童福祉行政50年の足跡と今後の課題 児童福祉法改訂をめぐって 月刊福祉84 1997

- (A27)林 道義「父性の復権」中公新書 1996
- (A28)林 竹二「教育亡国」築摩書房 1995
- (A29)長谷川啓三「構成主義」ことばと短期療法 現代のエスプリ287 至文堂 1991
- (A30)長谷川啓三「システムズ & コンストラクティビズム 現実の相互構築と相互再構築」こころの臨床7カト 星和書店1990
- (A31)長谷川孝「学校からの自立 子と親の教育裁判」三一書房 1984
- (A32)平岡篤武「中学生登校拒否児に対する環境療法、その発達の促進機能をめぐって」臨床心理学研究7-1 日本心理臨床学会 誠信書房 1989
- (A33)平井信義「学校嫌い、こうして防ごう」日新報道 1983
- (A34)平井信義「登校拒否児」新曜社 1978
- (A35)平木典子「個人カウンセリングと家族カウンセリングの統合」カウンセリング研究 29 日本カウンセリング学会 1996
- (A36)平木典子「心理療法の分化と統合」調査研究紀要67 1997
- (A37)保坂展人「学校へ行きたくない元気印レポート」集英社 1984
- (A38)保坂展人「学校が消える日」晶文社 1987
- (A39)北星学園「学校の挑戦」高校中退・不登校を全国から受け入れる高校 教育資料出版会 1997
- (A40)宝月誠・大橋薫ほか「社会病理とは何か」社会病理学入門 学文社 1978
- (A41)宝月 誠「逸脱論の研究」恒星社厚生閣 1990
- (A42)石川瞭子「登校の兆しを示す行動傾向」児童心理558 金子書房 1990
- (A43)石川瞭子「登校拒否児と祖父母の老い」地域社会学的研究 カウンセリング研究 24 日本カウンセリング学会編 1991
- (A44)石川瞭子「不登校と家族危機」東京都中央区教育センター相談室 研究紀要 1993
- (A45)石川瞭子「家族面接記録法 note-systemの提案」即興的でシステミックな治療を組織し構成する記録法の提案」家族療法研究15-2 日本家族研究・家族療法学会編 金剛出版 1997
- (A46)石川瞭子「情緒障害・問題行動を持つ子どもの家族を支援する仕組みと援助の方法」こどもの福祉 八千代出版 1997
- (A47)石川瞭子「家族面接の記録法に関する研究」家族心理学研究10-1 日本家族心理学会編 金子書房 1996
- (A48)石川瞭子「現代のこどもの情緒的な問題行動と解決の構図」日本社会事業大学福祉研究論集97年度版 日本社会事業大学 1997
- (A49)石川瞭子「構成主義セラピーにおける外在化技法と面接記録法note-systemの治療的活用」社会福祉研究論集 日本社会福祉学会 1998
- (A50)石川瞭子「現代のこどもの情緒的な問題行動の問題と解決の構図」家族心理学研究 12 日本家族心理学会編 金子出版 1998

- (A51)石川憲彦「わが子をどう守か」不登校・いじめ クレヨンハウス 1990
- (A52)井上敏明「学校ストレスの深層」いじめ問題の背景をさぐる 世界思想社 1986
- (A53)井上麻里子「教室の小さな青春」三一書房 1989
- (A54)井上美紗子「分離不安型登校拒否の再考」小1女兒の家族援助事例を通して 家族心理学研究6 日本家族心理学会編 金子書房 1992
- (A55)石井順治「教師が壁を超える時」岩波書店 1996
- (A56)伊藤 昇「教育はこれでいいのか」有紀出版 1958
- (A57)伊藤和衛「教師をめぐる論点」文教書院 1974
- (A58)石田一宏「学校嫌いにさせないで」岩波ブックレット 1992
- (A59)井村たかね「夫婦間および親子間の葛藤と女子の非行」心理臨床学研究13 日本心理臨床学会編 誠信書房 1995
- (A60)石戸教嗣「教育システムと不登校問題」教育現象の社会学 世界思想社 1995
- (A61)猪股丈二「学校精神保健ガイドブック」誠信書房 1994
- (A62)稲村 博「心の絆療法」誠信書房 1981
- (A63)稲村 博「思春期挫折症候群」新曜社 1983
- (A64)稲村 博「不登校の克服」新曜社 1988
- (A65)稲村 博「若者アパシーの時代」NHKブックス 1989
- (A66)稲村 博「不登校の研究」新曜社 1994
- (A67)稲村 博「現代の親子関係」心の健康シリーズ 日本精神衛生会 1994
- (A68)稲垣 卓「不登校児のつきあい方」学校教師のために 日本評論社 1994
- (A69)甲斐志郎他「登校拒否の発見・予防・援助」学校カウンセリング 学習研究社 1991
- (A70)柿沼昌芳他「学校という病」批評社 1997
- (A71)勝俣瑛史「教師の自殺」学校で何が起きているのか 有斐閣 1983
- (A72)片桐雅隆「日常世界の構成とシュッツの社会学」時潮社 1982
- (A73)梶原康史「どの子にも起こりうるとはどういうことか」児童心理 1995
- (A74)上出弘之「わが国における児童虐待の実態と対応」現代家族の揺らぎを超えて 家族心理学年報8 日本家族心理学会編 金子書房 1990
- (A75)亀口憲治「家族を守る登校拒否児」児童心理 1985
- (A76)亀口憲治「家族システムへの臨床的接近」博士論文(九州大学) 1994
- (A77)亀口憲治「家族の問題」こころの危機と家族の関わり 人文書院 1997
- (A78)柏女靈峰「福祉の場における不登校の取り組み」教育と福祉の連携を目指して ソーシャルワーク研究 1990
- (A79)柏女靈峰「不登校を考える」こどもと福祉26 日本児童問題調査会 1990
- (A80)学校臨床心理士ワーキンググループ「学校臨床心理士の活動と展開」報告書 1997
- (A81)加藤順敏「学校へ行かない、行けないこどもたち」村田書店 1993
- (A82)門真一郎「登校拒否の転帰」追跡調査の批判的再検討 児童精神医学35 1994
- (A83)門真一郎「不登校の予後調査と議論のまとめ」事例から考える不登校 発達69 ミネルヴァ書房 1997

- (A84)加茂 陽「ソーシャルワークの社会学」実践理論の構築を目指して 世界思想社 1995
- (A85)河合隼雄「臨床教育学入門」岩波書店 1995
- (A86)河合隼雄「成長に必要な抑制者」文芸春秋 1992
- (A87)河合伊六「登校拒否・再登校の指導」ナカニシヤ書店 1991
- (A88)河合洋「学校に背を向けるこども」何が子どもをそうさせるか NHKブックス 1986
- (A89)川上源太郎「教育病」こどもたちに未来はない 山手書房 1980
- (A90)管佐和子「事例に学ぶ不登校」人文書院 1994
- (A91)菊地武克「こどもの暴力と登校拒否」ぎょうせい 1983
- (A92)木川達雨「何が子どもをそうさせるのか」文教書院 1995
- (A93)警視庁「警察白書」平成9年度版
- (A94)経済企画庁国民生活局「国民生活白書」平成9年度
- (A95)Keeney, B.P.(亀口憲治訳);,Improvisational Therapy --A Practical Guide for Creative Clinical Strategies 1991「即興心理療法」創造的臨床技法のすすめ 垣内出版1992
- (A96)木原活信「ソーシャルワークにおける物語モデル出現の歴史的背景、没価値性と意味喪失という概念をめぐる」日本社会福祉学会第44回大会抄録 1996
- (A97)木谷秀勝「思春期に非行をおこしたA子の母親面接過程」心理臨床学研究12 日本心理臨床学会編 誠信書房 1994
- (A98)北沢康吉「素敵だよ 登校拒否」のぞみ学園 毎日新聞社 1993
- (A99)小林竜太郎「誇りです 登校拒否」近代文化社 1997
- (A100)金 賛丁「高校を考える」進学率93%と中退者11万人の亀裂 情報センター1987
- (A101)ケンスクーランド「学校のゆううつ」アメリカ人教師が見たいじめ 早川書房 1992
- (A102)厚生省「厚生白書」平成9年度版
- (A103)厚生省「厚生白書」平成10年度版
- (A104)厚生省「保健医療サービスの情報化に関する懇談会報告 平成6年度版
- (A105)厚生省「児童家庭局予算の主なポイント」子ども未来 1997
- (A106)小松源助「多問題家族へのアプローチ」有斐閣 1986
- (A107)小松源助「ソーシャルワーク理論の歴史と展開」川島書店 1989
- (A108)国分康孝「カウンセリングの理論」誠信書房 1980
- (A109)国分康孝「学校カウンセリングの基本問題」誠信書房 1987
- (A110)小島弘道「学校改善を支える教育委員会」東洋館出版社 1993
- (A111)小島弘道「学校改革の課題」国土社 1985
- (A112)国谷誠朗「親子関係の心理学的健康性と病理性」親と子、その発達と病理 家族心理学年報3 日本家族心理学会編 金子書房 1988
- (A113)国谷誠朗「青年期境界例の家族療法」思春期・青年期の問題と家族家族心理学年報6 日本家族心理学会 金子書房 1989
- (A114)国谷誠朗「家族における愛と親密」家族心理額年報12 日本家族心理学会編 金子書房 1994

- (A115)国谷誠朗「ラバーテの構造化された夫婦関係充実プログラムとその応用の可能性」家族心理学年報14 日本家族心理学会編 1996
- (A116)鯨岡 峻「関係発達論と原初的コミュニケーション」日本心理臨床学会大8回抄録
- (A117)久保 武「不登校の再検討」教育資料出版会 1993
- (A118)黒川昭登「登校拒否こうすればなおる」誠信書房 1990
- (A119)黒川昭登「母とともになおす不登校」朱鷺出版 1997
- (A120)黒川昭登「親と教師のための登校拒否読本」誠信書房 1991
- (A121)黒川昭登「臨床ケースワークの基礎理論」誠信書房 1989
- (A122)黒川昭登「とじこもりの原因と治療」登校拒否から出社拒否 岩崎学術出版社1997
- (A123)久徳重盛「母原病」大和出版 1979
- (A124)久徳重盛「父原病」大和出版 1997
- (A125)倉光 修「今日のスクールカウンセリング」事例から考える不登校 発達69
ミネルヴァ書房 1997
- (A126)京極高宣「社会福祉学とは何か」新・社会福祉概論 全社協 1995
- (A127)中野 光「学校改革論」青木書店 1982
- (A128)中山一樹「不登校・登校拒否 主要文献 解題目録」月刊教育 国土社 1989
- (A129)中川 明「学校に市民社会の風を」こどもの人権と親の教育の自由 築摩書房 1991
- (A130)永井道雄「教育はどこへ」朝日出版社 1984
- (A131)仲村優一「社会福祉概論」誠信書房 1984
- (A132)新堀通也「教育愛の問題」教育哲学の根本問題 福村書店 1965
- (A133)楡木満生「家族内葛藤に関するアンケート調査」21世紀の家族像 家族心理学年報14 日本家族心理学会編 金子書房 1996
- (A134)Nichols,P.(佐藤悦子訳)1987: The Self in the System / Expanding the Limits of Family Therapy, Brunner Mazel, New York「家族療法におけるセルフの再発見」家族療法研究12-3 日本家族研究・家族療法学会 金剛出版 1987
- (A135)日本社会臨床学会「学校カウンセリングと心理テストを問う」日本社会臨床学会 1995
- (A136)日本心理臨床学会教育研修委員会「新入会員へのアンケート資料の分析」1993
- (A137)西沢 哲・田中万里子「両親サブシステムへの日本的アプローチ」家族療法研究9 日本家族研究・家族療法学会編 金剛出版 1992
- (A138)Malan D. H.,(鈴木龍訳) Individual Psychotherapy and the Science of Psychodynamics 1979 「心理療法の臨床と科学」誠信書房 1992
- (A139)Maturana H.,and Varela F.,(管啓次郎訳) El A'rbol de Conocimiento「知恵の樹」朝日出版社 1987
- (A140)丸山真男「現代政治の思想と行動」未来社 1956
- (A141)丸山真男「個人析出のさまざまなパターン」細谷千博編訳 MBジャンセン編「日本における近代化の問題」岩波書店 1968

- (A142)毎日新聞社「変質する不登校」毎日新聞社編集部編 1989
- (A143)松本英夫「わが国における登校拒否の治療」社会精神医学9 1986
- (A144)松本きみ子「教室の寂しい貴族たち」仮説社 1984
- (A145)マイケル.W.アップル「学校文化への挑戦」批判的教育研究の最前線 東信堂 1993
- (A146)松田俊輔「登校拒否もいいもんだ」六法出版 1996
- (A147)増田光「日本人夫婦のパワー関係調査」神戸市 新しい家族社会学 培風館 1993
- (A148)目黒依子「個人化する家族」けいそう書房
- (A149)三好邦雄「失速する良い子たち」主婦の友社 1996
- (A150)三池輝久「学校過労死」診断と治療社 1994
- (A151)水田善次郎編「登校拒否児に学ぶ」ナカニシヤ書店 1994
- (A152)三宅和夫「核家族・少子化と親子関係の問題」現大家族の揺らぎを超えて 家族心理学年報8 日本家族心理学会編 金子書房 1990
- (A153)宮本真己「看護場面の最構成」日本看護協会出版会 1995
- (A154)宮本茂雄「一般の児童生徒に見られる登校忌避感情」科学研究報告書 1992
- (A155)宮田敬一「ブリーフセラピーの学校への適応」学校におけるブリーフセラピー 金剛出版 1998
- (A156)妙木浩之「父親崩壊」新書館 1997
- (A157)村上泰亮「産業社会の病理」中央公論社 1975
- (A158)本村 汎「人口問題と家族福祉」現代家族の福祉 培風館 1986
- (A159)文部省「生徒の健全育成をめぐる諸問題 登校拒否を中心に」1984
- (A160)文部省「生徒指導資料21集」平成2年度
- (A161)文部省「登校拒否(不登校)問題について」学校不適応調査研究協力者会議報告 平成4年度
- (A162)文部省「登校拒否問題について」児童生徒の心の居場所づくりを目指して 学校不適応調査研究協力者会議報告 1992年度
- (A163)文部省「不登校児童生徒に関する調査結果」1993年度
- (A164)文部省「登校拒否児童生徒の出席等の取扱についての通達」平成5年度
- (A165)文部省「登校拒否児童生徒に関する調査結果」平成5年度
- (A166)文部省「登校拒否(不登校)問題について 児童生徒の心の居場所作りを目指して」学校不適応調査研究協力者会議報告 1995
- (A167)文部省「登校拒否児童生徒に関する調査結果」1995
- (A168)文部省「学校基本調査報告書」平成6年度
- (A169)文部省「学校基本調査報告書」平成7年度
- (A170)文部省「学校基本調査報告書」平成8年度
- (A171)文部省「学校基本調査報告書」平成9年度
- (A172)文部省「生徒指導上の諸問題の現状と施策について」平成8年
- (A173)文部省「生徒指導上の諸問題の現状と施策について」平成9年

- (A174)文部省「生徒指導資料第22集」登校拒否問題の取り組みについて平成9年度
- (A175)文部省「わが国の文教施策」1997年度
- (A176)文部省「わが国の文教施策」1998年度
- (A177)望月一広「学校の裏門」親の知らない先生の悩み 日本評論社 1986
- (A178)望月崇・本村汎「現代家族の福祉」家族問題への対応 培風館 1986
- (A179)望月崇他編「社会病理学とはなにか」社会病理学入門 学文社 1978
- (A180)森田啄美「登校拒否と親子関係」親とその発達と病理 家族心理学年報3 日本家族心理学会編 金子書房1988
- (A181)森俊夫「ブリーフセラピーのものの考え方」学校におけるブリーフセラピー 金剛出版 1998
- (A182)森岡清美「家族の福祉機能と社会福祉」現代家族の福祉 培風館 1983
- (A183)森下正康「子どもの社会的行動の形成に関する研究」風間書房 1996
- (A184)森田・松浦「教室から見た不登校」東洋館出版社 1991
- (A185)森田洋司「不登校問題に関する社会学的研究」大阪市立大学社会学紀要 1989
- (A186)森田洋司「子どもの養育と家族福祉」現代家族の福祉 培風館 1986
- (A187)森田洋司「不登校現象の社会学」学文社 1991
- (A188)門野晴子「教師に異議あり」朝日新聞社 1996
- (A189)森 茂男「ある情緒障害児の母親面接と家族の変貌について」心理臨床学研究7 日本心理臨床学会編 誠信書房 1989
- (A190)O'Hanlon W.H. (森俊夫・菊池安希子訳)Taproots Underlying Principles of Milton Erickson's Therapy and Hypnosis「ミルトンエリクソン入門」金剛出版 1995
- (A191)O'Hanlon B. &Wilk J., (国谷誠朗訳) Shifting Contexts : The Generation of Effective Psychotherapy. New York . Guilford 1987
「シフティング コンテキスト」 東京家族療法研究会資料 1993
- (A192)O'Hanlon W.H., & O'Hanlon P.; Rewriting Love Stories Brief Marital Therapy, New York ,Norton 1992
- (A193)O'Hanlon W.H., Brief Solution Oriented Therapy「解決志向型短期療法」日本ブリーフサイセラピー研究会大会資料 1992
- (A194)小原英雄「教育は人間をつくれるか」農山漁村文化協会 1989
- (A195)岡村民夫「ケースワーク研究」ミネルヴァ書房 1973
- (A196)岡村民夫他「社会福祉援助技術論」学文社 1997
- (A197)岡村民夫・小田兼三「社会福祉援助総論」ミネルヴァ書房 1990
- (A198)岡村民夫編著「社会福祉援助技術演習」川島書店 1995
- (A199)岡堂哲雄「21世紀の家族と家族心理学の課題」21世紀の家族像 家族心理学年報14 日本家族心理学会編 金子書房 1996
- (A200)岡崎 勝「学校教育の支配戦略」青弓社 1990

- (A201)小倉 清「日本と外国の登校拒否現象の比較」月刊教育514 1989
- (A202)奥地圭子「登校拒否は病気じゃない」教育資料出版会 1990
- (A203)奥地圭子「僕らしく君らしく自分色」東京シュレーの子供たち 教育資料出版会1995
- (A204)奥地圭子「不登校をめぐる市民活動とNPO法」月刊福祉42 1998
- (A205)小川俊夫「教育福祉の基本問題」けいそう書房 1985
- (A206)小笠 毅「学校から拒否されたこどもたち」岩波書店 1990
- (A207)岡村重夫「ケースワーク記録法」誠信書房 1965
- (A208)沖原 豊「現代の教育に欠けるもの」現代のエスプリ 至文堂 1992
- (A209)尾木直樹「学校解体」日本新書 1997
- (A210)小野 修「不登校児の変化過程仮説」パーソンセンタードアプローチ 心理臨床学研究10
日本心理臨床学会編 誠信書房 1993
- (A211)小野哲郎「ケースワークの基本問題」社会科学的視点から技術論・政策論の批判
的検討 川島書店 1986
- (A212)大沼安史「教育に強制はいらない」米国のフリースクール取材の旅 一光社 1982
- (A213)大田 堯「教育はだれのものか」一橋書房 1988
- (A214)大田垣幾也「学校から教育を追放しよう」現代書館 1981
- (A215)大国真彦「生活習慣病と小児保健」小児保健研究57 1998
- (A216)大橋 薫「現代家族の病理学」社会学評論 1974
- (A217)大越俊夫「自分探し」白楊社 1993
- (A218)大倉恵次郎「教育界のおかしな話し」混迷の中で 全貌社 1990
- (A219)尾崎 新「ケースワークの臨床技法」援助関係と逆転移の活用 誠信書房 1993
- (A220)尾崎 新「対人援助の技法」曖昧さから柔軟さ、自在さへ 誠信書房 1996
- (A221)Papp. P., (鈴木浩二・鈴木和子監訳)Family Therapy: Full Length Case
Studies 1977「家族療法と家族療法家」金剛出版 1994
- (A222)Real.T.: (佐藤悦子訳) The Therapeutic Use of Self in Constructionist
/Systemic Therapy1990, Family Process29: 1990「構成主義セラ
ピーにおける自己の治療的活用」家族療法研究13-3 日本家族研究・家族療
法学会編金剛出版1996
- (A223)Reid .W.J. and Epstein L.(山崎道子訳)Task-Centere Casework1972「課
題中心ケースワーク」誠信書房 1979
- (A224)斎藤 学「アルコールの物語」現代のエスプリ255 至文堂 1988
- (A225)斎藤 学「アルコール家族と共依存」金剛出版 1989
- (A226)斎藤 学「嗜癖と家族」家族療法研究 日本家族研究・家族療法学会編
金剛出版 1992
- (A227)斎藤 学「児童虐待」危機介入編 金剛出版 1994
- (A228)斎藤 学「こどもの愛しかたが分からない親たち」講談社 1992
- (A229)斎藤 学「家族がこわい」母性化時代の父親の役割 日本経済新聞社 1997
- (A230)斎藤 学「夫婦家族の変貌を通じて」家族療法研究 日本家族研究・家族療法学
会編 金剛出版1994

- (A231) 齊藤利郎「登校拒否にみられる家族ライフサイクルの問題」思春期・青年期の問題と家族 家族心理学年報6 日本家族心理学会編 金子書房 1989
- (A232) 佐藤幸男「子どもが決める時代」さいろ書房 1992
- (A233) 佐藤悦子「グリーフワークの同伴者としての家族ソーシャルワーク」家族福祉試論7 立教大学社会福祉研究紀要 平成9年度
- (A234) 佐藤悦子「家族内コミュニケーションの視点から見た現代家族」現代家族の揺らぎを超えて 家族心理学年報8 日本家族心理学会 金子書房 1989
- (A235) 佐藤修策「登校拒否はなおる」山陽新聞社 1995
- (A236) 阪本昇一「登校拒否のサインと心の居場所」小学館 1995
- (A237) 坂野雄二「登校拒否・不登校」同朋出版 1990
- (A238) 佐賀 浩「学校を変える思想」教育資料出版会 1988
- (A239) 佐々木賢「学校を疑う」学校化社会と生徒たち 三一書房 1984
- (A240) 里見 実「学校を非学校化する」新しい学びの構図 太郎次郎社 1994
- (A241) 白木孝二「家族の接しかた」学校におけるブリーフセラピー 金剛出版 1998
- (A242) 渋谷昌史「アメリカスクールソーシャルワークの資格制度について」ソーシャルワーク研究23 1998
- (A243) 下村哲夫「学校の中の宗教」教育大国のタブー 時事通信社 1996
- (A244) 下村哲夫「学校は変えられる」国土社 1989
- (A245) 汐見稔幸「子どもと教育の社会学的研究の現状と課題」振り子論から見た戦後教育の言説 教育現象の社会学 世界思想社 1995
- (A246) 関根正明「教師を辞めたい時に」学陽書房 1992
- (A247) 総務庁「高齢社会白書」平成8年度版
- (A248) 総務庁「高齢社会白書」平成9年度版
- (A249) 総務庁「青少年白書」平成8年度版
- (A250) 総務庁「青少年白書」平成9年度版
- (A251) 須永和宏「不登校児が問いかけるもの」慶応通信 1993
- (A252) 諏訪哲二「学校の終わり」宝島社 1993
- (A253) 鈴木浩二「家族救助信号」家族システム論と家族療法 朝日出版社 1983
- (A254) 鈴木浩二「登校拒否」家族療法ケース研究 金剛出版 1988
- (A255) 鈴木浩二「家族療法に関する全国実態調査報告第1報」家族療法研究8 日本家族研究・家族療法学会編 金剛出版 1991
- (A256) 鈴木浩二「家族療法に関する全国実態調査報告第2報」家族療法研究9 日本家族研究・家族療法学会編 金剛出版 1992
- (A257) 鈴木道太「教師への母親の抗議」国土社 1957
- (A258) Sheila McNamee and Kenneth J. Gergen (野口祐二・野村直樹訳) Narrative Therapy「ナラティブセラピー社会構成主義の実践」金剛出版 1997
- (A259) Specht H., (京極高宣・高木邦朗訳) New Direction for Social Work Practics, Prentice Hall Inc.,「福祉実践の新方向 人間関係と相互作用の実践理論」中央法規1991

- (A260)柴田 翔「戦後日本人のテーマ」日本文化と心 平山郁夫編 実業日本社 1996
- (A261)柴田 翔「親和力」ゲーテ 講談社 1997
- (A262)副田あけみ「登校拒否をめぐる観点と連携」ソーシャルワーク研究19 相川書店 1993
- (A263)高木隆朗「登校拒否の理解」 登校拒否 金剛出版 1983
- (A264)高垣忠一郎「登校拒否・不登校」労働旬報社 1995
- (A265)高垣忠一郎・横湯園子「いじめと不登校」かもがわ出版 1997
- (A266)田上不二夫「登校拒否・家庭内暴力」黎明書房 1990
- (A267)高士直子「不登校をどう理解するか」月刊教育 国土社 1994
- (A268)高岡 健「登校拒否を保障することから発する治療論」発達69 ミネルヴァ書房1997
- (A269)滝口俊子「母子相互関係と親離れ子離れのプロセス」親と子、その発達と病理
家族心理学年報3 日本家族心理学会編 金子書房 1988
- (A270)滝口俊子「児童・思春期における並行面接の諸問題」ライフサイクルと家族の危機
家族心理学年報4 日本家族心理学会編 金子書房 1986
- (A271)竹川郁雄「いじめと不登校の社会学」法律文化社 1993
- (A272)竹内洋・徳岡秀雄「教育現象の社会学」世界思想社 1994
- (A273)詫摩武俊・稲村博編「登校拒否 どうしたら立ち直れるか」有斐閣選書 1980
- (A274)田中美智子「思春期不登校A子の6年間の治療的かわり」母親面接を通じて
心理臨床学研究12 日本心理臨床学会編 誠信書房 1994
- (A275)田口義政「狂育の時代を斬る」アポリア出版 1987
- (A276)田中 実「大検と私」サンビジネス 1986
- (A277)東京都立多摩教育研究所「不登校事例の再検討」教育相談室の実態 平成2年-3年
- (A278)東京都立多摩教育研究所「不登校事例の再検討」相談対応をめぐって平成3年-4年
- (A279)東京都立多摩教育研究所「学校に関する意識の検討」平成6年-8年
- (A280)東京都葛飾区教育相談所「登校拒否・その指導と予防」相談部研究紀要 1985
- (A281)東京都中央区教育相談室「教育相談」研究紀要1988から1995年度版
- (A282)東京都総合教育相談室「事業概要」1997
- (A283)東京都「登校拒否問題について」学校不適応調査研究協力者会議報告 平成2度
- (A284)東京都「学校不適応問題の克服に向けて」学校不適応調査研究協力者報告平成元年
- (A285)東京都児童相談所「事業概要」平成8年度版
- (A286)東京都児童相談所「事業概要」平成9年度版
- (A287)東京シューレ「学校へ行かない僕から学校へ行かない君へ」登校拒否 私たちの選
択教育資料出版会 1991
- (A288)東京シューレ「父親が語る登校拒否」現代企画社 1992
- (A289)東京シューレ「学校の外・海の外」教育資料出版会 1995
- (A290)東京シューレ「不登校の子どもたちは家庭でどうしているか」教育資料出版会 1996
- (A291)徳岡英雄「人口学的変数からみた家族」関西大学研究紀要 1982

- (A292)遠山 啓「教育の蘇生を求めて」太郎次郎社 1982
- (A293)富田富士也「ひきこもりからの旅たち」ハート出版 1996
- (A294)富田富士也「仕切直しの巡礼」登校拒否・就職拒否 柏樹出版1995
- (A295)富田富士也「とじこもりと登校・就職拒否」ハート出版 1996
- (A296)豊川 輝「夫婦関係におけるパワー」21世紀の家族像 家族心理学年報14
日本家族心理学会編 金子書房 1996
- (A297)常光 徹「学校の怪談」ミネルヴァ書房 1993
- (A298)寺戸由紀子「最近の離婚」その時代的文化背景 21世紀の家族像 家族心理学年報14 日本家族心理学会編 金子書房 1996
- (A299)鶴飼美昭「公立相談機関 活動と現状の課題」月刊教育9 国土社 1990
- (A300)鶴川 昇「教育の本質」子どもを幸福にしない存在 プリンティンクトン社 1997
- (A301)梅垣 弘他「未然防止対策から考える登校拒否に関する研究」研究助成論文30
1994
- (A302)浦安市「総合福祉センター」概要 平成10年度版
- (A303)浦安市「市勢のあらまし」1994年度版
- (A304)遊佐安一郎「家族療法入門」システムズ・アプローチの理論と実際 星和書店 1984
- (A305)牛島定信「現代家族の揺らぎと克服」現代家族の揺らぎを超えて 家族心理学年報8 日本家族心理学会編 金子書房 1990
- (A306)牛島定信「児童・思春期臨床における症状消失と問題解決をめぐる」家族療法研究11 日本家族研究・家族療法学会 金剛出版 1994
- (A307)Watzlawick P.(築島謙三訳) Language of Change Elements of
Therapeutic Communication1978 「変化の言語」法政大学出版会1989
- (A308)Watzlawick P. (長谷川啓三訳)Change Principles of Problem Formation
and Problem Resolution 1974 「変化の原理」治療コミュニケーションの原理
法政大学 出版会1989
- (A309)Weakland. J. Fisch R. Seagal L. (鈴木浩二・和子編訳) The Tactics of
Change .Jossey-Bass .San Francisco1983 「変化の技法」金剛出版 1997
- (A310)White M. & Epston D., (小森康永訳) Narrative Means to Therapeutic
Ends 1990 「物語としての家族」金剛出版 1992
- (A311)渡辺秀樹「単純化する家族関係、崩れる地域社会」こども未来10 1997
- (A312)渡辺 位「登校拒否 学校に行かないで生きる」太郎次郎社 1988
- (A313)渡辺 位「子どもはなぜ学校にいくのか」教育資料出版会 1996
- (A314)渡辺 位「不登校の心」教育資料出版会 1996
- (A315)渡辺さちや「青年期における家族機能」思春期・青年期の問題と家族 家族心理学年報6 日本家族心理学会編 金子書房 1989
- (A316)Wolferen K.V. (篠原 勝訳)The False Realities of a Politicized
Society 「日本を幸福にしない日本というシステム」毎日新聞社 1994

- (A317)安田道子・十束支朗他「登校拒否児の対人関係」日本小児神経学会37 1997
- (A318)安川節子「長男の巣立ちを阻む文化を持つ家族と登校拒否」家族療法研究9
日本家族研究・家族療法学会 金剛出版1992
- (A319)山岸峻介「学校解体新書」小学館 1997
- (A320)山崎幸一「学校の矛盾」その捉え方と解決の志向 東洋館出版社 1977
- (A321)山田和夫「文化なき家族の病理」大和出版 1985
- (A322)山田順子「不登校児童への家族支援に関する研究」淑徳大学 修士論文1998
- (A323)山本哲士「学校の幻想 教育の幻想」ちくま学芸文庫 1996
- (A324)Yalon.I. D,(佐藤悦子訳)Love's Executioner and Other Tales of
Psychotherapy Haper Perennial , New York 1989.「愛の処刑人」精神
療法の物語 家族療法研究11 日本家族研究・家族療法学会編 金剛1994
- (A325)山根常男「家族と福祉を考える」家族社会学の立場から 家族研究年報 1979
- (A326)吉岡 忍「もう学校にいけない」リプロレポート 1983
- (A327)吉岡康雄「登校拒否はこうしてなおす」出版文化社 1990
- (A328)横湯園子「教師が陥る罠」月刊教育9 国土社 1990
- (A329)横湯園子「登校拒否は怠け?病?」教育資料出版会 1991
- (A330)横湯園子「不登校・登校拒否」岩波書店 1994
- (A331)吉田陌二「不登校 その心理と学校の病理」高文研1993
- (A332)吉田弘道「砂場遊びにみる不登校児の人格形成過程」心理臨床学研究8 日本心
理臨床学会編 誠信書房 1990
- (A333)山崎道子「父親との同一視失敗群」上出弘之編 学校嫌いの子ども福村出版 1980
- (A334)山崎道子「教育と福祉の連携とその課題」ソーシャルワーク研究19 相川書店 1993
- (A335)全国社会福祉協議会「社会福祉の動向」1995年度、1996年度、1997年度版

文献資料 (2) 1966年から1997年まで雑誌記事と一般図書

1966年から1990年までは稲村の「不登校の研究」、1989年から1997年までは2公立図書館と2大学図書館から文献を集めた。但し重複している著書は省いた。なお国会図書館の雑誌記事は別にした。

1997

- (B1) 高垣忠一郎 (1) いじめと登校拒否 かもがわ出版
- (B2) 横湯園子 いじめ、不登校、暴力... 岩波書店
- (B3) 黒沢 一 いじめ・不登校・非行生徒と向き合う：ドキュメント中学校の再建
明治図書出版
- (B4) 畑島喜久生 (いじめ) (不登校) という教育のひずみ 現代ひずみ業書 高文堂出版社
- (B5) 石田幸平・武井楨次 失われた子ども空間 登校拒否・いじめ・非行 新曜社
- (B6) 長田百合子 親なら親らしく 毎日新聞社
- (B7) 水野昭夫 葛藤する思春期 日本評論社
- (B8) 学校の挑戦 高校中退、不登校生を全国から受け入れた
北星学園の記録 北星学園余市高等学校／編 教育史料出版会
- (B9) 菅佐和子 教師がとりくむ不登校 人文書院
- (B10) 伊藤友宣 (困った子) に悩む親たちへ親のプラス発想68のヒント 海竜社
- (B11) 総ガイド高校新入学・転編人(98年度版) オクムラ書店／編 オクムラ書店
- (B12) 東京シュレー 父親が語る登校拒否 現代企画社
- (B13) 児童心理 (vol. 51 No. 8 (678) 1997/6)
学校嫌いー不登校の子をどう援助するかー 金子書房
- (B14) 月刊生徒指導 (vol. 27 No. 16 (6034) 1997/12)
不登校ー親へのかかわり 学事出版
- (B15) 池田行伸 登校拒否がわかる教育心理・精神保健 プレーン出版
- (B16) 97登校拒否関係団体全国リスト(97"98"年版) 不登校情報センター あゆみ出版
- (B17) 富永裕一 不登校 筑摩書房
- (B18) 黒川昭登 不登校カウンセリング母子関係の改善でよくなる 朱鷺書房
- (B19) 池田豊慶 不登校その多様な支援 new心理学ブックス 大日本図書
- (B20) 富永裕一 不登校・親の心／子の不安 筑摩書房
- (B21) 不登校・中退生のための高校・同等学校ガイド 不登校情報センター 東京学社
- (B22) 三池輝久 フクロウ症候群を克服する不登校児の生体リズム障害 講談社
- (B23) 小林竜太郎 誇りです登校拒否 近代文学社
- (B24) もうひとつの(高校)選び 第一高等学院高等部／編著 情報センター出版局
- (B25) 春日耕夫 よい子という病・登校拒否とその周辺 岩波書店

1996

- (B26) 下村哲夫 いじめ・不登校シリーズ現代の教育課題に挑む：5 ぎょうせい
- (B27) 島根三枝子・石川憲彦他編 不登校から見た大人社会 世織書房
- (B28) 甲斐志郎 カウンセリングの実際・・・登校拒否(学校カウンセリング実践講座：7)
学習研究社
- (B29) 源 頸一 カウンセリングの目を生かす人権教育：いじめ・不登校と向き合って
(21世紀への人権教育：2) 明治図書出版

- (B30)登校拒否の発見 予防と援助 (学校カウンセリング実践講座) 学習研究社
- (B31)教室へ行かれない子どもたちとともに 保健室登校・不登校・ツッパリ・いじめ
長野県教職員組合養護教育部保健
- (B32)小林 剛 子ども支援の臨床教育学：いじめ・不登校・中退問題への追跡 明文社
- (B33)林 礼子 登校拒否をなおした母親からの48通の手紙 出版文化社
- (B34)登校拒否と医療・心理相談ガイド97年版 不登校情報センター編 桐書房
- (B35)佐藤修策 登校拒否ノート：今・昔・そしてこれから 北大路書房
- (B36)登校拒否関係団体全国リスト'97'96 不登校情報センター あゆみ出版
- (B37)登校拒否・不登校 子どもたちの警告 かもがわブックレット32
京都教育センター編 かもがわ出版
- (B38)甲斐志郎・古藤泰弘 登校拒否の発見・予防と援助・指導 (学校カウンセリング実践講座：5)
学習研究社
- (B39)黒川昭登 閉じこもりの原因と治療：登校拒否から出社拒否 岩崎学術出版社
- (B40)上原 隆 友がみな我よりえらく見える日は 学陽書房
- (B41)片倉瑛子 「母親する」ということ 学習研究社
- (B42)冨田富士也 引きこもりと登校・就職拒否、いじめQ&A新版
「引きこもりと登校・就職拒否Q&A vol. 1・2」 ハート出版
- (B43)永井 徹 不登校の心理：カウンセラーの立場から (ライブラリ思春期の
こころのs o s : 2) サイエンス社
- (B44)不登校・中退生のためのスクール・ガイド 不登校情報センター編 不登校を生きる
それぞれの体験と交流 第4刷 登校拒否を考える各地の会ネットワーク
教育史料出版会
- (B45)斉藤万比古編 不登校と適応障害 (思春期青年期ケース研究：3)
岩崎学術出版社
- (B46)山本憲親 不登校・自立と支え：親・子・教師・相談機関の連携を探る
近代文芸社
- (B47)東京シュレー 不登校の子どもたちは家庭でどうしているか：調査・親と子の行動と意識
教育資料出版会
- (B48)国分康孝・門田美恵子 保健室からの登校：不登校児への支援モデル 誠信書房
- (B49)東京シュレー ホームエデュケーションのすすめ：家庭で学ぶ不登校の子どもたち
教育史料出版会
- (B50)よみがえる親と子 不登校児とともに 村瀬嘉代子著 岩波書店子どもと教育

1995

- (B51)山下英三郎 愛〔かな〕しき人〔もの〕たちの詩：不登校の子どもたちと歩き続けて
黎明書房
- (B52)辻井正 あなたの子どもを守れますか 編集工房ノア
- (B53)坂本光男 いじめ、登校拒否に負けない親と子、教師の知恵 労働旬報社
- (B54)石川憲彦他編 親たちが語る登校拒否：108人のノンフィクション 世織書房

- (B55)東京シュール 学校の外海の外 教育史料出版会
- (B56)希望へのはじまり〔登校拒否・不登校：2；中学生〕 労働旬報社
- (B57)霧のなかから自分さがし〔登校拒否・不登校：3；高校生〕 労働旬報社
- (B58)竹内洋 教育現象の社会学 不登校の問題 世界思想社
- (B59)富田富士也 子どもたちの暗号 登校・就職拒否する子どもたち ひきこもりからの旅立ち
立ちパート4 ハート出版
- (B60)富田富士也 仕切り直しの巡礼 登校・就職拒否 柏樹社
- (B61)岡本達也 思春期の心理臨床 学校現場に学ぶ居場所づくり 日本評論社
- (B62)大越俊夫 自分探し 白揚社
- (B63)高橋桶史 ストップ ザ いじめ、不登校から子どもを守る 本阿弥書店
- (B64)蓬萊泰三 先生の不登校 ポプラ出版
- (B65)小さな心につながる窓〔登校拒否・不登校：1；小学生〕 労働旬報社
〃 中学生・高校生の心の健康とその指導 自棄・自殺・家出
- (B66)東京都教育委員会 登校拒否の予防のため 東京都教育庁指導部
- (B67)朝倉景樹 登校拒否のエスノグラフィー 彩流社
- (B68)木川達也 何が子どもをそうさせるのか 文教書院
- (B69)不登校児家族のサポートに関する臨床的研究
〔伊藤忠記念財団調査研究報告書：29〕家族療法研究会編 伊藤忠記念財団
- (B70)神保信一 不登校への対応と予防：担任教師・養護教諭・教頭・校長はどう連携するか
金子書房
- (B71)永井徹 不登校の心理 サイエンス社
- (B72)神保信一 不登校への対応と予防 金子書房
- (B73)東京シュール 僕らしく、君らしく 自分色 登校拒否・私たちの選択
教育史料出版会
- (B74)小林竜龍太郎 誇りです登校拒否 近代文芸社

1994

- (B75)佐藤修策 黒田健次 あらためて登校拒否への教育的支援を考える 北大路書房
- (B76)頼藤和寛 いま問いなおす登校拒否 これからの見方と対応 人文書院
- (B77)三池輝久 友田明美 学校過労死：不登校状態の子供の身体には何が起きているか
診断と治療社
- (B78)福田俊一 家族療法の面接室から 不登校・拒食過食・無気力・職場不適應からの脱出
ミネルヴァ書房
- (B79)芹沢俊介 虐待される子どもたち 少年犯罪の政治学 青弓社
- (B80)北沢善仁 この子らに居場所を！：不登校・突っ張り生徒の自立をめざして
ほおずき書籍
- (B81)吉岡康雄 新登校拒否はこうしてなおす 出版文化社
- (B82)高垣忠一郎 大事な忘れ物：登校拒否のはなし (Space A books: 1)
法政出版
- (B83)水田善次郎 登校拒否児に学ぶ ナカニシヤ出版

- (B84)杉田峰康 登校拒否への援助と直し方〔映像資料〕1 理解の基本と援助の進め方
カウンセリング学習ビデオ付録：登校拒否への援助と直し方
チーム医療
- (B85)前田憲一 「登校拒否」の政夫くんの場合 勇気づけの子育て入門 一光社
- (B86)野崎好雄 登校拒否の上手なおしかた 登校刺激は 田研出版
- (B87)原田正文 不登校をプラス思考でのりこえる親子の道標30の事例
農山漁村文化協会
- (B88)小比木啓吾監修 不登校マンガで治そう シリーズマンガ精神医学・こころの診察室2
弘文社
- (B89)立川 孝 不登校児からの手紙 日本評論社
- (B90)稲村 博 不登校の研究 新曜社
- (B91)真仁田昭他編 不登校・登校拒否ハンドブック教師と親が読む「児童心理」1994年
10月号臨時増刊 金子書房
- (B92)不登校・中退からの高校進学ガイド<'95> 教育研究所／編 高校出版
- (B93)横湯園子 不登校・登校拒否 岩波書店
- (B94)稲垣 卓 不登校児のつき合いかた(学校教師のための) 日本評論社
- (B95)石川憲彦 わが子をどう守るか 不登校・虐待・治療・いじめ・教育・法律 学苑社

1993

- (B96)竹川郁雄 いじめと不登校の社会学：集団状況と同一化意識 法律文化社
- (B97)行動療法ケース研究 第9集 登校拒否
行動療法ケース研究編集委員会 岩崎学術出版社
- (B98)加藤順敏 学校に行かない行けない子どもたち 登校拒否問題資料集 村田書店
- (B99)北畑道之 心のパズルがとけた自閉も不登校も自然に治る 朝日出版
- (B100)石川憲彦他 子どもたちが語る登校拒否：402人のメッセージ第2刷世織書房
- (B101)大越俊夫 自分探し・不登校、中退を超えて生きる著者たち 白揚社
- (B102)石郷岡泰 登校拒否・子どもを救うカウンセリング(ブルーバックス：B-963)
講談社
- (B103)松原達哉 登校拒否についての相談(実践教育相談シリーズ：6) ぎょうせい
- (B104)竹見智恵子 登校拒否はとまらない：第二の国民病か(三一新書：1055) 三一書房
- (B105)竹内 清 登校拒否への教師の挑戦 岡崎市登校拒否委員会 黎明書房
- (B106)坂本昇一 登校拒否のサインと心の居場所 小学館
- (B107)発達 通巻53号 特集：傷つきやすい子どもたち 登校拒否事例研究
ミネルヴァ書房
- (B108)黒田昭登 母とともに治す登校拒否：母子分離不安の治療研究 岩崎学術出版社
- (B109)横湯園子 不登校・登校拒否：悩める親と子へのメッセージ
(岩波ブックレット：NO. 295) 岩波書店
- (B110)久保 武他 不登校の再検討：子どもたちへの理解と対応：思春期精神保健
活動からの報告 教育史料出版会
- (B111)須永和宏 不登校児が問いかけるもの 慶応通信
- (B112)稲村 博 不登校・ひきこもりQ&A 誠信書房

1992

- (B113) 崎尾英子 新しい子供たち 日本を変える登校拒否児 彩古書房
- (B114) 横湯園子 アーベル指輪のおまじない 登校拒否児とともに生きて 岩波書店
- (B115) 石田一宏 学校ぎらいにさせないで 精神科医からのアドバイス 岩波書店
- (B116) 佐藤幸男 子どもが決める時代 学校へ行ってない子どもの新しい関係 さいろ社
- (B117) 宮内邦夫 児童・青少年の心理と対応 非行から登校拒否などまで5
監修：全国民生委員児童委員協議会 全国社会福祉協議会
- (B118) 田中英江 思春期を乗り越えて サイエンス社
- (B119) 金子 保 担任と親とでなおす登校拒否 登校拒否（不登校）の理解と
治療教育相談プログラム 田研出版
- (B120) 東京シュレー 父親が語る登校拒否（P Q b o o k s） 現代企画室
- (B121) 登校拒否関係団体全国リスト 高校出版
- (B122) 奥地圭子 登校拒否なんでも相談 教育資料出版社
- (B123) 大藤栄美子 登校拒否児の未来を育む 寄宿舎のあるもうひとつの公立学校 大月書店
- (B124) 登校拒否児童生徒のための適応指導の在り方に関する調査研究報告書
富山県適応指導教室推進会議
- (B125) 登校拒否児に対するキャンプ療法の効果（伊藤忠記念財団調査報告書：23）
幼少年キャンプ研究会編 伊藤忠記念財団
- (B126) 大越俊夫 登校拒否・高校中退 日新報道
- (B127) 清水 勇 なぜ学校へ行けないのか 登校拒否児の理解とその援助 ブレーン出版
- (B128) 佐々木正美他 発達障害児・不登校児の親・家族への援助と相互協力（精神保健専門講座）
安田生命社会事業団編 安田生命社会事業団
- (B129) 渡辺 位 不登校のこころ 児童精神科医40年を生きて 教育史料出版会
- (B130) 吉田郁二 不登校その心理と学校の病理 高文研
- (B131) 不登校を生きる それぞれの体験と交流
登校拒否を考える各地の会 教育史料出版会

1991

- (B132) 黒川昭登 親と教師のための登校拒否読本 誠信書房
- (B133) 学校に行かない僕から学校に行かない君へ
「東京シュレー」の子どもたち編 教育史料出版会
- (B134) 水野昭夫 家族がひらく 日本評論社
- (B135) 森田洋司 教室からみた不登校：データが明かす実像と学校の活性化 東洋館出版社
- (B136) 富田和巳 子どもたちのSOS登校拒否 心身症つたわらぬ子どもの心 法政出版会
- (B137) 団志郎 登校拒否と家族療法（シリーズ「家族の居心地」）ミネルヴァ書房
- (B138) 稲垣 卓 登校を渡る児への援助 金剛出版
- (B139) 高垣忠一郎 登校拒否・不登校をめぐって 青木書店
- (B140) 河合伊六 登校拒否・再登校の指導 ナカニシヤ出版
- (B141) 奥地圭子 東京シュレー物語 学校の外で生きる子どもたち 教育史料出版会
- (B142) 森田洋司 「不登校」現像の社会学 学文社

(B143)稲村博：思春期青年期におけるグループホーム形式の宿泊療法、思春期学、9（2）：

10-217

(B144) ♪：登校拒否の背景と対応法、心理治療と治療教育 3：1-9

(B145) ♪：ビデオソフトの青少年に与える影響に関する調査、東京都青少年問題調査報告書

(B146) ♪：メンタルヘルスの包括的対応

(B147) ♪：稲村博、佐藤悦子編：ニューセラピー、現代のエスプリ 283 至文堂

NHK世論調査部編

(B148) ♪：現代小学生の生活と意識-NHK世論調査部 明治図書

(B149) ♪：現代中学生・高校生の生活と意識-NHK世論調査部 明治図書

(B150)大越俊夫：登校拒否 素人社

(B151)大熊保彦：セラブレイ

(B152)奥地主子：東京シュレー物語 教育資料出版会

(B153)齊藤環：小規模宿泊療法（グループホーム）の試み

(B154)関谷透：「帰宅恐怖症候群」を診る

(B155)中原美恵・深谷和子：調査レポート「登校拒否」モノグラフ・小学生ナウ11（3）

福武教育研究所

(B156) ♪：登校拒否・モノグラフ・小学生ナウ11（3）

(B157) ♪：学習基本調査報告書、小・中学生版 研究所報 4

(B158) ♪：学習基本調査報告書、高校生版 研究所報 5

(B159)文部省中学校課

：生徒指導上の諸問題の現状と文部省の施策について

1990

(B160)稲村博：教職員のためのメンタルヘルス全書 教育図書

(B161) ♪：思春期のこころの発達 小児科医学 23（3）：319-333

(B162) ♪：青年期の無気力・ひきこもり事例の発生要因と対策に関する研究

安田生命研究助成論文集26（2）

(B163)小穴司：「友だち化」する親子関係 放送研究と調査 40（3）：12-18

金子書房編集部

(B164) ♪：特集 怠学からの脱出 教育心理 38（9）

(B165) ♪：特集 登校拒否の心理と指導 児童心理

(B166)黒川昭登：登校拒否：こうすれば治る その原因と治療 誠信書房

(B167)公文小ども研究所：父と子のコミュニケーション 基本報告書

(B168)佐々木保行：相談室から見た教師の精神衛生 精神衛生研究

(B169)杉山信作：登校拒否と家庭内暴力 新興医学出版社

(B170)全国情緒障害児短期治療施設

：職員研修会報告 平成2年度

(B171)土川隆史編：スチューデント・アパシー 同朋舎

(B172)東京都・学校不適応検討委員会

- (B173)横湯園子 不登校・登校拒否は怠け？病？：その「対応」をさぐる（「教育」別冊：2）
教育科学研究会 国土社
- (B174)モノグラフ小学生ナウ11-3 登校拒否、母親調査から 教育研究所編 福武書店
- (B175)若林 実 エジソンも不登校児だった：小児科医からみた「登校拒否」筑摩書房
- (B176)現代の社会病理5 日本社会病理学会編 垣内出版
- (B177)富田和巳 子どもたちのSOS：登校拒否・心身症続（治療編）
大阪総合医学・教育研究会
- (B178)渡辺昌佑 自閉症・登校拒否・家庭内暴力・てんかん・精神遅滞
「心を病む患者の家族のために」シリーズ：4 保健同人社
- (B179)竹内 清 情緒障害時代の子育て：登校拒否 童姦症 非行 黎明書房
- (B180)金子 保 担任と親とでなおす登校拒否 登校拒否（不登校）の理解と治療教育相談
田研出版
- (B181)田上不二夫 登校拒否・家庭内暴力（情緒障害児双書：1）黎明書房
- (B182)坂野雄二 登校拒否・不登校（メンタルヘルス・シリーズ）同朋舎出版
- (B183)「登校拒否」と子どもの人権：いま、子どもたちがあぶない？
登校拒否を考える市民連絡会編 悠久書房
- (B184)稲村 博 登校拒否のすべて：学校教育相談の理論・実践事例集 第一法規出版
- (B185)星野仁彦他 登校拒否児の治療と教育：教師・医師・家族のチームアプローチ
日本文化科学社
- (B186)黒川昭登 登校拒否：こうすれば治る：その原因と治療 誠信書房
- (B187)石田和男 登校拒否をのりこえる 青木書店
- (B188)杉山信作 登校拒否と家庭内暴力（最新医学文庫：71）新興医学出版社
- (B189)登校拒否・不登校 子どもたちの警告 京都教育センター編 かもがわ出版
- (B190)吉岡康雄 登校拒否はこうしてなおす：6週間で90%を克服させる吉岡メゾット
出版文化社

1989

- (B191)水野昭夫 葛藤する思春期 登校拒否・非行・家庭内暴力と家族精神療法 日本評論社
- (B192)杉谷一言編 青年期問題と家族 日本家族心理学会編 金子書房
- (B193)少年補導〔VOL. 34 NO. 9（402）1989／9〕
大阪少年補導協会編 登校拒否児への対応3
- (B194)石田一宏 登校拒否を考える 青木書店
- (B195)登校拒否児生徒への援助・指導編（教育実践資料：1. 子どもとともに：教育相談
ハンドブック） 岩手県立総合教育センター
- (B196)田代俊孝 広い世界を求めて 登校拒否の心を開いた歎異沙 毎日新聞社
- (B197)不登校の実態について：不登校児人権実態調査結果報告
人権実務研究会編 大蔵省印刷局

- (B198)蓮見奨徹：学校運営からみたメンタルヘルス
- (B199)深谷昌志・深谷和子：都市環境の中の子どもたち 第2回国際比較調査報告書
- (B200)松原達哉：生活分析的アプローチ
- (B201)渡辺登他：登校拒否児に対する児童相談所の相談機能 臨床精神医学 19(8) :
1275-1282
- (B202)荒木均：精神科医から見た学校との連携の実際と課題 社会精神医学
- (B203)井内紀代：カウンセラー養成講座の意味と目的
- (B204)池上恭司：思春期問題の同胞発現例に関する研究 小児の精神と神経
- (B205)伊藤方一：情緒障害児短期治療施設の治療の現状
- (B206)稲垣卓他：登校拒否児における動的家族画の特徴 昭和63年度厚生省研究報告
153-160
- (B207)稲村博：現代の青少年問題の背景と対策に関する研究
昭和63年度伊藤忠記念財団調査研究報告書
- (B208)〃：昭和63年度厚生省児童家庭局調査研究 日本児童問題調査会
- (B209)〃 思春期児童の問題行動の発現要因に関する調査研究
- (B210)〃：登校拒否症とその将来 薬局 40(5) : 1363-1367
- (B211)〃：若者・アパシーの時代 NIKKブックス
- (B212)大石勝男：苦悩する管理職 精神衛生研究
- (B213)奥地圭子：登校拒否は病気じゃない 教育資料出版会
- (B214)多田秀雄：登校拒否とアレルギー(その1)とやま医報 992 : 12-16
- (B215)菊池章：多変量解析による登校拒否症の横断面的分類の試み
- (B216)倉林いづみ：登校拒否を伴う家庭内暴力の実態とDSM-IIIによる診断分類
- (B217)倉本英彦他：思春期青年期事例における短期合宿療法 思春期学 7(4) :
359-365
- (B218)小泉英二・稲村博：学校のメンタルヘルス 現代のエスプリ259 至文堂
- (B219)近藤卓：集団療法の意義と効果
- (B220)齊藤環：境界例の診断と特徴 児童青年精医と近接領域
- (B221)佐々木保行：教職員相談室の窓口からみた教師の精神衛生 精神衛生研究
- (B222)笹原嘉：登校拒否症を巡って 児童青年精医と近接領域 30(3) : 242-251
- (B223)白橋宏一郎他：児童・思春期の精神障害の診断カテゴリーの再検討
昭和63年度厚生省研究報告書 99-107
- (B224)清水将之：日本における不登校と学校教育 児童青年精医と近接領域
- (B225)謝名元慶福：睡眠不足・食欲不振から登校拒否へ一疲れている子どもの実態と問題点
- (B226)園山一俊：「登校拒否」現状発現に関わる要因の社会医学的研究 日本公衛誌
- (B227)富田和巳：小児の治療指針'89-登校拒否症 小児科診療52(増刊号)
- (B228)東京都・学校不適応検討委員会：学校不適応問題の克服にむけて
- (B229)藤堂宗継：家族集団療法 小児の精神と神経
- (B230)中根晃：心因性精神疾患の臨床的研究(1)登校拒否 精神病理と診断分類
- (B231)長谷川茂緑：全力投球できない教師たち

(B232)真下テル：宿泊療法による改善過程

(B233)森田洋司：「不登校」問題に関する社会学的研究 昭和63年度 平成元年度
科学研究成果報告書

(B234)山崎晃資他：児童・思春期精神障害の疾病分類に関する研究（第2報）

(B235)山本和郎：学校精神衛生対策—学校場面の教育相談プログラムと学校の問題

(B236)藪添隆一：教師へのコンサルテーションの試み 教育と医学

(B237)米沢宏：ケースワークとしての思春期問題の介入—初期対応を中心に
：子どもの精神的危機のきざしとその対応

(B238)Lansdown, Richard：不登校と日本の教育制度

児童青年精医と近接領域 30(3)：239-241

1988

(B239) 伊藤隆二・堀真一郎編：フリースクール、日本評論社 1988

(B240)堀真一郎：サマーヒル・スクール、自分で決め自分から学ぶ。こころの科学特集

(B241)稲垣卓他：家族カウンセリングによる登校拒否の治療 昭和62年度厚生省研究報告書
125-127 1988

(B242)稲村博：登校拒否の克服。新曜社 1988

(B243)金井秀子他：登校拒否にみられる心身症状の年齢別特徴についての一考察 心身医
28(2)：180 1988

(B244)稲村博編：思春期の危険信号 現代のエスプリ 別刷 至文堂 1988

(B245)杉山信作他：情緒障害・問題行動の発現率とその年齢による推移—山陽4県のスクリー
ニング調査から 小児の精神と神経 28：108 1988

(B247)小崎武他：登校拒否症216例についての検討 小児科臨床 41(3)：657-
661 1988

(B248)田中恵子他：身体症状を伴う不登校について—概要と治療 思春期学
6(1)：113-114

(B249)西村良二他：福岡大学で行なっている高校生心理療育キャンプについての一考察
精神経誌 89(12)：1035 1988

(B250)田代光他：登校拒否症の成因に関する多角的分析の試み 日小児会誌 92(4) 993

(B251)円良子他：登校拒否に対するDay Care（第一報） 日小児会誌

(B252)西尾朋子他：登校拒否の誘因と家庭的背景について
登校拒否症の検討（第二報）—予後に関わる因子 日小児会誌

(B253)武藤直義：神経症的登校拒否の自我機能と対応の視座 西九州大・佐賀短期大紀要

(B254)松本真理子他：「いじめ」を原因として小児科を受診する子の主訴 日小児会誌

(B255)鈴木健二他：アルコール問題を持つ家族の中の子供達—児童相談所ケースから
精神医学

(B256)今村甲：不登校児と入院療法 日小児会誌

(B257)松田孝治他：トランス状態を初期症状とした不登校症例—重症例の治療戦略の検討

- (B258)山崎晃資他：児童・思春期精神障害の疾病分類に関する研究
昭和62年度厚生省研究報告書 47-56 1988
- (B259)白石真博・白木和夫：詐病による発熱にて発症した登校拒否 日小児会誌
- (B260)斎藤清二：胃症状に固着を示した大学生登校拒否症の一例 心身医
- (B261)野原玲子他：小児心療外来の動向調査 日小児会誌
- (B262)宮本忠雄他監修：特別企画・フリースクールこころの科学
- (B263)古庄高：シュタイナー学校、豊かな感性的体験を土壌に こころの科学特集
- (B264)伊藤隆二・堀真一郎：フリースクール 日本評論社
- (B265)宮ヶ谷徳三：フレネ学校、自由に表現する子どもたち こころの科学特集
- (B266)近藤卓：かかわり連関法、 学事出版
- (B267)小児心身症研究班：登校拒否症216例についての検討 医療
- (B268)阿部徳一郎：対人関係よりみた「登校拒否症」の経過分類とその精神病理的考察
児童青年精医と近接領域 29-3
- (B269)横山富士男他：病院内ベッドスクールを利用した登校拒否児への行動療法的試み
一系統的脱感作法を用いて 臨床精神医学
- (B270)白崎和也他：登校拒否傾向のある気管支喘息児に対する施設入院療法について
小児看護
- (B271)阿部徳一郎：「登校拒否症」の長期観察例についての精神病理学的考察 精神経誌
- (B272)杉本好行：学校コンサルテーションの意義と課題ーある事件を通して
静岡精衛センター報 28:13-21
- (B273)西村良二他：福岡大学精神神経科における児童及び青年期の神経症圏内の患者の外来
統計とその臨床的特徴について 九州神経精神医学
- (B274)森忠繁他：中学生用簡易健康調査質問紙票の作成の試み 登校拒否の患者対照研究
学校保健研究
- (B275)石井明：相談機関としての取り組み 教育相談研究
- (B276)神保信一・山崎久美子編：学校に行けない子どもたちー登校拒否再考現代のエスプリ
至文堂
- (B277)藤田克寿他：入院治療を行なった中学生の登校拒否症43例の検討 小児科臨床
- (B278)土川隆史：大学生の登校拒否[スチューデント・アパシー] 教育と医学
- (B279)納富恵子他：登校拒否の臨床的側面ー精神科受診例と非受診例との比較検討 臨床と研究
- (B280)羽場敏文他：当科を受診した登校拒否児28人の検討 日小児会誌
- (B281)後藤雅子・館直彦：青年期女子の同一性障害ー女子不登校症例の母子関係のゆがみについて
て児童青年精医近接領域
- (B282)有村秀人他：総合病院小児科における登校拒否への治療的対応ー母親ノート法の購入
日小児会誌
- (B283)若林慎一郎：小児科との連携による登校拒否の入院治療について 小児の精神と神経
- (B284)長尾正男：家族病理としての登校拒否 日小児会誌
- (B285)辻幸江：登校拒否児にとって治癒とはなにか 精神経誌

- (B286)栗山次郎：ペンボスタ、働きながら学ぶ子ども共和国　こころの科学特集
- (B287)下山定利他：治験例より見た不登校症の検討―特に部活動との関わりについて　群馬医学
- (B288)斎藤久美子：収容施設における取り組み　小児の精神と神経
- (B289)溝口健介他：不登校の治療―学校へのコンサルテーション・リエイゾン精神医学的
アプローチ　児童青年精医と近接領域
- (B290)高橋隆一他：不登校願望のある一般中学生の特徴　群馬小児会報
一般中学生を対照とした不登校児〔4類型〕の特徴―5959名の精神衛生
アンケート調査にもとづいて　児童青年精医と近接領域
- (B291)星加明德他：小児科における不登校児―初期の症状について　小児の精神と神経
- (B292)岡田真由美他：機能的眼振の一例―Flutter like oscillation
s 様の異常眼球運動を示した登校拒否症　耳鼻咽喉科　頭頸部外科
- (B293)小比木啓吾：阿蘭世コンプレックス―どうとらえるか　精神分析研究
- (B294)秋山泰子：登校拒否のプライマリー・ケアー　日小児会誌
- (B295)中野武房：登校拒否の早期発見と予防―早期発見のためのチェックリスト作成
- (B296)大佑安史：クロンララ・スクール　手作りのフリースクール　こころの科学特集
- (B297)池田由子：社会的問題を呈した双生児に関する研究〔第一報〕―登校拒否双生児
昭和62年度厚生省研究報告書
- (B298)向後正：思春期挫折症候群の洗礼を受けて、不登校―M子の場合、健康教室
- (B299)稲村博編：現代の青少年問題の背景と対策に関する研究　伊藤忠記念財団調査研究報告書
- (B300)森忠繁他：登校拒否の学校生活における行動の症例―対照研究　学校保健研究
- (B301)稲村博他：思春期臨床事例の問題発生要因と治療効果からみた父親の役割・母親の役割
に関する研究（2）―同胞発生事例の検討から　安田生命研究助成論文集
- (B302)牧原寛之他：児童相談所に来所した登校拒否児―家族形態による比較を中心に
児童青年精医と近接領域
- (B303)斎藤万比古他：登校拒否発現の背景について（生育史を中心に）昭和62年度
厚生省研究報告所
〃　：入院治療における登校拒否の集団精神療法　臨床精神医学
- (B304)本城秀次：家庭内暴力を伴う登校拒否児における「いじめられ」体験について
児童青年精医と近接領域
- (B305)大高一則：「登校拒否状態」を呈し以後20年以上自宅に閉じこもっている症例について
精神誌
- (B306)向後正：保健室登校における連携を考える　健康教室
- (B307)徳島^{あき}：東村山市小・中学校における長欠児の実態―昭和52年より60年までの
9年間の統計　学校保健研究
- (B308)村上貴孝他：登校拒否における身体症状　日小児会誌
- (B309)小野修：登校拒否児の回復過程の検討　小児の精神と神経
- (B310)阿部美奈子他：登校拒否児の母親のカウンセリングの過程における洞察について
小児の精神と神経
- (B311)中根晃・佐藤泰三：児童期心因性疾患の臨床的研究―とくに登校拒否の多面性について
昭和62年度厚生省研究報告書
- (B312)笹原敏彦：単身赴任の諸問題　社会精神医学

- (B313)草川三治：小児薬物療法の実際—登校拒否、小児内科 20 (臨増)
- (B314)赤坂徹他：不登校を主訴として来院した心身症患者の心理社会的背景と治療について
小児保健所
- (B315)西川潔他：ファミコン、パソコンが強化子として作用したと考えられた登校拒否2例
日小児会誌
- (B316)白石真博他：登校拒否症例の臨床的検討 日小児会誌
- (B317)田代光：初診後2年を経過した登校拒否児の転帰 日小児会誌
- (B318)宮川香織他：身体不定愁訴にて来院し幻聴を呈し不登校に陥った6歳男児例 日小児会誌
- (B319)下村昌一：情緒障害学級における取り組み 療育
- (B320)稲村博・米沢宏：思春期の挫折による行動問題—若年妊娠、非行、自殺など、小児科診療
- (B321)川浪由喜子他：不登校を主訴とした学齢期患者の Follow up study—
精神科入院児と小児科入院児の比較、精神誌
- (B322)日本PTA全国協議会：「学校生活（登校拒否等）」に関する調査結果報告書
- (B323)十束文男：学校としての取り組み 学校保健研究
- (B324)文部省・生徒指導研究会編：登校拒否の指導・相談事例集 第一法規
- (B325)石川憲彦：小児心身症に対する考え方の変容—子どもの変容とどう対応するか 治療の
見直し小児看護
- (B326)野本文幸：小児科精神疾患の原因と治療—登校拒否症を中心に 群馬小児会報
- (B327)草川三治：登校拒否を生体リズムの面から考える 日小児会誌
- (B328)岡田隆介他：背景要因の変化による不登校四態（登校拒否、生徒アパシー、怠学、非行
の異同・移行について 臨床精神医学
- (B329)草川三治：登校拒否の身体的要因に関する研究 東京女子医大誌
- (B330)西條隆繁：父母の会としての取り組み 学校保健研究
- (B331)小宮豊他：登校拒否児の統計的観察 日小児会誌
- (B332)田野稔郎：登校拒否児治療の失敗症例をめぐる諸問題 日小児会誌
- (B333)西島加寿代他：登校拒否児の集団治療（第二報）日小児会誌
- (B334)桜井忠朗：中学生長期欠席者数の増加にかかわる社会的・経済的指標の検討 日小児会誌
- (B335)秋山侃：しっかりしてください！お母さん ぎょうせい

1987

- (B336)小崎武・鈴木栄：登校拒否症19症例の検討、思春期学
- (B337)小林豊生他：登校拒否児童・生徒の発達課題と適応能力について、小児の精神と神経
- (B338)郡明文他：いじめを契機に不登校の始まった2症例について 精神経誌
- (B339)高橋隆一他：一般中学生を対象とした不登校児（4類型）の特徴—5959名の精神衛生
アンケート調査にもとづいて 群馬小児会報
- (B340)西尾朋子他：登校拒否症の検討（第一報）—誘因と家庭的背景について 日小児会誌
- (B341)山岡正規他：登校拒否児に対する Leyton obsessional inventory の試用 精神経誌
- (B342)山本晃他：西ドイツにおける不登校 社会精神医学
- (B343)渡辺位：登校拒否をめぐる諸問題—欠席拒否、医療
- (B344)斎藤万比古：登校拒否の下位分類と精神療法 臨床精神医学

- (B345)丹治光浩他：登校拒否児の両親の性格像－E P P S、C M Iを通して、医療（増刊2）
- (B346)山岡正規他：愛媛大学精神科外来における不登校児の実態調査 精神経誌
 〃：登校拒否の精神医学的研究（第一報）不登校を示す他の精神障害との比較
 愛媛医
- (B347)今津博市：過去10年間に於ける香川県下登校拒否児の経時的比較実態調査についての
 研究 精神経誌
- (B348)横山富士男：病院内ベッドスクールを利用した登校拒否児（学校拒否症）児への行動
 療法的アプローチ（第一報）福島医誌
- (B349)柳沢孝之他：当小児医療センターにおける登校拒否児の治療経験 群馬小児保健会報
- (B350)黒川順夫：勉強以外のこと（アルバイト）に打ち込むことにより治癒した登校拒否症の
 1例 心身医
- (B351)小西真行・石川直樹：登校拒否児の父親の集団療法－父の会の9年
 児童専念精医と近接領域
- (B352)園田順一他：興味ある経過をとった登校拒否児の行動療法 心身医
- (B353)文部省：小學校生徒指導資料5
- (B354)増田文昭他：クラス替えとアイドル歌手の自殺を契機として抑うつ・不登校状態を呈した
 無器用児の1例 精神誌
- (B355)青少年適応問題研究委員会編：児童・生徒の問題行動－社会的不適応の研究 ぎょうせい
- (B356)登校拒否を考える会編：学校に行かない子どもたち 教育史料出版会
- (B357)森田香代子他：内科領域より見た登校拒否 交通医
- (B358)中川保弘他：登校拒否症における心身医学的考察 日小児会誌
- (B359)大沢多美子他：登校拒否児へのキャンプの試み－第一回思春期ふれあいサマーキャンプ
 広島医学
- (B360)増井美保子他：対人関係からみた不登校児童の人所治療過程 児童青年精医と近接領域
- (B361)草川三治：登校拒否と生体リズム 東京女子医大誌
- (B362)井上雅寛他：不登校児童・生徒に対する治療接近に関する検討－保護的空間の提供の
 重要性について 心身医
- (B363)花嶋純・徳永喜美：下登校と家族関係について 日赤医
- (B364)稲村博・佐藤悦子編：日本の家族療法の模索 現代のエスプリ244 至文堂
- (B365)稲村博他：思春期臨床事例の問題発生要因と治療効果からみた父親の役割・母親の役割
 に関する研究（1）－単親家族・母親の就業の検討から 安田生命研究助成論文集
- (B366)梶巖：思春期患者の診療をめぐって－現状と将来の展望 心身医
- (B367)菊池章他：不登校・家庭内暴力を伴ったD a n d y－W a l k e r症候群（亜型）
 の一例 精神医学
- (B368)近喰ふじ子他：不登校児の心身医学的研究 小児保健研究
- (B369)本城秀次：家庭内暴力を伴う登校拒否児の臨床精神病理学的研究 小児の精神と神経
- (B370)今村甲他：不登校児と入院療法 医療 41（増刊2）
- (B371)田代光他：登校拒否症の背景に関する検討 東京女子医大誌
- (B372)上林靖子他：中学生の不登校に関する研究－中学生調査から 社会精神医学
- (B373)河野洋二郎他：中学生の不登校に関する研究（2）－精神健康調査から
 小児の精神と神経

- (B374)斎藤万比古他：登校拒否児の予後について—当院病院内学級卒業児の長期予後調査から
昭和61年度厚生省研究報告
- (B375)斎藤征司：精神科診療所における子どもの外来治療—治療からの脱落について 精神経誌
- (B376)大西守他：不登校例における精神科医療ネットワークの在り方 精神経誌
- (B377)宮本洋他：登校拒否症における短期入院療法の再検討 思春期学
- (B378)飯島克己他：小学生の登校拒否症 心身医
- (B379)本城秀次：家庭内暴力を伴う登校拒否児における「いじめられ」体験について
児童青年精医と近接領域
- (B380)丹治光治他：入院治療を行った登校拒否児の予後と性格に関する研究
児童青年精医と近接領域
- (B381)清水美好他：情緒障害児における対応を考える—登校拒否、かん黙、転換ヒステリーの
援助方法を体系化するまで 医療 41 (増刊2)
- (B382)栗栖暎子・藤井賢一郎：いわゆる「学校ざらい」による長期欠席の経年推移と社会的諸
要因との関連について 社会精神医学
- (B383)米沢宏他：登校拒否の地域差に関する研究—茨城県と東京都の比較を通して 精神経誌
- (B384)内山聖・鈴木幸雄：同症状を呈した登校拒否症小児と起立性調節障害小児における血漿
レニン活性の差異 自律神経
- (B385)大谷智子他：登校拒否児の終夜睡眠脳波—DSM—III分類との関連について 日小児会誌
- (B386)太田耕平他：登校拒否の短期入院内観療法 思春期学
- (B387)杉浦康夫他：家族会をとおしてみた不登校生—20年前との比較 社会精神医学
- (B388)高橋隆一他：不登校の類型分類 児童青年精医と近接領域
- (B389)武井陽一他：登校拒否における「いじめ」について 児童青年精医と近接領域
- (B390)大友順治他：心身症（登校拒否）児の親子関係について 医療
- (B391)梅津亮二他：登校拒否児の終夜睡眠におけるREM期の周期性について 東京女子医大誌
- (B392)塚田和子他：登校拒否症における血中—エンドルフィンの概日リズムについて 自律神経
〃：登校拒否症における血中B—エンドルフィンの概日リズムについて 自律神経

1986

- (B393)本城秀次他：登校拒否像の時代的変遷について 児童青年精医と近接領域
- (B394)藤田克寿他：総合病院小児科における登校拒否児の入院治療とその予後について
児童青年精医と近接領域
- (B395)池田由子他：登校拒否と社会病理—中学生の精神衛生調査から 社会精神医学
- (B396)中条拓他：登校拒否児の予後調査—過去10年間の症例について 精神経誌
- (B397)若林慎一郎他：登校拒否の実態 社会精神医学
- (B398)山岡正規：愛媛大学精神科外来における不登校児の実態—登校拒否とその他の不登校と
の比較 臨床精神医学
- (B399)黒田正宏他：「いじめ」が認められた児童や生徒の症例について 心身医
- (B400)日野宣千：教師の立場からみた登校拒否 社会精神医学
- (B401)吉田秀義：不登校の取り扱い方（下）トータルヘルスケア・キャッチボールシステムに
ついて とやま医報
- (B402)山本晃他：西ドイツにおける不登校 社会精神医学

(B403)若林実：小児科医からみた不登校児 小児科診療

(B404)田畑洋子：思春期登校拒否児の治療過程—母親面接を通して— 名古屋女子大紀要

(B405)斎藤万比古他：児童・思春期における登校拒否発現の背景に関する一考察 医療

(B406)三原龍介・市川光洋：登校拒否の臨床的研究—家庭内暴力による分類を中心に—

児童青年精医と近接領域

(B407)室田隆郎：問題行動と社会的背景の関連について—青少年における学校嫌い、非行などを

手がかりとして— 精神衛生研究

(B408)丹治光浩：合同箱庭療法による登校拒否の治療事例 医療

(B409)田畑治：親の“グループ”による面接教育相談を通して— 行動療法研究

(B410)柳本利夫他：長期入院を行った登校拒否児の肥満度と合併症の検討 医療

(B411)米良哲美他：不登校の家族会への試み（第二報）社会精神医学

(B412)山内幸子他：登校拒否を伴った思春期神経症の女子の看護 小児看護

(B413)鹿倉政則他：現実的脱感作法を行った不登校児の1症例 医療

(B414)稲垣卓他：家族カウンセリングによる登校拒否児の治療 精神医

(B415)S i m i z u , M . & H i r a y a m a , H : 学校恐怖症に関する疾病論的再考—その

社会学的側面 Nagoya Med J

(B416)稲村博編：病、親と教師のための思春期学 情報開発研究所

(B417)渡辺位：登校拒否の長期間を経たその後の状態—入院を経過した子供について— 社会精神医学

(B418)山崎晃資他：小児精神障害の国際的診断基準に関する研究 3 安田生命研究助成論文集

(B419)飯島克己・飯島美千穂：思春期登校拒否症29例の検討（第二報）心身医

〃：思春期登校拒否症29例の治療成績、思春期学

(B420)稲田彰他：父子共生が認められた女子中学生の登校拒否例 精神誌

(B421)今井勝造他：外来思春期親グループ（その1）—登校拒否児を抱えた母親のための

東京衛局会誌

(B422)星野仁彦・熊代永：児童の精神疾患—登校拒否症、微細脳機能障害、幼児自閉症を中心と

して— 日本医事新報

(B423)羽場敏文他：箱庭でのみ強い混乱を表現したチックを伴う登校拒否の1例 日小児会誌

(B424)大高一則他：登校拒否の追跡調査について 児童青年精医と近接領域

〃：登校拒否の長期予後についての研究 児童青年精医と近接領域

(B425)大高一則・青山隆：精神分裂病と「不登校」の関連について 精神経誌

(B426)荒井恵一：登校拒否症を呈した自我漏洩症候群の2例 日小児会誌

(B427)東方田芳邦他：登校拒否児の母親の集団精神療法の試み 精神経誌

(B428)大沢多美子他：外来思春期集団療法「ウィンズ」の試み 広島医学

(B429)大嶋正浩：思春期の精神病理とその臨床像 小児看護

(B430)丹治光浩他：入院登校拒否児の病棟内適応についての研究 医療

(B431)当林慎一郎：登校拒否について 山口医会誌

〃：登校拒否 臨床精神医学

(B432)植村彰：精神科医が校医として教育現場でなしうること 教育と医学

(B433)植村優理他：精神発達遅滞を伴う登校拒否について 精神経誌

(B434)田健三他：登校拒否、家庭内暴力を呈した児童に対する合同家庭面接 精神経誌

(B435)井上登生他：社会化不全状態としてみた登校拒否 非行の臨床像およびその評価について

- (B436)金川修造他：当院における登校拒否症 医療
- (B437)谷口泰史：登校拒否の実態理解と処遇観 ソーシャルワーク研究
- (B438)河野照隆：登校拒否症における皮膚電位水準をもちいたサーカディアン・リズムの研究
自律神経
- (B439)松田尚子他：不登校および広場恐怖を呈した思春期神経症児の入院治療と看護 小児看護
- (B440)織田法子他：登校拒否の中学生に対する精神療法的接近 防衛衛生
- (B441)村田豊久：子どもの神経症の日本的特徴 精神科BOOK
- (B442)坂井聖二・青木継稔：当院小児科における不登校児に対する考察 日小児会誌
- (B443)宮本洋他：登校拒否症における短期入院療法の予後調査 思春期学
- (B444)飯島美千穂・飯島克己：思春期登校拒否症29例の検討（第一報）心身医
- (B445)井出潤一他：登校拒否児の病棟からの通学を試みて学んだ事 医療
- (B446)井出浩：漫画からみた少年たち 精神科BOOK
- (B447)春木繁一：長年不登校を続け自閉症生活のまま28歳になり腎不全になったケースの
面接治療 腎と透析
- (B448)星野仁彦他：登校拒否症に対するDSM-III多軸診断の応用 臨床精神医学
- (B449)原田政雄・飯島克己：心因性発熱を主訴とした登校拒否症の1例 心身医
- (B450)山下陽三他：非行を伴う登校拒否症といわゆる非行児の比較 社会精神医学
- (B451)三原竜介他：入院治療を行った登校拒否児の施設内適応と予後の関係
児童青年精医と近接領域
- (B452)西松能子・山口哲顕：メンタルヘルスへのアプローチ最近はやりの症候群 治療
- (B453)松本英夫他：登校拒否の“家”について一家族療法を通して 社会精神医学
- (B454)森合裕：抑うつ状態を伴った登校拒否児の看護 小児看護
- (B455)森口祥子：高校生の不登校—その予後解析と臨床的考察 横浜医学
- (B456)友田竜多他：登校拒否における内観療法の有効性（第二報）—内観プロセスについて
精神誌
- (B457)松本英夫他：わが国における登校拒否の治療 社会精神医学
- (B458)安藤美由紀他：高校生不登校ケースを対象とした集団指導の試み 神奈川公衛会誌
- (B459)平田美音・清水将之：不登校の臨床精神医学的考察 名古屋市大医会誌
- (B460)堀正巳：登校拒否症に対するカウンセリングの経験 埼玉県医会誌
- (B461)星野仁彦・熊代永：登校拒否と家庭・学校 社会精神医学
- (B462)黒田正宏他：高校生の心身症や不登校102例にみられた発症の背景について 心身医
- (B463)河合洋：学校に背を向ける子ども NHKブックス
- (B464)小崎武：登校拒否症についての検討 小児科診療
- (B465)工藤英一：登校拒否児に対する作業療法士の係わり方 作業療法

1985

- (B466)牧原寛之他：単親家庭の登校拒否に関する研究—7年間の児童相談所記録に基づく分析
児童青年精医と近接領域
- (B467)竹中哲夫：児童集団養護の理論 ミネルヴァ書房

- (B468)高田知恵子：青年期の自尊感情と部活動に対する認知との関連 群大医短紀要
- (B469)近江一彦：登校拒否症 埼玉医会誌
- (B470)神保信一・石井明編：中学校・学校拒否指導事例集 教育出版
- (B471)神保信一・君塚斎編：小学校・学校拒否指導事例集 教育出版
- (B472)井上都喜子他：登校拒否症の統計的観察 埼玉医会誌
- (B473)坂井聖二：離人症体験にて発症した登校拒否症の1例 日小児会誌
- (B474)竹内清他：当園に入園した登校拒否児について 療育
- (B475)星野仁彦他：登校拒否症に対するDSM-III多軸診断の応用 精神経誌
- (B476)：登校拒否症におけるDSM-III多軸診断の試み 福島医学雑誌
- (B477)袴田利他：再登校から見た登校拒否 社会精神医学
- (B478)畑悦子：患者に対する精神的援助—登校拒否児とのかかわり：院内学級をとおしてのかかわり・地元校復帰に向けての援助・その後の経過 クリニカルスタディ
- (B479) Ikeuchi, c. et al: DSM-IIIによる登校拒否の研究 Fobia Psychiatry
- (B480)金川修造他：国立病院医療センター小児科における登校拒否症について 医療
- (B481)脇本京子他：「登校拒否」についての教師の意識調査 児童青年精医と近接領域
- (B482)崎尾英子他：中学生の登校拒否に関する意識調査（その2）児童青年精医と近接領域
- (B483)木下敏子：身体症状を主訴とする登校拒否症 小児科
- (B484)太田卓生他：登校拒否に対する治療—スポーツ活動を通して 臨床精神医学
- (B485)横田雅史他：登校拒否にはたす院内学級の役割 精神経誌
- (B486)赤木稔他：心身症を背景とした登校拒否について 日小児会誌
- (B487)荒尾一正他：両親を精神分裂症にもつ不登校同胞例 精神経誌
- (B488)爽間味宗和他：不登校児の描画に関する精神病理学的考察 心身医
- (B489)和田起代子・神保信一：精神科外来における登校拒否家庭内暴力の治療—箱庭療法を通して 通信医
- (B490)高野春夫他：自虐を伴った不登校症の1例 群馬小児会報
- (B491)渡辺悟他：学校不適応と非行（その5）犯罪心理研 22（特別）
- 清水敏子：登校拒否の親の集団療法の試み 児童青年精誌と近接領域
- (B493)稲村博他：思春期臨床における短期入院治療の効果促進要因と限界の克服にかんする研究—短期入院療法と外来治療との比較を通して 安田生命研究助成論文集
- (B494)横山富士男他：箱庭療法を試みた 摂食障害と強迫症状を伴う登校拒否の1例臨床精神医学
- (B495)山下陽三・井上寛：非行を伴う登校拒否症とその予後 社会精神医学
- (B496)米良哲美他：不登校の家族会の試み 社会精神医学
- (B497)長屋正男他：児童相談所に来所した単親家庭（Single Parent Family）の登校拒否に関する分析 児童青年精医と近接領域
- (B498)鈴木聡志他：登校拒否治療における継時近接法とトークン・エコノミー法の併用法の役割について 行動療法研究
- (B499)森川佑二他：登校拒否の3姉弟例 日小児会誌
- (B500)岡村敏弘他：農村における登校拒否について 小児保険研究
- (B501)岡村敏弘・佐藤寛明：農村の登校拒否症 日小児会誌
- (B502)松本英夫他：登校拒否の合同家族療法 精神誌
- 〃：登校拒否における父親イメージの役割—父親欠損家族への家族療法の経験から

シ：中学生の登校拒否児童の発達過程による類型化の試み—第一反抗期を中心に

(B503)増井美保子他：情緒障害児短期治療施設における不登校児の入所治療

児童青年精医と近接領域

(B504)山崎健一：登校拒否児に対する対人技術訓練 行動療法研究

(B505)河野登：不登校児の神経内分泌機能およびTRH療法による変化 小児科

(B506)河野照隆他：身体症状を主訴とした登校拒否症の皮膚電位水準 (Skin Potential Level) の日内変動の検討 日小児会誌

(B507)福田俊一他：登校拒否”のシステム家族療法 臨床精神医学

(B508)後藤とも他：いじめから登校拒否となった心因性食欲不振症児の看護を通して 小児看護

(B509)秋田大心身医学研究会他：エゴグラムからみた心身症 登校拒否 非行少年の自我機能の検討 心身医

(B510)星野仁彦他：登校拒否症の発症に関与する家族・社会的要因 福島医学雑誌

(B511)亀口憲治：家を守る登校拒否児 こころの臨ア・ラ・カルト 星和書店

(B512)香山充子：登校拒否の高校生の相談を受け援助した例 東京衛局会誌

(B513)川畑隆他：身体症状を訴え登校しない児童—児童相談所の事例から—その心理社会的要因の考察 日小児会報

(B514)三原竜介：入院登校拒否児の病棟内適応についての研究 医療 (創刊2)

(B515)三好邦雄：精神発達段階別の登校拒否の分類と治療 日本医事新報

(B516)水田由美子他：不登校児の治療過程—親の再教育の効用— 日心心理会52回論集

(B517)久場川哲二他：純農村地域における登校拒否症について—一都市部にみられた登校拒否症との比較— 児童青年精医と近接領域

(B518)井上恭男他：学校不適応と非行 (その6) 犯罪心理研 22 (特別)

(B519)井上雅寛他：エゴグラムからみた心身症 登校拒否 非行少年の自我機能の検討 心身医

1984

(B520)大森淑子他：多面的HTP法における不登校症例の臨床経験 芸術療法

(B521)土屋静子・藤井厚子：不登校の心理的背景 小児看護

(B522)和田起代子・神保真也：思春期登校拒否の家族関係—親子関係テストを通して— 通信医

(B523)市川光洋他：登校拒否における家庭内暴力と身体愁訴 臨床精神医学

(B524)一原浩他：脳障害型登校拒否—その心理テストによる検討— 児童青年精医と近接領域

(B525)大草正信他：児童相談所に来所した登校拒否を主訴とする児童についての分析

児童青年精医と近接領域

(B526)北村栄一他：一公立中学校における過去15年間の不登校の実態

児童青年精医と近接領域

(B527)大上守他：登校拒否児の入院治療 小児看護

(B528)西沢哲：登校拒否児のファミリーセラピー (1) —システム論からみた治療

児童青年精医と近接領域

(B529)名古屋孝子他：小児科外来を訪れた思春期の登校拒否児の援助を通して 思春期学

(B530)芹川正樹：不登校の治療・教育と予後 小児看護

(B531)鮫島和子他：登校拒否のロールシャッハ反応について 心身医

- (B532)柄沢弘幸他：閉鎖病棟における登校拒否児一都立梅ヶ丘病院の実態
児童青年精医と近接領域
- (B533)吉沢勇他：脳障害型登校拒否一臨床症候群として理解・対策の試み
児童青年精医と近接領域
- (B534)斎藤久子他：名古屋市立大学小児科における登校拒否児の動向 日小児会誌
- (B535)表貞美他：小児病棟における登校拒否児へのアプローチ 日看会15回録 小児看護
- (B536)永田実：登校拒否児学級17年の過程 児童青年精医と近接領域
- (B537)深堀元文他：大分県立病院精神神経科外来過去2年間における18歳以下の新来患者統計
大分県立病院医誌
- (B538)安田勉：登校拒否児のファミリーセラピー(2)減黙状態となった症例A
児童青年精医と近接領域
- (B539)山口祐一他：交通外傷を契機とする不登校児 心身医
- (B540)遠藤俊一：少年から青年への心身発達とその障害一登校拒否のなかにみられた精神神経
疾患について 日本医会誌
- (B541)野羽俊明他：登校拒否への総合アプローチ 心身医
- (B542)湯野川淑子他：青年期前期女子における不登校と交友関係についての一試論
児童青年精医と近接領域
- (B543)吉田熙延他：不登校児(登校拒否児)の追跡調査 小児の保健
- (B544)北村陽英：登校拒否と現代社会一中学生とのかかわりから 児童青年精医と近接領域
- (B545)小林正幸：登校拒否治療における継時近接法およびトークン・エコノミー法の役割について
行動療法研究
- (B546)笠原嘉：アパシー・シンドローム 岩波書店
- (B547)清水信介：登校拒否女子中学生の心理療法における描画イメージの変遷 精神神経誌
- (B548)高木隆郎：登校拒否と現代社会 児童青年精医と近接領域
- (B549)丸谷真智子他：栃木県における試み一不登校関係機関連絡協議会6年間の報告と今後の展望
児童青年精医と近接領域
- (B550)遠藤正俊他：登校拒否の身体症状に対する一考察 心身医
- (B551)多田秀雄：登校不能児の医療をどうする とやま医療
- (B552)寺内昭子他：登校拒否児の入院治療一小児慢性疾患病棟に入院した13例の経過について
医療
- (B553)竹内政夫他：Doctor shopping syndrome について 群馬小児会報
- (B554)小倉清：登校拒否論の変遷と「家庭内暴力」 児童青年精医と近接領域
〃：三世代家族のなかで不登校を起こした中学生の男児 小児看護
- (B555)野本文幸：不登校と精神分裂病(1)一不登校児30例の検討 群馬小児会報
- (B556)佐藤喜一郎他：北里大学附属病院を受診した中学生の登校拒否児一高校入試神奈川方式
との関連を中心に 児童青年精医と近接領域
- (B557)高尾竜雄他：前胸部痛で発症した登校拒否児の1例および前胸部痛児11例の検討
小児の精神と神経
- (B558)作田勉他：登校拒否児への系統的治療技法 児童青年精医と近接領域
- (B559)作田勉・林雅次：登校拒否の積極的系統的治療技法 精神医学研業績集

(B560)一岡孝一・小片富美子：無欲状態 (apathetic state) を呈した甲状腺機能高進
の2若年例 精神医学

(B561)岡田正勝他：不登校児の描画に関する精神病理学的考察 心身医

(B562)梅沢要一：登校拒否と現代社会—治療例の追跡調査 児童青年精医と近接領域

(B563)崎尾英子他：不登校現像に関する中学生の意識調査 児童青年精医と近接領域

(B564)春木繁一：登校拒否例の面接治療における描画 (House—Tree—Person Technique
H. T. P 風景構成法) の使用について 児童青年精医と近接領域

(B565)海老島宏他：外来における登校拒否の実態について 児童青年精医と近接領域

(B566)星野仁彦・八島祐子：現代の登校拒否児の家族・社会的背景 Medical Way

(B567)井上寛他：意識調査からみた「登校拒否症」について 社会精神医学

〃：登校拒否症の時代的変遷と予後について—島根県下の児童相談所における調査から
児童青年精医と近接領域

(B568)東山紘久：登校拒否 創元社

(B569)武井茂樹他：＜不登校＞に関する研究（その1）—統計的調査 児童青年精医と近接領域

(B570)室田洋子他：区立小中学校にみる登校拒否児の発生状況について—区立教育研究所と
区教育委員会との連携による実態調査と相談事例の分析 児童青年精医と近接領域

(B571)丸山義王：F A T（学力向上要因診断検査）からみた登校拒否児の理解

心理測定ジャーナル

(B572)加藤浩子他：思春期女子不登校状態の入院治療の効果とその予後 児童青年精医と近接領域

(B573)久場川哲二他：農村型登校拒否症と都市型登校拒否症について 社会精神医学

(B574)石川元：登校拒否の非言語療法 児童青年精医と近接領域

(B575)大里収他：義務教育を終えた登校拒否児の予後調査 児童青年精医と近接領域

(B576)佐野勝徳他：生育歴からみた登校拒否の発生要因とその予防法について

児童青年精医と近接領域

(B577)花井敏男・檜崎修：入院を中心とした登校拒否児の治療経験 小児科臨床

(B578)本城秀次：登校拒否児における家庭内暴力の意味について 児童青年精医と近接領域

(B579)飯野利仁・武井茂樹：＜不登校＞に関する研究（その2）—症候学的側面

児童青年精医と近接領域

(B580)大上守他：登校拒否児の入院治療—甘えをめぐる葛藤を克服した1事例をとおして

小児看護

(B581)渡辺位：「登校拒否」の指導 臨床のあゆみ

(B582)松本英夫他：登校拒否児の発達的研究（第一報）—中学生の症例を中心として 精神経誌

(B583)古屋孝子他：小児科外来を訪れた思春期の登校拒否児の援助を通して 思春期学

(B584)浜田庸子他：＜不登校＞に関する研究（その4）—症状と発達診断に関して

児童青年精医と近接領域

(B585)小沢勲：登校拒否論の変遷と＜家庭内暴力＞ 児童青年精医と近接領域

(B586)鈴木雄幸：不登校児の社会復帰について 東京衛局会誌

(B587)今野渉：「不登校」児に対する精神科医の役割についての一考察 精神経誌

(B588)黒田正宏他：登校拒否生徒のエゴグラムの成績 心身医

(B589)前川純子：不登校の家庭的・社会的背景 小児看護

(B590)森合裕：長期間にわたり登校拒否症状を呈する児の看護 小児看護

(B591)三好邦雄：登校拒否の発症機序 日本医事新報

- (B592)倉松俊弘他：養護学校を隣接する小児病棟での登校拒否への対応の検討 日小児会誌
- (B593)久徳重盛他：登校拒否児の学習入院療法（第一報） 日小児会誌
：登校拒否児の学習入院療法（第二報） 日小児会誌
- (B594)新国茂他：登校拒否症に対するDSM-III多軸診断の応用 精神経誌
- (B595)二瀬和江・若藤千秋：不登校児の入院治療を経験して—他患者のなかの不登校児2例の相互作用 小児看護
- (B596)松岡高史他：小児慢性疾患病棟に入院した登校拒否児の臨床像と経過（増刊1）
- (B597)守屋直樹他：＜不登校＞に関する研究（その5）—精神分析的観点からの治療とその転帰 児童青年精医と近接領域
- (B598)渡辺純他：不登校児の病態の変遷と最近の傾向 児童青年精医と近接領域
- (B599)都筑等他：いわゆる部活動の中学生の精神衛生に与える影響 群大医短紀要
- (B600)館直彦・後藤雅子：自己愛の精神病理からみた「不登校」大阪公衛研報告 精神衛生編
- (B601)東方田芳邦他：高校登校拒否例の入院治療の意義について 精神経誌
- (B602)近喰ふじ子：不登校児2症例における古賀パーソナリティ・テストの検討 心身医
- (B603)石田信一他：家族画からみた登校拒否症患者の家族関係と予後 精神経誌
- (B604)河野登他：不登校の神経内分泌学的検討およびTRH療法の有効性について 日小児会誌
- (B605)友田竜多他：登校拒否における内観療法の有効性 精神経誌
- (B606)生田憲正他：＜不登校＞に関する研究（その3）—転帰・予後 児童青年精医と近接領域

1983

- (B607)松本茂幸他：遊びをとおして立ち直った登校拒否の症例 吸収神経精神医
- (B608)三谷幸：登校拒否—母と子の樹木画 心理測定ジャーナル
- (B609)三原竜介他：登校拒否と家庭内暴力の関わり 臨床精神医学
- (B610)佐藤敏：森田療法の精神病理—神経症性不登校の外来治療を中心に 精神療法
- (B611)末木克尚：断食療法の効用と注意—非行 登校拒否児の断食練成療法について日総合医学会誌
- (B612)寺山賢次他：登校拒否症における不安の顕在化と過呼吸時の視覚誘発反応 脳波と筋電図
- (B613)竹内直樹：不登校の治療の実際 臨床精神医学
〃：絵画にみる学校へいかない子供たち—こども医療センター医誌
- (B614)若林慎一郎：登校拒否の現況と背景 臨床精神医学
〃：登校拒否の長期的予後についての研究 安田事業団研究助成論文集
- (B615)安田勉・米川文雄：情短施設における家族治療（1）登校拒否児の家族背景 児童青年精医と近接領域
- (B616)吉田熙延・武貞昌志：登校拒否児の病態の変遷と最近の傾向 小児の保健
- (B617)鈴木廣子：「境界領域症状群」の精神医学的研究 岩手医誌
- (B618)徳重洋子他：身体症状からみた登校拒否症 日小児会誌
- (B619)渡辺直樹他：登校拒否症と除外診断 聖マリアンナ医大誌
- (B620)渡辺位：登校拒否の予後 臨床精神医学
- (B621)沢崎達夫：集団療法の立場から 精神医学
- (B622)内山喜久雄変：登校拒否 金剛出版
- (B623)高木隆郎：登校拒否と家庭内暴力（その1）—「登校拒否」学事始めとモデルの提案
- (B624)村田繁雄他：箱庭療法を試みた摂食障害と登校拒否を示した1例 福島医誌
- (B625)下坂幸三：神経性無食欲症と登校拒否 精神経誌
- (B626)西沢哲：情短施設における家族治療（2）収容治療と家族治療 児童青年精医と近接領域

- (B627)大辻進三：夢から見た登校拒否児の心的機制 精神分析研究
- (B628)草川三治：登校拒否児の身体的要因 東京小児会報
- (B629)松本茂幸：登校拒否の疫学的研究 九州神経精神医学
- (B630)倉八博之他：登校拒否症者の内分泌学的検討（第一報）日内分泌会誌（増刊）
- (B631)河野貴子他：東海大学医学部附属病院児童精神科外来統計におけるDSM-IIIの適応について 児童青年精医と近接領域
- (B632)菊地章彦：箱庭療法—不登校 精神的同性愛を示した大学生の事例 通信医
- (B633)近喰ふじ子他：不登校に関する心身の研究—12名の入院治療体験を通して 民族衛生
- (B634)岩井寛：アバシーと登校拒否
- (B635)石川元他：登校拒否と家庭—非言語的側面からのアプローチ 臨床精神医学
- (B636)猪股丈二：登校拒否と非行 臨床精神医学
- (B637)本城秀次：家庭内暴力を伴う登校拒否児の特徴について 児童青年精医と近接領域
- (B638)野上憲彦他：登校拒否の疫学的研究—佐賀県下の実態調査 九州神経精神医学
- (B639)北村栄一他：一公立中学校における過去15年間の不登校の実態 児童青年精医と近接領域
- (B640)崎尾英子他：「不登校現像」をめぐる中学生の意識調査について 社会精神医学
- (B641)高木俊一郎：思春期の心身症—登校不適応症 診断と治療
- (B642)高木隆郎：登校拒否と家庭内暴力（その2）—登校拒否はなぜ増えてきたか
- (B643)日下部康明：合宿による治療 精神経誌
- (B644)文部省：生徒の健全育成をめぐる諸問題—登校拒否問題を中心に文部省生徒指導資料18集
- (B645)厚生省児童家庭局監修：児童相談事例集15集
- (B646)安彦真樹他：小児科における慢性疾患の生活指導 登校拒否児の生活指導について 共済医報
- (B647)外山知徳他：登校拒否・家庭内暴力と住空間の関係について 精神経誌
- (B648)左藤栄一他：小児慢性病棟・養護学校における登校拒否児の治療教育 医療
- (B649)永瀬純三：登校拒否の背後にあるもの 健康教育
- (B650)園田順一：行動療法の立場から 行動療法研究
- (B651)北村陽英他：中学生の不登校—15年間の学校精神衛生活動より 社会精神医学
- (B652)小松千代夫：教師の立場からみた登校拒否 臨床精神医学
- (B653)後藤雅子他：学校不登校生についての研究—特に学校脱落群に対するアプローチについて 大阪公衛研報 精神衛生編
- (B654)山岡正規他：不登校児をもつ親の意識調査 小児の精神と神経
- (B655)飯島克己・飯島美千穂：身体症状を主訴として来診した登校拒否症 心身医
- (B656)相川勝代：登校拒否についての臨床的研究 長崎医誌
- (B657)加藤厚他：児童の問題行動の生起要因に関する研究—FAT（学力向上要因診断検査）を用いて 心理測定ジャーナル
- (B658)石田良子他：学童の入院生活のあり方を考える—無気力な学童への働きかけをとおして 小児看護
- (B659)渡辺位：病院における治療 日小児会誌
- (B660)池田晃子他：登校拒否における感情の安定と発達及び自主性の発達—母子関係について 思春期学
- (B661)平井信義他：当相談室におけるケースへの援助のあり方について（その1） 小児の精神と神経
- (B662)井上寛他：登校拒否症の時代的変 社会精神医学
- (B663)深谷和子：カウンセリングの立場から 臨床心理研究

(B664)山口正英：内科領域における若年者デプレッションの臨床的研究 東邦医学会誌

(B665)山崎可夫他：鼻科領域における登校拒否症について 日鼻副鼻 会誌

(B666)吉沢勇他：登校拒否と疾病分類 神経会誌

(B667)吉野啓子：登校拒否と精神障害 臨床精神医学

(B668)稲村博：思春期挫折症候群 新曜社

(B669)高木隆郎：登校拒否の心理と病理

(B670)玉井収介：登校拒否の概念 臨床精神医学

(B671)鮫島和子：登校拒否のロールシャッハ反応に関する研究 九州神経精神医学

：登校拒否に対する治療的アプローチ 思春期学

(B672)角田英昭他：教師合同コンサルテーションによる治療

(B673)和田起代子・神保眞也：精神科外来における不登校 家庭内暴力の実態—精神療法的
アプローチをした20例を通して 通信医

1982

(B674)神保信一・下司昌一：子どもの学校ぎらいはどのくらいいるか 学校保健研究

(B675)板谷幸恵・藤田禄太郎：中学校における登校拒否の発生状況についての分析研究(3)
女子栄養大紀要

(B676)緑川尚夫：登校拒否の実態—いかに増加しているか 小児内科

(B677)菱山洋子・古川八郎：学校ぎらいの統計研究(2)—全国における出現率の推移と社会的
要因の考察 児童青年精医と近接領域

(B678)渡辺位：学校を拒否する子どもたち—登校拒否とその周辺 公衆衛生

〃：現代の子どもにとっての学校とは—学校教育の現状 学校保健研究

(B679)渡辺久子：オレステスコプレックスをもった登校拒否少年の長期治療過程精神分析研究

(B680)品川浩三：教育畑の中での精神科医がみた子どもたち 広島医学

(B681)小倉清：登校拒否—入院治療の適応 小児内科

(B682)小泉英二：学校ぎらいの心理と治療 教育と医学

(B683)稲村博・小川¹⁾之編：がっこうぎらいシリーズ・現代の子どもを考える9 共立出版
〃：心の絆療法 誠信書房

(B684)大橋好枝・金田明子：登校拒否への対応—養護教諭の立場から 小児内科

(B685)石川憲彦：登校拒否の発生機序—心理的要因 小児内科

(B686)鈴木幸子：登校拒否の転校生を支援して 保健の科学

(B687)横山抹左子：心の健康と養護教諭の役割 健康教室

(B688)堤啓：登校拒否の症状—状態像の把握 小児内科

(B689)栗田広：幻覚妄想状態をもって6歳2カ月で急性に発症した分裂病が疑われる1例

(B690)〃：登校拒否”の診断学的分類 臨床精神医学

(B691)〃：DSM-III診断基準の適応とその問題点 その15 登校拒否”の診断学的分類

(B692)町田正彦他：新潟県下一般小・中学校気管支喘息実態調査とそこに見られた喘息、肥満
登校拒否の合併について 全国自治体病協誌

(B693)並木仁・筒井末春：診療内科における思春期患者の臨床的特徴 思春期学

(B694)小此木啓吾：登校拒否と出勤恐怖 総合臨床

(B695)稲垣卓他：精神科入院治療施設における医療と教育の連係 児童青年精医と近接領域

(B696)金沢彰：登校拒否の予防 小児内科

(B697)平井信義：現代の子どもはどうして学校ぎらいになるのか 日小児会誌

(B699)清板芳子：不登校を主訴とした症例の初診時HTPテストの一考察心理測定ジャーナル

(B698)小松保子：身体症状を主訴とする不登校児 小児の精神と神経

- (B700)安部忠良：登校拒否、小児内科
- (B701)千葉喜彦：登校拒否児の行動の時間生物学的解析 動物誌
- (B702)佐々木幸恵他：面会・外泊時における家族へのかかわりを通して精神科看護婦の役割を
考えるー登校拒否の女子と母親への援助過程 ナースステーション
- (B703)佐藤信幸・清水将之：思春期登校拒否の治療ー親に対する治療的働きかけの意義小児内科
- (B704)冨田和巳：小児科医からみた登校拒否 小児科診療
- (B705)若林慎一郎：登校拒否の予後 小児内科
- 〃：登校拒否と社会状況との関連についての考察 児童青年精医と近接領域
- (B706)飯沼和枝：診断困難であった登校拒否症の数例 小児診療
- (B707)柄沢弘幸：登校拒否児の社会復帰（再投稿）についてー都立梅ヶ丘病院の実態 精神経誌
- (B708)蔡敏雄他：気管支喘息にみられた登校拒否について 小児科診療
- (B709)厚生省児童家庭局監修：児童相談事例集 第14集
- (B710)松本茂幸：登校拒否の疫学的研究ー佐賀県における実態調査 九州神経精神医学
- (B711)浅海昭子・平井信義：登校拒否児の母親の人格の未成熟について 思春期学
- (B712)園田順一：登校拒否の治療としての強制法 教育医学研究
- (B713)緒方静子：登校拒否児の自立への働きかけー1人の人間として自分をさらけ出して関わる
看護雑誌
- (B714)白橋宏一郎：登校拒否の背景ー家庭的・社会的要因 小児内科
- (B715)長畑正道：登校拒否の心理療法 小児内科
- (B716)高木隆郎：登校拒否と周辺疾患 小児内科
- (B717)上野郁子他：ー登校拒否児童の治療経過と「家族」画の変化 精神医学
- (B718)大井正巳他：青年期の選択減黙についての臨床的および精神病理学的研究 臨床精神医学

1981

- (B719)石井完一郎：大学大衆化時代におけるスチューデント・アパシーについて 社会精神医学
- (B720) 笠原嘉編：スチューデント・アパシー 現代のエスプリ168至文堂
- (B721)笠原嘉：退却神経症Withdrawal neurosisという新カテゴリーの提唱 心身医
- (B722)笠井和：気管支喘息と登校拒否 東京女子医大誌
- (B723)佐藤道彦他：思春期家庭内暴力の臨床的研究 精神療法
- (B724)土川隆史：意欲減退学生について 児童青年精医と近接領域
- (B725)岡田隆介他：登校拒否児の発達の類型化 精神医学
- (B726)渡辺位：学校教育の病理と登校拒否 学校保健研究
- (B727)高江洲義英：栃木県における登校拒否対策ー教育と医療との連携 栃木医会誌
- (B728)樋口和彦：ポスト・スチューデント時代 思春期学
- (B729)村瀬孝雄：現代学生における自己確立の諸相 教育心理
- (B730)上地安昭：学生の意欲減退 思春期学
- (B731)辻平四郎：登校拒否児の自己意識と対人意識 児童青年精医と近接領域
- (B732)黄湯園子：登校拒否 あゆみ出版
- (B733)冨田和巳：医原性登校拒否の35例 日小児会誌
- (B734)笠原嘉・山田和夫編：キャンパスの症状群 弘文堂
- (B735)鎌田るり子他：外来相談における登校拒否児の治療経過 矯正医

(B736)堀淑昭：「しらけ」の人間学

(B737)池田晃子他：欠損家庭における登校拒否児の親に対するカウンセリングについて小児の精神と

(B738)吉野啓子：家庭内暴力少年 臨床精神医学 神経

1980

(B739)岡崎哲也他：登校拒否症に対する疫学的接近—昭和53年島根県小・中・高校生調査に

基づいて児童青年精医と近接領域

(B740)垣内弘毅：YG性格検査と心身症・登校拒否生徒（その1）性格検査で見えるか

健康教室

(B741)中山和子：登校拒否の予後をめぐって 児童青年精医と近接領域

(B742)小泉英二編：続登校拒否—治療の再検討 学事出版

(B743)田村美保子：収容施設と相談所の連携 児童青年精医と近接領域

(B744)向後正：登校拒否・生徒に対する働きかけ20項

(B745)岐阜県教育センター協会編：登校拒否の教育相談 教育出版

(B746)平尾美生子：精神科との連携 精神経誌

(B747)古川八郎・菱山洋子：学校ぎらいの統計研究（1）—東京都における出現率の推移と

社会要因の考察 児童青年精医と近接領域

(B748)託摩武俊・稲村博編：登校拒否 有斐閣選書

(B749)平田慶子：学校と相談所の連携

〃：登校拒否の原因

(B750)上出弘之・伊藤隆二編：学校ぎらいの子ども 福村出版

(B751)深谷和子：登校拒否児の親子関係 青少年問題研究

(B752)中國正身：中学男児登校拒否の症例研究—家庭と学校状況が人格形成におよぼす影響を

中心に 児童青年精医と近接領域

(B753)小林重雄：登校拒否症について 行動療法研究

(B754)田野稔郎：家庭内暴力と登校拒否 小児の精神と神経

(B755)伊藤克彦：登校拒否の精神医学的治療 精神誌

(B756)岩井寛：家庭内暴力と家族病理 精神療法

(B757)太田昌孝他：DSM-III診断基準の適用とその問題点 その14 発達障害臨床精神医学

(B758)平井信義：登校拒否の経過 精神医誌

(B759)福岡悦夫他：登校拒否の長期予後 精神医学

(B760)稲村博：サラリーマンの出勤拒否 精神科医

(B761)〃：海外日本人学校にはなぜ登校拒否が少ないか

(B762)〃：家庭内暴力 新曜社

1979

(B763)宗田真理子他：登校拒否児の追跡調査 日小児会誌

(B764)辰野克子他：登校拒否34例の追跡 小児診療

(B765)広井法子：登校拒否の子を持つ母親Tさんとのカウンセリング 相談学研究

(B766)川上範夫：「葛藤なき内閉型」登校拒否症 少年補導

(B767)吉田熙延：登校を拒否する子 朱鷺書房

- (B768) 渡辺位：登校拒否の病理（発現のメカニズム）とその対応 地域保健 5月号
- (B769) 梅垣弘・水野満地子：登校拒否児へのコミュニティ・アプローチスクール・コンサルテーションの導入 小児の精神と神経
- (B770) 辻平四郎：登校拒否児の見た世界 相談学研究
- (B771) 神保信一・山崎久美子編：学校に行けない子どもたち 学校保健研究
- (B772) 玉井収介：登校拒否 教育出版
- (B773) 小沢牧子：地域社会の中から見る臨床心理学その2 臨床心理研究
- (B774) 岩井寛他：新たな不登校現象の症例と理論 精神療法
- (B775) 佐治守夫・神保信一編：登校拒否 現代のエスプリ 至文社
- (B776) 小泉英二他：情緒障害児の予後に関する研究 現代のエスプリ 弘文社
- (B777) 竹中哲夫：情緒障害児の家族研究—治療施設における体験の諸相 児童青年精医と近接領域

1978

- (B778) 梅垣弘：登校拒否児へのアプローチ—理解と援助をめぐって 小児の精神と神経
- (B779) 山中康裕：思春期内閉 Juvenile Seclusion—治療実践よりみた内閉神経症（いわゆる学校恐怖症）の精神病理
- (B780) 中井久夫・山中康裕編：思春期の精神病理と治療 岩崎学術出版社
- (B781) 井上寛他：隠岐島の精神障害に関する比較文化精神医学的研究2 精神医学
- (B782) 会田元明：不登校児に対する父親による強制法 精神療法
- (B783) 伊藤克彦：青年期登校拒否への治療的接近の1考察 児童青年精医と近接領域
- (B784) 小倉清：思春期登校拒否の入院治療について 児童青年精医と近接領域
- (B785) 平井信義：登校拒否児 新曜社
- (B786) 福岡悦夫他：登校拒否の類型 九州精医

1977

- (B787) 増野肇・角田英樹：登校拒否のための特殊な試み—教師のための集団コンサルテーション 精神療法
- (B788) 森脇要他：行動療法による登校拒否の治療例 日総合愛育研紀要
- (B789) 川池浩二他：登校拒否症に対する治療的アプローチ 心身医
- (B790) 高木隆郎：登校拒否の心理と病理 精神療法
- (B791) 長畑正道：登校拒否症 薬局
- (B792) 近間悟他：宮崎県下におけるいわゆる学校問題児の精神医学的疫学的調査 児童青年精医と近接領域
- (B793) 上西創造：行動療法で奏効した年長登校拒否の一例 心身医
- (B794) 久保信介：高校生の登校拒否 岡山医会誌
- (B795) 日下部康明：登校拒否に対する特殊な治療体験—2週間合宿について 精神療法
- (B796) 上床和歌子他：登校拒否児の両親に対するCounseling 小児の精神と神経
- (B797) 青木秀：自律訓練法と登校拒否症 日本医事新報
- (B798) 深谷和子：登校拒否へのカウンセリング的アプローチ 精神療法
- (B799) 杉山信作他：登校拒否児 小児保健研究
- (B800) 竹中哲夫：登校拒否児の施設治療をめぐって（上）（下）小児の精神と神経

- (B801)下坂幸三：神経性無食欲症と登校拒否 精神療法
- (B802)古関光一：入院した登校拒否児の治療と教育 医療
- (B803)二橋茂樹他：登校拒否児の収容治療 児童青年精医と近接領域
- (B804)小倉清：登校拒否への精神分析的アプローチ 精神療法
- (B805)伊丹昭・岩井寛：高校生の登校拒否—1症例を中心に 精神会誌
- (B806)梅垣弘・榎本和：登校拒否児童生徒へのアプローチ—来談拒否事例への援助をめぐって
精神経誌
- (B807)相川勝代：長崎大学病院精神科を訪れた登校拒否児について 長崎大学教育科学研究報告
- (B808)金子元久他：精神科外来における思春期にP S D（第二報）登校拒否との関連について
心身医

1976

- (B809)森崇：学校不適応児の心身医学的研究 福岡教育大紀要 教職科編
- (B810)梅垣弘・長岡利貞：登校拒否児童生徒の指導をめぐって 学校保健研究
- (B811)神保信一他：登校拒否に関する研究の動向と文献総覧 明治学院大学論業
- (B812)下山敬他：愛知県下における登校拒否児童生徒の実態調査 愛知県教育センター紀要
- (B813)藤井久和他：思春期・青年期の学校不登校生に対する精神衛生的アプローチについて
大阪府公衛研報
- (B814)稲垣卓他：登校拒否を主症状とする児童・生徒の治療経験 島根医学
- (B815)佐藤英輔：登校拒否に関して 九州神経医学
- (B816)柳原正文他：異常脳波を呈する登校拒否の予後について 心身医
- (B817)渡辺位：青春期の登校拒否 臨床精神医学
- (B818)青山むつ子他：登校拒否児からみた「よい子」の評価について 小児保健研
- (B819)長谷川直義・服部保子：農村における不登校児に関する臨床的研究 秋田農村医誌
- (B820)平井信義他：精神病を疑いたくなる登校拒否児 小児の精神と神経
- (B821)山内常博：登校拒否の発生における母親の生育特性の考察 相談学研究
- (B822)古賀光一：入院した登校拒否児の治療と教育 医療
- (B823)松原治郎他編：校内暴力 現代のエスプリ 至文堂 東京
- (B824)加藤正明：登校拒否症

1975

- (B825)五味義夫：登校拒否に関する研究（II）青年分析による治療経過についての考察
教育心理学会論文集
- (B826)平井信義：学校嫌い 日新報道出版部
- (B827)青山むつ子他：登校拒否の発生機序について（第一報）（第二報）小児の精神と神経
- (B828)佐々木正実他：いわゆる登校拒否について I・II 安田生命事業団
- (B829)油井邦雄：思春期危機として経過した家庭内問題少年の一例 臨床精神医学
- (B830)有岡巖：学校恐怖症 小児科
- (B831)梅垣弘他：登校拒否児への処遇に関する検討（II）Key personの役割の問題を中心に
小児の精神と神経
- (B832)全国情緒障害教育研究会編：登校拒否児 日本文化科学社

- (B833)小泉英二他編：登校拒否にどう対応するか 学事出版
 (B834)仁科茂教他：登校拒否児の合宿指導について 日応用心理42回論文集
 (B835)竹内清：学校嫌いはキャンプで治る 黎明書房

1974

- (B836)荒賀文子他：中学校不登校児の実態調査 大阪府公衆研所報
 (B837)今川義昭：学校恐怖症に適した収容治療による系統的脱感作法 児童青年精医と近接領域
 (B838)早稲田芳男他：激しい周期性癇癇を伴った登校拒否児 精神経誌
 (B839)原野広太郎：五月病—登校拒否の問題 教育心理
 (B840)佐藤修策：登校拒否児 児童心理
 (B841)五味義夫：登校拒否に関する研究—おやとの面接経過についての考察教育心理学会論文集
 (B842)浅海昭子・平井信義：思春期の登校拒否児の治療過程における自我の発達について
 小児の精神と神経
 (B843)有岡巖・勝山信房：学校恐怖症 金原出版
 (B844)藤本淳三：登校拒否は疾病か 臨床精神医学

1973

- (B845)本田建一：T A Tによる登校拒否児の家庭内対人関係 新潟医学会誌
 (B846)森脇要他：情緒障害児の分類とその治療の研究 日総合愛育研紀要
 (B847)大沢博：クライエント中心療法による登校拒否高校生の治療 相談学研究
 (B848)園田順一：登校拒否の治療 教育と医学
 (B849)梅垣弘他：登校拒否への処遇に関する検討—処遇目標と処遇操作の問題をめぐって
 小児の精神と神経
 (B850)真仁田昭・堀内聡：情緒障害児のキャンプ療法に関する研究 教育相談研究
 (B851)佐賀明子：登校拒否を生む原因
 (B852)小泉英二編：登校拒否 学事出版
 (B853)平尾美生子：本人のグループセラピー 児童青年精医と近接領域
 (B854)黒田健次：登校拒否児の治療訓練キャンプ 児童青年精医と近接領域
 (B855)竹中哲夫：情緒障害児短期治療施設の問題点と展望 児童青年精医と近接領域
 (B856)山口隆・福田俊一：登校拒否児への短期精神療法的接近 臨床精神医学
 〃：登校拒否を呈した青年期適応障害の短期精神療法 精神経誌
 (B857)光岡征夫：親のグループセラピー 児童青年精医と近接領域
 (B858)渡辺位他：登校拒否児の家族に対する集団面接の経験 医療
 (B859)玉岡尚子：訪問面接 児童青年精医と近接領域
 (B860)斎藤久美子：収容治療 児童青年精医と近接領域
 (B861)辻悟：青年期における主体の硬直的な退去とその現代的背景—不登校 いわゆる学生の
 Apathieを中心に 精神医学

1972

- (B862)山崎道子：学校恐怖症の研究(2)慢性重症例の社会化の発達を阻害する家族力動に
 関する研究 精神衛生研究

(B863)奥田直彦：登校拒否生徒の催眠面接事例 催眠学研究

(B864)和田慶浩：不登校

(B865)辻悟編：思春期精神医学 金原出版

(B866)菅俊夫他：登校拒否児の予後調査 小児の精神と神経

(B867)菅俊夫・琉王治郎：登校拒否児の治療経過の分析—箱庭療法を中心に 小児の精神と神経

(B868)内山喜久雄：行動療法 光文堂

／：登校拒否児の行動療法的アプローチ（２）—継時近接法の臨床的吟味

東京教大教育相談所紀要

(B869)村山正治：登校拒否児 黎明書房

(B870)平井信義：登校拒否児に関する諸問題 民族衛生

(B871)滝宮良夫：いわゆる登園拒否の追跡的研究—その成因にみる登校拒否との関連について

精神誌

(B872)小野修：登校拒否児の基礎的研究 1 香川県における 1 調査 児童青年精医と近接領域

1971

(B873)琉王治郎：情緒障害児短期治療施設の現状と課題 児童青年精医と近接領域

(B874)山崎道子：学校恐怖症の研究（１）慢性重症例の経過と現在の状況 精神衛生研究

(B875)園田順一：学校恐怖症に関する臨床心理的研究—行動理論からのアプローチ 鹿児島大医誌

1970

(B876)内山喜久雄：登校拒否の行動療法的アプローチ（１）—条件づけ法

臨床的吟味 東京教大教育相談所紀要

(B877)内山喜久雄・深谷和子：学校恐怖症の発症における家庭的要因の分析 教育相談研究

(B878)梅垣弘：登校拒否の臨床的研究—登校再開に関する経過良否を中心に 名古屋医学

(B879)福田俊一：登校拒否児の実態—学校恐怖症児の実態調査を中心として 山口教育研紀要

(B880)玉井収介他：相談室来談ケースの追跡調査 1 報 精神衛生研究

1969

(B881)柴田裕子・藤井久和：高校生の登校拒否の心理機制と治療過程について—通院医療の立場

から 青少年問題研究

(B882)小沢勲：思春期神経症と家族 児童青年精医と近接領域

(B883)渡辺位：登校拒否とその治療 日本医事新報

(B884)伊藤克彦他：家族関係をめぐって—家族形成過程—登校拒否児の両親の態度を中心に

精神医誌

(B885)山崎道子：中学生登校拒否児に対する働きかけをめぐって—とくに危機状況に対処する

家族力動の観点から 精神衛生研究

1968

(B886)武藤道代・村瀬孝雄：登校拒否児の類型化に関する 1 方法論的考察 臨床心理学研究

(B887)柴田裕子・藤井久和：高校生の登校拒否の心理機制についての研究—症例を中心に

大阪府公衛研報

(B888)佐藤修策：登校拒否児 国土社

(B889)小川一雄他：徳島県における登校拒否児の実態調査 今泉恭二郎記念論集

(B890)阿部正・山田隆久：学校恐怖症（登校拒否児）とテレビの関係とその行動療法精神科医

1967

(B891)牧田清志他：思春期登校拒否児の臨床的研究—とくに慢性重症例について

児童青年精医と近接領域

(B892)斎藤久美子他：登校拒否児の収容治療 児童青年精医と近接領域

(B893)山崎道子：学校恐怖症児に対する教師の態度 精神衛生研究

(B894)高木隆郎：登校拒否症の家族研究 精神経誌

(B895)永井武夫：小児科開業医からみた学校恐怖症 小児の精神と神経

(B896)宇津木えつ子：登校拒否児童の Self-image について 臨床心理学の進歩 1967 年版

1966

(B897)谷本博司他：登校拒否児にみられるロールシャッハ反応 臨床心理学会抄録

(B898)鈴木茂：学校に來ない児童生徒の実態について 横浜市教育研報告

(B899)山崎道子他：学校恐怖症の家族研究 精神衛生研究

(B900)山本昭二郎：学校恐怖症の収容治療 臨床心理学の進歩

(B901)長畑正道他：最近 10 年間に於ける東大精神科外来患者 15 才以下の児童についての

臨床統計的觀察 児童青年精医と近接領域

(B902)梅垣弘：学校恐怖症に関する研究（1）—学校恐怖症の予後 児童青年精医と近接領域

(B903)高木隆郎：学校恐怖症の家族 児童青年精医と近接領域

(B904)佐藤修策：学校恐怖症について—治療効果を中心に 臨床心理学の進歩

(B905)田中雅文他：学校恐怖症の家族研究—その父親像を中心に 児童青年精医と近接領域

| 番号 | 不登校 論題名 | 著者名 | 雑誌名 | 刊行年月 |
|----|--------------------------------|--------|---------------|---------|
| 1 | 子ども像と不登校・いじめの検討-9-いじめを生み・ | 小林正幸 | 月刊学校教育相談 | 1997/12 |
| 2 | 再入門・不登校へのかかわり(9)進級か、それとも留 | 佐藤琢志 | 月刊生徒指導(学・ | 1997/12 |
| 3 | 自信喪失の親へのかかわり(特集 不登校--親への・ | 小野修 | 月刊生徒指導(学・ | 1997/12 |
| 4 | 特集 不登校--親へのかかわり | | 月刊生徒指導(学・ | 1997/12 |
| 5 | 長い不登校から保健室登校を始めた生徒(特集 長・ | 桑原恭子 | 月刊学校教育相談 | 1997/12 |
| 6 | 不登校--親への禁句・名句(特集 不登校--親へのか | 諏訪耕一 | 月刊生徒指導(学・ | 1997/12 |
| 7 | 不登校、最初の家庭訪問は何をしに行くか(特集 不 | 中村小松 | 月刊生徒指導(学・ | 1997/12 |
| 8 | 不登校の親のパートナーに--「干渉しないで。でも見捨 | 荒井清 | 月刊生徒指導(学・ | 1997/12 |
| 9 | 不登校の原因を学校に求める親へのかかわり(特集 | 山本建一 | 月刊生徒指導(学・ | 1997/12 |
| 10 | 教育ネットワーク-登校拒否・不登校問題--最近の議論か | 石井守 | 前衛(日本共産党・ | 1997/11 |
| 11 | 子ども像と不登校・いじめの検討 耐性と社交性の・ | 小林正幸 | 月刊学校教育相談 | 1997/11 |
| 12 | 再入門・不登校へのかかわり-8-あきらめかけた担・ | 佐藤琢志 | 月刊生徒指導(学・ | 1997/11 |
| 13 | 第18分科会 不登校・登校拒否--子どもの内的な力・ | 多久和祥司 | 教育(教育科学研・ | 1997/11 |
| 14 | 教育分野におけるNPO(民間非営利組織)の思想と活 | 久田邦明 | 日本の社会教育(・ | 1997/10 |
| 15 | 子ども像と不登校・いじめの検討--耐性と社交性を | 小林正幸 | 月刊学校教育相談 | 1997/10 |
| 16 | 再入門・不登校へのかかわり-7-男女比のバランスを欠 | 佐藤琢志 | 月刊生徒指導(学・ | 1997/10 |
| 17 | 十代の履歴書--保健室から見た生徒たち-19-不登・ | 中村泰子 | 月刊生徒指導(学・ | 1997/10 |
| 18 | 話題を斬る-312-時効制度の得失、不登校生徒の急・ | 東狂介 | 警察公論(立花書・ | 1997/10 |
| 19 | 子ども像と不登校・いじめの検討-6-子ども像に応・ | 小林正幸 | 月刊学校教育相談 | 1997/09 |
| 20 | 再入門・不登校へのかかわり-6-夏休み明けの不登・ | 佐藤琢志 | 月刊生徒指導(学・ | 1997/09 |
| 21 | 登校拒否・不登校児は反社会的な行動は起こさない | 高橋良臣 | 月刊学校教育相談 | 1997/09 |
| 22 | 不登校におけるマザームの一例(日本精神分析学会・ | 遠藤幸彦 | 精神分析研究(日・ | 1997/09 |
| 23 | 不登校の子どもたちと生活する中で(文化MONO語り | 小林剛 | 子どもの文化(子・ | 1997/09 |
| 24 | 不登校・引きこもりから対人恐怖症の自覚へ(日本・ | 国松清子 | 精神分析研究(日・ | 1997/09 |
| 25 | ル-講座 現代の子ども(6)心身症による不登校の治 | 久保千春;東 | 教育と医学(教育・ | 1997/09 |
| 26 | 子ども像と不登校・いじめの検討-5-学校生活と子・ | 小林正幸 | 月刊学校教育相談 | 1997/08 |
| 27 | 再入門・不登校へのかかわり5 夏休み中の留意点 | 佐藤琢志 | 月刊生徒指導(学・ | 1997/08 |
| 28 | 「登進研 不登校バックアップセミナー6」の記録--親と子の・ | | 月刊学校教育相談 | 1997/08 |
| 29 | 不登校・低年齢化・増加へ | | lonics(7イニクス) | 1997/08 |
| 30 | 「いじめ」研究に思うこと(特集 教育相談・カウンセリング | 佐々木保行 | 学校運営(全国公・ | 1997/07 |
| 31 | 学校経営を見る新たな視点-10-「心の居場所」とい・ | 朝日素明 | 学校経営(第一法・ | 1997/07 |
| 32 | 子ども像と不登校・いじめの検討 子どもたちはな・ | 小林正幸 | 月刊学校教育相談 | 1997/07 |
| 33 | 再入門・不登校へのかかわり(4)夏休み前、相談係か | 佐藤琢志 | 月刊生徒指導(学・ | 1997/07 |
| 34 | 実践事例 意欲を育てる生徒指導の工夫(特集 教育 | 長嶺良子 | 学校運営(全国公・ | 1997/07 |
| 35 | 実践事例 悩める児童への援助をどうするか(特集 | 堀田良里 | 学校運営(全国公・ | 1997/07 |
| 36 | 実践事例 一人ひとりを見つめて(特集 教育相談・カ | 黒田英雄 | 学校運営(全国公・ | 1997/07 |
| 37 | 実践事例 不登校への対応(特集 教育相談・カウンセリング | 橋爪俊明 | 学校運営(全国公・ | 1997/07 |
| 38 | 地域ぐるみのいじめ・不登校対策推進活動 | 丹羽仁 | 青少年問題(青少・ | 1997/07 |
| 39 | 特集 教育相談・カウンセリング--不登校児童生徒への対・ | | 学校運営(全国公・ | 1997/07 |
| 40 | 不登校児童生徒の再登校を援助するには | 萩昌子 | 70レリアン(日本70ラ | 1997/07 |
| 41 | 不登校児童生徒の適応を支援する事業「いきいき自 | 真玉橋晃 | 社会教育(全日本・ | 1997/07 |
| 42 | 不登校児に対する初期医療について--開業医への7 | 東山ふき子; | 小児保健研究(日・ | 1997/07 |
| 43 | ある不登校--母の言葉より「生きているだけでは、 | 福山桂子;葛 | 北海道大学教育学 | 1997/06 |
| 44 | 安心のある学級の雰囲気づくり--心の居場所とな・ | 芳賀明子 | 児童心理(児童研・ | 1997/06 |
| 45 | 学校ざらいの子への親のかかわり--不登校の子ど・ | 団士郎 | 児童心理(児童研・ | 1997/06 |
| 46 | 「学校ざらい」の心理とその背景(特集 学校ざらい | 真仁田昭 | 児童心理(児童研・ | 1997/06 |
| 47 | 教師・親は「なぜ学校へ行くのか」に答えられるか・ | 天笠茂 | 児童心理(児童研・ | 1997/06 |
| 48 | 近代社会とゆるしの欠け--不登校現象と大人と子・ | 石川憲彦 | 日本デューイ学会紀 | 1997/06 |
| 49 | 源勁一著『カウンセリングの目を生かす人権教育--いじ・ | 新保真紀子 | 部落解放研究(部・ | 1997/06 |
| 50 | 子ども像と不登校・いじめの検討-3-不登校問題の・ | 小林正幸 | 月刊学校教育相談 | 1997/06 |
| 51 | 子どもと本音で言葉をかわすには(特集 学校ざら・ | 金盛浦子 | 児童心理(児童研・ | 1997/06 |
| 52 | 再入門・不登校へのかかわり3--とまどう保護者へ・ | 佐藤琢志 | 月刊生徒指導(学・ | 1997/06 |
| 53 | そのとき子どもはどう感じたか--学校ざらいな子・ | 海野千細 | 児童心理(児童研・ | 1997/06 |
| 54 | 担任教師を中心とした援助体制のつくり方(特集・ | 小沢美代子 | 児童心理(児童研・ | 1997/06 |
| 55 | 担任は学校ざらいの子とどうかかわるか--まず、教 | 関根英男 | 児童心理(児童研・ | 1997/06 |
| 56 | 登校への意欲が出る家庭訪問のしかた(特集 学校・ | 神谷元子 | 児童心理(児童研・ | 1997/06 |
| 57 | 特集 学校ざらい--不登校の子をどう援助するか | | 児童心理(児童研・ | 1997/06 |
| 58 | 不登校--「学校における子どものストレス」の理解から(| 滝充 | 総合教育技術(小・ | 1997/06 |

| 番号 | 論題名 | 著者名 | 雑誌名 | 刊行年月 |
|-----|----------------------------------|---------|-------------|---------|
| 59 | 不登校児童生徒の予後とその規定要因--適応指導・不登校対応Q&A | 本間友巳;中 | カネリノ研究(日・ | 1997/06 |
| 60 | 「不登校」「登校拒否」というレッテルをはっていないか(| 板東幸徳;小 | 児童心理(児童研・ | 1997/06 |
| 61 | 不登校の季節--ぼくの生涯学習 | 諸富祥彦 | 児童心理(児童研・ | 1997/06 |
| 62 | 「不登校」の研究動向--症状論,原因論,治療論,そし | 富永祐一 | ちくま(筑摩書房) | 1997/06 |
| 63 | 不登校のタイプに応じた再登校への援助法(特集 学・ | 小野昌彦 | 特殊教育研究(・ | 1997/06 |
| 64 | 不登校を生む家庭・学校・社会--母性社会の病理(特 | 田上不二夫 | 児童心理(児童研・ | 1997/06 |
| 65 | 不登校を呈した少女とのプレイセラピー--過程 | 富田和巳 | 児童心理(児童研・ | 1997/06 |
| 66 | 行きたがらないときに親はどう対応するか(特集・ | 滝村裕子 | 心理臨床学研究(・ | 1997/06 |
| 67 | 「学校嫌い」による不登校への督促(特集 学校教育・ | 福島哲夫 | 児童心理(児童研・ | 1997/06 |
| 68 | 教育の広場 君のことを気にとめている人がいる-- | 牛尾直行 | 教職研修(教育開・ | 1997/05 |
| 69 | 最近の子ども像と不登校-いじめの検討-2-不登校・ | 玉木功 | 婦人之友(婦人之・ | 1997/05 |
| 70 | 再入門・不登校へのかかわり(2)連休明けの不登校 | 小林正幸 | 月刊学校教育相談 | 1997/05 |
| 71 | 不登校の学校要因(2)不登校の多い学校と少ない学 | 佐藤琢志 | 月刊生徒指導(学・ | 1997/05 |
| 72 | 2月号の事例に対する私の対応策--兄弟で不登校に | 保坂亨 | 臨床心理学研究(・ | 1997/05 |
| 73 | 岩井貞雄の教育時評(7)子どもの不登校と教師の特 | 田中えみ | 月刊学校教育相談 | 1997/04 |
| 74 | 学校カネリノQ&A--いじめのために不登校になった | 岩井貞雄 | 解放教育(解放教・ | 1997/04 |
| 75 | 子ども像と不登校-いじめの検討-1-不登校はなぜ・ | 佐藤節子 | 児童心理(児童研・ | 1997/04 |
| 76 | [シリーズ 97]女性記者の目いじめ,不登校の現場は何・ | 小林正幸 | 月刊学校教育相談 | 1997/04 |
| 77 | 新再入門・不登校へのかかわり-1-まず担任は「予期 | 大江成子 | 前衛(日本共産党・ | 1997/04 |
| 78 | 親子で不登校をくぐり抜けて | 佐藤琢志 | 月刊生徒指導(学・ | 1997/04 |
| 79 | 学校不適応行動の本態解明とその対応について-- | 岩本敏子 | 人間と教育(民主・ | 1997/03 |
| 80 | 十代の履歴書(12)不登校のとき,これを言いたかつ | 友久久雄;足 | 京都教育大学紀要 | 1997/03 |
| 81 | 場面緘黙症を伴う不登校児童の一指導事例につい | 中村泰子 | 月刊生徒指導(学・ | 1997/03 |
| 82 | 不登校児童・生徒の進級・卒業認定(特集 学校裁量・ | 塚野州一;山 | 富山大学教育学部 | 1997/03 |
| 83 | 不登校生徒に対する情緒障害治療教室での臨床的・ | 北神正行 | 教職研修総合特集 | 1997/03 |
| 84 | 不登校の学校要因-1-不登校の出現率と学校の客観 | 林勝造;塩月 | 応用教育心理学研 | 1997/03 |
| 85 | 不登校の児童・生徒の保健室登校に関する調査研究 | 保坂亨 | 臨床心理学研究(・ | 1997/03 |
| 86 | 閉店した不登校対策委員会(特集 相談係としての・ | 神保信一;ト | 心理学紀要(明治・ | 1997/03 |
| 87 | 友人関係がきっかけで不登校になった事例研究-- | 那須野和司 | 月刊学校教育相談 | 1997/03 |
| 88 | 家では適応しているのに不登校(特集「葛藤の少な | 角田啓子 | 人間研究(日本女・ | 1997/03 |
| 89 | いじめ問題と子どもの人権(第二分科会=いじめ・不 | 中野雅彦 | 月刊学校教育相談 | 1997/02 |
| 90 | 学校と子どもの人権--教育学の課題(第二分科会 | 坪井節子 | 日本教育法学会年 | 1997/02 |
| 91 | 学校は行かねばならない所でなくなった(特集「葛 | 牧証名 | 日本教育法学会年 | 1997/02 |
| 92 | 繊細で傷つきやすい子の不登校(特集「葛藤の少な | 海野千細 | 月刊学校教育相談 | 1997/02 |
| 93 | 「怠学」か「不登校」か,迷いつつ(特集「葛藤の少な | 中村健 | 月刊学校教育相談 | 1997/02 |
| 94 | 第二分科会=いじめ・不登校問題と教育法 | 河村真志 | 月刊学校教育相談 | 1997/02 |
| 95 | 討論(第二分科会=いじめ・不登校問題と教育法) | 安藤博;中野 | 日本教育法学会年 | 1997/02 |
| 96 | 読者のみなさん,今後の対応策を教えてください!- | | 月刊学校教育相談 | 1997/02 |
| 97 | 特集「葛藤の少ない不登校」との取り組み | | 月刊学校教育相談 | 1997/02 |
| 98 | 不登校(第37回日本児童青年精神医学会総会 特集(| | 児童青年精神医学 | 1997/02 |
| 99 | 不登校と「教育を受ける権利」(第二分科会=いじめ・ | 内沢達 | 日本教育法学会年 | 1997/02 |
| 100 | 「いってきま-す」が聞きたい!-いまだ日常性とし・ | 滝川一広 | 発達(ミネルヴァ書房) | 1997/01 |
| 101 | 「拒否」を保障することから出発する「治療」論(「特 | 高岡健 | 発達(ミネルヴァ書房) | 1997/01 |
| 102 | 「シホ・シム」いじめ・不登校の予防は可能か(特集 私 | 石郷岡泰;有 | 月刊生徒指導(学・ | 1997/01 |
| 103 | 疲れをゆっくり癒しながら登校再開(「特集」事例か | 門真一郎 | 発達(ミネルヴァ書房) | 1997/01 |
| 104 | 「特集」事例から考える不登校 | | 発達(ミネルヴァ書房) | 1997/01 |
| 105 | 不登校の子どもがもつ心の傷(「特集」傷つきやすい | 富田富士也 | 児童心理(児童研・ | 1997/01 |
| 106 | 不登校の予後調査と議論のまとめ(「特集」事例から | 門真一郎 | 発達(ミネルヴァ書房) | 1997/01 |
| 107 | 私の登校拒否研究史 第4回「不登校」についての考 | 佐賀明子 | 月刊学校教育相談 | 1997/01 |
| 108 | いじめ・不登校の問題と教育(主題 社会の変化に対 | 江川[ヒツ]成 | 学校教育研究所年 | 1997 |
| 109 | 不登校の問題に対する「親の学級」の意味 | 岡本哲夫;茨 | 埼玉大学紀要「教 | 1997 |
| 110 | People「不登校児」KOUJIが心の叫びを歌に託すまで | | 文芸春秋(文芸春・ | 1996/12 |
| 111 | 「葛藤の少ない不登校高校生」の理解と対応(特集「 | 長坂正文 | 月刊学校教育相談 | 1996/12 |
| 112 | 「葛藤の少ない不登校」の状態像と対応(特集「葛 | 相馬誠一 | 月刊学校教育相談 | 1996/12 |
| 113 | 三度(みたび)不登校(登校拒否)を考える | 天野隆雄 | 737文化(737文・ | 1996/12 |
| 114 | 第10回教育総研教育文化フォーラム--これからの学校を | 小沢牧子 | 教育評論(7ドバンテ | 1996/12 |
| 115 | 対談「葛藤の少ない不登校」の理解と対応(特集「 | 高橋良臣;小 | 月刊学校教育相談 | 1996/12 |

| 番号 | 論題名 | 著者名 | 雑誌名 | 刊行年月 |
|-----|-----------------------------------|--------|--------------|---------|
| 117 | 特集1「葛藤の少ない不登校」を考える | | 月刊学校教育相談 | 1996/12 |
| 118 | 不登校生徒が登校するまでのかかわり(特集 全国・ | 島田直子 | 月刊学校教育相談 | 1996/12 |
| 119 | 不登校生徒が登校するまでのかかわり(全国学校教 | 島田直子 | 月刊生徒指導(学・ | 1996/12 |
| 120 | 不登校の子どもの理解と援助(特集 全国学校教育・ | 神保信一 | 月刊学校教育相談 | 1996/12 |
| 121 | 不登校の子どもの理解と援助(全国学校教育相談研 | 神保信一 | 月刊生徒指導(学・ | 1996/12 |
| 122 | 予防に生かす「育てるカウンセリング」の実践--不登校、い | 星一郎 | 児童心理(児童研・ | 1996/12 |
| 123 | 私の登校拒否研究史 第3回=新たなタイプの不登校へ | 佐賀明子 | 月刊学校教育相談 | 1996/12 |
| 124 | 17 不登校・登校拒否(「学び」の再建から学校づくり | 木村浩則・植 | 教育(教育科学研・ | 1996/11 |
| 125 | 教育 いっぱいいろい先生の不登校まじめ・熱血ほ | | Aera(朝日新聞社・ | 1996/10 |
| 126 | 思春期危機とカウンセリング--不登校、家庭内暴力をめぐ | 高橋良臣 | 現代のイブ(至文 | 1996/10 |
| 127 | リ-ス」とともに考えよう学校・教育(教研レポートから)- | 糺谷陽子 | 労働運動(新日本 | 1996/10 |
| 128 | われらインターネット・ユーザー/「ネットでい委員会」/「ネットにつ | 松本七重 | コンピュータ(コピ | 1996/10 |
| 129 | 「いじめ」と不登校問題への対応(特集・地域社会と | 深谷和子 | 地方議会人(全国 | 1996/09 |
| 130 | 家庭問題よろず相談室--第27話 子どもの無気力・ | 家庭問題情報 | 戸籍時報(日本加 | 1996/09 |
| 131 | 長期欠席と不登校の追跡調査研究 | 保坂亨 | 教育心理学研究(| 1996/09 |
| 132 | 不登校生徒に対する高校教師の反応--アンケート調査よ | 武富太裕・中 | 佐賀大学教育学部 | 1996/09 |
| 133 | 学習障害と不登校(登校拒否)(特集 学習障害--現 | 星野仁彦 | 教育と医学(教育 | 1996/08 |
| 134 | 思春期のパシー型不登校についての臨床的検討--中 | 鶴田一郎 | カウンセリング 研究(日 | 1996/08 |
| 135 | 大学生とアイデンティティー無気力で「不登校」の学生につ | 高橋俊彦 | 学校保健研究(日 | 1996/08 |
| 136 | 不登校・登校拒否対応Q&A(問題行動の理解と援助-- | 福田憲明・古 | 児童心理(児童研 | 1996/08 |
| 137 | 不登校・登校拒否の理解とその対応(問題行動の理 | | 児童心理(児童研 | 1996/08 |
| 138 | 不登校・登校拒否をどう理解し、対応するか(問題行 | 永井徹 | 児童心理(児童研 | 1996/08 |
| 139 | 教師は親子の問題にどう関われるか--不登校の子 | 河井英子 | 児童心理(児童研 | 1996/07 |
| 140 | 子どもの共生感情と分離不安--不登校との関連で(| 金子竜太郎 | 児童心理(児童研 | 1996/07 |
| 141 | スルがもたらす「いじめ」・「不登校」(特集 子どもの | 滝充 | 教育と情報(文部 | 1996/07 |
| 142 | 不登校児に対する初期対応の検討 | 岡崎実[他] | 小児保健研究(日 | 1996/07 |
| 143 | うつ状態と不登校(特集 不登校気分) | 笠井仁 | 児童心理(児童研 | 1996/06 |
| 144 | 学校に行きたくない気持ちを考える(特集 不登校・ | | 児童心理(児童研 | 1996/06 |
| 145 | 学校は「生きがい」のある場所になっているか(特集 | 中野良顕 | 児童心理(児童研 | 1996/06 |
| 146 | 家庭での「不登校気分」の解消法(特集 不登校気分) | | 児童心理(児童研 | 1996/06 |
| 147 | 教育学の視点から 不登校気分につきあえない学校 | 高階玲治 | 児童心理(児童研 | 1996/06 |
| 148 | 教育時事問題の法的考察・80 いじめ・不登校問題へ | 若井弥一 | 教職研修(教育開 | 1996/06 |
| 149 | 現代の世相といじめ--いじめと不登校及びその対 | 堤啓 | 日本精神病院協会 | 1996/06 |
| 150 | 校長の配慮で変わる学校(特集 不登校気分--「不登 | 下司昌一 | 児童心理(児童研 | 1996/06 |
| 151 | 子どもに必要な登校援助(特集 不登校気分--家庭・ | 高橋良臣 | 児童心理(児童研 | 1996/06 |
| 152 | 子どもの変化に気づく先生(特集 不登校気分--「不 | 立川孝 | 児童心理(児童研 | 1996/06 |
| 153 | 子どもは疲れている(特集 不登校気分) | 稲垣卓 | 児童心理(児童研 | 1996/06 |
| 154 | 児童精神医学の視点から「不登校気分」とは何か(| 本城秀次 | 児童心理(児童研 | 1996/06 |
| 155 | 社会学の視点から 私事化の視点から不登校気分を | 竹川郁雄 | 児童心理(児童研 | 1996/06 |
| 156 | 心理学の視点から 器としての学校、触媒としての | 田中千穂子 | 児童心理(児童研 | 1996/06 |
| 157 | 生徒指導の危機管理(6) 不登校問題の危機管理 | 嶋崎政男 | 月刊生徒指導(学 | 1996/06 |
| 158 | 先生が心にゆとりをもつには(特集 不登校気分--「 | 清水勇 | 児童心理(児童研 | 1996/06 |
| 159 | 疲れを癒し、元気が出る時--子どもとともに、母 | 佐藤つぐほ | 児童心理(児童研 | 1996/06 |
| 160 | 登校が楽しくなる学校--海外の学校に学ぶ(特集 | 新富康央 | 児童心理(児童研 | 1996/06 |
| 161 | 「登校しぶり」にどう対応するか--発達段階別に考 | 海野千細 | 児童心理(児童研 | 1996/06 |
| 162 | 登校を楽しくする親(特集 不登校気分--家庭での「 | 甲斐志郎 | 児童心理(児童研 | 1996/06 |
| 163 | 特集 不登校気分 | | 児童心理(児童研 | 1996/06 |
| 164 | 友だちとうまくいかない子の悩み(特集 不登校気 | 谷冬彦・石郷 | 児童心理(児童研 | 1996/06 |
| 165 | どんな親子関係が不登校気分を生み出すか(特集 | 黒川昭登 | 児童心理(児童研 | 1996/06 |
| 166 | 不登校6年間の軌跡は何を教えるのか(ともに考え | 糺谷陽子 | 労働運動(新日本 | 1996/06 |
| 167 | 不登校気分がなくなった被災地--阪神・淡路大震災 | 大野悦子 | 児童心理(児童研 | 1996/06 |
| 168 | 不登校気分の子どものとともに--スクール・カウンセ | 以後崎はるみ | 児童心理(児童研 | 1996/06 |
| 169 | 「不登校気分」を解消する学校(特集 不登校気分) | | 児童心理(児童研 | 1996/06 |
| 170 | 不登校気分を解消するために担任教師にできるこ | 三上喜美子 | 児童心理(児童研 | 1996/06 |
| 171 | 不登校対策における小集団活動の意味(1)ある適応 | 高月玲子・深 | 心理臨床(星和書 | 1996/06 |
| 172 | 不登校とアガリドール(特集 小児・思春期精神医療) | 緒方明 | 日本精神病院協会 | 1996/06 |
| 173 | 不登校にみる「心の危機」(特集「心の危機」は教育で | 高階玲治 | 現代教育科学(明 | 1996/06 |
| 174 | まとめとコメント 子どもに情緒的なかかわりを(特集 | 田上不二夫 | 児童心理(児童研 | 1996/06 |

| 番号 | 論題名 | 著者名 | 雑誌名 | 刊行年月 |
|-----|------------------------------|---------|-------------|---------|
| 175 | 風は身にしみて冷たかった--いじめ・不登校特別分 | 浦岸英雄 | 教育評論(77)バンテ | 1996/05 |
| 176 | 記念講演 時代を切り拓く教育をめざして(特集「 | 西沢潤一 | 教育評論(77)バンテ | 1996/05 |
| 177 | 主催者あいさつ 現場教職員の知恵をいまこそ生か | 横山英一 | 教育評論(77)バンテ | 1996/05 |
| 178 | 特集「いじめ・不登校」を考える--第45次教育研究 | | 教育評論(77)バンテ | 1996/05 |
| 179 | 一人ひとりの違いを認めあおう--親子で参加した | 松尾雄一郎 | 教育評論(77)バンテ | 1996/05 |
| 180 | 不登校児の母子関係(「よい母親の条件」--子どもを | 菅佐和子 | 児童心理(児童研・ | 1996/04 |
| 181 | ある前思春期女子の心の成長過程における攻撃性 | 増沢菜生;橘・ | 新潟大学教育学部 | 1996/03 |
| 182 | 不登校の児童・生徒の保健室登校に関する調査研究 | 神保信一;須・ | 心理学紀要(明治・ | 1996/03 |
| 183 | 不登校への教師の取り組み--95年度不登校セミナー報 | 西村洲衛男; | 愛知教育大学研究 | 1996/03 |
| 184 | 「事例過程分析法」に関する研究--不登校児を抱え | 藤岡孝志 | 山形大学紀要 教・ | 1996/01 |
| 185 | 不登校への活動集団療法の試み | 緒方明 | 熊本大学教育学部 | 1996 |
| 186 | 「不登校への関係学的接近」(第18回 関係学会) | 窪田三樹男 | 関係学研究(関係・ | 1996 |
| 187 | 「登校拒否(不登校)」概念の展開--「登校拒否(不登 | 酒井博世 | 岐阜経済大学論集 | 1995/12 |
| 188 | 再び登校拒否(不登校)を考える | 天野隆雄 | 77文化(77)文・ | 1995/12 |
| 189 | 一般小学生の不登校等の問題行動と精神保健に関 | 倉本英彦 | 日本公衆衛生雑誌 | 1995/11 |
| 190 | はじまりとしての不登校現象--フリースペースの試み(学 | 菊地栄治 | 社会教育 | 1995/11 |
| 191 | 不登校・登校拒否--不登校・登校拒否への実践の新 | 松浦善満 | 教育 | 1995/11 |
| 192 | 不登校児に見られる性格(子どもの性格がわかる本 | 東条光彦 | 児童心理 | 1995/10 |
| 193 | 不登校事例の改善に関する研究--登校行動改善の | 小林正幸;田・ | カウンセリング 研究 | 1995/10 |
| 194 | 不登校問題は社会福祉の新たなビジネスチャンスなのか | 西本肇 | 唯物論(札幌唯物・ | 1995/09 |
| 195 | 野外キャンプで問題改善--不登校(登校拒否)問題に対 | 財部二千六 | 教育委員会月報 | 1995/09 |
| 196 | 自立への一歩--不登校児童生徒の「フレッシュ体験交流 | 吉成博雄 | 青少年問題 | 1995/08 |
| 197 | 身体愁訴を伴う入院不登校児の自己像 | 牛田洋一[他] | 心身医学 | 1995/08 |
| 198 | 不登校のきっかけと再登校への転機(子どもの転機 | 菅佐和子 | 児童心理 | 1995/08 |
| 199 | 不登校(登校拒否)と小児科医 | 富田和巳 | 小児科診療 | 1995/07 |
| 200 | 不登校問題の当面する課題 | 江沢和雄 | レファレンス | 1995/07 |
| 201 | 不登校と現代的背景(これからの思春期医療<主題> | 小倉清 | 小児科診療 | 1995/06 |
| 202 | 不登校(子どもの精神保健<特集>) | 山崎晃資 | 日本医師会雑誌 | 1995/05 |
| 203 | 不登校へのカウンセリング(カウンセリングの今後<特集>) | 滝川一広 | 教育と医学 | 1995/05 |
| 204 | 不登校・いじめをおこさないしつけ方はあるか(家 | 勝俣暎史 | 児童心理 | 1995/04 |
| 205 | ある不登校児の治療過程 | 高橋雅春;栗・ | 関西大学社会学部 | 1995/03 |
| 206 | 学校を欠席する子どもたち--長期欠席の中の登校 | 保坂亨 | 教育心理学研究 | 1995/03 |
| 207 | 不登校児の訪問面接事例からの一考察--「家庭教師 | 福盛英明;村・ | 九州大学教育学部 | 1995/03 |
| 208 | 養護教諭の役割--不登校児への援助をめぐる | 田畑洋子;堀・ | 名古屋女子大学紀 | 1995/03 |
| 209 | 5年度「問題行動白書」まとまる--年間30日以上の不 | 安達拓二 | 現代教育科学 | 1995/02 |
| 210 | 不登校生徒に対する援助・指導の実践的研究--学校 | 黒木幸博;木・ | 学校保健研究 | 1995/02 |
| 211 | 不登校とひとり立ち(自立できる子<特集>) | 河原省吾 | 児童心理 | 1995/02 |
| 212 | 一般中学生の不登校等の問題行動と精神保健に関 | 倉本英彦 | 日本公衆衛生雑誌 | 1995/01 |
| 213 | 不登校児童・生徒への動作療法の適用--自己志向的 | 藤岡孝志 | 山形大学紀要 教・ | 1995/01 |
| 214 | 精神分裂病の親をもつ不登校児への治療的援助に | 緒方明 | 熊本大学教育学部 | 1995 |
| 215 | 登校拒否への初期対応に関する考察-6-学業不振を | 中原美恵;三・ | 千葉工業大学研究 | 1995 |
| 216 | 登校拒否または不登校--総論 | 成田猛 | 紀要(桜美林短期・ | 1995 |
| 217 | 不登校傾向を示す生徒に対するマルチメディアの適用-- | 後藤忠彦;小・ | 教育情報研究(日・ | 1995 |
| 218 | 不登校中学生の母親への面接相談の事例研究--子 | 益満孝一 | 児童育成研究(日・ | 1995 |
| 219 | 不登校初期の子どもへの援助--母子合同面接を通し | 大石英史 | 研究論叢 第3部・ | 1994/12 |
| 220 | 不登校の理由の教師による評価 | 倉本英彦 | 学校保健研究 | 1994/12 |
| 221 | 学校社会空間における「フリースペース」と不登校気分 | 森田洋司 | 児童青年精神医学 | 1994/08 |
| 222 | 指定討論(第34回日本児童青年精神医学会総会--21 | 久場川哲二; | 児童青年精神医学 | 1994/08 |
| 223 | シンポジウムに対する討論(第34回日本児童青年精神医 | | 児童青年精神医学 | 1994/08 |
| 224 | 不登校をどう考え、どう対応するか(シンポジウム)(第3 | | 児童青年精神医学 | 1994/08 |
| 225 | 不登校などの学校関連問題とその対応について-- | 本間博彰 | 児童青年精神医学 | 1994/08 |
| 226 | 不登校の子どもたちに学びながら、支え合いのネット | 山崎美貴子 | 児童青年精神医学 | 1994/08 |
| 227 | 小学校不登校児に対する登校援助 | 宮腰孝 | 宮城教育大学紀要 | 1994 |
| 228 | 大学における不登校学生の実態調査の試み(第16回 | 小柳晴生 | 大学精神衛生研究 | 1994 |
| 229 | 中学生の登校を規定する要因と不登校者への評価 | 本間友巳;竹・ | 神戸海星女子学院 | 1994 |

| 番号 | 論題名 | 著者名 | 雑誌名 | 刊行年月 |
|----|-------------------------------|---------|----------|---------|
| 1 | 不登校児の親子関係(親子関係ハートブック特集)一親 | 芳賀久貴 | 児童心理 | 1994/12 |
| 2 | 不登校・登校拒否--不登校体験の蓄積の向こうに、 | 中山一樹 | 教育 | 1994/11 |
| 3 | 新たな道--アベルの子らの苦悩の問いに、大人のそ | 横湯園子 | 児童心理 | 1994/10 |
| 4 | 「いじめと不登校の社会学--集団状況と同一化意識 | 松宮満 | ソサイ | 1994/10 |
| 5 | 重い症状が見られる場合の対応--暴力、うつ、自殺 | 若林慎一郎 | 児童心理 | 1994/10 |
| 6 | 親子・家族関係から考える不登校・登校拒否(教師と | | 児童心理 | 1994/10 |
| 7 | 親のコンプレックスと登校拒否(教師と親が読む--不登校 | 杉山信作 | 児童心理 | 1994/10 |
| 8 | カウンセラーと来談者の「相性」--「感情転移」と「影」の視 | 片野智治 | 児童心理 | 1994/10 |
| 9 | 各教師に期待される役割--学級担任(教師と親が読 | 巨田尚彦 | 児童心理 | 1994/10 |
| 10 | 各教師に期待される役割--校長、教頭(教師と親が | 野崎好雄 | 児童心理 | 1994/10 |
| 11 | 各教師に期待される役割--養護教諭(教師と親が読 | 頼本千恵子 | 児童心理 | 1994/10 |
| 12 | 家族関係を見直すチャンス--子どもが登校拒否をし始 | 亀口憲治 | 児童心理 | 1994/10 |
| 13 | 学校教育から考える不登校・登校拒否(教師と親が | | 児童心理 | 1994/10 |
| 14 | 学校にみる登校拒否要因--どうすれば解決の糸口 | 松村茂治; 柴 | 児童心理 | 1994/10 |
| 15 | 毅然とした父親--学び直す親子関係(教師と親が読 | 園田順一 | 児童心理 | 1994/10 |
| 16 | 教育社会学の立場から(教師と親が読む--不登校 | 深谷昌志 | 児童心理 | 1994/10 |
| 17 | 教師と親が読む--不登校・登校拒否ハートブック | | 児童心理 | 1994/10 |
| 18 | 「再登校」が最終ゴールなのか(教師と親が読む--不登 | 小玉正博 | 児童心理 | 1994/10 |
| 19 | 児童精神医学の立場から(教師と親が読む--不登校 | 稲村博 | 児童心理 | 1994/10 |
| 20 | 社会学の立場から(教師と親が読む--不登校・登校 | 森田洋司 | 児童心理 | 1994/10 |
| 21 | 初回面接(インテリ)の持ち方、進め方(教師と親が読 | 菅野純 | 児童心理 | 1994/10 |
| 22 | 心理臨床家の立場から(教師と親が読む--不登校 | 河野良和 | 児童心理 | 1994/10 |
| 23 | 相談機関では、こんな対応(療法)が行われる--家族 | 信国恵子 | 児童心理 | 1994/10 |
| 24 | 相談機関では、こんな対応(療法)が行われる--キャ | 飯田稔 | 児童心理 | 1994/10 |
| 25 | 相談機関では、こんな対応(療法)が行われる--行動 | 広田寛子 | 児童心理 | 1994/10 |
| 26 | 相談機関では、こんな対応(療法)が行われる--適応 | 花井正樹 | 児童心理 | 1994/10 |
| 27 | 相談機関では、こんな対応(療法)が行われる--箱庭 | 横山恭子 | 児童心理 | 1994/10 |
| 28 | 相談機関では、こんな対応(療法)が行われる--ブレ | 毎沢典子 | 児童心理 | 1994/10 |
| 29 | 長欠者、卒業後の進路調査--不登校の小・中学生が6 | 安達拓二 | 現代教育科学 | 1994/10 |
| 30 | 登校拒否を乗り越える子どもの活力(教師と親が読 | 梅垣弘 | 児童心理 | 1994/10 |
| 31 | 登校拒否に対する教師と親の認識のくい違いをど | 向後正 | 児童心理 | 1994/10 |
| 32 | 登校拒否の子どもをもつ母親の不安と悩み(教師と | 星野仁彦 | 児童心理 | 1994/10 |
| 33 | 登校拒否の本態、変わったといえるか--心理臨床の | 佐藤修策 | 児童心理 | 1994/10 |
| 34 | 「登校刺激」に対する考え方・行動のしかた(教師と | 高橋良臣 | 児童心理 | 1994/10 |
| 35 | 特別提言「不登校」を学ぶを受けて(教師と親が読 | | 児童心理 | 1994/10 |
| 36 | 特別提言「不登校」を学ぶ--日本子ども社会学会 | | 児童心理 | 1994/10 |
| 37 | 「どの子どもにも起こりうる」とはどういうことか | 梶原康史 | 児童心理 | 1994/10 |
| 38 | 不登校児童・生徒の指導における養護教諭のチーム | 末広晃二 | 教育と医学 | 1994/10 |
| 39 | 不登校・登校拒否対応の実際(教師と親が読む--不 | | 児童心理 | 1994/10 |
| 40 | 不登校・登校拒否の理解と援助--地域心理臨床相談 | 竹中哲夫 | 臨床心理学研究 | 1994/10 |
| 41 | 不登校にならない子育てはあるか(教師と親が読 | 菅佐和子 | 児童心理 | 1994/10 |
| 42 | 「学び」や「研究」より、1人ひとりの不登校児の現実 | 河合洋 | 児童心理 | 1994/10 |
| 43 | ゆっくり、たしかに、一歩ずつ--中退、多様化、不登 | 永野恒雄 | 教育評論 | 1994/10 |
| 44 | 家族システム援助論-2-不登校の事例報告 | 片平真理; 十 | 鹿児島大学文科報 | 1994/09 |
| 45 | 不登校にみられるわがまま傾向(わがままな子<特 | 片倉昭子 | 児童心理 | 1994/09 |
| 46 | 自分探しの旅クエスト--不登校児童生徒との自然体験 | 川口博行 | 青少年問題 | 1994/08 |
| 47 | 「いじめと不登校の社会学--集団状況と同一化意識 | 瀬戸知也 | 教育社会学研究 | 1994/06 |
| 48 | 学校に行けない子どもたち--深刻化する登校拒否 | 川人顕 | 立法と調査 | 1994/06 |
| 49 | 不登校のない楽しい学校(新しい学校づくりへの提 | 根本正雄 | 現代教育科学 | 1994/05 |
| 50 | 乳幼児期からの夜驚症と前思春期に生じた不登校 | 川口典子 | 川村短期大学研究 | 1994/03 |
| 51 | 不登校児へのメロ・フレッド活動の試み | 伊藤則博; 野 | 北海道教育大学紀 | 1994/03 |
| 52 | <分科会4>再び不登校を考える[含 討論](第29回日 | 西村英俊[他] | 臨床心理学研究 | 1994/03 |
| 53 | 「児童の権利条約」を教室で考える--11-就学強 | 下村哲夫 | 現代教育科学 | 1994/02 |
| 54 | 不登校の子どもを支えるための連携とは(実践読本 | 山下英三郎 | 児童心理 | 1994/02 |
| 55 | 不登校児の「心の居場所」と思いやり回復(思いやり | 小野修 | 児童心理 | 1994/01 |
| 56 | 不登校の学生をめぐる | 小西英一 | 関西外国語大学研 | 1994/01 |
| 57 | 不登校への家庭教師による治療的接近 | 緒方明; 川口 | 熊本大学教育学部 | 1994 |
| 58 | 不登校・登校拒否--再び原点に戻りつつ、新たな段 | 西本勝美 | 教育 | 1993/11 |

| | | | | |
|-----|------------------------------|---------|------------|---------|
| 59 | 無気力のカニムー無気力型の不登校の原因と心理・ | 宮田加久子 | 教育と医学 | 1993/11 |
| 60 | 不登校を伴う社会的引きこもり児に関する社会的 | 高下洋之;杉 | 特殊教育学研究 | 1993/09 |
| 61 | 登校拒否・不登校と「義務教育」(登校拒否対応の決 | 森部英生 | 児童心理 | 1993/06 |
| 62 | 不登校状態にある子どもに対するスクール・カウンセ | 森岡由起子 | 教育と医学 | 1993/06 |
| 63 | 不登校が映す子どもの現実--「きらわれる学校」に | 若林実 | 公明 | 1993/04 |
| 64 | 不登校の子どもの「居場所」のために--行政に求め | 奥地圭子 | 公明 | 1993/04 |
| 65 | いま教師に求められる「発想の転換」について--文 | 西本勝美 | 教育 | 1993/03 |
| 66 | 「ここで悩めてよかった」明日に続く日々に向かっ | 荒沢千賀子 | 教育 | 1993/03 |
| 67 | 不登校を乗り越える--ひとりの戦いから、みんなの | 山岡雅博 | 教育 | 1993/03 |
| 68 | 10代のこころを診る--思春期相談のために--2-中学 | 梶山有二 | 公衆衛生 | 1993/02 |
| 69 | 不登校問題の現状 | 江沢和雄 | レファレンス | 1993/01 |
| 70 | 「不登校」児童・生徒の実態(「教育ストレス」に関する調 | 秦政春 | 福岡教育大学紀要 | 1993 |
| 71 | 不登校症状を示すケースにおける家庭教師の活用につ | 玉井邦夫 | 山梨大学教育学部 | 1993 |
| 72 | 「不登校」と「多様化」政策との関連をめぐって | 岡村達雄 | 青少年問題研究 | 1993 |
| 73 | 不登校生徒の合宿体験--「30体験」合宿のこころみ | 池田博和[他] | 名古屋大学教育学 | 1992/12 |
| 74 | 1992年新潟セミナー--不登校問題を巡って | | 児童青年精神医学 | 1992/11 |
| 75 | 基調報告--不登校問題再考--不登校をどう考え、ど | 清水将之 | 児童青年精神医学 | 1992/11 |
| 76 | 全体討論(1992年新潟セミナー--不登校問題を巡って) | | 児童青年精神医学 | 1992/11 |
| 77 | 不登校傾向児の早期指導プログラム検討(実践研究・ | 松田善衛 | 特殊教育学研究 | 1992/11 |
| 78 | 不登校・登校拒否--意味を理解し「手立て」を考える | 西本勝美 | 教育 | 1992/11 |
| 79 | 不登校生徒の発達課題と適応機制について | 小林豊生 | 立命館文学 | 1992/10 |
| 80 | 不登校児への福祉・医療施設での取り組み(「保健室 | 石川敬治郎 | 学校保健研究 | 1992/09 |
| 81 | 発達と学校適応--不登校の教育相談を通して(発達 | 宮田敬一 | 教育と医学 | 1992/08 |
| 82 | 「『不登校』現象の社会学」森田洋司、「教室からみ | 松本良夫[著] | 教育社会学研究 | 1992/08 |
| 83 | 登校拒否(不登校)問題について | 阪内宏一 | 青少年問題 | 1992/07 |
| 84 | 一過性報道の壁を崩す--連載「不登校を考える」現 | 三浦保志 | 新聞研究 | 1992/06 |
| 85 | 登校拒否の新たな原因--不登校は非行の温床(登校 | 北村陽英 | 児童心理 | 1992/06 |
| 86 | 不登校を伴う児童・青年期の神経症圏症例に有効な | 二階堂正直 | 児童青年精神医学 | 1992/06 |
| 87 | 登校拒否(不登校)への対応 | 坂本昇一 | 教育委員会月報 | 1992/05 |
| 88 | 登校拒否(不登校)問題について--児童生徒の「心の | 田中智雄 | 教育委員会月報 | 1992/05 |
| 89 | 不登校--明るく悩むために(楽しくなければ学校じ | [対談]河合隼 | 世界 | 1992/05 |
| 90 | 小学生の不登校問題--知的能力の視点から(調査報 | 清水光弘 | 児童心理 | 1992/04 |
| 91 | 若い教師のための教育実践論-10-不登校児との営 | 菅龍一 | 教育評論 | 1992/01 |
| 92 | 教室と不登校 | 竹川郁雄 | 愛媛大学法文学部 | 1992 |
| 93 | 不登校児の居場所・適応指導教室から(心教研[お茶 | 田中悠美子 | 人間発達研究 | 1992 |
| 94 | 不登校(登校拒否)と精神疾患 | 宮腰孝 | 宮城教育大学紀要 | 1992 |
| 95 | 登校拒否に関する研究-5-不登校生徒の合宿体験 | 池田博和;吉 | 名古屋大学教育学 | 1991/12 |
| 96 | 不登校児への援助の試み | 猪野郁子[他] | 島根大学教育学部 | 1991/12 |
| 97 | 「登校拒否・不登校、中退問題」と民主的教師論 | 野上潤 | 労働運動 | 1991/11 |
| 98 | 不登校児に関する人権擁護機関の取り組みについ | 町谷雄次 | 青少年問題 | 1991/11 |
| 99 | 私事化社会の不登校問題--プライベート・スペース理論の | 森田洋司 | 教育社会学研究 | 1991/10 |
| 100 | 不登校を伴う対人不安の治療に関する試み--継時 | 坂本由紀;鈴 | 横浜国立大学教育 | 1991/10 |
| 101 | 「『不登校』現象の社会学」森田洋司[含 原著者コ | 新堀通也 | ソシオロジ | 1991/10 |
| 102 | 不登校現象と現代社会(学校になじめない子<特集> | 森田洋司 | 児童心理 | 1991/09 |
| 103 | 思春期の不登校生徒と生きる視角--ある養護教諭 | 岡村達也 | 専修人文論集 | 1991/08 |
| 104 | 不登校生徒に関わる地域における意味ある他者の | 安達喜美子; | 犯罪と非行 | 1991/08 |
| 105 | 不登校を主訴に来院し、分裂病と診断された児童の | 大沢多美子[| 児童青年精神医学 | 1991/06 |
| 106 | 不登校・登校拒否のとらえ方をめぐって--学校不適 | 中山一樹 | 教育 | 1991/06 |
| 107 | 不登校をどう理解するか | 森田洋司 | 青少年問題 | 1991/03 |
| 108 | 不登校問題への対応に関する研究--いくつかの事 | 藤岡孝志 | 山形大学紀要 教 | 1991/01 |
| 109 | 小学生の主観的統制感と不適応の関係の分析--不 | 神田信彦 | 立教大学心理学科 | 1991 |
| 110 | 不登校児童への相談援助活動 | 上出弘之 | ケース研究 | 1991 |
| 111 | 不登校児の援助における居場所活動 | 大沢いずみ | ソーシャルワーク研究 | 1991 |
| 112 | 不登校児の人権--相談現場から聞こえる子どもた | 小林剛 | 福井大学教育学部 | 1991 |
| 113 | 不登校対応ファクトの試み--家庭と学校での取り組み | 花輪敏男 | 犯罪心理学研究 | 1991 |
| 114 | 不登校(登校拒否)児の強迫性について | 宮腰孝 | 宮城教育大学紀要 | 1991 |
| 115 | 不登校に関する臨床心理学的研究--臨床心理士の | 大西俊江 | 島根大学教育学部 | 1990/12 |
| 116 | 不登校生徒の教務措置 | 中野進 | 季刊教育法 | 1990/08 |

| 番号 | 論題名 | 著者名 | 雑誌名 | 刊行年月 |
|-----|-----------------------------|---------------|----------|---------|
| 117 | 学校化社会の中の不登校--問題としての学校から | 岡村達雄 | 児童心理 | 1990/06 |
| 118 | 不登校児にみる自己意識評価の特色(登校拒否の心 | 甲村和三 | 児童心理 | 1990/06 |
| 119 | 学校からみた不登校問題(「豊かさ」の底辺--そのな | 大谷猛夫 | 教育 | 1990/02 |
| 120 | 高校生の不登校事例におけるモトリムの支持と洞察 | 伊藤研一 | 大正大学研究紀要 | 1990/02 |
| 121 | 登校意欲を無くしたことがある中学生の特徴--不 | 中尾道子[他] | 学校保健研究 | 1990/01 |
| 122 | 神経性嘔吐をともなう不登校男子の箱庭療法 | 谷口文章;小 | 甲南大学紀要 文 | 1990 |
| 123 | 不登校(登校拒否)児童・生徒の対人関係 | 宮腰孝 | 宮城教育大学紀要 | 1990 |
| 124 | 登校拒否と不登校--神経症的発現から境界例およ | 鎌幹八郎 | 児童青年精神医学 | 1989/06 |
| 125 | 日本における不登校と学校教育[英文](1988, 国際 | 清水将之 | 児童青年精神医学 | 1989/06 |
| 126 | 不登校と日本の教育制度--清水先生の論文に対す | Landsdown, Ri | 児童青年精神医学 | 1989/06 |
| 127 | 不登校(登校拒否)における同胞内複数発生例につ | 宮腰孝 | 宮城教育大学紀要 | 1989 |
| 128 | 不登校の事例研究 | 白石大介 | 聖和大学論集 | 1989 |

<学校 * 恐怖>
 (and)

| 番号 | 論題名 | 著者名 | 雑誌名 | 刊行年月 |
|----|--------------------------|------|------|---------|
| 1 | 学級担任への恐怖感から登校拒否に陥ったA男--学 | 松本征八 | 児童心理 | 1990/06 |

- | | | | | |
|----|---------------------------------|--------|-------------|---------|
| 1 | 3年半も登校拒否のA子とのかかわり(特集 長期化・ | 佐野孝子 | 月刊学校教育相談 | 1997/12 |
| 2 | 特集 長期化した登校拒否とのかかわり | | 月刊学校教育相談 | 1997/12 |
| 3 | 長い不登校から保健室登校を始めた生徒(特集 長・ | 桑原恭子 | 月刊学校教育相談 | 1997/12 |
| 4 | 母への暴力を伴ったA男の事例(特集 長期化した登 | 糟谷恭子 | 月刊学校教育相談 | 1997/12 |
| 5 | 留年から再登校した生徒とのかかわり(特集 長期・ | 原邦夫 | 月刊学校教育相談 | 1997/12 |
| 6 | 9月号の事例に対する私の対応策 方言を笑われて・ | 五十嵐紀美子 | 月刊学校教育相談 | 1997/11 |
| 7 | 親のつらさに寄り添いつつ(特集 家庭に要因をも・ | 木村文子 | 月刊学校教育相談 | 1997/11 |
| 8 | 親の不安にどうかかわるか(特集 家庭に要因をも・ | 半田美智子 | 月刊学校教育相談 | 1997/11 |
| 9 | 教育ネットワーク--登校拒否・不登校問題--最近の議論か | 石井守 | 前衛(日本共産党・ | 1997/11 |
| 10 | 原因探しより親の不安を聴く(特集 家庭に要因をも・ | 中野雅彦 | 月刊学校教育相談 | 1997/11 |
| 11 | 第18分科会 不登校・登校拒否--子どもの内的な力・ | 多久和祥司 | 教育(教育科学研・ | 1997/11 |
| 12 | とうぶんいけん(登文医研)たより 子どもにとって | 高橋良臣 | 月刊学校教育相談 | 1997/11 |
| 13 | 特集 家庭に要因をもつ登校拒否--親とのかかわり | | 月刊学校教育相談 | 1997/11 |
| 14 | 「パートナー」としての親へのかかわり(特集 家庭に要・ | 横島義昭 | 月刊学校教育相談 | 1997/11 |
| 15 | 8月号の事例に対する私の対応策--2年も登校拒否・ | | 月刊学校教育相談 | 1997/10 |
| 16 | 教育ニュース・スームアップ--改革プログラムを改定/「心の教・ | 安達拓二 | 現代教育科学(明・ | 1997/10 |
| 17 | (子の記録)僕が学校を辞めると言った日(特集・子・ | 稲泉連 | 文芸春秋(文芸春・ | 1997/10 |
| 18 | とうぶんいけん(登文医研)たより--年齢によって・ | 高橋良臣 | 月刊学校教育相談 | 1997/10 |
| 19 | 母と子の同時進行ドキュメント--登校拒否--大検-大学合 | | 文芸春秋(文芸春・ | 1997/10 |
| 20 | (母の記録)息子の心、親知らず(特集・子どもが変だ | 久田恵 | 文芸春秋(文芸春・ | 1997/10 |
| 21 | 登校拒否・不登校児は反社会的な行動は起こさない | 高橋良臣 | 月刊学校教育相談 | 1997/09 |
| 22 | 登校拒否問題から学校と教師を問い直す(特集 価・ | 広木克行 | 教育学研究(日本・ | 1997/09 |
| 23 | 読者のみなさん、今後の対応策を教えてください!- | | 月刊学校教育相談 | 1997/09 |
| 24 | 都道府県教育委員会だより いじめ・登校拒否等対・ | 山梨県教育委 | 中等教育資料(文・ | 1997/09 |
| 25 | 登校拒否への訪問面接--死と再生のテーマを生きた少 | 長坂正文 | 心理臨床学研究(・ | 1997/08 |
| 26 | 読者のみなさん、今後の対応策を教えてください!- | | 月刊学校教育相談 | 1997/08 |
| 27 | 年齢によって違う登校拒否・いじめられ反応(1) | 高橋良臣 | 月刊学校教育相談 | 1997/08 |
| 28 | 学校歳時記 主任層からみた学校経営--登校拒否生 | 主任の役割研 | 学校経営(第一法・ | 1997/07 |
| 29 | チャレンジ&リスト--登校拒否児童・生徒の自然体験活動(| 山口県教育委 | 文部時報(文部省・ | 1997/07 |
| 30 | 「登校拒否」生徒の進路保障を考える(特集 子ども・ | 井上浴 | 教育評論(フロンテ | 1997/07 |
| 31 | 登校拒否問題への学校教育現場からの提言(特集・ | 原寿 | 教育と医学(教育・ | 1997/07 |
| 32 | とうぶんいけん(登文医研)たより いじめと登校拒 | 高橋良臣 | 月刊学校教育相談 | 1997/07 |
| 33 | <団体部門>優秀 教育相談活動を核とした学校づく | | 学校経営(第一法・ | 1997/06 |
| 34 | 【とうぶんいけん(登文医研)たより】登校拒否理・ | 高橋良臣 | 月刊学校教育相談 | 1997/06 |
| 35 | 「不登校」「登校拒否」というレッテルをはっていないか(| 諸富祥彦 | 児童心理(児童研・ | 1997/06 |
| 36 | ジト)のいじめと登校拒否 | 高橋正雄 | 日本病跡学雑誌(・ | 1997/05 |
| 37 | 登校拒否症治療の現場から(L・NET特別編 学校家庭 | 元田克己 | 社会教育(全日本・ | 1997/05 |
| 38 | とうぶんいけん(登文医研)たより--登校拒否理解・ | 高橋良臣 | 月刊学校教育相談 | 1997/05 |
| 39 | 都道府県教育委員会だより いじめ・登校拒否等対・ | 岡山県教育庁 | 中等教育資料(文・ | 1997/05 |
| 40 | とうぶんいけん(登文医研)たより--登校拒否理解・ | 高橋良臣 | 月刊学校教育相談 | 1997/04 |
| 41 | 髭のはえた登校拒否児-特別編- | 富田富士也 | 月刊生徒指導(学・ | 1997/04 |
| 42 | 登校拒否を予防するための児童生徒理解のあり方 | 木野幸雄 | 応用教育心理学研 | 1997/03 |
| 43 | 特集 平成6・7年度適応指導教室研究委託研究集録 | | 中等教育資料(文・ | 1997/03 |
| 44 | 髭のはえた登校拒否児(36)とまり木があるから一・ | | 月刊生徒指導(学・ | 1997/03 |
| 45 | 文教ニュース 登校拒否小・中学生が8万人/いじめ行為・ | 池田佳世 | 学校運営研究(明・ | 1997/03 |
| 46 | 登校拒否の長期追跡調査 | 安達拓二 | 心理臨床学研究(・ | 1997/02 |
| 47 | 髭のはえた登校拒否児(35)他人から頼られる存在・ | 室田洋子 | 月刊生徒指導(学・ | 1997/02 |
| 48 | 私の登校拒否研究史 最終回="カウゼリン"が子ども・ | 富田富士也 | 月刊学校教育相談 | 1997/02 |
| 49 | 髭のはえた登校拒否児(34)言葉だけの世界に傷つ・ | 佐賀明子 | 月刊生徒指導(学・ | 1997/01 |
| 50 | 私の登校拒否研究史 第4回 "不登校"についての考 | 渡辺健 | 月刊学校教育相談 | 1997/01 |
| 51 | 登校拒否への初期対応に関する考察(8)--親からの | 佐賀明子 | 月刊学校教育相談 | 1997/01 |
| 52 | いじめ・登校拒否問題への徹底的対応(学校経営ハ | 中原美恵;三 | 千葉工業大学研究 | 1997 |
| 53 | 三度(みたび)不登校(登校拒否)を考える | 有村久春 | 学校経営(第一法・ | 1996/12 |
| 54 | 登校拒否児の辛さと教師の関わり--「負い目」の間・ | 天野隆雄 | アソビ文化(アソビ文・ | 1996/12 |
| 55 | 髭のはえた登校拒否児(33)親の期待にこたえられ・ | 加藤誠之 | 人間性心理学研究 | 1996/12 |
| 56 | 私の登校拒否研究史 第3回=新たな学びの不登校へ | 富田富士也 | 月刊生徒指導(学・ | 1996/12 |
| 57 | 17 不登校・登校拒否(「学び」の再建から学校づく | 佐賀明子 | 月刊学校教育相談 | 1996/12 |
| 58 | 髭のはえた登校拒否児32 自分は一匹狼で生きるし | 木村浩則;植 | 教育(教育科学研・ | 1996/11 |
| | | 淵上規后子 | 月刊生徒指導(学・ | 1996/11 |

| | | | | |
|-----|--|---------|-------------|---------|
| 59 | 文教ニュース 教育課程審議会スタート/登校拒否者が過去・ | 安達拓二 | 学校運営研究(明・ | 1996/11 |
| 60 | 私の登校拒否研究史 第2回 登校拒否の変貌と新たな | 佐賀明子 | 月刊学校教育相談 | 1996/11 |
| 61 | いじめ・登校拒否問題への姿勢(特集/中教審答申を | 西本勝美 | 教育(教育科学研・ | 1996/10 |
| 62 | いじめと登校拒否(特集 いじめと癒し-学校と教・ | 奥地圭子 | 仏教(法蔵館Ⅱ[編 | 1996/10 |
| 63 | 登校拒否、家庭内暴力…「友だち親子」の決算とは一 | 滝田誠一郎 | 現代(講談社) | 1996/10 |
| 64 | 髭のはえた登校拒否児(31)孤独に彷徨いながらも・ | 富田富士也 | 月刊生徒指導(学・ | 1996/10 |
| 65 | 私の登校拒否研究史--第1回=登校拒否研究の模索・ | 佐賀明子 | 月刊学校教育相談 | 1996/10 |
| 66 | 登校拒否・いじめについて考えること(「いじめ」を・ | 芳村信 | あごら(あごら編・ | 1996/09 |
| 67 | 髭のはえた登校拒否児30 雑談のない食卓 | 荒井俊 | 月刊生徒指導(学・ | 1996/09 |
| 68 | いじめ・登校拒否問題への対応(特集 中教審「審議・ | 江川[ヒン]成 | 教職研修(教育開・ | 1996/08 |
| 69 | 学習障害と不登校(登校拒否)(特集 学習障害--現・ | 星野仁彦 | 教育と医学(教育・ | 1996/08 |
| 70 | 登校拒否児の学校適応という視点からの予測予測 | 岩元澄子 | 児童青年精神医学 | 1996/08 |
| 71 | 髭のはえた登校拒否児-29-拒絶、それは「素直にな・ | 富田富士也 | 月刊生徒指導(学・ | 1996/08 |
| 72 | 不登校・登校拒否対応Q&A(問題行動の理解と援助-- | 福田憲明;古・ | 児童心理(児童研・ | 1996/08 |
| 73 | 不登校・登校拒否の理解とその対応(問題行動の理・ | | 児童心理(児童研・ | 1996/08 |
| 74 | 不登校・登校拒否をどう理解し、対応するか(問題行 | 永井徹 | 児童心理(児童研・ | 1996/08 |
| 75 | いじめ・登校拒否問題解決の取り組み(中教審・審議 | 新堀通也 | 学校経営(第一法・ | 1996/07 |
| 76 | 教師のための児童精神医学ケース・スティー-することに | 古元順子;杉・ | 岡山大学教育学部 | 1996/07 |
| 77 | 争訟事例から学ぶ学校経営の危機管理「いじめ被・ | 若井弥一 | 学校経営(第一法・ | 1996/07 |
| 78 | 髭のはえた登校拒否児-28-人間関係って気持ちい・ | 上林節子 | 月刊生徒指導(学・ | 1996/07 |
| 79 | 今後進めるべき登校拒否への対応(特集「生きる力 | 尾木和英 | 教職研修(教育開・ | 1996/06 |
| 80 | 先生や親の理解が子どもを救う(ともに考えよう学 | 羽田勇子 | 労働運動(新日本・ | 1996/06 |
| 81 | 登校拒否(学校恐怖症)にみる「心の危機」(特集「心・ | 明石要一 | 現代教育科学(明・ | 1996/06 |
| 82 | 髭のはえた登校拒否児(27)これからは「アンダー」で・ | 富田富士也 | 月刊生徒指導(学・ | 1996/06 |
| 83 | 教育ネットワーク 登校拒否--つらさ、喜びをわかちあっ・ | 松居公子 | 前衛(日本共産党・ | 1996/05 |
| 84 | 日本縦断 元氣が出る実践集--いじめ・登校拒否の・ | 坂本光男 | 月刊生徒指導(学・ | 1996/05 |
| 85 | 登校拒否児の気づかい(特集 思いやりのある子) | 小玉正博 | 児童心理(児童研・ | 1996/04 |
| 86 | 継続的接法を応用した神経症的登校拒否の治療的・ | 宮脇修 | 名古屋女子大学紀 | 1996/03 |
| 87 | 登校拒否の子どもをもつ親の親役割行動の特徴 | 谷井淳一 | カネリノ研究(日・ | 1996/03 |
| 88 | 国立教育研究所のページ--登校拒否の社会的背景 | 秦明夫 | 教育と情報(文部・ | 1996/01 |
| 89 | 「いじめ」および「登校拒否」に関する比較文化的覚・ | 藤田悟 | 茨城刊史(文部紀 | 1996 |
| 90 | 登校拒否の家族に関する文献展望 | 川中淳子 | 広島大学教育学部 | 1996 |
| 91 | 登校拒否への初期対応に関する考察(7)--学校適応 | 中原美恵;三・ | 千葉工業大学研究 | 1996 |
| 92 | チャレンジ&リスト--登校拒否児童・生徒の自然体験活動(| 山口県教育委 | 文部時報(文部省・ | 1995/12 |
| 93 | 「登校拒否(不登校)」概念の展開--「登校拒否(不登・ | 酒井博世 | 岐阜経済大学論集 | 1995/12 |
| 94 | 再び登校拒否(不登校)を考える | 天野隆雄 | 7ジ7文化(7ジ7文・ | 1995/12 |
| 95 | 村田栄一連続対談-12-奥地圭子さんと戦後教育の・ | 奥地圭子;村・ | 教育評論 | 1995/12 |
| 96 | 不登校・登校拒否--不登校・登校拒否への実践の新・ | 松浦善満 | 教育 | 1995/11 |
| 97 | 登校拒否児とかかわって(ホランティフと子ども・青年く・ | 樺沢康裕 | 教育 | 1995/09 |
| 98 | 野外キャンプで問題改善--不登校(登校拒否)問題に対 | 財部二千六 | 教育委員会月報 | 1995/09 |
| 99 | こんな登校拒否児には、こんな援助を-2-発達段階・ | 川島一夫[他] | 信州大学教育学部 | 1995/08 |
| 100 | 不登校(登校拒否)と小児科医 | 富田和巳 | 小児科診療 | 1995/07 |
| 101 | 登校拒否児の地域ケアを巡って--現在までの処遇の | 横田正雄 | 臨床心理学研究 | 1995/05 |
| 102 | 学校を欠席する子どもたち--長期欠席の中の登校・ | 保坂亨 | 教育心理学研究 | 1995/03 |
| 103 | 登校拒否生徒への感情表出トレーニング 適用に関する研 | 稲垣応顕;犬・ | カネリノ研究 | 1995/03 |
| 104 | 登校拒否に関するカネリノ 心理学の課題と展望 | 神保信一;橋・ | カネリノ研究 | 1995/03 |
| 105 | 登校拒否の子供の自立について(第30回日本臨床心 | 秋本まち子 | 臨床心理学研究 | 1995/03 |
| 106 | 登校拒否現象から「子ども観」をとらえ直す--子ど・ | 舩田安生 | 現代教育科学 | 1995/02 |
| 107 | 登校拒否への初期対応に関する考察-6-学業不振を | 中原美恵;三・ | 千葉工業大学研究 | 1995 |
| 108 | 登校拒否児の辛さの解明--人間として生きること・ | 加藤誠之 | 東京大学大学院教 | 1995 |
| 109 | 登校拒否または不登校--総論 | 成田猛 | 紀要(桜美林短期・ | 1995 |
| 110 | 登校拒否の解消・予防に関する実践的試みについて | 神保信一 | 心理学紀要(明治・ | 1994/03 |
| 111 | Erikson, E. H. のライフ・サイクル論におけるgenerativity・ | 吉田圭吾 | 神戸大学発達科学 | 1994 |
| 112 | 境界水準の人格的未熟性を有する登校拒否の一女・ | 藤田早苗;葛・ | 名古屋工業大学紀 | 1994 |
| 113 | 登校拒否の解消・予防に関する実践的試みについて | 神保信一;渡・ | 心理学紀要(明治・ | 1993/03 |

| | | | | |
|----|-------------------------------|---------|----------|---------|
| 1 | 登校拒否克服にとりくむ(教育ネットワーク) | 岡本佳雄 | 前衛 | 1995/01 |
| 2 | 不登校・登校拒否--不登校体験の蓄積の向こうに、 | 中山一樹 | 教育 | 1994/11 |
| 3 | 新たな道--アヘルの子らの苦悩の問いに、大人のそ | 横湯園子 | 児童心理 | 1994/10 |
| 4 | ある登校拒否児の箱庭療法の記録--こころの王女 | 外山嘉奈子 | 横浜国立大学教育 | 1994/10 |
| 5 | 重い症状が見られる場合の対応--暴力、うつ、自殺 | 若林慎一郎 | 児童心理 | 1994/10 |
| 6 | 親子・家族関係から考える不登校・登校拒否(教師と | | 児童心理 | 1994/10 |
| 7 | 親のコンプレックスと登校拒否(教師と親が読む--不登校 | 杉山信作 | 児童心理 | 1994/10 |
| 8 | カウンセラーと来談者の「相性」--「感情転移」と「影」の視 | 片野智治 | 児童心理 | 1994/10 |
| 9 | 各教師に期待される役割--学級担任(教師と親が読む | 巨田尚彦 | 児童心理 | 1994/10 |
| 10 | 各教師に期待される役割--校長、教頭(教師と親が | 野崎好雄 | 児童心理 | 1994/10 |
| 11 | 各教師に期待される役割--養護教諭(教師と親が読む | 頼本千恵子 | 児童心理 | 1994/10 |
| 12 | 家族関係を見直すチャンス--子どもが登校拒否をし始 | 亀口憲治 | 児童心理 | 1994/10 |
| 13 | 学校教育から考える不登校・登校拒否(教師と親が | | 児童心理 | 1994/10 |
| 14 | 学校にみる登校拒否要因--どうすれば解決の糸口 | 松村茂治; 柴 | 児童心理 | 1994/10 |
| 15 | 毅然とした父親--学び直す親子関係(教師と親が読む | 園田順一 | 児童心理 | 1994/10 |
| 16 | 教育社会学の立場から(教師と親が読む--不登校 | 深谷昌志 | 児童心理 | 1994/10 |
| 17 | 教師と親が読む--不登校・登校拒否ハンドブック | | 児童心理 | 1994/10 |
| 18 | 「再登校」が最終ゴールなのか(教師と親が読む--不登 | 小玉正博 | 児童心理 | 1994/10 |
| 19 | 児童精神医学の立場から(教師と親が読む--不登校 | 稲村博 | 児童心理 | 1994/10 |
| 20 | 社会学の立場から(教師と親が読む--不登校・登校 | 森田洋司 | 児童心理 | 1994/10 |
| 21 | 初回面接(インテーク)の持ち方、進め方(教師と親が読む | 菅野純 | 児童心理 | 1994/10 |
| 22 | 心理臨床家の立場から(教師と親が読む--不登校 | 河野良和 | 児童心理 | 1994/10 |
| 23 | 相談機関では、こんな対応(療法)が行われる--家族 | 信国恵子 | 児童心理 | 1994/10 |
| 24 | 相談機関では、こんな対応(療法)が行われる--ヤソ | 飯田稔 | 児童心理 | 1994/10 |
| 25 | 相談機関では、こんな対応(療法)が行われる--行動 | 広田寛子 | 児童心理 | 1994/10 |
| 26 | 相談機関では、こんな対応(療法)が行われる--適応 | 花井正樹 | 児童心理 | 1994/10 |
| 27 | 相談機関では、こんな対応(療法)が行われる--箱庭 | 横山恭子 | 児童心理 | 1994/10 |
| 28 | 相談機関では、こんな対応(療法)が行われる--プレイ | 毎沢典子 | 児童心理 | 1994/10 |
| 29 | 多様なアプローチを必要とする登校拒否の子ども理解 | 明石要一 | 現代教育科学 | 1994/10 |
| 30 | 登校拒否を乗り越える子どもの活力(教師と親が読む | 梅垣弘 | 児童心理 | 1994/10 |
| 31 | 登校拒否に対する教師と親の認識のくい違いをど | 向後正 | 児童心理 | 1994/10 |
| 32 | 登校拒否の子どもをもつ母親の不安と悩み(教師と | 星野仁彦 | 児童心理 | 1994/10 |
| 33 | 登校拒否の本態、変わったといえるか--心理臨床の | 佐藤修策 | 児童心理 | 1994/10 |
| 34 | 「登校刺激」に対する考え方・行動のしかた(教師と | 高橋良臣 | 児童心理 | 1994/10 |
| 35 | 特別提言「不登校」を学ぶを受けて(教師と親が読む | | 児童心理 | 1994/10 |
| 36 | 特別提言「不登校」を学ぶ--日本子ども社会学会ワ | | 児童心理 | 1994/10 |
| 37 | 「どの子どもにも起こりうる」とはどういうことか | 梶原康史 | 児童心理 | 1994/10 |
| 38 | 不登校・登校拒否対応の実際(教師と親が読む--不 | | 児童心理 | 1994/10 |
| 39 | 不登校・登校拒否の理解と援助--地域心理臨床相談 | 竹中哲夫 | 臨床心理学研究 | 1994/10 |
| 40 | 不登校にならない子育てはあるか(教師と親が読む | 菅佐和子 | 児童心理 | 1994/10 |
| 41 | 「学び」や「研究」より、1人ひとりの不登校児の現実 | 河合洋 | 児童心理 | 1994/10 |
| 42 | たくましさから見た登校拒否(たくましく生きる子 | 河野良和 | 児童心理 | 1994/08 |
| 43 | 担任はまず何から始めればいいのか--登校拒否、い | 金子保 | 児童心理 | 1994/08 |
| 44 | 登校拒否を防止するための教育的方策に関する研 | 糟谷英勝; 清 | 信州大学教育学部 | 1994/08 |
| 45 | 登校拒否児の友だち関係をどう回復するか(友だち | 山本岳 | 児童心理 | 1994/07 |
| 46 | いま成果が目される登校拒否対応(登校拒否の理 | | 児童心理 | 1994/06 |
| 47 | 学級復帰期の理解と支援--教師・親の心のサポート(登 | 柴田良一 | 児童心理 | 1994/06 |
| 48 | 学級復帰期の理解と支援--クラスでの受入れ態勢--ど | 岩野宣哉 | 児童心理 | 1994/06 |
| 49 | 学級復帰期の理解と支援--登校間近の兆候と周囲 | 岩野宣哉 | 児童心理 | 1994/06 |
| 50 | 学級復帰期の理解と支援--養護教諭の支援--保健 | 森昭三 | 児童心理 | 1994/06 |
| 51 | 学校が「心の居場所」であるために(登校拒否の理解 | 高橋哲夫 | 児童心理 | 1994/06 |
| 52 | 学校に行けない子どもたち--深刻化する登校拒否 | 川人顕 | 立法と調査 | 1994/06 |
| 53 | 家庭訪問による相談・援助--教育ケースワーカーの活動か | 川越信彰 | 児童心理 | 1994/06 |
| 54 | ヤソ--自然の中で自立心と社会性を育む(登校拒 | 田中陽子 | 児童心理 | 1994/06 |
| 55 | 効果のある登校拒否対応のポイントと実際(登校拒否 | | 児童心理 | 1994/06 |
| 56 | 校内研修・事例研究の持ち方(登校拒否の理解と支 | 下重久幸 | 児童心理 | 1994/06 |
| 57 | これではいいのか登校拒否への対応--常識化した「登 | 渡辺位 | 児童心理 | 1994/06 |
| 58 | ソーシャル・スキル訓練(登校拒否の理解と支援<特集>--い | 春日作太郎 | 児童心理 | 1994/06 |

| 番号 | 論題名 | 著者名 | 雑誌名 | 刊行年月 |
|-----|-----------------------------|----------|-----------|---------|
| 59 | 地域で考える登校拒否(登校拒否の理解と支援<特 | 篠原拓夫 | 児童心理 | 1994/06 |
| 60 | 適応指導教室の指導における実践的課題(登校拒否 | 緑川尚夫 | 児童心理 | 1994/06 |
| 61 | 登校拒否を防ぐ家庭のあり方(登校拒否の理解と支 | 室田洋子 | 児童心理 | 1994/06 |
| 62 | 登校拒否を理解する(登校拒否の理解と支援<特集> | 茨木俊夫 | 児童心理 | 1994/06 |
| 63 | 登校拒否期の理解と支援--子どもの危機的状態へ | 高崎彰 | 児童心理 | 1994/06 |
| 64 | 登校拒否期の理解と支援--疲れ果てた親への援助(| 小野良子 | 児童心理 | 1994/06 |
| 65 | 登校拒否期の理解と支援--登校意欲の焦りへの対 | 菅野純 | 児童心理 | 1994/06 |
| 66 | 登校拒否対応の実態とこれからを探る(登校拒否の | [座談会] 真仁 | 児童心理 | 1994/06 |
| 67 | 登校拒否の転帰--追跡調査の批判的再検討 | 門真一郎 | 児童青年精神医学 | 1994/06 |
| 68 | 登校拒否の予防のために(登校拒否の理解と支援< | | 児童心理 | 1994/06 |
| 69 | 登校拒否の理解と支援<特集> | | 児童心理 | 1994/06 |
| 70 | 登校しぶり段階の理解と支援--いじめが原因とみ | 伊沢成男 | 児童心理 | 1994/06 |
| 71 | 登校しぶり段階の理解と支援--担任のカウンセリング | 徳田健一 | 児童心理 | 1994/06 |
| 72 | 登校しぶり段階の理解と支援--登校しぶりのサイン | 徳田健一 | 児童心理 | 1994/06 |
| 73 | 登校しぶり段階の理解と支援--仲間遊びへの参加(| 伊沢成男 | 児童心理 | 1994/06 |
| 74 | 発達課題と登校拒否(登校拒否の理解と支援<特集> | 大木みわ | 児童心理 | 1994/06 |
| 75 | 増え続ける登校拒否--データからのアプローチ(登校拒否 | 森重雄 | 児童心理 | 1994/06 |
| 76 | 登校拒否と家族(家族危機と援助<特集>) | 町沢静夫 | 教育と医学 | 1994/05 |
| 77 | 文部省登校拒否調査をどう見るか | 相馬実 | 児童心理 | 1994/04 |
| 78 | 4年度の問題行動白書がまとまる--登校拒否児童生 | 安達拓二 | 現代教育科学 | 1994/03 |
| 79 | 登校拒否生徒への感情表出トレーニング適用に関する研 | 稲垣応顕;犬 | カウンセリング研究 | 1994/03 |
| 80 | これが登校拒否の前兆サインだ--発達の岐(わか)れ道 | 手塚光善 | 児童心理 | 1994/02 |
| 81 | 登校拒否児の実態調査まとまる--「先生はすぐ怒る | 安達拓二 | 現代教育科学 | 1994/02 |
| 82 | 登校拒否児へのカウンセリング実践講座-3-システム・ア | 小玉正博 | 児童心理 | 1994/01 |
| 83 | 登校拒否児にみる「やさしさ」と思いやり--「やさし | 福田憲明 | 児童心理 | 1994/01 |
| 84 | 登校拒否論の批判的検討-6-イギリスでの登校拒否の | 横田正雄 | 臨床心理学研究 | 1994/01 |
| 85 | 登校拒否への初期対応に関する考察-5- | 中原美恵;三 | 千葉工業大学研究 | 1994 |
| 86 | 登校拒否児へのカウンセリング実践講座-2-母子行動を以 | 小玉正博 | 児童心理 | 1993/12 |
| 87 | 登校拒否児へのカウンセリング実践講座-1-自立と自己決 | 小玉正博 | 児童心理 | 1993/11 |
| 88 | 不登校・登校拒否--再び原点に戻りつつ、新たな段 | 西本勝美 | 教育 | 1993/11 |
| 89 | 平成5年度学校基本調査速報から--卒業後の状況 | 安達拓二 | 現代教育科学 | 1993/10 |
| 90 | 登校拒否と無気力--無気力も自己表現だ(子どもの | 井上敏明 | 児童心理 | 1993/07 |
| 91 | カウンセラーからの提言(登校拒否対応の決め手--新しい | | 児童心理 | 1993/06 |
| 92 | 学校へ--確かな人間観に基づいた教師の指導性が | 倉戸ヨシ | 児童心理 | 1993/06 |
| 93 | 学校での初期対応(登校拒否対応の決め手--新しい | 須藤らん子 | 児童心理 | 1993/06 |
| 94 | 学校はどう動くか(登校拒否対応の決め手--新しい | 永瀬純三 | 児童心理 | 1993/06 |
| 95 | 家庭へ--子どもと「今」を共有し、真剣に語り合う姿 | 保原三代子 | 児童心理 | 1993/06 |
| 96 | 家庭での対応--「母親ノート法」を中心に(登校拒否対 | 伊沢成男 | 児童心理 | 1993/06 |
| 97 | 家庭における豊かな会話(登校拒否対応の決め手-- | 井上美紗子 | 児童心理 | 1993/06 |
| 98 | 「ヤッ」体験で友だちづくり(登校拒否対応の決め手-- | 飯田稔 | 児童心理 | 1993/06 |
| 99 | 教育委員会はどうか動くか(登校拒否対応の決め手-- | 下重久幸 | 児童心理 | 1993/06 |
| 100 | 教育センターはどう動くか(登校拒否対応の決め手--新 | 和田周平 | 児童心理 | 1993/06 |
| 101 | 「心の居場所」論が登校拒否を減らせるか(登校拒否 | 梶原康史 | 児童心理 | 1993/06 |
| 102 | 再登校後の指導の留意点(登校拒否対応の決め手-- | 羽田紘一 | 児童心理 | 1993/06 |
| 103 | 再登校のきっかけはこれだ(登校拒否対応の決め手 | 甲斐志郎 | 児童心理 | 1993/06 |
| 104 | 自由に自己表現できる学級、自己充実感を味わえる | 本間千尋 | 児童心理 | 1993/06 |
| 105 | 成果をあげているこんな対応(登校拒否対応の決め | | 児童心理 | 1993/06 |
| 106 | 態様別指導の実態はどうなっているか(登校拒否対 | 小泉英二 | 児童心理 | 1993/06 |
| 107 | 適応指導教室(登校拒否対応の決め手--新しい視点 | 大江近 | 児童心理 | 1993/06 |
| 108 | 登校拒否への組織的対応(登校拒否対応の決め手-- | | 児童心理 | 1993/06 |
| 109 | 登校拒否を乗り越える教師の姿(登校拒否対応の決 | 山本実 | 児童心理 | 1993/06 |
| 110 | 登校拒否から学ぶもの--父親としてどう生きるか(| 奥地重雄 | 児童心理 | 1993/06 |
| 111 | 登校拒否児と「学習塾」(登校拒否対応の決め手--新 | 内堀照夫 | 児童心理 | 1993/06 |
| 112 | 登校拒否児の理解に落とし穴はないのか--子ども | 中村孝太郎 | 児童心理 | 1993/06 |
| 113 | 「登校拒否」対応への課題(登校拒否対応の決め手-- | 真仁田昭 | 児童心理 | 1993/06 |
| 114 | 登校拒否対応の決め手--新しい視点からの予防と | | 児童心理 | 1993/06 |
| 115 | 登校拒否の発生要因を再検討する--ストリ理論から | 古市裕一 | 児童心理 | 1993/06 |
| 116 | 登校拒否・不登校と「義務教育」(登校拒否対応の決 | 森部英生 | 児童心理 | 1993/06 |

| 番号 | 論題名 | 著者名 | 雑誌名 | 刊行年月 |
|-----|------------------------------|---------|------------|---------|
| 117 | 登校拒否問題への対応をどう考えるか--とらえ方・ | 高橋哲夫 | 児童心理 | 1993/06 |
| 118 | 予防対策にもっと力を(登校拒否対応の決め手--新 | | 児童心理 | 1993/06 |
| 119 | 「登校拒否」の子どものための居場所づくり--いま、 | 難波一夫 | 教育 | 1993/04 |
| 120 | 自ら学ぶ子は登校拒否にならない(自ら学ぶ子<特 | 沢田秀一 | 児童心理 | 1993/04 |
| 121 | 新たな段階を迎えて、教師に求められるもの(登校・ | 横湯園子 | 教育 | 1993/03 |
| 122 | いま一番悩んでいること、訴えたいこと--病弱養護・ | 長岡千代子 | 教育 | 1993/03 |
| 123 | いま教師に求められる「発想の転換」について--文・ | 西本勝美 | 教育 | 1993/03 |
| 124 | 家族があって、友がいて(登校拒否とつきあう<特集 | 大西真彰 | 教育 | 1993/03 |
| 125 | 「ヤング療法による登校拒否児の樹木画の変化--パル | 高橋知音 | カウンセリング研究 | 1993/03 |
| 126 | 「ここで悩めてよかった」明日に続く日々に向かっ | 荒沢千賀子 | 教育 | 1993/03 |
| 127 | <シンボ・ジューム2>登校拒否を考える--その捉え方と治 | 川端利彦[他] | 臨床心理学研究 | 1993/03 |
| 128 | 信頼でむすばれる学校づくり(登校拒否とつきあう | 熊谷直樹 | 教育 | 1993/03 |
| 129 | 登校拒否とつきあう<特集> | | 教育 | 1993/03 |
| 130 | パ・バス・スクールからみた登校拒否(登校拒否とつきあ | 佐藤善一 | 教育 | 1993/03 |
| 131 | 不登校を乗り越える--ひとりの戦いから、みんなの | 山岡雅博 | 教育 | 1993/03 |
| 132 | ル--「人間不平等起原論」に学ぶ人間の自然性と社会 | 生越達 | 茨城大学教育学部 | 1993/03 |
| 133 | 登校拒否児のプレゼン--(遊ばない子は危ない<特集 | 渡辺弥生 | 児童心理 | 1993/02 |
| 134 | 登校拒否に関する研究 | 阿部明浩 | 千葉大学教育学部 | 1993/02 |
| 135 | ほめられた子は登校拒否にならない?(上手なほめ・ | 村久保雅幸 | 児童心理 | 1993/02 |
| 136 | 自己発達の体験が悩みを解決する--思春期登校拒・ | 佐藤修策 | 児童心理 | 1993/01 |
| 137 | 心理教育相談室に来談した登校拒否児の実態につ・ | 一丸藤太郎[・ | 広島大学教育学部 | 1993 |
| 138 | 登校拒否への初期対応に関する考察-4- | 中原美恵;三・ | 千葉工業大学研究 | 1993 |
| 139 | 登校拒否への「リーザンセラピー」 | 坪郷康 | 山口女子大学文学 | 1993 |
| 140 | 登校拒否をめぐる観点と「連携」(教育と福祉の連携 | 副田あけみ | ソーシャルワーク研究 | 1993 |
| 141 | 登校拒否児の社会的自立に関する研究--登校拒否・ | 一丸藤太郎[・ | 広島大学教育学部 | 1993 |
| 142 | こんなときこんなことが問題になる--登校拒否・い | 森部英生 | 児童心理 | 1992/12 |
| 143 | 登校拒否といじめが語るもの--教育現場の理想と・ | 加藤哲文 | 児童心理 | 1992/12 |
| 144 | 登校拒否問題への対応で文部省通知--登校拒否-- | 安達拓二 | 現代教育科学 | 1992/12 |
| 145 | 不登校・登校拒否--意味を理解し「手立て」を考える | 西本勝美 | 教育 | 1992/11 |
| 146 | 精神医学はこれでいいのか-5-登校拒否ではなく登 | 柴田二郎 | 中央公論 | 1992/10 |
| 147 | 男子の登校拒否の指導事例 | 浅野房雄 | カウンセリング研究 | 1992/10 |
| 148 | 登校拒否児にみる生活リズム(教育はリズムだ<特集> | 堀内聡 | 児童心理 | 1992/10 |
| 149 | 登校拒否児童生徒に対する自然体験活動事業の現・ | 文部省初等中 | 社会教育 | 1992/09 |
| 150 | 学校における登校拒否の指導(登校拒否問題の現状 | 永瀬純三 | 文部時報 | 1992/08 |
| 151 | 教職員への啓発事業と適応指導教室の開設--登校・ | 伊藤亮 | 文部時報 | 1992/08 |
| 152 | 再登校に導いた受容的学級集団づくり--ある小学・ | 山本茂 | 文部時報 | 1992/08 |
| 153 | さわやか!フレッシュ--登校拒否児童生徒自然体感活動 | 片岡忍 | 文部時報 | 1992/08 |
| 154 | 資料(登校拒否問題の現状と課題) | | 文部時報 | 1992/08 |
| 155 | 事例紹介(登校拒否問題の現状と課題) | | 文部時報 | 1992/08 |
| 156 | 「ヤング」教室における適応指導--東京都足立区教育・ | 日高芳一 | 文部時報 | 1992/08 |
| 157 | 登校拒否児に対する「ヤング」療法の効果 | 羽田雄一郎 | 青少年問題 | 1992/08 |
| 158 | 登校拒否問題を考える(登校拒否問題の現状と課題 | [座談会]堀内 | 文部時報 | 1992/08 |
| 159 | 「登校拒否」問題に新たな展望(教育改革への視点-- | 小川勝一 | 文化評論 | 1992/08 |
| 160 | 登校拒否問題に求められるこれからの取組み(登校 | 金子保 | 文部時報 | 1992/08 |
| 161 | 登校拒否問題の現状と課題 | | 文部時報 | 1992/08 |
| 162 | トライアングル方式による適応指導教室--感動体験によ | 中井義徳 | 文部時報 | 1992/08 |
| 163 | 登校拒否(不登校)問題について | 阪内宏一 | 青少年問題 | 1992/07 |
| 164 | 明るくなった登校拒否児?--登校拒否の質的変遷を | 東山紘久 | 児童心理 | 1992/06 |
| 165 | 「遊び」を喪失した家庭(登校拒否は防げる<特集>-- | 崎尾英子 | 児童心理 | 1992/06 |
| 166 | 親に必ずしておきたいアドバイス--焦らず、追い詰め | 下重久幸 | 児童心理 | 1992/06 |
| 167 | 学級担任はこう対応しよう(登校拒否は防げる<特 | 岩佐明晴[他] | 児童心理 | 1992/06 |
| 168 | 学校不適応対策調査研究協力者会議報告(登校拒否 | | 季刊教育法 | 1992/06 |
| 169 | 「ヤング」集中的指導援助で大きな効果(登校拒否は防 | 長谷川進 | 児童心理 | 1992/06 |
| 170 | 高校中退者と大検制度(登校拒否にどう対応するか | 森みさ | 季刊教育法 | 1992/06 |
| 171 | 子と親の心の叫び「続・ひらけ心のまどを」(登校拒 | 高知市教育研 | 児童心理 | 1992/06 |
| 172 | 子どもの主体性を無視する社会(登校拒否は防げる | 高橋良臣 | 児童心理 | 1992/06 |
| 173 | 就学義務制と「学校に代わる私教育の自由」(登校拒 | 結城忠 | 季刊教育法 | 1992/06 |
| 174 | 上手な登校刺激はこうする(登校拒否は防げる<特 | 野崎好雄 | 児童心理 | 1992/06 |

| 番号 | 論題名 | 著者名 | 雑誌名 | 刊行年月 |
|-----|-----------------------------|---------|----------|---------|
| 175 | 診断と治療にかかわる問題--臨床の立場から(登校 | 稲村博 | 児童心理 | 1992/06 |
| 176 | 「絶対的善」をふりかざす教師(登校拒否は防げる< | 遠藤豊吉 | 児童心理 | 1992/06 |
| 177 | 相談機関・相談者との連携--信頼関係が鍵(登校拒 | 小玉正博 | 児童心理 | 1992/06 |
| 178 | 態様別指導の実際--その療法的アプローチ(登校拒否は | 金子保 | 児童心理 | 1992/06 |
| 179 | 多様化する登校拒否(登校拒否は防げる<特集>) | | 児童心理 | 1992/06 |
| 180 | 多様化する登校拒否--様々な施設での実践(登校拒 | | 児童心理 | 1992/06 |
| 181 | 短期宿泊施設 健康なリズムのある生活(登校拒否は | 開原久代 | 児童心理 | 1992/06 |
| 182 | 適応指導教室「チャレンジ学級」で登校への意欲を(登 | 日高芳一 | 児童心理 | 1992/06 |
| 183 | 東京シュレ 東京シュレの実践から(登校拒否は防げる< | 奥地圭子 | 児童心理 | 1992/06 |
| 184 | 登校拒否が変わった(登校拒否は防げる<特集>) | | 児童心理 | 1992/06 |
| 185 | 登校拒否が変わった--登校拒否児をとりまく環境(| | 児童心理 | 1992/06 |
| 186 | 登校拒否児童・生徒の習慣的食行動(登校拒否は防 | 真仁田昭 | 児童心理 | 1992/06 |
| 187 | 登校拒否早期発見のためのチェックリスト(登校拒否は防 | 日野宜千 | 児童心理 | 1992/06 |
| 188 | 登校拒否での危機的状況への対応--家庭内暴力、自 | 平尾美生子 | 児童心理 | 1992/06 |
| 189 | 登校拒否にどう対応するか(登校拒否にどう対応す | 坂本昇一 | 季刊教育法 | 1992/06 |
| 190 | 登校拒否にどう対応するか<特集> | | 季刊教育法 | 1992/06 |
| 191 | 登校拒否の新たな原因--不登校は非行の温床(登校 | 北村陽英 | 児童心理 | 1992/06 |
| 192 | 登校拒否の社会的背景--教育行政の抜本的改革を(| 河合洋 | 季刊教育法 | 1992/06 |
| 193 | 登校拒否の理解と対応のポイント(登校拒否は防げる< | 西村洲衛男 | 児童心理 | 1992/06 |
| 194 | 登校拒否論の批判的検討-5-日本に登校拒否が現れ | 横田正雄 | 臨床心理学研究 | 1992/06 |
| 195 | 登校拒否はなぜ増えてきたのか--私の考え方(登校 | 坂本昇一 | 児童心理 | 1992/06 |
| 196 | 登校拒否はなぜ増えてきたのか--私の考え方(登校 | 森田洋司 | 児童心理 | 1992/06 |
| 197 | 登校拒否は防げる<特集> | | 児童心理 | 1992/06 |
| 198 | 登校拒否は予防できる--学校・家庭でなすべきこと | 堀内聡 | 児童心理 | 1992/06 |
| 199 | 保健室登校--養護教諭「わたしの実践」(登校拒否は | 松浦光子;岩 | 児童心理 | 1992/06 |
| 200 | 民間施設の役割と課題(登校拒否にどう対応するか | 木幡洋子 | 季刊教育法 | 1992/06 |
| 201 | もしも登校拒否が起こったら(登校拒否は防げる< | | 児童心理 | 1992/06 |
| 202 | よい子が危ない--本当の「自信」を育てるには(登校 | | 児童心理 | 1992/06 |
| 203 | 登校拒否が意味するもの--子どもの生命まること | 羽田紘一 | 公明 | 1992/05 |
| 204 | 登校拒否(不登校)への対応 | 奥地圭子 | 教育委員会月報 | 1992/05 |
| 205 | 登校拒否(不登校)問題について--児童生徒の「心の | 坂本昇一 | 教育委員会月報 | 1992/05 |
| 206 | 登校拒否問題で協力者会議が最終報告 | 田中智雄 | 現代教育科学 | 1992/05 |
| 207 | 「登校拒否」の早期発見と対策(学級担任のための子 | 安達拓二 | 児童心理 | 1992/04 |
| 208 | 登校拒否の娘からの学び(学ぶことの復権--「生涯 | 花井正樹 | 月刊社会教育 | 1992/04 |
| 209 | 「登校拒否」はいまどうなっているのか--最近のテ | 高橋啓子 | 児童心理 | 1992/04 |
| 210 | 高校生の登校拒否相談例 | 若林慎一郎 | 教育相談研究 | 1992/03 |
| 211 | 思春期の登校拒否児および健常児群における自己 | 原野広太郎 | 教育相談研究 | 1992/03 |
| 212 | 登校拒否児に対する青年・大人・教師の認知の違い | 田中勝博;原 | 教育心理学研究 | 1992/03 |
| 213 | 登校拒否に関する一考察--登校拒否児のための民 | 白井利明 | 教育研究 国際基 | 1992/03 |
| 214 | 登校拒否に対する「家族風土療法」の試み--風土と | 寺尾明人 | 九州大学教育学部 | 1992/03 |
| 215 | ふしめに弱い登校拒否児(けじめのある子に育てよ | 内田利広;村 | 児童心理 | 1992/03 |
| 216 | 文部省が平成2年度「問題行動白書」--校内暴力・い | 徳田健一 | 現代教育科学 | 1992/03 |
| 217 | 精神障害を伴う発達遅滞児S子へのチームアプローチ--あ | 安達拓二 | 大阪教育大学紀要 | 1992/02 |
| 218 | 登校拒否はこうすれば治る | 大島昇[他] | 文芸春秋 | 1992/02 |
| 219 | 登校拒否への初期対応に関する考察-3- | 高橋史朗 | 千葉工業大学研究 | 1992 |
| 220 | 登校拒否を考える(心教研[お茶の水女子大学心理 | 中原美恵;三 | 人間発達研究 | 1992 |
| 221 | 登校拒否をめぐる問題についての考察 | 川人公美[他] | 熊本大学教養部紀 | 1992 |
| 222 | 登校拒否児と共に--悩める魂によりそうというこ | 桑原寛 | 人間発達研究 | 1992 |
| 223 | 登校拒否女子中学生のカウンセリング療法の事例 | 橋本順子 | 愛知医科大学基礎 | 1992 |
| 224 | 登校拒否生徒と全寮制高校 | 森谷寛之;藤 | 岡山理科大学紀要 | 1992 |
| 225 | 登校拒否に関する社会的態度の時代的変遷--登校 | 三沢和昭 | 広島大学教育学部 | 1992 |
| 226 | 描画テストからみた登校拒否児の予後--登校拒否の予 | 鐘幹八郎[他] | 広島大学教育学部 | 1992 |
| 227 | 不登校(登校拒否)と精神疾患 | 鐘幹八郎[他] | 宮城教育大学紀要 | 1992 |
| 228 | 登校拒否と教育を受ける権利--「小さな学校」の实 | 宮腰孝 | 季刊教育法 | 1991/12 |
| 229 | 登校拒否に関する研究-5-不登校生徒の合宿体験 | 木幡洋子 | 名古屋大学教育学 | 1991/12 |
| 230 | 社会的立場による登校拒否概念および診断の相違 | 池田博和;吉 | 福島大学教育学部 | 1991/11 |
| 231 | 症例報告--複数同胞(姉弟)にみられた登校拒否と | 福田一彦 | 室蘭工業大学研究 | 1991/11 |
| 232 | 「登校拒否・不登校、中退問題」と民主的教師論 | 斉藤巖;佐藤 | 労働運動 | 1991/11 |
| | | 野上潤 | | |

| 番号 | 論題名 | 著者名 | 雑誌名 | 刊行年月 |
|-----|--------------------------------|---------|-----------|---------|
| 233 | 暴力・いじめ・登校拒否等について--少年の問題行・ | 屋久孝夫 | 自由と正義 | 1991/11 |
| 234 | 学校教育という儀礼--登校拒否現象をてがかりに(| 山本雄二 | 教育社会学研究 | 1991/10 |
| 235 | 「登校拒否児」の成長と祖父母の老いとの間に | 石川瞭子 | カウンセリング研究 | 1991/10 |
| 236 | 登校拒否問題と子どもの権利(子どもたちの現在< | 中嶋庄亮 | 教育 | 1991/10 |
| 237 | 半記述的チェックリスト法および多変量解析法による思春 | 鈴木聡志;小・ | カウンセリング研究 | 1991/10 |
| 238 | コメント 私の心理臨床からみた学校不適応--登校拒否 | 佐藤修策 | 児童心理 | 1991/09 |
| 239 | 登校拒否と友だちづくり(学校になじめない子<特・ | 大日方重利 | 児童心理 | 1991/09 |
| 240 | 登校拒否児を仲間で救う(個が生きるクラスのもとま・ | 下重久幸 | 児童心理 | 1991/07 |
| 241 | 登校拒否(実践講座学校カウンセリング)研修<特集>--問題 | 高橋宏暄 | 児童心理 | 1991/06 |
| 242 | 登校拒否児にみる家庭の疲れ(いま子どもは疲れて | 亀口憲治 | 児童心理 | 1991/06 |
| 243 | 登校拒否に関する疫病学的研究--ICD-10, 1988年章 | 清水将之[他] | 児童青年精神医学 | 1991/06 |
| 244 | 不登校・登校拒否のとらえ方をめぐって--学校不適 | 中山一樹 | 教育 | 1991/06 |
| 245 | 登校拒否(子どもの心とからだ<特集>) | 河合洋 | 日本医師会雑誌 | 1991/05 |
| 246 | 登校拒否--子供のライフスタイルと学校教育を中心に(学・ | 上林靖子;斎・ | 公衆衛生 | 1991/05 |
| 247 | 「もう、あきらめました」の一言から--登校拒否児の | 宇治睦郎 | 児童心理 | 1991/05 |
| 248 | 登校拒否克服に生かした実践--関わりの深さが認 | 酒匂週蔵 | 現代教育科学 | 1991/04 |
| 249 | 登校拒否克服に生かした実践--待っていてよかつ・ | 吉田一彦 | 現代教育科学 | 1991/04 |
| 250 | 英米における登校拒否研究 | 安田一郎 | 横浜国立大学論叢 | 1991/03 |
| 251 | 指示課題を用いた登校拒否の家族療法事例 | 有村達之;村・ | 九州大学教育学部 | 1991/03 |
| 252 | 漸進的接近法による登校拒否児の行動変容 | 河本肇 | 富山大学教育学部 | 1991/03 |
| 253 | 中年期の女性の課題について--登校拒否の母親の・ | 永井徹 | 人文学報 | 1991/03 |
| 254 | 臨床部門--教育臨床の新たな動向--登校拒否と家・ | 亀口憲治 | 教育心理学年報 | 1991/03 |
| 255 | 小児科における登校拒否に対する森田療法的接近- | 松本真理子[・ | 児童青年精神医学 | 1991/02 |
| 256 | 登校拒否論の批判的検討-4-分離不安論から自己像 | 横田正雄 | 臨床心理学研究 | 1991/01 |
| 257 | 登校拒否への初期対応に関する考察-2- | 中原美恵;三・ | 千葉工業大学研究 | 1991 |
| 258 | 登校拒否へのスクールコンサルテーション | 坪郷康 | 山口女子大学文学 | 1991 |
| 259 | 「登校拒否」--剣が峰の「不安定登校期」 | 小野修 | 青少年問題研究 | 1991 |
| 260 | 不登校(登校拒否)児の強迫性について | 宮腰孝 | 宮城教育大学紀要 | 1991 |
| 261 | 小児科医は教育現場にどう参加すべきか--登校拒・ | 村山隆志;山・ | 小児科診療 | 1990/12 |
| 262 | 登校拒否をのりこえたK児--学校・家庭・相談機関が | 金子保 | 児童心理 | 1990/10 |
| 263 | 半記述的チェックリスト法および多変量解析法による思春 | 小林正幸;鈴・ | カウンセリング研究 | 1990/10 |
| 264 | 親たちの育ちあいと教育相談--「登校拒否を克服す | 松居公子 | 教育 | 1990/09 |
| 265 | 登校拒否は親に原因!?--それでも若者の可能性を・ | 松本淳 | 季刊教育法 | 1990/08 |
| 266 | 登校拒否--「本人責任論・母親責任論」を超えて-下- | 藤田恭平 | 公明 | 1990/07 |
| 267 | 登校拒否論の批判的検討-3-分離不安論の新たな展 | 横田正雄 | 臨床心理学研究 | 1990/07 |
| 268 | 甘えたがる登校拒否--母子の結びつき(登校拒否の | 芳賀久貴 | 児童心理 | 1990/06 |
| 269 | 親・教師・相談機関の連携のために(登校拒否の心理 | 小野修 | 児童心理 | 1990/06 |
| 270 | 学級担任への恐怖感から登校拒否に陥ったA男--学 | 松本征八 | 児童心理 | 1990/06 |
| 271 | 学校化社会の中の不登校--問題としての学校から・ | 岡村達雄 | 児童心理 | 1990/06 |
| 272 | 学校的要因 子どもの「学校離れ」を防ぐために(登・ | 深谷和子 | 児童心理 | 1990/06 |
| 273 | 学校不適応問題の克服にむけて--平成元年度学校・ | | 児童心理 | 1990/06 |
| 274 | 家庭的要因 親子関係--分離不安・養育態度(登校拒 | 沢崎達夫 | 児童心理 | 1990/06 |
| 275 | きょうから始める登校拒否対応法--状態像に応じ・ | 向後正 | 児童心理 | 1990/06 |
| 276 | 個人的要因 登校拒否と身体・性格・その他(登校拒・ | 稲村博 | 児童心理 | 1990/06 |
| 277 | 子どもにとっての登校拒否(登校拒否の心理と指導 | 高橋良臣 | 児童心理 | 1990/06 |
| 278 | 思春期女子の登校拒否--学校カウンセラーとしての関わ・ | 阿部真理子 | 児童心理 | 1990/06 |
| 279 | 積極的に登校を働きかける--登校強制法の適用例(| 東条光彦 | 児童心理 | 1990/06 |
| 280 | 疲れている子どもたち--「無気力」「情緒不安」の陰・ | 小玉正博 | 児童心理 | 1990/06 |
| 281 | 登校拒否を防ぐ先生の配慮と指導(登校拒否の心理 | 須藤らん子 | 児童心理 | 1990/06 |
| 282 | 登校拒否をめぐる学校法規Q&A(登校拒否の心理と・ | 下村哲夫 | 児童心理 | 1990/06 |
| 283 | 登校拒否カウンセリングの基本--親・子・教師との対応(登 | 尾崎勝 | 児童心理 | 1990/06 |
| 284 | 登校拒否から今日の学校教育を考える(登校拒否の | 遠藤豊吉 | 児童心理 | 1990/06 |
| 285 | 登校拒否児に流れる「時間」--登校拒否と時間との・ | 真仁田昭 | 児童心理 | 1990/06 |
| 286 | 登校拒否児の進路問題(登校拒否の心理と指導<特・ | 永瀬純三 | 児童心理 | 1990/06 |
| 287 | 登校拒否 小さな心の大きな傷跡(子どもにも人権・ | 保坂展人 | 潮 | 1990/06 |
| 288 | 登校拒否に対処しやすい学校づくり--学校精神衛・ | 鵜養美昭 | 児童心理 | 1990/06 |
| 289 | 「登校拒否」の実際と指導(登校拒否の心理と指導< | | 児童心理 | 1990/06 |
| 290 | 登校拒否の心理と指導(登校拒否の心理と指導<特・ | 原野広太郎 | 児童心理 | 1990/06 |

| 番号 | 論題名 | 著者名 | 雑誌名 | 刊行年月 |
|-----|------------------------------|---------|----------|---------|
| 291 | 登校拒否の心理と指導<特集> | | 児童心理 | 1990/06 |
| 292 | 登校刺激の是と非を問う(登校拒否の心理と指導< | | 児童心理 | 1990/06 |
| 293 | 登校刺激は一切しない(登校拒否の心理と指導<特 | 平井信義 | 児童心理 | 1990/06 |
| 294 | 登校の「きざし」をみせる行動傾向(登校拒否の心理 | 石川瞭子 | 児童心理 | 1990/06 |
| 295 | どう乗り越えるかの援助(登校拒否の心理と指導< | 日野宜千 | 児童心理 | 1990/06 |
| 296 | 発達課題の達成状況と登校拒否(登校拒否の心理と | 田畑治 | 児童心理 | 1990/06 |
| 297 | 発達段階別・登校拒否の理解と対応(登校拒否の心 | 井上清 | 児童心理 | 1990/06 |
| 298 | 母親の「カミング」で再登校実現--待つ、聴く大切さを共 | 寺西康雄 | 児童心理 | 1990/06 |
| 299 | 東村山市・希望学級--新しいあしたをめざして(紹 | 加藤宣彦 | 児童心理 | 1990/06 |
| 300 | 節目における挫折と回復--元気に生き直すために(| 氏原寛 | 児童心理 | 1990/06 |
| 301 | 不登校児にみる自己意識評価の特色(登校拒否の心 | 甲村和三 | 児童心理 | 1990/06 |
| 302 | 無理をさせないで、お母さん--子どもの叫びをきく | 斎藤富美子 | 児童心理 | 1990/06 |
| 303 | 横浜市・相談指導学級--小集団でのつながり、ぶつ | 永田実 | 児童心理 | 1990/06 |
| 304 | 予防のための原因分析(登校拒否の心理と指導<特 | | 児童心理 | 1990/06 |
| 305 | 登校拒否--"本人責任論・母親責任論"を超えて--上 | 藤田恭平 | 公明 | 1990/05 |
| 306 | 登校拒否4万人時代(特別アンケート) | 遠藤豊吉[他] | 児童心理 | 1990/04 |
| 307 | なぜ学校に行けなくなるか--登校拒否になる5条件 | 佐藤修策 | 児童心理 | 1990/04 |
| 308 | 子どもの問題行動と「カミング」--登校拒否を中心に | 小野修[他] | カミング 研究 | 1990/03 |
| 309 | 相談員の送迎を通じての面接事例--登校拒否女子 | 神保信一;佐 | 明治学院論叢 | 1990/03 |
| 310 | 「登校拒否」現象発現に係わる要因の社会医学的研 | 円山一俊 | 日本公衆衛生雑誌 | 1990/03 |
| 311 | 登校拒否生徒(高校生)を持つ母親面接の事例 | 真仁田昭;村 | 教育相談研究 | 1990/03 |
| 312 | 登校拒否中学生に対する冒険キャンプの効果 | 飯田稔;坂本 | 筑波大学体育科学 | 1990/03 |
| 313 | 登校拒否の治療技法に関する考察 | 安東末広 | 宮崎大学教育学部 | 1990/03 |
| 314 | 遊戯療法による登校拒否児の治療例 | 塚越昌幸 | 教育相談研究 | 1990/03 |
| 315 | ロールシャッハテストから見た登校拒否児の特徴--非行児と | 安田勉 | 弘前学院大学・弘 | 1990/03 |
| 316 | 登校拒否論の批判的検討-2-登校拒否の社会的広が | 横田正雄 | 臨床心理学研究 | 1990/02 |
| 317 | ある登校拒否児の母子並行治療-1-母親面接から | 中西由里 | 相山女学園大学研 | 1990 |
| 318 | ある登校拒否児の母子並行治療-2-子どもの遊戯治 | 麦谷郁子 | 相山女学園大学研 | 1990 |
| 319 | 他者理解に関わる研究者の存在の研究における意 | 生越達 | 東京大学教育学部 | 1990 |
| 320 | 登校拒否への初期対応に関する考察 | 中原美恵;三 | 千葉工業大学研究 | 1990 |
| 321 | 登校拒否症例の自我の成長と対人関係の変化--スクイ | 甲斐優子 | 熊本大学教育学部 | 1990 |
| 322 | 登校拒否の家族療法における治療過程 | 亀口憲治;池 | 福岡教育大学紀要 | 1990 |
| 323 | 不登校(登校拒否)児童・生徒の対人関係 | 宮腰孝 | 宮城教育大学紀要 | 1990 |
| 324 | 登校拒否症を巡って[英文](1988. 国際児童精神医 | 笠原嘉 | 児童青年精神医学 | 1989/06 |
| 325 | 登校拒否と不登校--神経症的発現から境界例およ | 鐘幹八郎 | 児童青年精神医学 | 1989/06 |
| 326 | 「教育問題」の発見・処理と運動の展開--登校拒否を | 伊藤茂樹 | 東京大学教育学部 | 1989 |
| 327 | 不登校(登校拒否)における同胞内複数発生例につ | 宮腰孝 | 宮城教育大学紀要 | 1989 |

<学校 * 不適応>
(and)

| 番号 | 論題名 | 著者名 | 雑誌名 | 刊行年月 |
|----|----------------------------|----------|------------|---------|
| 1 | 学校不適応への対処の方略 | 吉田昭久 | 臨床心理学研究(・) | 1997/08 |
| 2 | 学校不適応行動の本態解明とその対応について--- | 友久久雄; 足・ | 京都教育大学紀要 | 1997/03 |
| 3 | 中学生・高校生の学校不適応に関する研究--岡山県 | 木原孝博; 田・ | 岡山大学教育学部 | 1997/03 |
| 4 | 学習の問題Q&A(問題行動の理解と援助--学校生活・ | 風間小夜子; | 児童心理(児童研・) | 1996/08 |
| 5 | 学校生活への不適応 その理解と援助(問題行動の・ | | 児童心理(児童研・) | 1996/08 |
| 6 | 学校生活への不適応をどう理解し、対応するか(問・ | 岡村達也 | 児童心理(児童研・) | 1996/08 |
| 7 | 人間関係の問題Q&A(問題行動の理解と援助--学校・ | 里吉武仁; 並・ | 児童心理(児童研・) | 1996/08 |
| 8 | 学校不適応に対する具体的対応方略(日本教育心理 | | 教育心理学年報(・) | 1996/03 |
| 9 | 思春期の不定愁訴とその対応--保健室頻回来室者・ | 平山清武; 識・ | 青少年問題 | 1995/09 |
| 10 | 「学校不適応」児童・生徒に対する教育臨床心理学的 | 小沼尚巳; 勝・ | 茨城大学教育学部 | 1995/03 |
| 11 | 学校不適応はもち味の発揮できない子(もち味を生 | 岩佐明晴 | 児童心理 | 1995/03 |
| 12 | 女子大生・女子短大生の学校精神衛生相談--寮生活 | 池田由子; 福・ | 東洋大学社会学部 | 1995/02 |

<学校不適応>
五字熟語と二検査

| 番号 | 論題名 | 著者名 | 雑誌名 | 刊行年月 |
|----|--------------------------|----------|------------|---------|
| 1 | 学校不適応への対処の方略 | 吉田昭久 | 臨床心理学研究(・) | 1997/08 |
| 2 | 学校不適応行動の本態解明とその対応について--- | 友久久雄; 足・ | 京都教育大学紀要 | 1997/03 |
| 3 | 中学生・高校生の学校不適応に関する研究--岡山県 | 木原孝博; 田・ | 岡山大学教育学部 | 1997/03 |
| 4 | 学校不適応に対する具体的対応方略(日本教育心理 | | 教育心理学年報(・) | 1996/03 |
| 5 | 「学校不適応」児童・生徒に対する教育臨床心理学的 | 小沼尚巳; 勝・ | 茨城大学教育学部 | 1995/03 |
| 6 | 学校不適応はもち味の発揮できない子(もち味を生 | 岩佐明晴 | 児童心理 | 1995/03 |

<学校 * 恐怖>
(and)

| 番号 | 論題名 | 著者名 | 雑誌名 | 刊行年月 |
|----|----------------------------|------|------------|---------|
| 1 | 0-157恐怖でも中止出来ない「学校給食」寄生者十万 | | 週刊新潮(新潮社・) | 1996/08 |
| 2 | 登校拒否(学校恐怖症)にみる「心の危機」(特集「心・ | 明石要一 | 現代教育科学(明・) | 1996/06 |
| 3 | 中学校・高等学校の体育 平均台の指導--恐怖感か・ | 芝保子 | 女子体育(日本女・) | 1996/05 |
| 4 | 恐怖と無力感の中で(大震災と学校--被災地からの | 大橋郁代 | 学校保健研究 | 1995/10 |

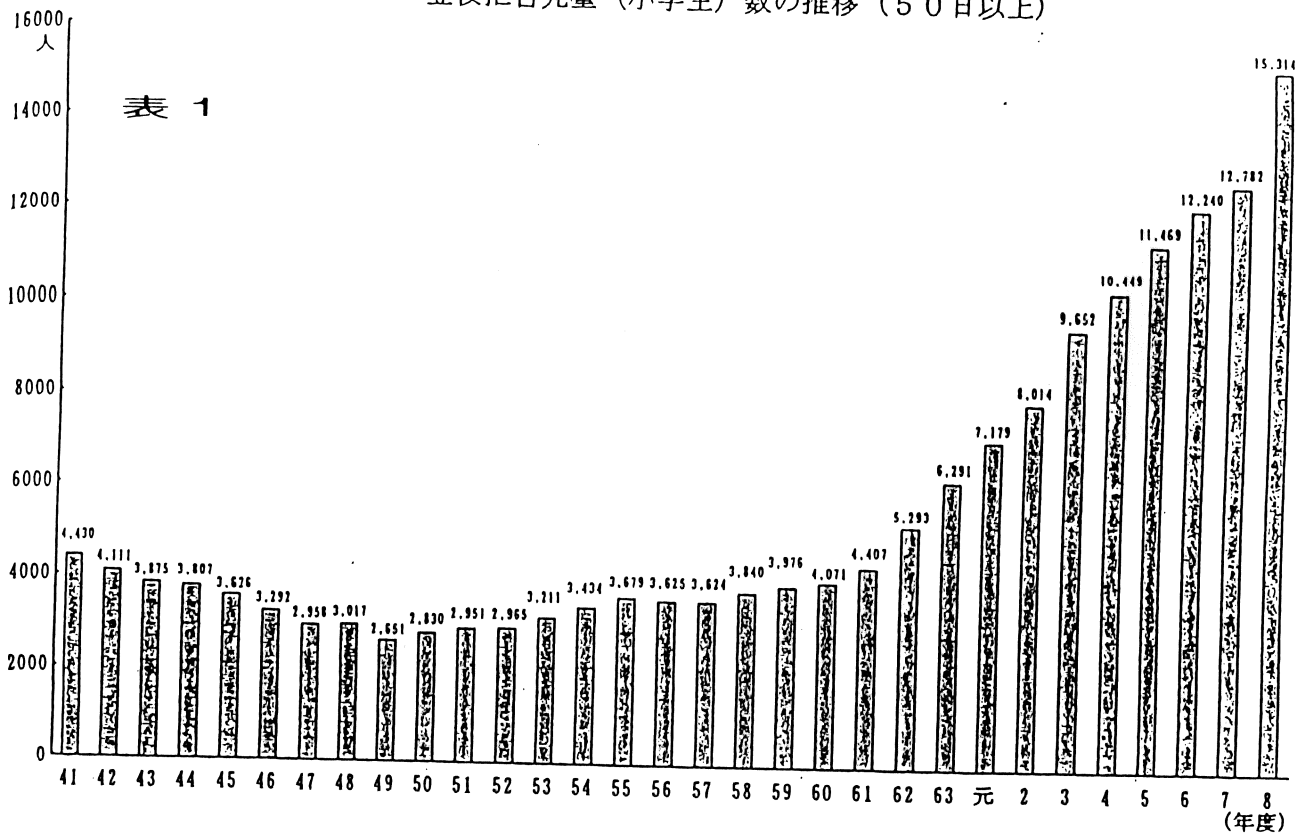
<学校恐怖>
(四字熟語で)

| 番号 | 論題名 | 著者名 | 雑誌名 | 刊行年月 |
|----|----------------------------|------|------------|---------|
| 1 | 登校拒否(学校恐怖症)にみる「心の危機」(特集「心・ | 明石要一 | 現代教育科学(明・) | 1996/06 |

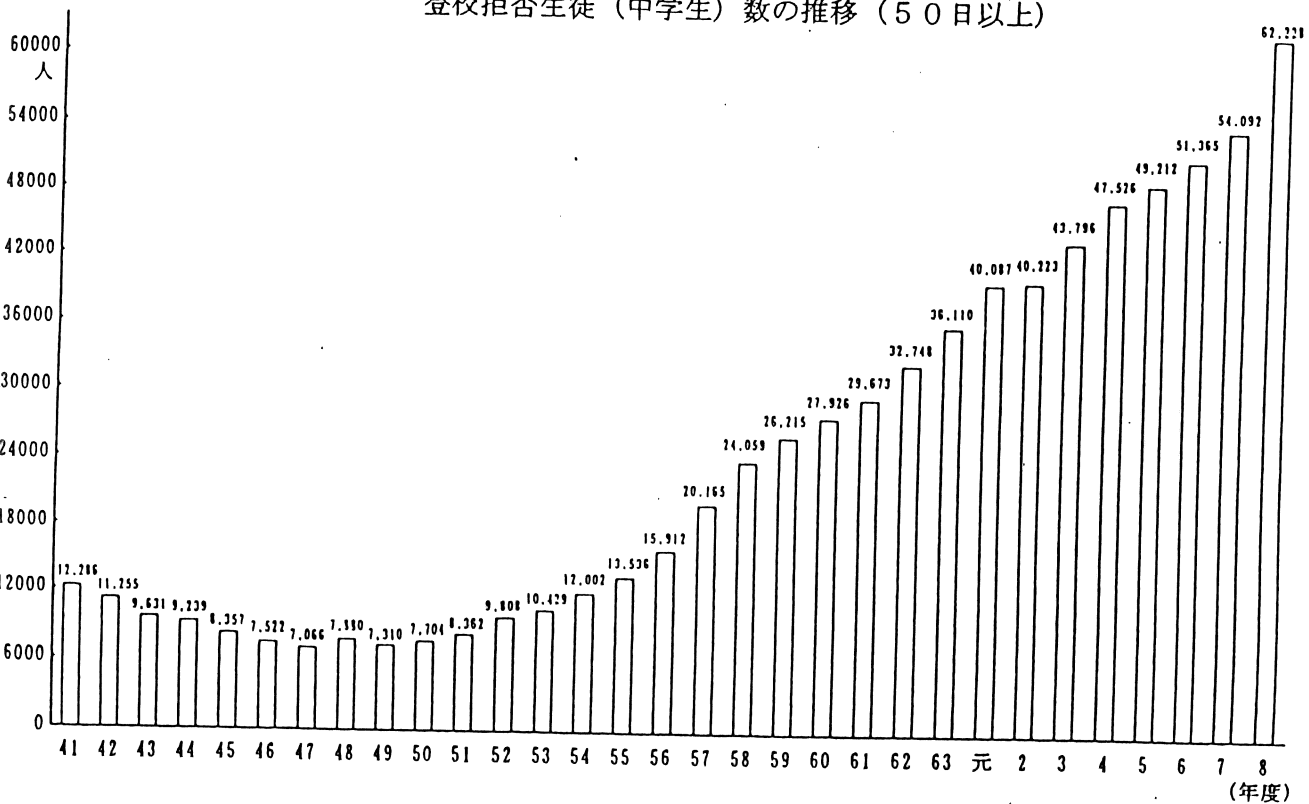
第1章の資料となった表

登校拒否児童（小学生）数の推移（50日以上）

表 1



登校拒否生徒（中学生）数の推移（50日以上）

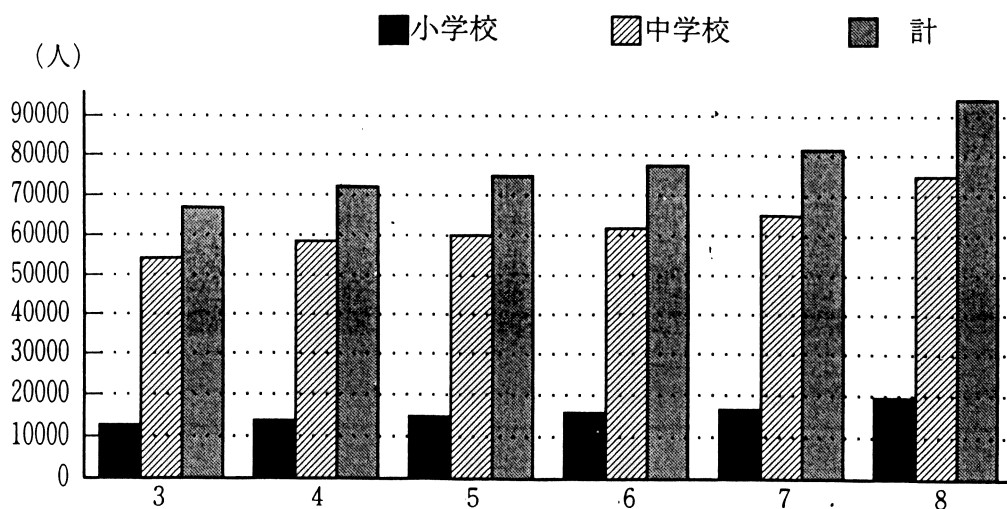


H9 文部省

登校拒否児童生徒数の推移（30 日以上）

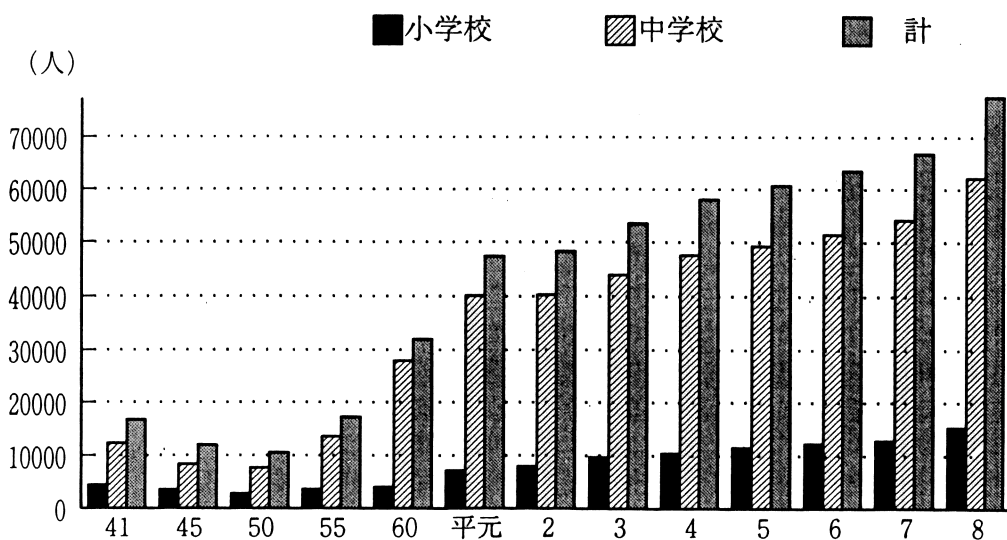
H 9 文部省

表 2



| | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ■小学校 | 12645 | 13710 | 14769 | 15786 | 16569 | 19498 |
| ▨中学校 | 54172 | 58421 | 60039 | 61663 | 65022 | 74853 |
| ■計 | 66817 | 72131 | 74808 | 77449 | 81591 | 94351 |

登校拒否児童生徒数の推移（50 日以上）



| | 41 | 45 | 50 | 55 | 60 | 平元 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ■小学校 | 4430 | 3626 | 2830 | 3679 | 4071 | 7179 | 8014 | 9652 | 10449 | 11469 | 12240 | 12782 | 15314 |
| ▨中学校 | 12286 | 8357 | 7704 | 13536 | 27926 | 40087 | 40223 | 43796 | 47526 | 49212 | 51365 | 54092 | 62228 |
| ■計 | 16716 | 11983 | 10534 | 17215 | 31997 | 47266 | 48237 | 53448 | 57975 | 60681 | 63605 | 66874 | 77542 |

(資料) 図表 1, 2 とも文部省「生徒指導上の諸問題の現状と文部省の施策について」(平成 8 年度)

表 3

H 9 文部省

登校拒否児童生徒（30日以上欠席者）数の推移

| 区分 | 小 学 生 | | | 中 学 生 | | | 登校拒否 児童生徒数 の合計(人) |
|-----|----------------|-------------------|----------------|----------------|-------------------|----------------|-------------------------|
| | (A)全児童数 (人) | (B)登校拒否 児童数(人) | B/A×100 (%) | (A)全生徒数 (人) | (B)登校拒否 生徒数(人) | B/A×100 (%) | |
| 3年度 | 9,157,429 | 12,645 | 0.14 | 5,188,314 | 54,172 | 1.04 | 66,817 |
| 4 | 8,947,226 | 13,710 | 0.15 | 5,036,840 | 58,421 | 1.16 | 72,131 |
| 5 | 8,768,881 | 14,769 | 0.17 | 4,850,137 | 60,039 | 1.24 | 74,808 |
| 6 | 8,582,871 | 15,786 | 0.18 | 4,681,166 | 61,663 | 1.32 | 77,449 |
| 7 | 8,370,246 | 16,569 | 0.20 | 4,570,390 | 65,022 | 1.42 | 81,591 |
| 8 | 8,105,629 | 19,498 | 0.24 | 4,527,400 | 74,853 | 1.65 | 94,351 |

登校拒否児童生徒（50日以上欠席者）数の推移

| 区分 | 小 学 生 | | | 中 学 生 | | | 登校拒否 児童生徒数 の合計(人) |
|------|----------------|-------------------|----------------|----------------|-------------------|----------------|-------------------------|
| | (A)全児童数 (人) | (B)登校拒否 児童数(人) | B/A×100 (%) | (A)全生徒数 (人) | (B)登校拒否 生徒数(人) | B/A×100 (%) | |
| 41年度 | 9,584,061 | 4,430 | 0.05 | 5,555,762 | 12,286 | 0.22 | 16,716 |
| 42 | 9,452,071 | 4,111 | 0.04 | 5,270,854 | 11,255 | 0.21 | 15,366 |
| 43 | 9,383,182 | 3,875 | 0.04 | 5,043,069 | 9,631 | 0.19 | 13,506 |
| 44 | 9,403,193 | 3,807 | 0.04 | 4,865,196 | 9,239 | 0.19 | 13,046 |
| 45 | 9,493,485 | 3,626 | 0.04 | 4,716,833 | 8,357 | 0.18 | 11,983 |
| 46 | 9,595,021 | 3,292 | 0.03 | 4,694,250 | 7,522 | 0.16 | 10,814 |
| 47 | 9,696,133 | 2,958 | 0.03 | 4,688,444 | 7,066 | 0.15 | 10,024 |
| 48 | 9,816,536 | 3,017 | 0.03 | 4,779,593 | 7,880 | 0.16 | 10,897 |
| 49 | 10,088,776 | 2,651 | 0.03 | 4,735,705 | 7,310 | 0.15 | 9,961 |
| 50 | 10,364,846 | 2,830 | 0.03 | 4,762,442 | 7,704 | 0.16 | 10,534 |
| 51 | 10,609,985 | 2,951 | 0.03 | 4,833,902 | 8,362 | 0.17 | 11,313 |
| 52 | 10,819,651 | 2,965 | 0.03 | 4,977,119 | 9,808 | 0.20 | 12,773 |
| 53 | 11,146,874 | 3,211 | 0.03 | 5,048,296 | 10,429 | 0.21 | 13,640 |
| 54 | 11,629,110 | 3,434 | 0.03 | 4,966,972 | 12,002 | 0.24 | 15,436 |
| 55 | 11,826,573 | 3,679 | 0.03 | 5,094,402 | 13,536 | 0.27 | 17,215 |
| 56 | 11,924,653 | 3,625 | 0.03 | 5,299,282 | 15,912 | 0.30 | 19,537 |
| 57 | 11,901,520 | 3,624 | 0.03 | 5,623,975 | 20,165 | 0.36 | 23,789 |
| 58 | 11,739,452 | 3,840 | 0.03 | 5,706,810 | 24,059 | 0.42 | 27,899 |
| 59 | 11,464,221 | 3,976 | 0.03 | 5,828,867 | 26,215 | 0.45 | 30,191 |
| 60 | 11,095,372 | 4,071 | 0.04 | 5,990,183 | 27,926 | 0.47 | 31,997 |
| 61 | 10,665,404 | 4,407 | 0.04 | 6,105,749 | 29,673 | 0.49 | 34,080 |
| 62 | 10,226,323 | 5,293 | 0.05 | 6,081,330 | 32,748 | 0.54 | 38,041 |
| 63 | 9,872,520 | 6,291 | 0.06 | 5,896,080 | 36,110 | 0.61 | 42,401 |
| 元 | 9,606,627 | 7,179 | 0.07 | 5,619,297 | 40,087 | 0.71 | 47,266 |
| 2 | 9,373,295 | 8,014 | 0.09 | 5,369,162 | 40,223 | 0.75 | 48,237 |
| 3 | 9,157,429 | 9,652 | 0.11 | 5,188,314 | 43,796 | 0.84 | 53,448 |
| 4 | 8,947,226 | 10,449 | 0.12 | 5,036,840 | 47,526 | 0.94 | 57,975 |
| 5 | 8,768,881 | 11,469 | 0.13 | 4,850,137 | 49,212 | 1.01 | 60,681 |
| 6 | 8,582,871 | 12,240 | 0.14 | 4,681,166 | 51,365 | 1.10 | 63,605 |
| 7 | 8,370,246 | 12,782 | 0.15 | 4,570,390 | 54,092 | 1.18 | 66,874 |
| 8 | 8,105,629 | 15,314 | 0.19 | 4,527,400 | 62,228 | 1.37 | 77,542 |

表 4 - 1

H 8 文 部 省

登校拒否になった直接のきっかけ (30 日以上の欠席者)

| 区 分 | | | 小 学 生 | | 中 学 生 | | 計 | |
|--------------------------|----|---------------------|---------------------|------------------|----------------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| 学 校 生 活 で の 影 響 | 1 | 友人関係をめぐる 問題 | 2,296 人 ③(11.8%) | 4,630 ③(23.8) | 14,732 人 ②(19.8%) | 30,693 ①(41.4) | 17,028 人 ②(18.2%) | 35,323 ①(37.7) |
| | 2 | 教師との関係をめ ぐる問題 | 577 (3.0) | | 1,312 (1.8) | | 1,889 (2.0) | |
| | 3 | 学業の不振 | 900 (4.6) | | 9,142 ③(12.3) | | 10,042 ③(10.7) | |
| | 4 | クラブ活動、部活 動等への不適応 | 54 (0.3) | | 1,250 (1.7) | | 1,304 (1.4) | |
| | 5 | 学校の決まり等を めぐる問題 | 154 (0.8) | | 1,876 (2.5) | | 2,030 (2.2) | |
| | 6 | 入学、転編入学、 進級時の不適応 | 649 (3.3) | | 2,381 (3.2) | | 3,030 (3.2) | |
| 家 庭 で の 影 響 | 7 | 家庭の生活環境の 急激な変化 | 1,416 ④(7.3) | 5,341 ②(27.5) | 3,744 (5.0) | 13,756 ③(18.5) | 5,160 (5.5) | 19,097 ③(20.4) |
| | 8 | 親子関係をめぐる 問題 | 2,931 ②(15.1) | | 6,763 ④(9.1) | | 9,694 ④(10.3) | |
| | 9 | 家庭内の不和 | 994 (5.1) | | 3,249 (4.4) | | 4,243 (4.5) | |
| 本 人 の 問 題 | 10 | 病気による欠席 | 1,302 (6.7) | 7,000 ①(36.0) | 4,455 ⑤(6.0) | 23,742 ②(32.0) | 5,757 ⑤(6.1) | 30,742 ②(32.8) |
| | 11 | その他本人にかか わる問題 | 5,698 ①(29.3) | | 19,287 ①(26.0) | | 24,985 ①(26.7) | |
| 12 そ の 他 | | | 1,352 ⑤(7.0) | 1,352 ④(7.0) | 2,214 (3.0) | 2,214 ⑤(3.0) | 3,566 (3.8) | 3,566 ⑤(3.8) |
| 13 不 明 | | | 1,122 (5.8) | 1,122 ⑤(5.8) | 3,817 (5.1) | 3,817 ④(5.1) | 4,939 (5.3) | 4,939 ④(5.3) |
| 合 計 | | | 19,445 (100.0) | | 74,222 (100.0) | | 93,667 (100.0) | |

(注 1)なお、本調査では具体例を次のように示した。

- (具体例) 1 友人関係をめぐる問題 …………… いじめ、けんか等
 2 教師との関係をめぐる問題 …… 教師の強い叱責、注意等
 3 学業の不振 …… 成績の不振、授業が分からない、試験が嫌い等
 7 家庭の生活環境の急激な変化 …… 父親の単身赴任等
 8 親子関係をめぐる問題 …… 親の叱責、親の言葉・態度への反発等
 9 家庭内の不和 …… 両親の不和、祖父母と父母の不和等本人にかかわらないこと
 11 その他本人にかかわる問題 …… 極度の不安や緊張、無気力等で他に特に直接的なきっかけとなるような事柄が見当たらないもの

(注 2)丸付き数字は、順位を示す。

(注 3)登校拒否児童生徒 1 人につき、主たるきっかけを一つ選択。 資料) 掲書(平成 8 年度)

表 4 - 2

登校拒否に陥ったきっかけについての学校、保護者、児童生徒の認識

①小学校

(人)

| 区 分 | | | 学 校 | 保 護 者 | 本 人 |
|--------------------------|-----------|---------------------|---------------|---------------|---------------|
| 学 校 生 活 で の 影 響 | 1 | 友人関係をめぐる 問題 | 5 (7.5) | 5 (8.9) | 10 (18.5) |
| | 2 | 教師との関係をめ ぐる問題 | 1 (1.5) | 3 (5.4) | 3 (5.6) |
| | 3 | 学業の不振 | 3 (4.5) | 1 (1.8) | 3 (5.6) |
| | 4 | クラブ活動、部活 動等への不適應 | 0 (0) | 1 (1.8) | 2 (3.7) |
| | 5 | 学校のきまり等を めぐる問題 | 0 (0) | 3 (5.4) | 4 (7.4) |
| | 6 | 入学、転編入学、 進級時の不適應 | 4 (6.0) | 3 (5.4) | 2 (3.7) |
| 家 庭 で 生 の 活 影 響 | 7 | 家庭の生活環境の 急激な変化 | 11 (16.4) | 2 (3.6) | 2 (3.7) |
| | 8 | 親子関係をめぐる 問題 | 13 (19.3) | 0 (0) | 2 (3.7) |
| | 9 | 家庭内の不和 | 5 (7.5) | 4 (7.1) | 4 (7.4) |
| 本 人 問 題 | 10 | 病気による欠席 | 2 (3.0) | 2 (3.6) | 3 (5.6) |
| | 11 | その他本人に関わ る問題 | 9 (13.4) | 7 (10.7) | 12 (22.2) |
| 12 | その他 | 11 (16.4) | 11 (16.4) | 5 (8.9) | 5 (9.2) |
| 13 | 不明(わからない) | 3 (4.5) | 3 (4.5) | 10 (17.8) | 2 (3.7) |
| 合 計 | | | 67 (100.0) | 56 (100.0) | 54 (100.0) |

(注1) 複数回答が含まれる。また、記入もれがあるため、合計は一致していない。

(注2) 括弧内はそれぞれが縦の欄の合計に占める割合。

H5 文部省

表 4 - 3

登校拒否のきっかけ

②中学校

H5 文部省(人)

| 区 分 | | | 学 校 | | 保 護 者 | | 本 人 | |
|--------------------------------------|----|---------------------|------------------|---------------|------------------|---------------|------------------|---------------|
| 学 校 生 活 で の 影 響 | 1 | 友人関係をめぐる 問題 | 3 8 (16.9) | 8 8 (39.1) | 3 9 (19.9) | 8 4 (42.9) | 3 3 (18.8) | 7 7 (43.8) |
| | 2 | 教師との関係をめ ぐる問題 | 6 (2.7) | | 9 (4.6) | | 8 (4.5) | |
| | 3 | 学業の不振 | 2 3 (10.2) | | 1 6 (8.2) | | 1 8 (10.3) | |
| | 4 | クラブ活動、部活 動等への不適應 | 4 (1.8) | | 8 (4.1) | | 4 (2.3) | |
| | 5 | 学校のきまり等を めぐる問題 | 5 (2.2) | | 4 (2.0) | | 6 (3.4) | |
| | 6 | 入学、転編入学、 進級時の不適應 | 1 2 (5.3) | | 8 (4.1) | | 8 (4.5) | |
| 家 庭 で 生 活 の 影 響 | 7 | 家庭の生活環境の 急激な変化 | 1 6 (7.1) | 6 0 (26.7) | 6 (3.1) | 1 9 (9.8) | 2 (1.1) | 7 (4.0) |
| | 8 | 親子関係をめぐる 問題 | 3 1 (13.8) | | 7 (3.6) | | 1 (0.6) | |
| | 9 | 家庭内の不和 | 1 3 (5.8) | | 6 (3.1) | | 4 (2.3) | |
| 本 人 の 問 題 | 10 | 病気による欠席 | 2 1 (9.3) | 5 6 (24.9) | 2 2 (11.2) | 5 1 (25.9) | 1 5 (8.5) | 6 5 (36.9) |
| | 11 | その他本人に関わ る問題 | 3 5 (15.6) | | 2 9 (14.7) | | 5 0 (28.4) | |
| 12 | | その他 | 7 (3.1) | 7 (3.1) | 2 3 (11.7) | 2 3 (11.7) | 2 5 (14.2) | 2 5 (14.2) |
| 13 | | 不明(わからない) | 1 4 (6.2) | 1 4 (6.2) | 1 9 (9.7) | 1 9 (9.7) | 2 (1.1) | 2 (1.1) |
| 合 計 | | | 2 2 5 (100.0) | | 1 9 6 (100.0) | | 1 7 6 (100.0) | |

(注 1) 複数回答が含まれる。また、記入もれがあるため、合計は一致していない。

(注 2) 括弧内はそれぞれが縦の欄の合計に占める割合。

表 4 - 4

「登校拒否のきっかけ」のH4～H9の比較

| 不登校きっかけ | 小学校1993 | 小学校1997 | 中学校1993 | 中学校1997 |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| 学校生活 | 19.5 | 23.8 | 39.1 | 41.4 |
| 家庭生活 | 43.2 | 27.5 | 26.7 | 18.5 |
| 本人 | 16.4 | 36 | 24.9 | 32 |
| 他 | 20.9 | 12.7 | 9.3 | 8.1 |
| 合計 | 100 | 100 | 100 | 100 |

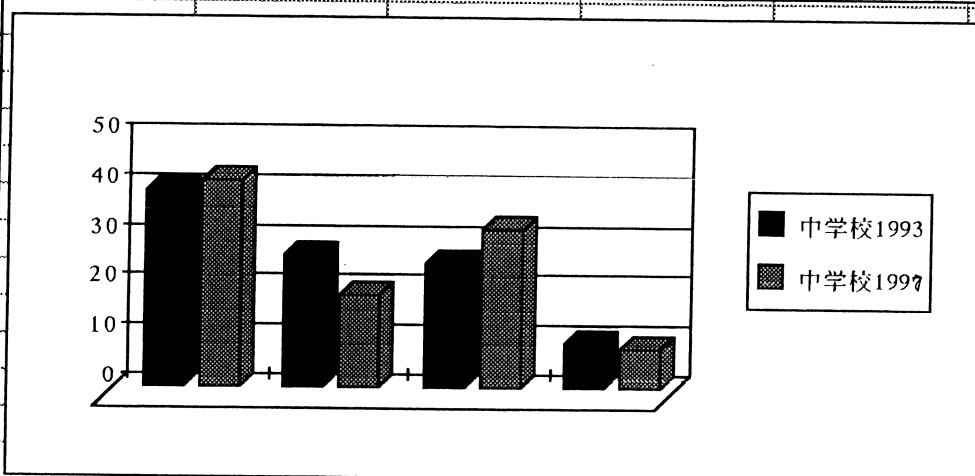
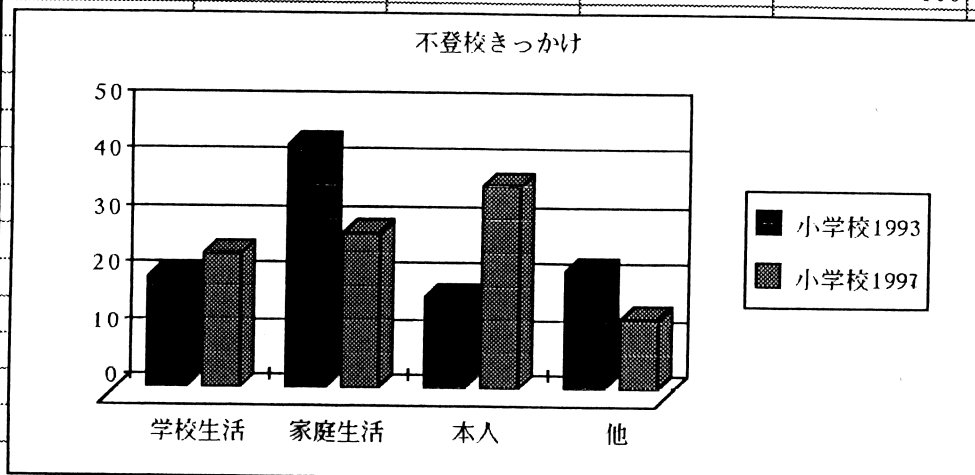


表 5 - 1

登校拒否の態様区分

H 8 文部省

| 区 分 | | 区 分 の 説 明 | 小学校 | 中学校 | 計 |
|-----|-------------|---|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| A | 学校生活に起因する型 | いやがらせをする生徒の存在や教師との人間関係等、明らかにそれと理解できる学校生活上の原因から登校せず、その原因を除去することが指導の中心となると考えられる型。 | 1,223 (7.4%) ④ | 6,243 (9.7%) ⑤ | 7,466 (9.2%) ⑤ |
| B | あそび・非行型 | 遊ぶためや非行グループに入ったりして登校しない型。 | 195 (1.2) ④ | 8,396 (13.0) ④ | 8,591 (10.6) ④ |
| C | 無気力型 | 無気力でなんとなく登校しない型。登校しないことへの罪悪感が少なく、迎えに行ったり強く催促すると登校するが長続きしない。 | 3,975 (24.1) ③ | 16,477 (25.5) ① | 20,452 (25.2) ② |
| D | 不安など情緒的混乱の型 | 登校の意志はあるが身体の不調を訴えて登校できない、漠然とした不安を訴えて登校しない等、不安を中心とした情緒的な混乱によって登校しない型。 | 5,574 (33.7) ① | 16,062 (24.9) ② | 21,636 (26.7) ① |
| E | 意図的な拒否の型 | 学校に行く意義を認めず、自分の好きな方向を選んで登校しない型。 | 683 (4.1) ④ | 2,900 (4.5) ④ | 3,583 (4.4) ④ |
| F | 複合型 | 上記の型が複合していていずれが主であるかを決めがたい型 | 4,056 (24.6) ② | 12,647 (19.6) ③ | 16,703 (20.6) ③ |
| G | その他 | 上記のいずれにも該当しない型。 | 810 (4.9) ⑤ | 1,797 (2.8) ⑤ | 2,607 (3.2) ⑤ |
| 計 | | | 16,516 (100.0) | 64,522 (100.0) | 81,038 (100.0) |

(注1) 態様の分類は、教育センター等の客観的な判定(診断)を参考にし、現在又は登校拒否の状態であった期間のうち最も現在に近いときの状態によって学校が行ったものである。

表 5 - 2

登校拒否の態様区分

H 7 文部省

| 区 分 | | 区 分 の 説 明 | 小学校 | 中学校 | 計 |
|-----|-------------|---|------------------------|-------------------------|------------------------|
| A | 学校生活に起因する型 | いやがらせをする生徒の存在や教師との人間関係等、明らかにそれと理解できる学校生活上の原因から登校せず、その原因を除去することが指導の中心となると考えられる型。 | 1,487 人 (7.6%) ④ | 7,502 人 (10.1%) ⑤ | 8,989 人 (9.6%) ⑤ |
| B | 遊び・非行型 | 遊ぶためや非行グループに入ったりして登校しない型。 | 261 (1.3) ④ | 10,345 (13.9) ④ | 10,606 (11.3) ④ |
| C | 無気力型 | 無気力で何となく登校しない型。登校しないことへの罪悪感が少なく、迎えに行ったり強く催促すると登校するが長続きしない。 | 4,572 (23.5) ③ | 18,143 (24.4) ① | 22,715 (24.3) ② |
| D | 不安など情緒的混乱の型 | 登校の意志はあるが身体の不調を訴えて登校できない、漠然とした不安を訴えて登校しない等、不安を中心とした情緒的な混乱によって登校しない型。 | 6,444 (33.1) ① | 17,759 (23.9) ② | 24,203 (25.8) ① |
| E | 意図的な拒否の型 | 学校に行く意義を認めず、自分の好きな方向を選んで登校しない型。 | 769 (4.0) ② | 3,920 (5.3) ③ | 4,689 (5.0) ③ |
| F | 複合型 | 上記の型が複合していていずれが主であるかを決めがたい型 | 4,947 (25.4) ② | 14,324 (19.3) ③ | 19,271 (20.6) ③ |
| G | その他 | 上記のいずれにも該当しない型。 | 965 (5.0) ⑤ | 2,229 (3.0) ⑤ | 3,194 (3.4) ⑤ |
| 計 | | | 19,445 (100.0) | 74,222 (100.0) | 93,667 (100.0) |

(注 1) 態様の分類は、教育センター等の客観的な判定（診断）を参考にし、現在又は登校拒否の状態であった期間のうち最も現在に近いときの状態によって学校が行ったものである。

表 5 - 3

H 4 文部省

| 区 分 | | 態様別、学校種別の人数 (人) | | |
|----------------|---------------|-----------------|----------------|---------|
| | | 小学校 | 中学校 | 合 計 (%) |
| 学 校 生 活 に起因する型 | 1 (1.5) | 26 (11.6) | 27 (9.3) | |
| あ そ び ・ 非 行 型 | 0 (0) | 18 (8.1) | 18 (6.2) | |
| 無 気 力 型 | 10 (15.2) | 52 (23.2) | 62 (21.4) | |
| 不安など情緒的混乱の型 | 19 (28.8) | 57 (25.4) | 76 (26.2) | |
| 意図的な拒否の型 | 1 (1.5) | 6 (2.7) | 7 (2.4) | |
| 複 合 型 | 23 (34.8) | 50 (22.3) | 73 (25.2) | |
| そ の 他 | 12 (18.2) | 15 (6.7) | 27 (9.3) | |
| 合 計 | 66 (100.0) | 224 (100.0) | 290 (100.0) | |

表 6 - 1

学年別登校拒否児童生徒数

〔小学校：30日以上〕

H 7 文部省

| 区 分 | 1 年 | 2 年 | 3 年 | 4 年 | 5 年 | 6 年 | 計 |
|------------------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 3 年度 登校拒否児童数 (人) | 793 | 1,219 | 1,686 | 2,240 | 3,042 | 3,648 | 12,628 |
| 構 成 比 (%) | 6.3 | 9.7 | 13.4 | 17.7 | 24.1 | 28.9 | 100.0 |
| 4 年度 登校拒否児童数 (人) | 816 | 1,222 | 1,832 | 2,476 | 3,278 | 4,045 | 13,669 |
| 構 成 比 (%) | 6.0 | 8.9 | 13.4 | 18.1 | 24.0 | 29.6 | 100.0 |
| 5 年度 登校拒否児童数 (人) | 766 | 1,311 | 1,907 | 2,663 | 3,597 | 4,465 | 14,709 |
| 構 成 比 (%) | 5.2 | 8.9 | 13.0 | 18.1 | 24.4 | 30.4 | 100.0 |
| 6 年度 登校拒否児童数 (人) | 819 | 1,339 | 2,006 | 2,787 | 3,838 | 4,946 | 15,735 |
| 構 成 比 (%) | 5.2 | 8.5 | 12.8 | 17.7 | 24.4 | 31.4 | 100.0 |
| 7 年度 登校拒否児童数 (人) | 854 | 1,308 | 2,068 | 2,913 | 4,167 | 5,206 | 16,516 |
| 構 成 比 (%) | 5.2 | 7.9 | 12.5 | 17.6 | 25.2 | 31.5 | 100.0 |

〔小学校：50日以上〕

| 区 分 | 1 年 | 2 年 | 3 年 | 4 年 | 5 年 | 6 年 | 計 |
|------------------|-----|-----|-------|-------|-------|-------|--------|
| 61年度 登校拒否児童数 (人) | 234 | 393 | 501 | 706 | 1,073 | 1,483 | 4,390 |
| 構 成 比 (%) | 5.3 | 9.0 | 11.4 | 16.1 | 24.4 | 33.8 | 100.0 |
| 62年度 登校拒否児童数 (人) | 255 | 504 | 691 | 867 | 1,260 | 1,701 | 5,278 |
| 構 成 比 (%) | 4.8 | 9.5 | 13.1 | 16.2 | 23.9 | 32.2 | 100.0 |
| 63年度 登校拒否児童数 (人) | 343 | 531 | 814 | 1,154 | 1,483 | 1,958 | 6,283 |
| 構 成 比 (%) | 5.5 | 8.5 | 13.0 | 18.4 | 23.6 | 31.2 | 100.0 |
| 元年度 登校拒否児童数 (人) | 370 | 644 | 915 | 1,271 | 1,671 | 2,293 | 7,164 |
| 構 成 比 (%) | 5.2 | 9.0 | 12.8 | 17.7 | 23.3 | 32.0 | 100.0 |
| 2 年度 登校拒否児童数 (人) | 425 | 724 | 1,008 | 1,447 | 1,884 | 2,508 | 7,996 |
| 構 成 比 (%) | 5.3 | 9.1 | 12.6 | 18.1 | 23.6 | 31.4 | 100.0 |
| 3 年度 登校拒否児童数 (人) | 515 | 851 | 1,241 | 1,695 | 2,356 | 2,982 | 9,640 |
| 構 成 比 (%) | 5.3 | 8.8 | 12.9 | 17.6 | 24.4 | 30.9 | 100.0 |
| 4 年度 登校拒否児童数 (人) | 534 | 823 | 1,342 | 1,868 | 2,556 | 3,290 | 10,413 |
| 構 成 比 (%) | 5.1 | 7.9 | 12.9 | 17.9 | 24.6 | 31.6 | 100.0 |
| 5 年度 登校拒否児童数 (人) | 505 | 946 | 1,409 | 2,047 | 2,825 | 3,695 | 11,427 |
| 構 成 比 (%) | 4.4 | 8.3 | 12.3 | 17.9 | 24.7 | 32.4 | 100.0 |
| 6 年度 登校拒否児童数 (人) | 516 | 952 | 1,474 | 2,098 | 3,055 | 4,105 | 12,200 |
| 構 成 比 (%) | 4.2 | 7.8 | 12.1 | 17.2 | 25.0 | 33.7 | 100.0 |
| 7 年度 登校拒否児童数 (人) | 550 | 911 | 1,465 | 2,210 | 3,274 | 4,326 | 12,736 |
| 構 成 比 (%) | 4.3 | 7.2 | 11.5 | 17.4 | 25.7 | 34.0 | 100.0 |

(注) 平成 3, 4, 5, 6, 7 年度の「50 日以上」の人数は「30 日以上」の内数。

学年別登校拒否生徒数

[中学校：30日以上]

H7文部省

表 6-2

| 区 分 | 1 年 | 2 年 | 3 年 | 計 |
|----------------|--------|--------|--------|--------|
| 3年度 登校拒否生徒数(人) | 11,282 | 18,827 | 23,788 | 53,897 |
| 構 成 比 (%) | 20.9 | 34.9 | 44.1 | 100.0 |
| 4年度 登校拒否児童数(人) | 12,547 | 20,575 | 24,985 | 58,107 |
| 構 成 比 (%) | 21.6 | 35.4 | 43.0 | 100.0 |
| 5年度 登校拒否生徒数(人) | 12,803 | 20,928 | 25,992 | 59,723 |
| 構 成 比 (%) | 21.4 | 35.1 | 43.5 | 100.0 |
| 6年度 登校拒否生徒数(人) | 13,616 | 21,455 | 26,222 | 61,293 |
| 構 成 比 (%) | 22.2 | 35.0 | 42.8 | 100.0 |
| 7年度 登校拒否生徒数(人) | 14,553 | 23,168 | 26,801 | 64,522 |
| 構 成 比 (%) | 22.6 | 35.9 | 41.5 | 100.0 |

[中学校：50日以上]

| 区 分 | 1 年 | 2 年 | 3 年 | 計 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|
| 61年度 登校拒否生徒数(人) | 5,325 | 10,168 | 14,063 | 29,556 |
| 構 成 比 (%) | 18.0 | 34.4 | 47.6 | 100.0 |
| 62年度 登校拒否生徒数(人) | 5,914 | 11,322 | 15,419 | 32,655 |
| 構 成 比 (%) | 18.1 | 34.7 | 47.2 | 100.0 |
| 63年度 登校拒否生徒数(人) | 6,368 | 12,251 | 17,361 | 35,980 |
| 構 成 比 (%) | 17.7 | 34.0 | 48.3 | 100.0 |
| 元年度 登校拒否生徒数(人) | 6,956 | 13,455 | 19,521 | 39,932 |
| 構 成 比 (%) | 17.4 | 33.7 | 48.9 | 100.0 |
| 2年度 登校拒否生徒数(人) | 7,401 | 13,341 | 19,334 | 40,076 |
| 構 成 比 (%) | 18.5 | 33.3 | 48.2 | 100.0 |
| 3年度 登校拒否生徒数(人) | 8,732 | 15,133 | 19,730 | 43,595 |
| 構 成 比 (%) | 20.0 | 34.7 | 45.3 | 100.0 |
| 4年度 登校拒否生徒数(人) | 9,654 | 16,632 | 20,998 | 47,284 |
| 構 成 比 (%) | 20.4 | 35.2 | 44.4 | 100.0 |
| 5年度 登校拒否生徒数(人) | 10,021 | 17,093 | 21,832 | 48,946 |
| 構 成 比 (%) | 20.5 | 34.9 | 44.6 | 100.0 |
| 6年度 登校拒否生徒数(人) | 10,873 | 17,806 | 22,380 | 51,059 |
| 構 成 比 (%) | 21.3 | 34.9 | 43.8 | 100.0 |
| 7年度 登校拒否生徒数(人) | 11,600 | 19,257 | 22,833 | 53,690 |
| 構 成 比 (%) | 21.6 | 35.9 | 42.5 | 100.0 |

(注) 平成3, 4, 5, 6, 7年度の「50日以上」の人数は「30日以上」

学年別登校拒否児童生徒数 (平成7年度)

■ 50日以上 □ 30日以上

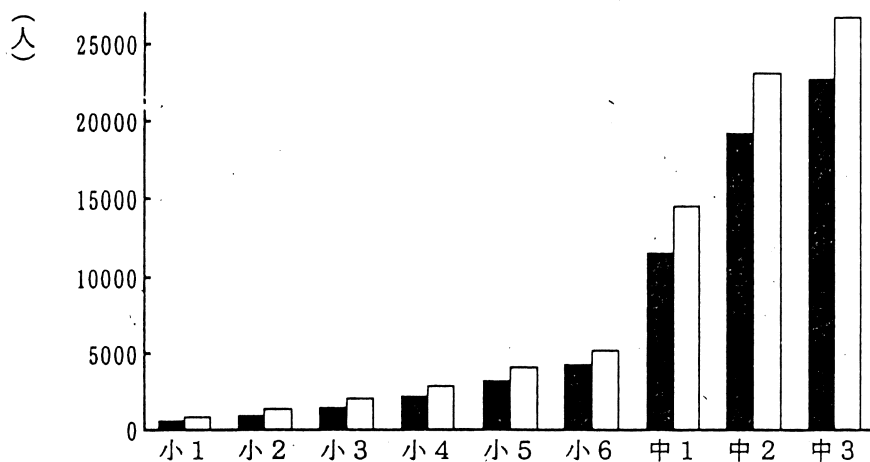


表 7

経年登校拒否生徒数

小学校

H 8 文部省

| 区 分 | | 2 年 生 | 3 年 生 | 4 年 生 | 5 年 生 | 6 年 生 | 計 |
|-----------------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 7 年度 5 0 日 以上 | | 911人 | 1,465人 | 2,210人 | 3,274人 | 4,326人 | 12,186人 |
| う 6 ち 年 度 | 5 0 日 以上(人) | 366 | 624 | 1,054 | 1,573 | 2,342 | 5,959 |
| | 比 率(%) | 40.2 | 42.6 | 47.7 | 48.0 | 54.1 | 48.9 |
| | 3 0 日 以上(人) | 456 | 773 | 1,266 | 1,844 | 2,657 | 6,996 |
| | 比 率(%) | 50.1 | 52.8 | 57.3 | 56.3 | 61.4 | 57.4 |
| 7 年度 3 0 日 以上 | | 1,308人 | 2,068人 | 2,913人 | 4,167人 | 5,206人 | 15,662人 |
| う 6 ち 年 度 | 5 0 日 以上(人) | 409 | 687 | 1,130 | 1,687 | 2,473 | 6,386 |
| | 比 率(%) | 31.3 | 33.2 | 38.8 | 40.5 | 47.5 | 40.8 |
| | 3 0 日 以上(人) | 559 | 936 | 1,472 | 2,124 | 2,934 | 8,025 |
| | 比 率(%) | 42.7 | 45.3 | 50.5 | 51.0 | 56.4 | 51.2 |

中学校

| 区 分 | | 1 年 生 | 2 年 生 | 3 年 生 | 計 |
|-----------------|-------------|---------|---------|---------|---------|
| 7 年度 5 0 日 以上 | | 11,600人 | 19,257人 | 22,833人 | 53,690人 |
| う 6 ち 年 度 | 5 0 日 以上(人) | 4,057 | 10,287 | 14,091 | 28,435 |
| | 比 率(%) | 35.0 | 53.4 | 61.7 | 53.0 |
| | 3 0 日 以上(人) | 5,130 | 12,116 | 16,049 | 33,295 |
| | 比 率(%) | 44.2 | 62.9 | 70.3 | 62.0 |
| 7 年度 3 0 日 以上 | | 14,553人 | 23,168人 | 26,801人 | 64,522人 |
| う 6 ち 年 度 | 5 0 日 以上(人) | 4,246 | 10,746 | 14,857 | 29,849 |
| | 比 率(%) | 29.2 | 46.4 | 55.4 | 46.3 |
| | 3 0 日 以上(人) | 5,709 | 13,371 | 17,602 | 36,682 |
| | 比 率(%) | 39.2 | 57.7 | 65.7 | 56.9 |

表 8 - 1

| 登校拒否児童生徒への指導結果状況 | | | | | | H 8 文部省 | |
|----------------------------------|--------|-------|--------|-------|--------|---------|--|
| 区 分 | 小 学 校 | | 中 学 校 | | 計 | | |
| | 人数(人) | 割合(%) | 人数(人) | 割合(%) | 人数(人) | 割合(%) | |
| 指導の結果、登校する(できる)ようになった児童生徒 | 4,972 | 30.1 | 15,015 | 23.3 | 19,987 | 24.7 | |
| 指導中の児童生徒 | 11,544 | 69.9 | 49,507 | 76.7 | 61,051 | 75.3 | |
| 登校には至らないものの好ましい変化がみられるようになった児童生徒 | 3,362 | 29.1 | 13,730 | 27.7 | 17,092 | 28.0 | |

表 8 - 2

| 現在の出欠状況別の登校拒否児童生徒数 | | | H 5 文部省 (人) |
|--------------------|-----|-------|--------------|
| 現在の状況 | 小学校 | 中学校 | 合 計 |
| 登校している | 4 0 | 9 5 | 1 3 5 (46.1) |
| 公立の施設に通っている | 1 0 | 2 9 | 3 9 (13.3) |
| 民間の施設に通っている | 2 | 3 | 5 (1.7) |
| 施設に行っていない | 1 1 | 9 0 | 1 0 1 (34.5) |
| 不明, 記入もれ | 5 | 8 | 1 3 (4.4) |
| 合 計 | 6 8 | 2 2 5 | 2 9 3 (100) |

(注)括弧内は、それぞれ縦の欄の合計に占める割合。

表 8 - 3

指導結果 H 4 ～ H 9 の比較

| 指導結果 | 小学校1993年 | 小学校1997 | 中学校1993 | 中学校1997 |
|--------|----------|---------|---------|---------|
| 登校している | 58 | 30.1 | 42 | 23.3 |
| 指導中 | 42 | 69.9 | 58 | 76.7 |

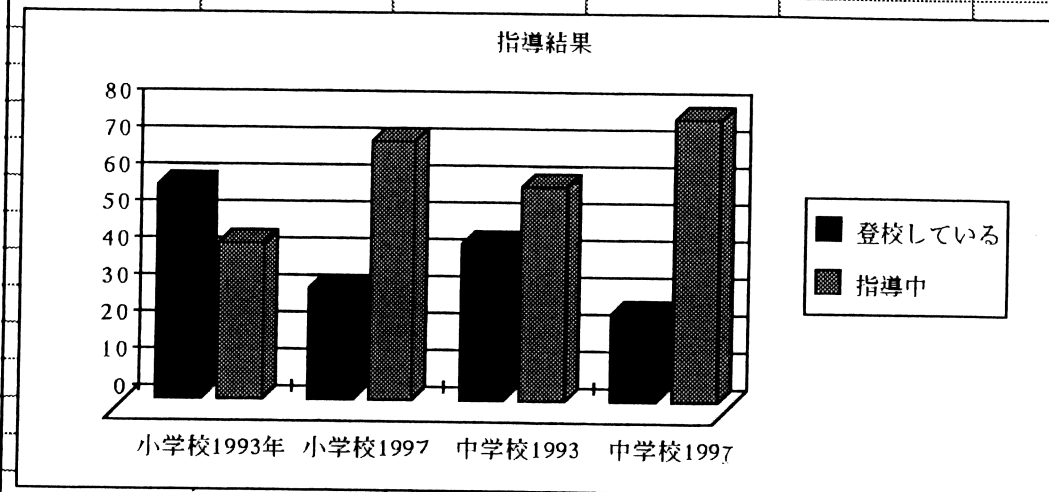


表 9 - 1

相談指導結果

H 8 文部省

| 区 分 | 小 学 生 | | 中 学 生 | | 計 | |
|-----------------------|----------------|-----------------|----------------|-----------------|----------------|-----------------|
| | 指導・治療を受け 人数 | 要録上出席扱いした 人数 | 指導・治療を受け 人数 | 要録上出席扱いした 人数 | 指導・治療を受け 人数 | 要録上出席扱いした 人数 |
| 適応指導教室 | 1,361人 | 762人 | 5,213人 | 3,540人 | 6,574人 | 4,302人 |
| 教育センター等 教育委員会所管の機関 | 3,661 | 630 | 7,754 | 1,815 | 11,415 | 2,445 |
| 児童相談所, 福祉事務所 | 1,813 | 239 | 5,935 | 1,294 | 7,748 | 1,533 |
| 保健所, 精神保健センター | 116 | 16 | 353 | 51 | 469 | 67 |
| 病院, 診療所 | 1,537 | 116 | 3,500 | 298 | 5,037 | 414 |
| 上記以外の施設 | 909 | 85 | 2,072 | 435 | 2,981 | 520 |
| 機関等での相談・指導 は受けていない | 6,703 | ----- | 34,974 | ----- | 41,677 | ----- |
| 不 明 | 709 | ----- | 2,205 | ----- | 2,914 | ----- |

(注) 複数回答。

表 9 - 2

機関別の登校拒否児童生徒数

(人)

| 機関の名称 | 小学校 | 中学校 | 合 計 |
|-------------|-------------|---------------|---------------|
| 1 教育センター | 1 6 (48.5) | 2 7 (25.9) | 4 3 (31.4) |
| 2 適応指導教室 | 4 (12.1) | 1 4 (13.5) | 1 8 (13.1) |
| 3 教育委員会相談窓口 | 3 (9.1) | 6 (5.8) | 9 (6.5) |
| 4 児童相談所 | 2 (6.1) | 3 0 (28.8) | 3 2 (23.3) |
| 5 警察関係 | 0 (0) | 5 (4.8) | 5 (3.6) |
| 6 病院 | 0 (0) | 8 (7.7) | 8 (5.8) |
| 7 民間施設その他 | 8 (24.2) | 1 3 (12.5) | 2 1 (15.3) |
| 8 複数通所 | 0 (0) | 1 (1.0) | 1 (1.0) |
| 合 計 | 3 3 (100.0) | 1 0 4 (100.0) | 1 3 7 (100.0) |

(注) 括弧内はそれぞれが縦の欄の合計に占める割合

H 5 文部省

表 10 - 1

登校拒否の相談機関の比較（小・中）

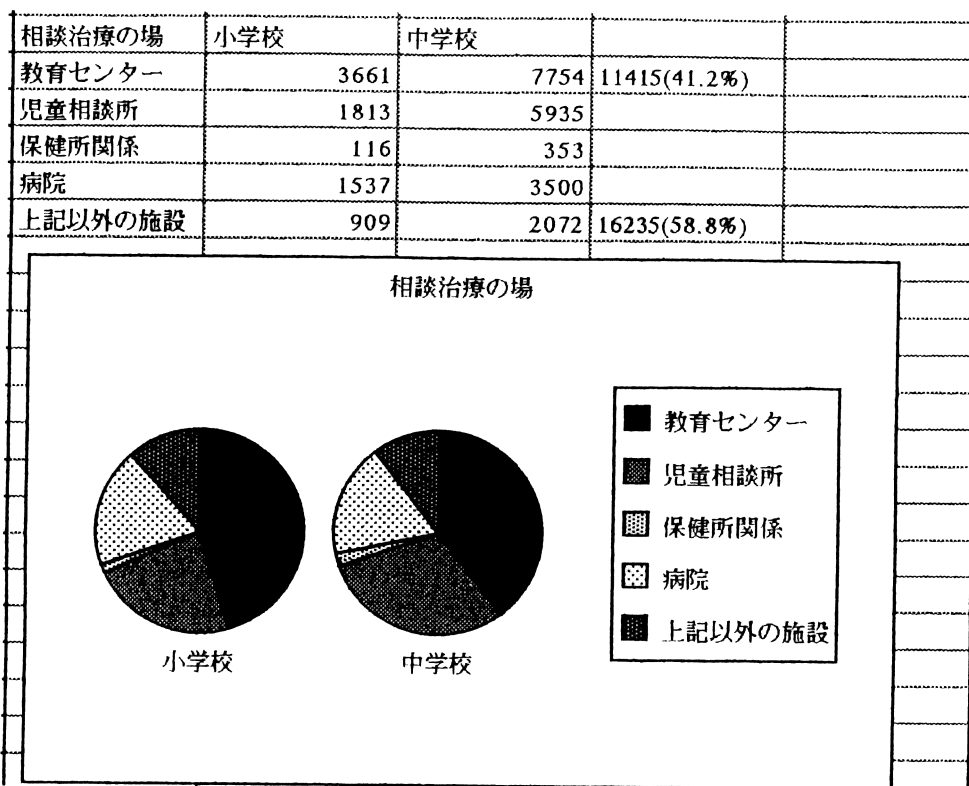


表 10 - 2

適応指導教室で指導を受けた児童生徒数

| 区 分 | 小 学 生 | 中 学 生 | 高 校 生 | 計 |
|---------------|--------|--------|-------|--------|
| 適応指導教室(542教室) | 1,361人 | 5,213人 | 63人 | 6,637人 |
| 1 教室あたり人数 | 2.5人 | 9.6人 | 0.1人 | 12.2人 |

H 8 文 部 省

表 11

全国の教育相談所が受け付けた登校拒否相談の受理件数

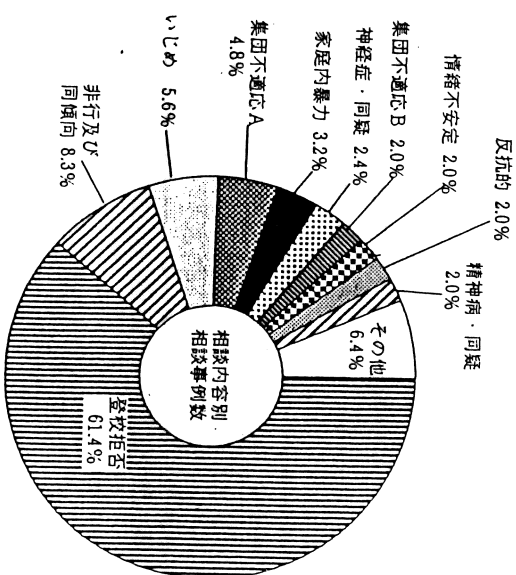
| 機 関 名 (根拠法令), 所管・関係省庁 | 設置主体 | 機 関 の 業 務 | 談 話 業 務 の 概 要 者 態 度 イイ相 談 に 対 応 し て い る 態 度 | 設 置 状 況 | 相 談 受 理 件 数 |
|--|--------------------------|---------------------------------|--|---|---------------------|
| 教育研究所・教育センター等 (地方教育行政の組織及び運営 に関する法律第30条) 文部省初等中等教育局中学校課 | 都道府県及び市町村 (教育委員会(管理)) | ・教育についての調査・研究, 教職員の研修, 教育相談の実施等 | ア 教育・健康・家庭・非行等に関する相談 イ 教育関係者, 医学及び心理学の専門家等 ウ 面接, 電話, 文書等 | 1, 921か所 (都道府県・指定都市245, 市町村1, 676) (平成7年度) | 645, 319 (平成7年度) |

H 9 総務庁

表 12

東京都の教育相談所が受け付けた登校拒否相談の受理件数

| 順位 | 相談内容 | 相談事例数 | % |
|-----|----------|-------|-------|
| 1 | 登校拒否 | 154 | 61.3 |
| 2 | 非行及び同傾向 | 21 | 8.3 |
| 3 | いじめ | 14 | 5.6 |
| 4 | 集団不応A * | 12 | 4.8 |
| 5 | 家庭内暴力 | 8 | 3.2 |
| 6 | 神経症・同疑 | 6 | 2.4 |
| 7 | 集団不応B ** | 5 | 2.0 |
| 7 | 情緒不安定 | 5 | 2.0 |
| 7 | 反抗的 | 5 | 2.0 |
| 7 | 精神病・同疑 | 5 | 2.0 |
| その他 | | 16 | 6.4 |
| 計 | | 251 | 100.0 |



* 集団不応Aは、内気・消極的・孤立等を内容とする。
 ** 集団不応Bは、友人関係がよくない・授業態度が悪い等を内容とする。

H 9 東京都総合教育相談所 (都研)

表 13

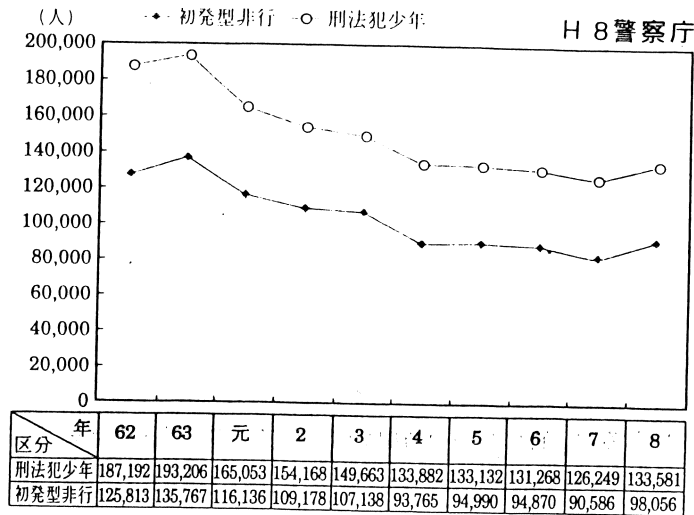
来所相談 相談内容別・年齢段階別相談事例数一覧

| 相談内容／年齢段階 | | 就学前 | 小1-3 | 小4-6 | 中学生 | 高校生 | その他 | 計 |
|-----------|-----------|-----|------|------|-----|-----|-----|-----|
| 性格・行動 | 集団不適応 A | 0 | 0 | 0 | 2 | 6 | 4 | 12 |
| | 無気力 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| | 緘黙 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| | 登校拒否 | 0 | 6 | 10 | 35 | 69 | 34 | 154 |
| | 自殺念慮・自殺企図 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| | いじめ | 1 | 2 | 2 | 2 | 7 | 0 | 14 |
| | おちつきなし | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | 反抗的 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 1 | 5 |
| | 家庭内暴力 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 | 2 | 8 |
| | 集団不適応 B | 1 | 0 | 2 | 1 | 0 | 1 | 5 |
| | 怠学 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 非行及び同傾向 | 0 | 1 | 1 | 5 | 7 | 7 | 21 |
| | 情緒不安定 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 1 | 5 |
| | その他 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 2 |
| 精神・身体 | 自閉症・同傾向 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | 言葉の障害・遅れ | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 精神病・同疑 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 2 | 5 |
| | 神経症・同疑 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 | 2 | 6 |
| | 脳器質障害 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 神経性習癖 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 知能・学業 | 知的発達障害 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 2 |
| | 学習障害 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 学業不振 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 0 | 3 |
| | 学習法 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 進路・適性 | 学校選択 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 転校 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 心身障害児の進路 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 |
| | 一般進路 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| | その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | しつけ・育て方 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 家族関係 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 虐待 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 学校・教師との関係 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 体罰 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 塾・稽古・家庭教師 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 相談の問い合わせ | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 性に関して | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 男女交際 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 友人関係 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | | 2 | 9 | 21 | 53 | 112 | 54 | 251 |

H9 東京都総合教育相談所

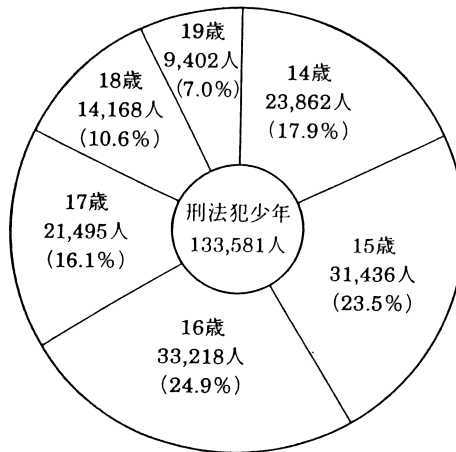
刑法犯少年のうち初発型非行で補導された者の推移
(昭和62年～平成8年)

表 1 4



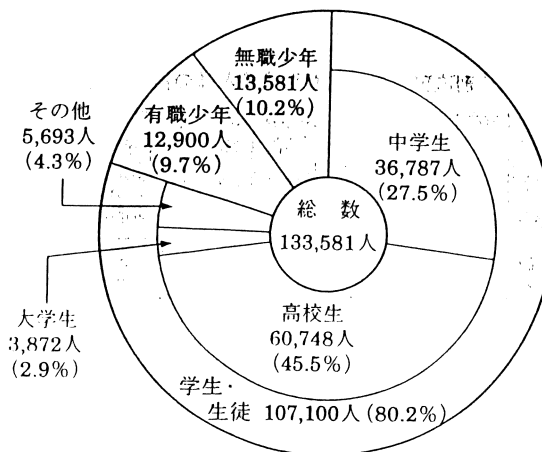
刑法犯少年の年齢別補導状況 (平成8年)

表 1 6



資料：警察庁「警察白書」

刑法犯少年の学職別補導状況 (平成8年)



資料：警察庁

表 1 5

無職少年による非行等の割合（平成 8 年）

| 区 分 | 無 職 少 年 (人) | 少 年 全 体 (人) | 構 成 比 (%) |
|---------------|-------------|-------------|-----------|
| 人 口 | 33万人 (推定) | 9,732千人 | 3.3 |
| 刑 法 犯 少 年 | 13,581 | 133,581 | 10.2 |
| 凶 悪 犯 | 389 | 1,496 | 26.0 |
| 粗 暴 犯 | 2,694 | 15,568 | 17.3 |
| シ ン ナ ー 等 乱 用 | 1,614 | 4,489 | 36.0 |
| 覚 せ い 剤 事 犯 | 737 | 1,436 | 51.3 |
| 福 祉 犯 被 害 少 年 | 3,999 | 12,682 | 31.5 |

(注) 福祉犯とは、少年の福祉を害する犯罪をいう。

資料：警察庁

表 1 7

シンナー等の乱用及び覚せい剤、大麻事犯で補導した
犯罪少年の学職別状況（平成 8 年）

(人)

| 学 職 別 区 分 | 総 数 (人) | 学 生 生 徒 | | | | 有 職 少 年 | 無 職 少 年 |
|--------------------|------------|---------|-------|------|------|---------|---------|
| | | 計 | 中学生 | 高校生 | その他 | | |
| シンナー等の乱用 | 4,489 | 1,302 | 521 | 699 | 82 | 1,573 | 1,614 |
| う ち 女 子 | 1,511 | 532 | 229 | 278 | 25 | 261 | 718 |
| 総数に占める 女子の割合(%) | 33.7 | 40.9 | 44.0 | 39.8 | 30.5 | 16.6 | 44.5 |
| 覚せい剤事犯 | 1,436 | 289 | 21 | 214 | 54 | 410 | 737 |
| う ち 女 子 | 676 | 174 | 14 | 131 | 29 | 113 | 389 |
| 総数に占める 女子の割合(%) | 47.1 | 60.2 | 66.7 | 61.2 | 53.7 | 27.6 | 52.8 |
| 大 麻 事 犯 | 145 | 63 | 3 | 52 | 8 | 46 | 36 |
| う ち 女 子 | 25 | 17 | 3 | 12 | 2 | 5 | 3 |
| 総数に占める 女子の割合(%) | 17.2 | 27.0 | 100.0 | 23.1 | 25.0 | 10.9 | 8.3 |

資料：警察庁「警察白書」

校内暴力の発生学校数（公立学校）（昭和60～平成8年度）

表 18

| 区 分 | 中 学 校 | | | 高 等 学 校 | | |
|------------|----------------|----------------|-----------|----------------|-------------|----------|
| | 発生学校数 | 公立学校総数 | 発 生 率 | 発生学校数 | 公立学校総数 | 発 生 率 |
| 昭 和 60 年 度 | 校 1,173 | 校 10,472 | % 11.2 | 校 283 | 校 4,147 | % 6.8 |
| 61 年 度 | 979 | 10,517 | 9.3 | 314 | 4,178 | 7.5 |
| 62 年 度 | 988 | 10,555 | 9.4 | 309 | 4,191 | 7.4 |
| 63 年 度 | 1,010 | 10,585 | 9.5 | 392 | 4,182 | 9.3 |
| 平 成 元 年 度 | 1,136 | 10,578 | 10.7 | 452 | 4,183 | 10.8 |
| 2 年 度 | 1,187 | 10,588 | 11.2 | 498 | 4,177 | 11.9 |
| 3 年 度 | 1,237 | 10,595 | 11.7 | 572 | 4,170 | 13.7 |
| 4 年 度 | 1,293 | 10,596 | 12.2 | 590 | 4,166 | 14.2 |
| 5 年 度 | 1,285 | 10,578 | 12.1 | 597 | 4,164 | 14.3 |
| 6 年 度 | 1,477 | 10,568 | 14.0 | 693 | 4,163 | 16.6 |
| 7 年 度 | 1,460 | 10,551 | 13.8 | 775 | 4,164 | 18.6 |
| 8 年 度 | 1,862 | 10,537 | 17.7 | 918 | 4,164 | 22.0 |
| 7～8年度増減 | 402 (27.5%) | △14 (△0.1%) | 3.9 | 143 (18.5%) | 0 (0.0%) | 3.4 |

(注) 発生率 = $\frac{\text{発生学校数}}{\text{公立学校総数}} \times 100$

資料：文部省

警察が処理した校内暴力事件の状況（平成8年）

表 19

| 区 分 | 生徒別 | 総 数 | 中 学 生 | 高 校 生 |
|--------------|-----|-----|-------|-------|
| 件 数 (件) | | 448 | 422 | 26 |
| うち教師に対する暴力事件 | | 300 | 291 | 9 |
| 捕 導 人 員 (人) | | 897 | 837 | 60 |
| うち教師に対する暴力事件 | | 379 | 369 | 10 |
| 被 害 者 (人) | | 600 | 574 | 26 |
| うち教師に対する暴力事件 | | 385 | 376 | 9 |

資料：警察庁「警察白書」

道路交通法違反人員の推移（昭和62～平成8年）

表 20

| 区分 | 年次 | | | | | | | | | |
|-----|---------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 62 | 63 | 元 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 |
| 少 年 | 1,838,286 (100) | 1,676,036 (91) | 1,347,451 (73) | 1,392,616 (76) | 1,266,272 (69) | 1,093,329 (59) | 944,321 (51) | 877,987 (48) | 798,445 (43) | 799,689 (44) |
| 成 人 | 10,887,291 (100) | 9,278,861 (85) | 7,126,604 (65) | 7,647,753 (76) | 7,998,668 (73) | 7,752,904 (71) | 7,656,601 (70) | 7,775,894 (71) | 7,564,527 (69) | 7,866,696 (72) |

(注) () 内は、昭和62年を100とした指数である。

資料：警察庁

家庭内暴力の対象別状況（平成8年）

表 2 1

| 対 象 別 | 総 数 | 母 親 | 父 親 | 兄 弟 姉 妹 | 同居の 親 族 | 家 財 道具等 | その他 |
|-----------|-------|------|------|---------|---------|---------|-----|
| 人 員 (人) | 744 | 454 | 79 | 32 | 103 | 71 | 5 |
| 構 成 比 (%) | 100.0 | 61.0 | 10.6 | 4.3 | 13.8 | 9.5 | 0.7 |

資料：警察庁「警察白書」

高等学校における中途退学者数の推移

(人)

表 2 2

| 年度 事由別 | 昭和61 | 62 | 63 | 平成元 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 |
|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 学 業 不 振 | 15,510 (13.6) | 14,075 (12.4) | 14,282 (12.2) | 15,206 (12.4) | 13,932 (11.3) | 11,685 (10.3) | 10,025 (9.9) | 8,841 (9.4) | 8,507 (8.8) | 7,754 (7.9) |
| 病 気 ・ け が ・ 死 亡 | 5,886 (5.2) | 5,944 (5.2) | 5,911 (5.1) | 5,556 (4.5) | 5,247 (4.2) | 4,658 (4.1) | 4,093 (4.0) | 3,762 (4.0) | 3,791 (3.9) | 3,874 (3.9) |
| 経済的理由 | 4,724 (4.1) | 4,136 (3.6) | 3,639 (3.1) | 3,185 (2.6) | 2,360 (1.9) | 2,269 (2.0) | 2,136 (2.1) | 2,198 (2.3) | 2,419 (2.5) | 2,196 (2.2) |
| 問題行動等 | 8,210 (7.2) | 7,943 (7.0) | 8,134 (7.0) | 8,332 (6.8) | 7,345 (5.9) | 6,160 (5.5) | 4,084 (4.7) | 4,255 (4.5) | 4,597 (4.8) | 4,614 (4.7) |
| 進 路 変 更 | 21,190 (28.3) | 34,766 (30.7) | 38,022 (32.6) | 43,162 (35.1) | 48,099 (38.9) | 46,175 (40.9) | 43,792 (43.3) | 41,163 (43.8) | 41,699 (43.3) | 42,544 (43.3) |
| 家庭の事情 | 11,248 (9.9) | 10,398 (9.2) | 9,726 (8.3) | 9,087 (7.4) | 8,041 (6.5) | 6,062 (5.8) | 5,559 (5.5) | 5,214 (5.5) | 5,357 (5.6) | 5,334 (5.4) |
| 学校生活・ 学業不適応 | 30,568 (26.8) | 30,338 (26.8) | 31,406 (26.9) | 33,053 (26.9) | 32,849 (26.6) | 30,649 (27.1) | 26,850 (26.5) | 24,596 (26.1) | 25,959 (26.9) | 28,035 (28.6) |
| そ の 他 | 5,602 (4.9) | 5,757 (5.1) | 5,497 (4.7) | 5,488 (4.5) | 5,656 (4.6) | 4,735 (4.2) | 3,935 (3.9) | 4,036 (4.3) | 4,072 (4.2) | 3,828 (3.9) |
| 計 | 113,938 (100.0) | 113,357 (100.0) | 116,617 (100.0) | 123,069 (100.0) | 123,529 (100.0) | 112,933 (100.0) | 101,194 (100.0) | 94,065 (100.0) | 96,401 (100.0) | 98,179 (100.0) |
| 在 籍 者 数 | 5,243,099 | 5,363,582 | 5,520,951 | 5,628,478 | 5,609,353 | 5,443,237 | 5,201,859 | 4,991,109 | 4,850,868 | 4,711,305 |
| 比 率 (%) | 2.2 | 2.1 | 2.1 | 2.2 | 2.2 | 2.1 | 1.9 | 1.9 | 2.0 | 2.1 |

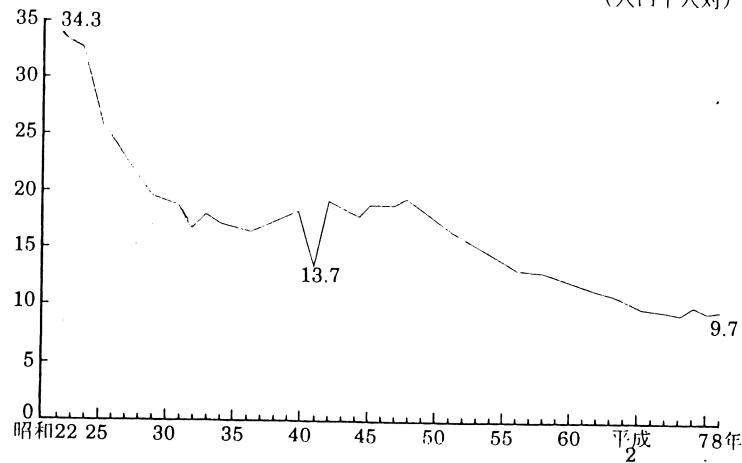
(注) () 内は構成比を表す。

資料：文部省

出生率の推移

(人口千人対)

表 2 3



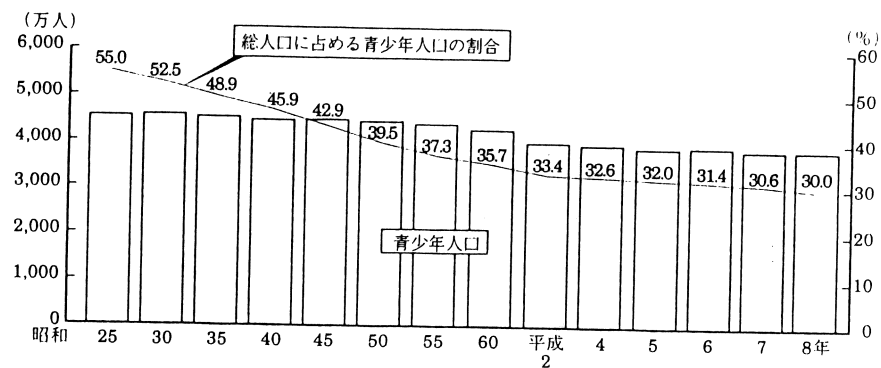
(注) 昭和47年以前は沖縄は含まれない。

資料：厚生省「人口動態統計」

H 9 厚生省

青少年人口及び総人口に占める青少年人口の割合の推移

表 2 4



(注) 昭和45年以前の数値には沖縄は含まれない。

資料：総務庁統計局「国勢調査」,「推計人口」(各年10月1日現在)

厚生省

被虐待児童及び棄児・置去児の相談状況

表 2 5

① 被虐待児童相談受理状況（虐待内容別・児童相談所別主たる虐待者）

| 内 容 年 度 | | 合 計 | | 主 た る 虐 待 者 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|----------|-------------|------|-------------|------|------------|------|------------|------|-------------|------|-----------|------|-------|------|-----------|------|------------|------|------------|------|
| | | | | 実 父 | | 養 父 | | 母の内夫 | | 実 母 | | 養 母 | | 実兄（姉） | | 叔伯父(母) | | その他 | | 不 明 | |
| | | 総数 | 4152 | 計 | 4152 | 計 | 4152 | 計 | 4152 | 計 | 4152 | 計 | 4152 | 計 | 4152 | 計 | 4152 | 計 | 4152 | 計 | 4152 |
| 6 年 度 | | 217 | 13 | 77 | 6 | 22 | | 11 | | 86 | 7 | 8 | | | | 1 | | 6 | | 6 | |
| 7 年 度 | | 428 | 82 | 112 | 14 | 34 | 10 | 8 | | 206 | 51 | 14 | 4 | 2 | 1 | | | 46 | 2 | 6 | |
| 8 年 度 | | [54] 489 | 79 | [11] 147 | 16 | [2] 45 | 8 | [1] 13 | | [34] 247 | 50 | [1] 6 | | 5 | | [2] 3 | | [1] 11 | 2 | [2] 12 | 3 |
| 虐待内容別 | 身体的暴行 | [38] 315 | 58 | [10] 102 | 11 | [2] 34 | 5 | [1] 10 | | [22] 140 | 38 | [1] 6 | | 4 | | 3 | | 7 | 2 | [2] 9 | 2 |
| | 保護怠慢等 | [12] 92 | 10 | 27 | 3 | 2 | | | | [10] 62 | 6 | | | | | [2] | | | | | |
| | 性的暴行 | [2] 27 | 4 | [1] 14 | 2 | 3 | 2 | 3 | | 2 | | | | 1 | | | | [1] 4 | | 1 | 1 |
| | 心理的虐待 | [2] 53 | 7 | 2 | | 6 | 1 | | | [2] 43 | 6 | | | | | | | | | | |
| | 登校禁止 | 2 | | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | 2 | |
| 児童相談所別 | 児童相談センター | [14] 175 | 79 | [2] 56 | 16 | 16 | 8 | 1 | | [11] 90 | 50 | 1 | | 1 | | 1 | | 4 | 2 | [1] 5 | 3 |
| | 台東 | [5] 12 | | [1] 5 | | [1] | | | | 6 | | | | | | [2] | | [1] 1 | | | |
| | 墨田 | [8] 42 | | [3] 7 | | 10 | | 2 | | [3] 20 | | [1] | | | | | | 1 | | [1] 2 | |
| | 品川 | [5] 32 | | [1] 10 | | | | 3 | | [4] 13 | | 1 | | 2 | | 1 | | 1 | | 1 | |
| | 世田谷 | [2] 25 | | 9 | | 1 | | | | [2] 15 | | | | | | | | | | | |
| | 杉並 | [6] 56 | | [3] 12 | | [1] 1 | | 2 | | [2] 37 | | 1 | | | | | | | | 3 | |
| | 北 | [1] 20 | | 4 | | 1 | | [1] 2 | | 11 | | 1 | | 1 | | | | | | | |
| | 足立 | 29 | | 10 | | 8 | | | | 9 | | | | 1 | | | | 1 | | | |
| | 八王子 | [2] 18 | | [1] 9 | | 3 | | | | [1] 6 | | | | | | | | | | | |
| | 立川 | 24 | | 6 | | 2 | | | | 11 | | 2 | | | | 1 | | 1 | | 1 | |
| | 小平 | [8] 23 | | 10 | | 1 | | 3 | | [8] 9 | | | | | | | | | | | |
| | 多摩 | [3] 33 | | 9 | | 2 | | | | [3] 20 | | | | | | | | 2 | | | |

※1 () は 8 年度以外に受理し、8 年度に処理した者を別掲
2 7 年度件数の中には、オウム関連児童相談件数 28 件を含む

H 9 東京都児童相談センター

児童相談所における虐待相談処理件数の年度別推移（厚生省社会福祉行政業務報告）

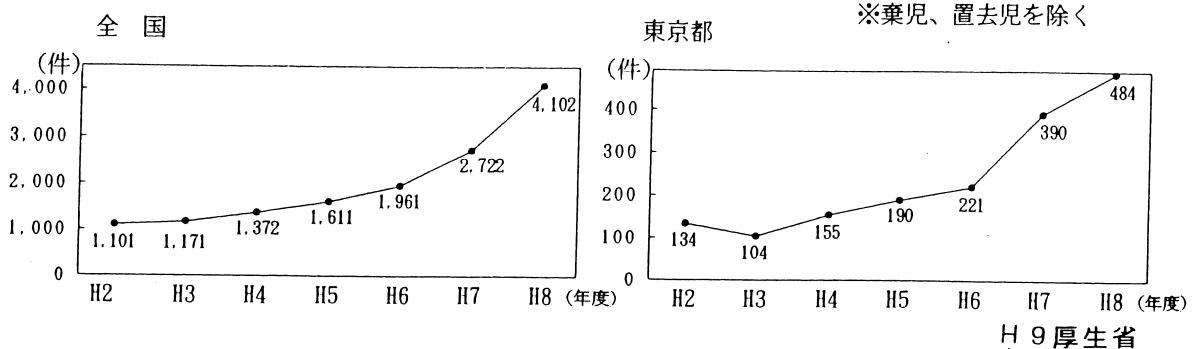


表 2 6

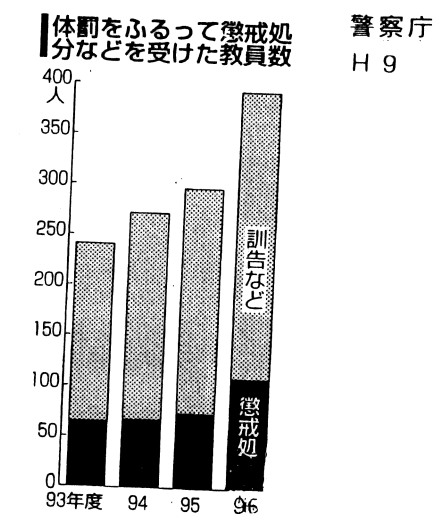


表 2 7

教員の精神性疾患による病気休職者の推移 (昭和54～平成6年度)

| 年度 | 病気休職者(A) | うち、精神性疾患による休職者数(B) | 割合 (B/A) |
|----|----------|--------------------|----------|
| 54 | 3,705人 | 664人 | 17.9% |
| 55 | 4,161 | 783 | 18.8 |
| 56 | 4,275 | 821 | 19.2 |
| 57 | 4,400 | 994 | 22.6 |
| 58 | 4,150 | 961 | 23.2 |
| 59 | 3,808 | 990 | 26.0 |
| 60 | 3,468 | 986 | 28.4 |
| 61 | 3,770 | 1,078 | 28.6 |
| 62 | 3,915 | 1,055 | 26.9 |
| 63 | 4,004 | 1,090 | 27.2 |
| 元 | 3,671 | 1,037 | 28.2 |
| 2 | 3,701 | 1,017 | 27.5 |
| 3 | 3,795 | 1,129 | 29.7 |
| 4 | 3,730 | 1,111 | 29.8 |
| 5 | 3,364 | 1,113 | 33.1 |
| 6 | 3,596 | 1,188 | 33.0 |

(資料) 文部省地方課調べ

精神性疾患による休職者の学校種別内訳 (平成3年度)

| | 全教員数(A) | 病気休職者数(B) | 割合 (B/A) |
|-----------|----------|-----------|----------|
| 小 学 校 | 413,180人 | 467人 | 0.113% |
| 中 学 校 | 255,664 | 337 | 0.132 |
| 高 等 学 校 | 203,215 | 256 | 0.126 |
| 盲・ろう・養護学校 | 42,496 | 69 | 0.162 |
| 合 計 | 914,555 | 1,129 | 0.123 |

(資料) 文部省地方課調べ

精神性疾患による休職者の年齢別内訳 (平成3年度)

| 年齢 | 全教員数(A) | 病気休職者数(B) | 割合 (B/A) |
|---------|----------|-----------|----------|
| 20 歳 代 | 174,709人 | 150人 | 0.086% |
| 30 歳 代 | 344,245 | 434 | 0.126 |
| 40 歳 代 | 211,500 | 312 | 0.141 |
| 50 歳 以上 | 174,101 | 233 | 0.134 |
| 合 計 | 914,555 | 1,129 | 0.123 |

(資料) 文部省地方課調べ

H 3 文部省

表 2 8

生徒指導関係予算一覧

| 事 項 | 開始 年度 | 平成 9 年度 | | 平成 8 年度 | |
|---|----------|-----------|--------|-----------|--------|
| | | 予 算 額 | 予算数 | 予 算 額 | 予算数 |
| 1. 生徒指導推進会議 | | 千円 | | 千円 | |
| (1) 生徒指導推進会議 (中央) | 昭和57 | 399 | | 398 | |
| (2) 都道府県生徒指導推進会議 | 昭和57 | 18,117 | | 18,117 | |
| 2. いじめ問題等対策研修講座 | | | | | |
| (1) いじめ問題等対策研修講座 (中央) | 平成 8 | 5,953 | | 5,895 | |
| (2) 都道府県いじめ問題等対策研修講座 | 平成 8 | 19,250 | | 19,188 | |
| 3. 生徒指導総合推進校 | | | | | |
| (1) 中学校生徒指導総合推進校 | 昭和60 | 9,867 | 47校 | 14,713 | 72校 |
| (2) 高等学校生徒指導研究推進校 | 昭和39 | 4,484 | 47校 | 4,484 | 47校 |
| 4. いじめ対策地域連携モデル市町村の指定 | 平成 8 | 62,582 | 30地域 | 35,498 | 17地域 |
| 5. 資料編集配布 | 昭和40 | 10,733 | | 10,733 | |
| 6. 児童生徒の問題行動に関する総合的調査研究 | 平成 6 | 16,011 | | 16,010 | |
| 7. カウンセリング研修ビデオの作成 | 平成 9 | 10,360 | 470本 | — | |
| 8. 登校拒否等対策総合推進事業 | | | | | |
| (1) 学校不適応対策協力者会議 | 平成元 | 2,222 | | 2,222 | |
| (2) 学校不適応対策全国連絡協議会 | 平成元 | 942 | | 942 | |
| (3) 登校拒否児の適応指導教室実践研究委託 | 平成 2 | 146,706 | 42ヶ所 | 136,227 | 39ヶ所 |
| (4) 登校拒否研修講座 | 平成 5 | 13,849 | | 13,745 | |
| 9. ハートケア教育相談活動モデル推進事業 | 平成 9 | 73,801 | 47県 | — | |
| 10. スクールカウンセラー活用調査研究 | | | | | |
| (1) 調査研究委託 | 平成 7 | 2,174,000 | 1,000校 | 1,100,044 | 506校 |
| (2) 研究協議会 | 平成 9 | 3,101 | | — | |
| 11. ボランティア体験モデル推進事業 | 平成 8 | 40,181 | 10地域 | 40,181 | 10地域 |
| 12. 豊かな心を育む教育推進事業 | 平成 8 | 130,630 | 271校 | 68,212 | 141校 |
| 13. 勤労体験学習総合推進事業 | 平成 5 | 17,395 | 5地域 5校 | 17,306 | 5地域 5校 |
| 14. 自然体験学習 | | | | | |
| (1) 自然体験活動担当教員講習会 | 平成 5 | 9,164 | | 9,097 | |
| (2) ふるさと交流学习促進事業 | 昭和60 | 4,659 | 10 県 | 4,659 | 10 県 |
| 15. 国立教育会館「いじめ問題対策情報センター」 | 平成 7 | 102,293 | | 94,617 | |
| 16. 登校拒否児童生徒に関するマルチメディアを活用した補充指導についての調査研究 | 平成 9 | 16,578 | | — | |

表 2 9

新規・継続相談事例数

| | 新 規 | 継 続 | 計 |
|-------|-----|-----|-----|
| 相談事例数 | 94 | 157 | 251 |

「新規」とは平成 8 年度に受理した相談であり、
「継続」とは前年度より継続している相談である。

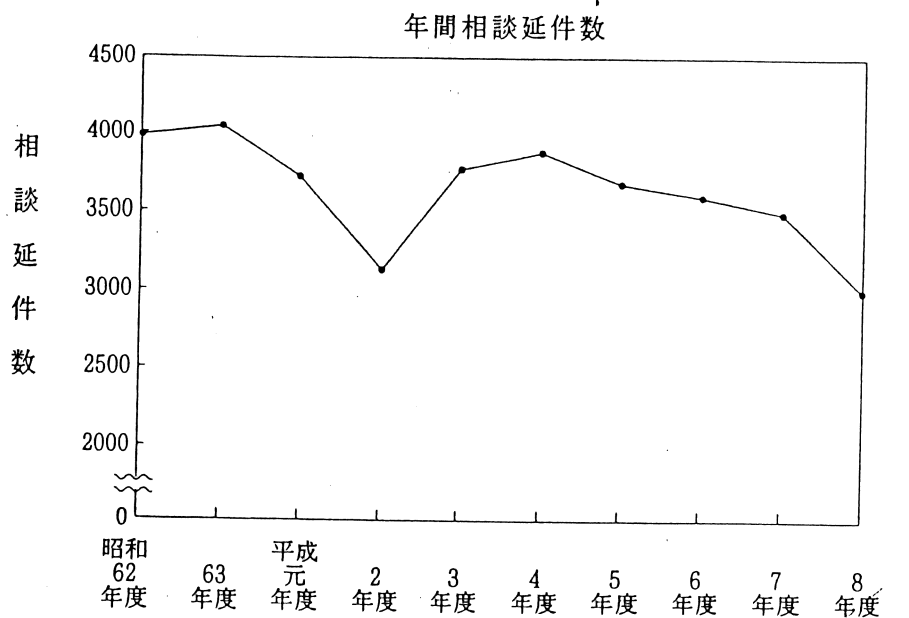
年間相談延件数

| | 保護者 | 本 人 | 学校等機関 | 計 |
|-------|--------|--------|-------|--------|
| 相談延件数 | 1,648件 | 1,111件 | 174件 | 2,933件 |

「相談延件数」とは、来所相談の251事例に
対して行った年間の相談延回数である。

年間相談延件数の推移

| 年 度 | 相談延件数 |
|---------|--------|
| 昭和62年度 | 3,976件 |
| 昭和63年度 | 4,012件 |
| 平成元年度 | 3,701件 |
| 平成 2 年度 | 3,145件 |
| 平成 3 年度 | 3,780件 |
| 平成 4 年度 | 3,861件 |
| 平成 5 年度 | 3,642件 |
| 平成 6 年度 | 3,502件 |
| 平成 7 年度 | 3,449件 |
| 平成 8 年度 | 2,933件 |



H 9 東京都総合教育相談所 (都研)

表 3 0

H 9 東京都児童相談センター 相談別受理件数の年度別推移
(件)

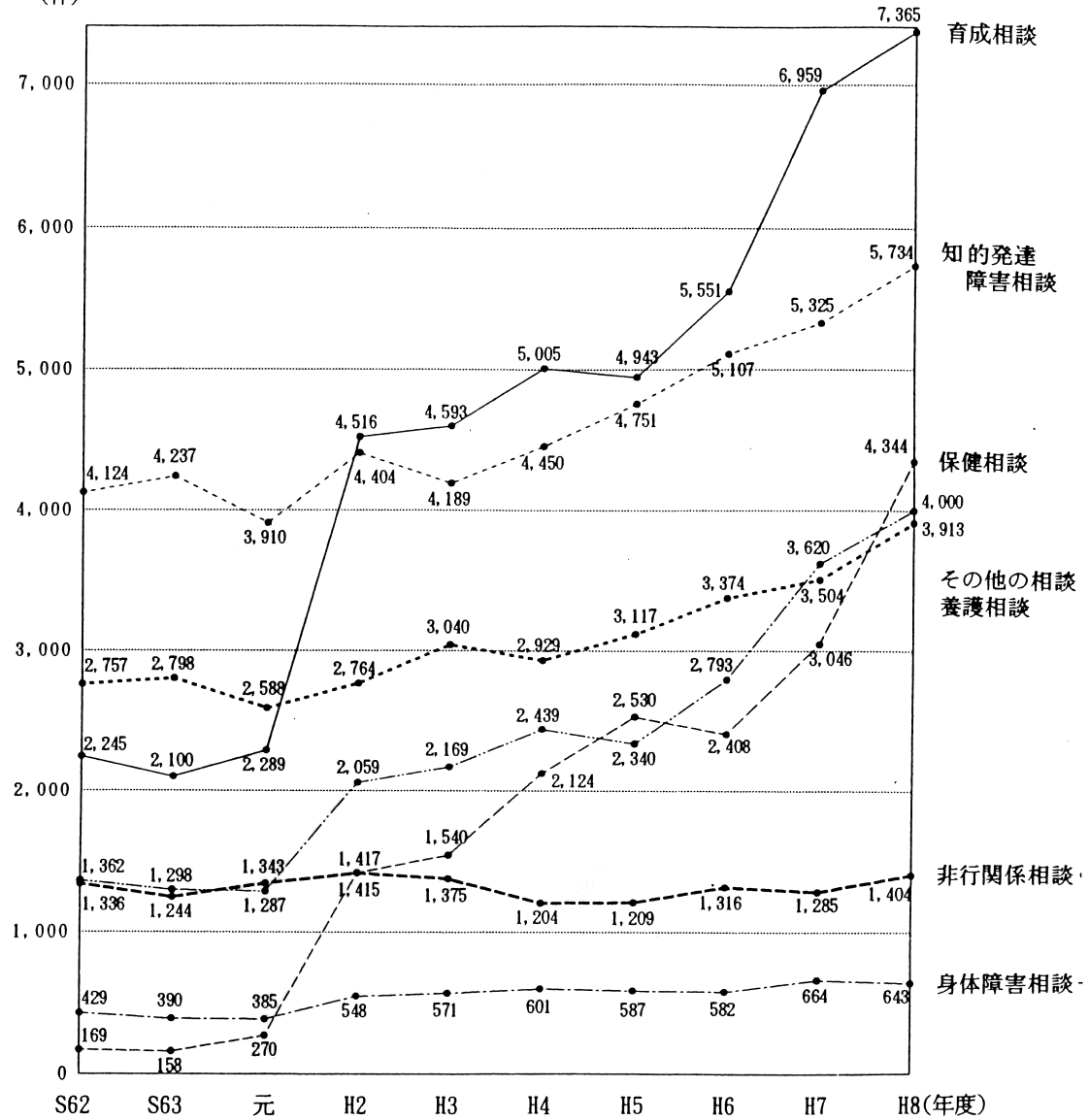
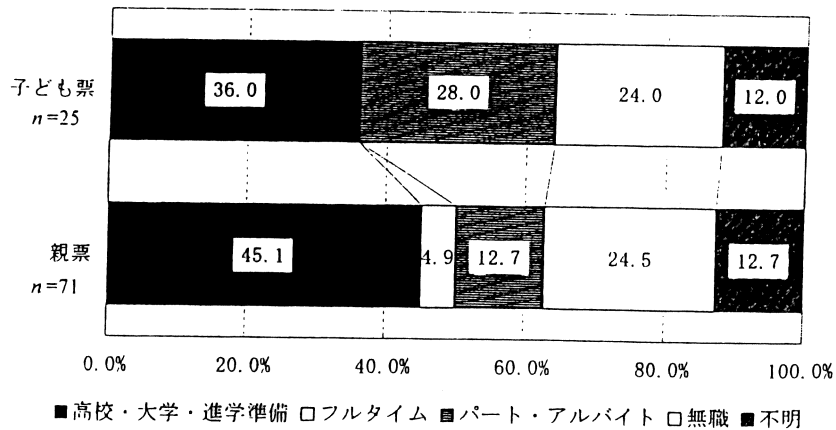


表 3 1

年齢別の子どもが通っているところ（複数回答）

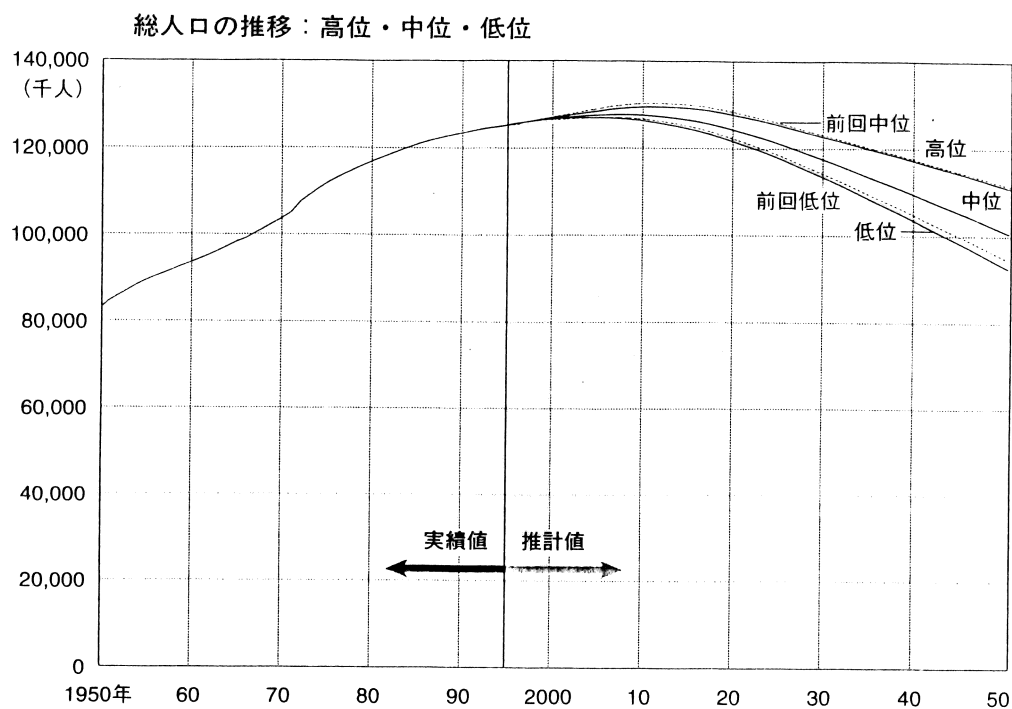
| | 学 校 | フ リ ー ス ク ー ル 等 | 習 い 事 等 | 予 備 校 等 | 教 育 相 談 所 等 | 相 談 学 級 | 養 護 学 級 等 | 病 院 | 健 康 学 園 | 訓 練 施 設 | ボ ー イ ス カ ウ ト 等 | 児 童 館 | 親 の 会 の 子 ど も の 集 まり も | 子 ど も 文 庫 | ア ル バ イ ト 仕事、 | ボ ラン テ ィ ア | そ の 他 | と 通 っ て い る と こ ろ な し |
|------------------|-------------|--------------------------------------|------------------|------------------|----------------------------|------------------|-----------------------|-------------|------------------|------------------|--------------------------------------|-------------|--|-----------------------|------------------------------|------------------------|-------------|---|
| 小学校低学年 (n=11) | 0 (0.0) | 4 (36.4) | 4 (36.4) | 0 (0.0) | 1 (9.1) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 2 (18.2) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 2 (18.2) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 2 (18.2) | 4 (36.4) |
| 小学校高学年 (n=41) | 4 (9.8) | 9 (22.0) | 14 (34.1) | 3 (7.3) | 4 (9.8) | 2 (4.9) | 1 (2.4) | 1 (2.4) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 3 (7.3) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 2 (4.9) | 9 (22.0) |
| 中学1・2年 (n=44) | 1 (2.3) | 11 (25.0) | 8 (18.2) | 1 (2.3) | 4 (9.1) | 1 (2.3) | 0 (0.0) | 1 (2.3) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 2 (4.5) | 0 (0.0) | 2 (4.5) | 0 (0.0) | 4 (9.1) | 6 (13.6) |
| 中学3年 (n=19) | 0 (0.0) | 5 (26.3) | 4 (21.1) | 1 (5.3) | 4 (21.1) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 1 (5.3) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 1 (5.3) | 0 (0.0) | 1 (5.3) | 6 (31.2) |
| 16歳以上 (n=25) | 5 (20.0) | 1 (4.0) | 6 (24.0) | 0 (0.0) | 2 (8.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 1 (4.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 1 (4.0) | 0 (0.0) | 9 (36.0) | 0 (0.0) | 2 (8.0) | 7 (28.0) |
| 計 (N=140) | 10 (7.1) | 30 (21.4) | 36 (25.7) | 5 (3.6) | 15 (10.7) | 3 (2.1) | 1 (0.7) | 5 (3.6) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 8 (5.7) | 0 (0.0) | 12 (8.6) | 0 (0.0) | 8 (5.7) | 32 (22.9) |

16歳以上の子どもの進路



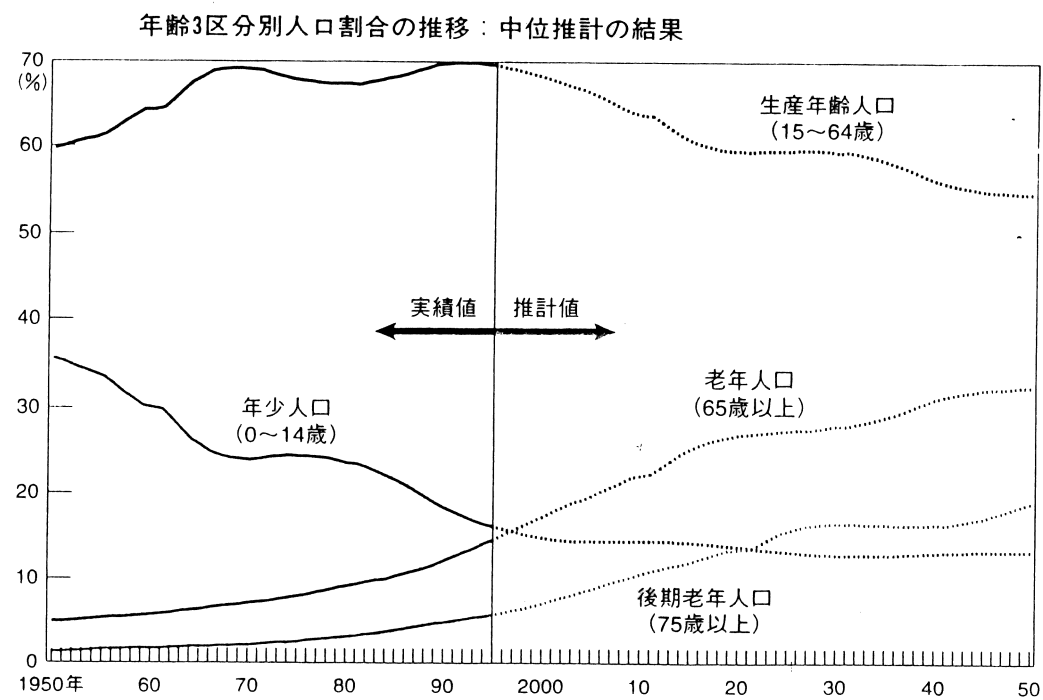
H 9 東京シュレー

表 3 2



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成9年1月推計）」

表 3 3



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成9年1月推計）」

H 9 厚生省

30代まで尾引く登校拒否症

登校拒否症はきちんと治療しておかないと、二十代、三十代まで無気力症として尾を引く心配の強いことが、約五千人の治療にあたってきた稲村博・筑波大助教授（社会心理学）らの研究グループでの約五年前にわたる相談・治療の結果、わかった。同助教授らは、こうしたケースは急増しているといひ、その背景には、学校をやめるか、カウンセリングを受けさせれば治る、という安易な考えを学校や親が持っている点にあると指摘。症状が三、四十代にもつれ込んだケースは、カウンセリングだけではため、習字クラブやキャンプ、長期宿泊など複数の治療を組み合わせるなどによって効果をおさげることが実証できた、としている。

筑波大助教授ら5千人の例で警告



稲村 博
筑波大助教授

このグループは、国立、私立の大学や首都圏の教育センターなどの精神科医や心理学者、教育学者をはじめ、「いのちの電話」のメンバーら二十四人の専門家を中心に、大学の助手や民間のボランティア約百人、五年ほど前、民間団体「青少年健康センター」を設立し、活動してきた。東京、神奈川、茨城など首都圏に十カ所の相談窓口や治療施設を持っている。これまで相談に訪れた人は、幼児から

多くの症例をみた経験から、

早期完治しないと無気力症に 複数の療法が必要

カウンセリングのみは不十分

三十代の青年まで毎年四、五千人で、相談者の数は増加の傾向にあるといひ。
このうち、約六割が登校拒否やそれに類した社会不適応症。治療が十分で、学校をやめている場合は、ほとんどのケースが二十代、三十代までもつれ込んだ重い無気力症に陥っているといひ。その二割はカウンセリング療法に、みんな映画を見たり、スポーツを楽しみ「若者クラブ療法」で対応できるが、残りの七割はケースは、キャンプや宿泊、長期宿泊などの療法を組み合わせる必要があり、そうすれば効果もかなりあがった、といひ。

稲村助教授は「最初の登校拒否の際、担任教師が生徒から話を聞いて適当にアドバイスする、というだけには、精神科医や心理学者など専門家にも相談し、きちんと対処・治療すれば治せるし、あとあとまで苦しむにすぎない」といっている。

Aさん（二十四歳、男性）の場合、中学三年の時に転校先でいじめにあい登校拒否に。担任教師が温かく相談に乗り、なんとか高校には合格したが、一学期の中間テストで成績が悪く、再び登校拒否。高校になると学校側もかまってくれず、「別

症例豊富で研究進展
小此木啓吾・慶応大学助教授（精神医学）の話 日本精神医療は大変遅れている。登校拒否症も、生徒に対する医師の面接や治療が医療保健制度の上で十分反映されておらず、それが医師の取り組みを遅らせ、子供の

たちの不適応をこらしている原因でもある。稲村先生ら精神科医だけでなく、心理、教育学者らが、思春期の精神的な問題に正面から取り組み、登校拒否について豊富な症例で研究を大きく進展させたといひ。文部、厚生、労働行政全般に今後大きな影響を与えるだろう。

の高校を受け直す」と中途退学。翌年、レベルの高い高校に合格し、親も「これで大丈夫」と思ったが、今度は、四日間通っただけで登校拒否し、留年。「大学入学資格検定試験を受け」と退学したが、屏に起きて夜はテレビばかり見ている生活。稲村助教授は「中学時代の登校拒否は、社会不適応の発端だ

と十分治ってなかったため、競争の激しい高校に入り、こじれた。こうなる学校をやめても同じことだ」といひ。
Aさんの場合、規律正しい生活、友人作りやスポーツ、遊びなど、自発的に活動できる力をつけるトレーニングや、集団力アップ療法をはじめ、三カ月間ほど民家に泊まっていた土いじりや

文部省

学校不適応対策調査研究協力者会議報告（概要）

平成4年3月13日

「登校拒否（不登校）問題について」
～児童生徒の「心の居場所」づくりを目指して～

1 登校拒否問題に対応する上での基本的に視点

- ① 登校拒否は誰にでもおこりうるものであるという視点に立ってこの問題をとらえていく必要があること。
- ② いじめや学業の不振、教職員に対する不信感など学校生活上の問題が起因して登校拒否になってしまう場合がしばしばみられるので、学校や教職員一人一人の努力が極めて重要であること。
- ③ 学校、家庭、関係機関、本人の努力等によって、登校拒否の問題はかなりの部分を改善ないし解決することができること。
- ④ 児童生徒の自立を促し、学校生活への対応を図るために多様な方法を検討することがあること。
- ⑤ 児童生徒の好ましい変化は、たとえ小さなことであっても、これを自立のプロセスとしてありのままに受けとめ、積極的に評価すること。

2 学校における取組

- (1) 学校は、児童生徒にとって自己の存在を実感できる精神的に安心していることのできる場所
→「心の居場所」としての役割を果たすこと。
- (2) 学校は予防的な対応を図るため、児童生徒一人一人の個性を尊重し、人間味ある暖かい指導が行えるよう指導体制について、次の点に留意して絶えず検討を加えること。
 - ・一人一人がたくましく生きていくことのできる力を養っていること
 - ・集団生活に適応する力を身につけることができるよう学級生活などを工夫すること
 - ・個に応じた指導に努めるなど学習指導方法及び指導体制を工夫改善すること
 - ・児童生徒の立場に立った教育相談を充実すること
 - ・「開かれた学校」という観点に立って家庭、地域社会と真の協力関係を築くこと
- (3) 全教職員が登校拒否問題についての認識を新たにした上で一致協力して取り組む必要があること。

3 教育委員会における取組

教育委員会においては、自ら積極的に施策を展開し、次の点に留意して学校における取組が効果的に行われるように支援する必要があること。

- ・登校拒否児童生徒の把握
- ・学校における実践活動に生かせる教員研修の実施
- ・教員配置の重点化
- ・「アドバイザー」など専門家による教職員への指導・援助システムの確立
- ・教育相談機関の質的充実
- ・「適応指導教室」の充実や自然体験活動に通じた指導など多様な適応指導方策の実施
- ・保護者への啓発・支援

4 国における取組

教育委員会の取組が効果的に行われるよう、登校拒否児童生徒の全国状況の把握や教員定数上の特別な配慮などを積極的に講ずること。

5 関係機関との連携

学校においては、教育センター、児童相談所等の関係機関と日頃から連携を図っておくことが大切であるが、特に登校拒否の程度が進み、学校の指導の限界を越えると思われる場合には、速やかに専門の関係機関に協力を求めることも必要であること。

また、公的な指導が得られないあるいは公的機関に通うことも困難な場合で本人や保護者の希望があり、学校や教育委員会が適切と判断される場合は、民間の相談・指導施設も考慮されてよいこと。

不登校の臨床事例200の解析 (1) 社会的属性

200 自験例質問紙

- (1) 1 浦安市 2 中央区
 (2) 初回面接時の本人の年齢 才
 (3) 本人の性別 1. 男 2. 女
 (4) 家族構成 1. 両親と子 2. 母と子 3. 父と子 4. 祖父母と両親と子
 5. 祖父母一方と両親と子 6. 祖父母一方と両親一方と子 7. その他
 (5) 本人の同胞間の位置 0. なし 1. 長子 2. 中間子 3. 末子 4. 双子 5. 他
 (6) 同胞数(本人を含む) 人
 (7) 家族同居人数(本人を含む) 人
 (8) 異父母きょうだいの有無 0. なし 1. あり 2. 不明
 (9) 家族別居人数 人
 (10) 別居理由 0. なし 1. 単身赴任 2. 下宿 3. 留学 4. 入院 5. その他
 (11) 住居の種類 1. 一戸建持家 2. 一戸建借家 3. 集合住宅持家 4. 集合住宅借家
 5. 公営住宅 6. 両親の家に同居 7. 親戚の家に同居 8. その他
 (12) 拡大家族との住居の関係 0. 祖父母・きょうだいなし
 1. 祖父母のみ同区市内に住む
 2. 両親のきょうだいのみ同区市内に住む
 3. 祖父母・きょうだいが同区市内に住む
 4. 祖父母・きょうだいは区市外にすむ
 5. 親戚が同区市内に住む
 6. その他・不明
 (13) 世帯主 0. なし 1. 父 2. 母 3. 祖父 4. 祖母 5. その他
 (14) 主な稼ぎ手 0. なし 1. 父 2. 母 3. 祖父 4. 祖母 5. その他
 (15) 父の学歴 1. 大学以上 2. 短大・専門学校卒 3. 高校卒 4. 中卒 5. その他
 (16) 母の学歴 1. 大学以上 2. 短大・専門学校卒 3. 高校卒 4. 中卒 5. その他
 (17) 住所 1. 浦・新 2. 浦・旧 3. 中・新 4. 中・旧 5. その他
 (18) 本人の転居の有無 0. なし 1. 有 2. 不明
 (19) 本人の海外在住の有無 0. なし 1. 有 2. 不明
 (20) 父の職業 0. なし 1. 専門・管理 2. 事務・販売 3. 運輸・製造 4. 技能・職人
 5. 単純労働 6. 自営 7. 同族会社経営 8. 同族会社従業員 9. その他
 (21) 母の職業 0. なし(専業主婦) 1. パート 2. 一般雇用 3. 専門・管理職 4. 自営
 5. 自営手伝い 6. 同族会社経営 7. 同族会社従業員 8. 内職 9. その他
 (22) 職業と拡大家族の関係 0. なし 1. 祖父母が経営 2. 両親のきょうだいが経営
 3. 親戚が経営 4. 両親の経営で親族の従業員がいる 5. その他

(2) 面接の経過と構造

- (23) 初回面接年 年
 (24) 初回面接日 月 日
 (25) 終結年 年
 (26) 最終面接日 月 日
 (27) 面接回数 回
 (28) 母親面接 回

資料 3 — 2

- (29.)父親面接 回
(30)本人面接 回
(31)合同面接 回
(32)両親面接 回
(33)きょうだいの参加 0.なし 1.あり
(34)祖父母・親戚の面接の参加 0.なし 1.あり
(35)学校担任・養護の面接の参加 0.なし 1.あり
(36)親や本人の学校と連絡・相談の有無 0.なし 1.あり
(37)教師からの相談の有無 0.なし 1.あり
(38)学校訪問の有無 0.なし 1.あり
(39)相談経路 0.なし 1.学校 2.知人 3.広報 4.既に相談 5.他機関からの紹介 6.他
(40)相談歴の有無 0.なし 1.病院 2.児相 3.教育相談所 4.福祉センター 5.保健所
6.民間相談所 7.その他 8.不明
(41)問題の発症から来所までの期間 月
(42)相談を申請した人
0.なし 1.父 2.母 3.本人 4.きょうだい 5.祖父母 6.担任 7.養護 8.他
(43)終結に同意・申し出た人
0.なし 1.父 2.母 3.本人 4.きょうだい 5.祖父母 6.担任 7.養護 8.他
(44)結果 1.終結 2.他機関へ紹介 3.転居 4.中断 5.その他
(45)連携機関 0.なし 1.あり
(46)病院と連携 0.なし 1.あり
(47)児相と連携 0.なし 1.あり
(48)福祉事務所と連携 0.なし 1.あり
(49)保健所と連携 0.なし 1.あり
(50)警察所と連携 0.なし 1.あり
(51)予後の確認 0.なし 1.学校訪問 2.学校の連絡 3.家族の連絡 4.本人の連絡 5.他

(3) 主訴・症状に関係する事柄

- (52)主訴以外の訴え 1.不登校 2.いじめられ 3.いじめ 4.家庭内暴力 5.校内暴力
6.非行・犯罪 7.閉じ籠り・自閉 8.精神的な問題 9.身体的な問題 10.自殺予告
・企図 11.家出 12.薬物乱用・薬物依存 13.その他
(53)身体症状 0.なし 1.腹痛 2.頭痛 3.嘔吐 4.喘息 5.食欲不振
6.睡眠障害 7.起立性障害 8.疼痛 9.湿疹 10.過呼吸 11.他
(54)精神症状 0.なし 1.対人不安 2.漠然とした不安感 3.抑鬱感 4.不眠 5.興奮
6.意欲減退 7.いらいら感 8.妄想・幻覚 9.摂食障害 10.その他
(55)行動の問題 0.なし 1.閉じ籠り 2.昼夜逆転 3.兄弟間の暴力 4.親に対する暴力
5.祖父母・同居人に対する暴力 6.家具家屋に対する暴力
7.校舎・教師に対する暴力 8.自傷行為 9.家出・徘徊 10.犯罪・非行
11.薬物依存 12.自殺予告 13.他
(56)子の訴え 0.なし 1.対人関係 2.対人不安 3.教師との関係 4.校則や部活のノルマ
5.嫌いな授業の参加 6.かったるさ 7.つまらなさ 8.家の方がいい 9.わかんない
10.不明 11.他

資料 3 — 3

(57)本人の精神薬の服用 0.なし 1.定期 2.不定期 3.服用拒否

(58)家族の中の不登校 0.なし 1.父 2.母 3.きょうだい 4.祖父母 5.従姉妹 6.他

(59)家族の精神疾患の既往歴 0.なし 1.父 2.母 3.きょうだい 4.祖父母 5.同居人 6.他

(60)3身等の精神疾患の既往歴

0.なし 1.祖父母 2.従姉妹 3.叔父叔母 4.他・不明

(61)家族内の自殺未遂の有無 0.なし 1.父 2.母 3.祖父 4.祖母 5.きょうだい 6.親戚 7.他

(62)両親の関係 1.婚姻 2.内縁 3.離婚 4.別居 5.死別 6.その他

(63)家での様子 0.変わらない 1.テレビ・ファミコンの日々 2.友達と遊ぶ 3.幼児返り 4.好きなことしている 5.反抗的 6.いろいろ 7.勉強してる 8.緊張してる 9.寝てる

10.ホットしてる 11.不明 12.被害妄想 13.自罰的 14.自傷行為 15.家出 16.他

(64)父の養育態度 1.積極的 2.義務的 3.両価的 4.気分的 5.消極的 6.拒否的 7.他

(65)母の養育態度 1.積極的 2.義務的 3.両価的 4.気分的 5.消極的 6.拒否的 7.他

(66)主な養育者 1.母 2.父 3.祖母 4.祖父 5.親戚 6.きょうだい 7.施設・病院 8.他

(67)過去の情緒的な問題行動 0.なし 1.不登校 2.いじめられ 3.いじめ 4.怠け 5.暴力

6.非行 7.閉じ籠り 8.精神的問題 9.身体的問題 10.自殺企図 11.家出 12.他

(68)子と母親の関係の良し悪し 0.なし 1.良い 2.普通 3.悪い 4.その他

(69)子と父親の関係の良し悪し 0.なし 1.良い 2.普通 3.悪い 4.その他

(70)兄弟間の関係の良し悪し 0.なし 1.良い 2.普通 3.悪い 4.その他

(71)家族全体の関係の良し悪し 0.なし 1.良い 2.普通 3.悪い 4.その他

(72)夫婦関係の良し悪し 0.なし 1.良い 2.普通 3.悪い 4.その他

(4) 問題に関係する事柄

(73)主訴に影響を与えた重要な出来事 0.なし 1.死に関する事 2.事件・事故・災害

3.金銭のトラブル 4.仕事上のトラブル 5.跡継・遺産に関する事

6.進学・学歴に関する事 7.浮気・性に関する事 8.障害・病気に関する事

9.親戚関係のトラブル 10.夫婦のトラブル 11.巣立ちや別離に関する事

12.近隣関係のトラブル 13.学校のトラブル 14.転居 15.その他

(74)父が抱える問題 心的外傷体験(特に喪失) 0.なし 1.あり 2.不明

(75)実存的不安 0.なし 1.あり 2.不明

(76)コンプレックス 0.なし 1.あり 2.不明

(77)同一性の問題 0.なし 1.あり 2.不明

(78)病気・障害 0.なし 1.あり 2.不明

(79)拡大家族の問題 0.なし 1.あり 2.不明

(80)夫婦関係の問題 0.なし 1.あり 2.不明

(81)性等の問題 0.なし 1.あり 2.不明

(82)父親役割の不全感 0.なし 1.あり 2.不明

(83)仕事上の問題(リストラ・配転・失業) 0.なし 1.あり 2.不明

(84)出世・業績の問題 0.なし 1.あり 2.不明

(85)母が抱える問題 心的外傷体験(特に喪失) 0.なし 1.あり 2.不明

(86)実存的問題 0.なし 1.あり 2.不明

(87)コンプレックス 0.なし 1.あり 2.不明

(88)同一性の問題 0.なし 1.あり 2.不明

(89)病気・障害 0.なし 1.あり 2.不明

(90)拡大家族の問題 0.なし 1.あり 2.不明

(91)夫婦関係 0.なし 1.あり 2.不明

(92)性の問題 0.なし 1.あり 2.不明

- (93)母親役割の不全感 0.なし 1.あり 2.不明
 (94)職業上の問題 0.なし 1.あり 2.不明
 (95)主訴以外の解決した事 子の身体症状 0.なし 1.あり 2.不明
 (96)子の精神症状 0.なし 1.あり 2.不明
 (97)子の交友関係 0.なし 1.あり 2.不明
 (98)子の性格的な問題 0.なし 1.あり 2.不明
 (99)子の主訴以外の問題行動 0.なし 1.あり 2.不明
 (100)親子関係の問題 0.なし 1.あり 2.不明
 (101)家族の関係の問題 0.なし 1.あり 2.不明
 (102)夫婦の関係の問題 0.なし 1.あり 2.不明
 (103)拡大家族の問題 0.なし 1.あり 2.不明
 (104)父個人の問題 0.なし 1.あり 2.不明
 (105)母個人の問題 0.なし 1.あり 2.不明
 (106)経済的な問題 0.なし 1.あり 2.不明
 (107)学校・担任との関係の問題 0.なし 1.あり 2.不明
 (108)地域・社会の問題(PTAなどの問題) 0.なし 1.あり 2.不明
 (109)住居・環境の問題 0.なし 1.あり 2.不明
 (110)宗教上の問題 0.なし 1.あり 2.不明
 (111)家族の存続の問題 0.なし 1.あり 2.不明
 (5) 個人・家族のアセスメント
 (112)父子関係の距離 0.なし 1.非常に近い 2.近い 3.中間 4.遠い 5.非常に遠い
 (113)母子関係の距離 0.なし 1.非常に近い 2.近い 3.中間 4.遠い 5.非常に遠い
 (114)家族システム構造の3種類(カター・レア) 1.閉鎖型家族 2.解放型家族 3.任意型家族
 (115)円環モデル(オルソン) 0.中心領域 1.混沌とした遊離 2.混沌とした纏綿
 3.硬直した纏綿 4.硬直した遊離
 (116)システムモデル(ヒューバーズ) 1.遠心的・重度の障害レベル 2.遠心的・境界レベル
 3.混合的・中間レベル 4.求心的・重度の障害レベル 5.求心的・境界レベル 6.他
 (117)家族ライフサイクル(カター・マコルトリック) 1.幼児を持つ家族
 2.青年期の子を持つ家族 3.子どもの巣立ちと移行が起こる家族
 (118)親の発達段階(レヴィンソン) 1.成人前期(-40) 2.人生半ばの過渡期(40-45) 3.中年期(45-60)
 (119)家族の機能レベル(シュルツ) 1.成熟レベル 2.神経症レベル 3.人格障害レベル 4.精神病レベル
 (120)分化の尺度(ホーエン) 父 1.完全融合 2.低分化 3.中分化 4.高分化
 (121)母 1.完全融合 2.低分化 3.中分化 4.高分
 (122)子 1.完全融合 2.低分化 3.中分化 4.高分化
 (123)家族の実権(発症前) 0.なし 1.父 2.母 3.祖父 4.祖母 5.きょうだい 6.その他
 (124)家族の実権(発症後) 0.なし 1.父 2.母 3.祖父 4.祖母 5.きょうだい 6.その他
 (125)家族の実権(終結時) 0.なし 1.父 2.母 3.祖父 4.祖母 5.きょうだい 6.その他
 (126) 家族システム 0.なし 1.母子密着・父疎遠 2.父子密着・母疎遠 3.父母密着
 子疎遠 4.父母子密着 5.父母子ばらばら 6.他
 (127)3世代の関係 0.なし 1.父が源家族と密着 2.母が源家族と密着 3.父母がそれ
 ぞれ密着 4.父母は源家族と疎遠 5.子がどちらかの源家族と密着 6.他
 (128)子の家での役割 1.スケープゴード(生贄) 2.ネグレクト(無視された子) 3.ペアレン
 ータルチャイルド(両親の愛玩物) 4.ヒーロー(希望の星) 5.慰め役 6.ピエロ(道化)
 7.支え役 8.ベビー(赤ちゃん役) 9.父母を叱る子(祖父母役) 10.その他
 (129)解決に働いた人 0.いない 1.父 2.母 3.子 4.祖父母 5.きょうだい 6.カウ
 ンセラー 7.担任・養護教諭 8.他